

令和 3 年 度

# 入間市決算報告書

令和3年度入間市決算報告書



入間市マスコットキャラクター  
「いるティー」

# 報 告 書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、次のとおり報告いたします。

令和4年8月30日

入間市長 杉 島 理一郎

# 目 次

## 総 括

### 《 概 要 》

一般会計決算額の推移 *****	1
歳入決算額の構成及び前年度比較 *****	2
歳出決算額の構成及び前年度比較 *****	3
財政指標の推移	
基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模・財政力指数 *****	4
公債費負担比率・公債費比率・経常収支比率等 *****	5
普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債 *****	6
地方債現在高・財政調整基金現在高 *****	7
自主財源・依存財源の推移 *****	8
歳出目的別決算の推移 *****	9

## 一般会計

### 歳 入

款 1	市 税 *****		1 0
款 2	地方譲与税 *****		1 4
款 3	利子割交付金 *****		1 5
款 4	配当割交付金 *****		1 5
款 5	株式等譲渡所得割交付金 *****		1 5
款 6	法人事業税交付金 *****		1 6
款 7	地方消費税交付金 *****		1 6
款 8	ゴルフ場利用税交付金 *****		1 6
款 9	環境性能割交付金 *****		1 7
款 1 0	国有提供施設等所在市町村助成交付金 *****		1 7
款 1 1	地方特例交付金 *****		1 7
款 1 2	地方交付税 *****		1 8
款 1 3	交通安全対策特別交付金 *****		1 9
款 1 4	分担金及び負担金 *****		1 9
款 1 5	使用料及び手数料 *****		2 0
款 1 6	国庫支出金 *****		2 1
款 1 7	県支出金 *****		2 3
款 1 8	財産収入 *****		2 4

款 1 9	寄 附 金	*****	2 4
款 2 0	繰 入 金	*****	2 4
款 2 1	繰 越 金	*****	2 5
款 2 2	諸 収 入	*****	2 5
款 2 3	市 債	*****	2 6
	歳計現金等の運用	*****	2 8
歳 出			
	一般会計歳出決算額節別集計表	*****	2 9
款 1	議 会 費	*****	3 3
款 2	総 務 費	*****	3 6
款 3	民 生 費	*****	8 1
款 4	衛 生 費	*****	1 1 4
款 5	労 働 費	*****	1 4 2
款 6	農林水産業費	*****	1 4 4
款 7	商 工 費	*****	1 5 0
款 8	土 木 費	*****	1 5 5
款 9	消 防 費	*****	1 7 0
款 1 0	教 育 費	*****	1 7 3
款 1 1	公 債 費	*****	2 1 3
	国民健康保険特別会計	*****	2 1 8
	後期高齢者医療特別会計	*****	2 3 1
	介護保険特別会計	*****	2 3 3
	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	*****	2 4 9
	入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	*****	2 5 1
	入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	*****	2 5 4
	補助金の交付に関する調べ	*****	2 5 7
	決算超過負担に関する調べ	*****	2 7 7
	新型コロナウイルス感染症対策事業一覧	*****	2 7 9
( 参 考 )			
	水道事業会計	*****	2 9 5
	下水道事業会計	*****	3 0 3

※ 水道事業及び下水道事業は地方公営企業法を適用していることから、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく報告は対象外ではありますが、参考として掲載するものです。

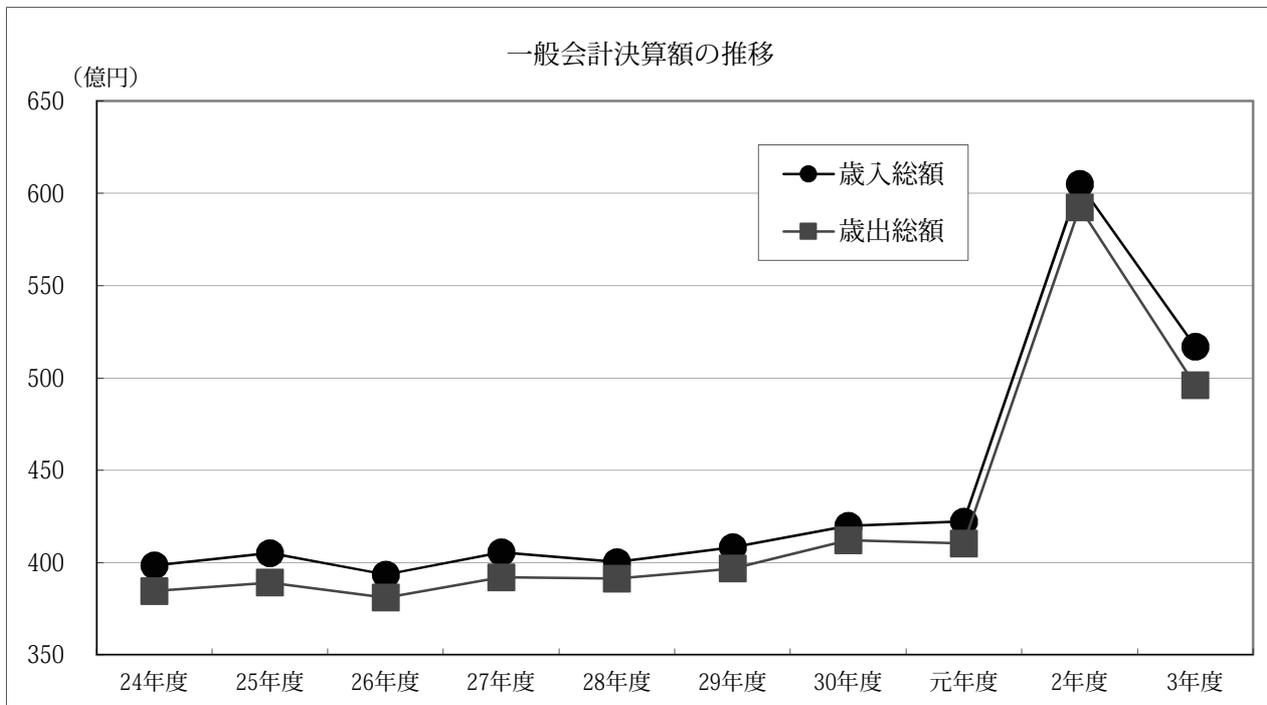
# 総 括

## 《 概 要 》

### ☆ 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
2年度	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
3年度	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928

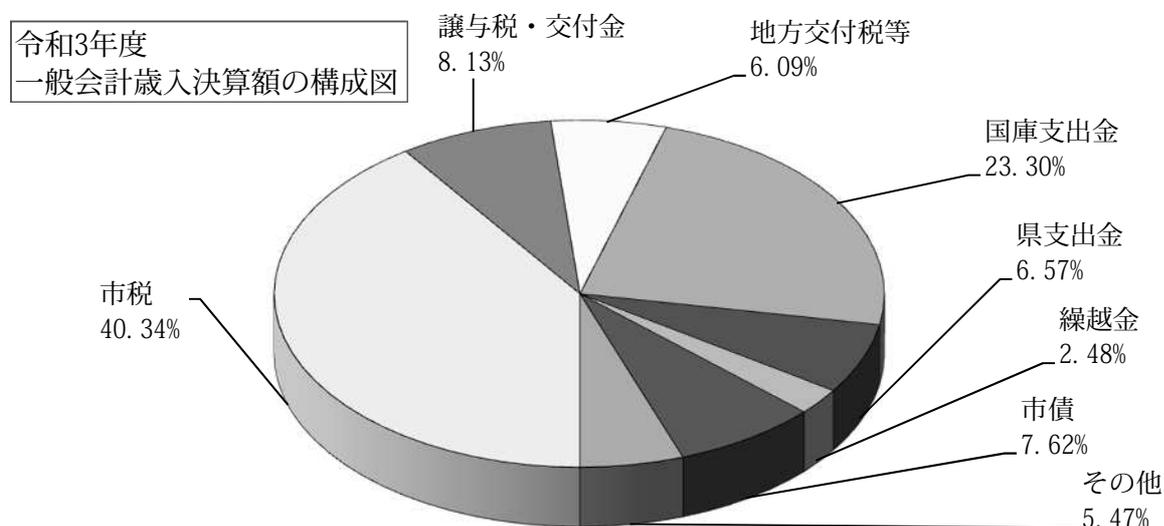


☆ 歳入決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	20,853,980,894	40.34%	21,290,439,635	35.18%	△436,458,741
譲与税・交付金	4,203,033,170	8.13%	3,749,825,126	6.20%	453,208,044
地方譲与税	309,501,000	0.60%	303,791,000	0.50%	5,710,000
利子割交付金	13,229,000	0.03%	16,142,000	0.03%	△2,913,000
配当割交付金	129,217,000	0.25%	85,260,000	0.14%	43,957,000
株式等譲渡所得割交付金	153,119,000	0.30%	101,869,000	0.17%	51,250,000
法人事業税交付金	193,329,000	0.37%	99,001,000	0.16%	94,328,000
地方消費税交付金	3,221,390,000	6.23%	2,964,929,000	4.90%	256,461,000
ゴルフ場利用税交付金	48,551,170	0.09%	42,613,601	0.07%	5,937,569
環境性能割交付金	40,324,000	0.08%	41,827,525	0.07%	△1,503,525
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,920,000	0.15%	77,429,000	0.13%	491,000
交通安全対策特別交付金	16,453,000	0.03%	16,963,000	0.03%	△510,000
地方交付税等	3,147,304,000	6.09%	1,828,470,000	3.02%	1,318,834,000
地方特例交付金	348,396,000	0.67%	172,141,000	0.28%	176,255,000
地方交付税	2,798,908,000	5.41%	1,656,329,000	2.74%	1,142,579,000
国庫支出金	12,048,006,997	23.30%	23,707,082,723	39.18%	△11,659,075,726
県支出金	3,394,949,943	6.57%	3,355,094,291	5.54%	39,855,652
繰越金	1,281,823,247	2.48%	1,197,051,246	1.98%	84,772,001
市債	3,940,753,000	7.62%	3,331,192,000	5.50%	609,561,000
その他	2,827,941,508	5.47%	2,055,690,397	3.40%	772,251,111
分担金及び負担金	266,971,910	0.52%	256,810,619	0.42%	10,161,291
使用料及び手数料	617,652,142	1.19%	578,127,935	0.96%	39,524,207
財産収入	168,594,743	0.33%	145,444,410	0.24%	23,150,333
寄附金	40,369,405	0.08%	33,800,984	0.06%	6,568,421
繰入金	139,043,175	0.27%	138,070,917	0.23%	972,258
諸収入	1,595,310,133	3.09%	903,435,532	1.49%	691,874,601
歳入合計	51,697,792,759	100.00%	60,514,845,418	100.00%	△8,817,052,659

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



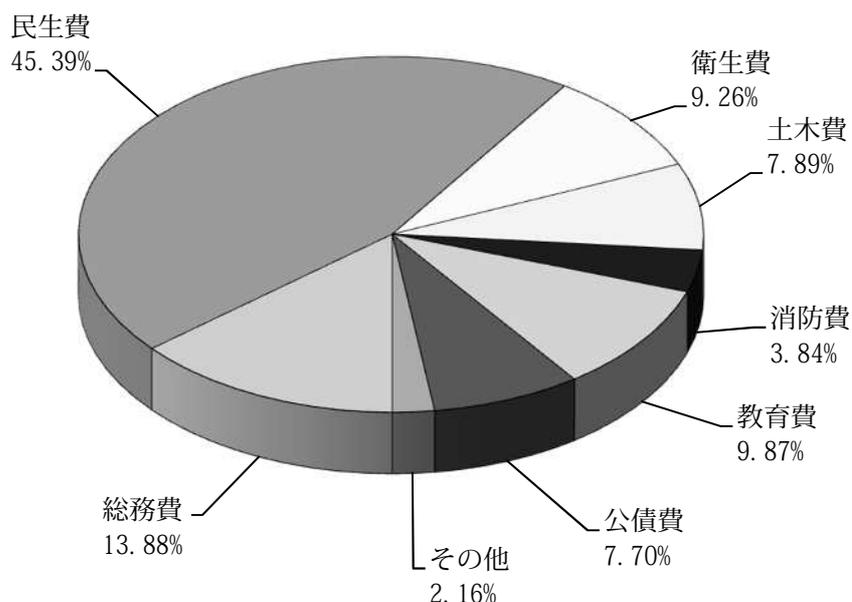
☆ 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	6,885,141,654	13.88%	20,861,866,222	35.22%	△13,976,724,568
民生費	22,514,110,989	45.39%	19,122,643,963	32.28%	3,391,467,026
衛生費	4,592,913,094	9.26%	3,589,397,122	6.06%	1,003,515,972
土木費	3,913,555,668	7.89%	3,756,951,819	6.34%	156,603,849
消防費	1,906,480,775	3.84%	1,892,120,321	3.19%	14,360,454
教育費	4,897,433,366	9.87%	5,271,913,580	8.90%	△374,480,214
公債費	3,818,903,330	7.70%	3,654,354,048	6.17%	164,549,282
その他	1,071,672,874	2.16%	1,083,775,096	1.83%	△12,102,222
議会費	283,559,608	0.57%	271,847,997	0.46%	11,711,611
労働費	79,565,460	0.16%	39,905,015	0.07%	39,660,445
農林水産業費	448,257,959	0.90%	149,012,319	0.25%	299,245,640
商工費	260,282,139	0.52%	623,009,709	1.05%	△362,727,570
諸支出金	7,708	0.00%	56	0.00%	7,652
歳出合計	49,600,211,750	100.0%	59,233,022,171	100.0%	△9,632,810,421

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和3年度  
一般会計歳出決算額の構成図



## ☆ 財政指標の推移

年 度	基準財政需要額(千円)	基準財政収入額(千円)	標準財政規模(千円)	財政力指数(3年平均)
24年度	18,078,871	16,621,138	24,870,192	0.924
25年度	18,073,227	16,592,760	25,008,067	0.921
26年度	18,190,704	16,894,816	25,105,449	0.922
27年度	18,753,106	17,261,796	25,379,619	0.922
28年度	19,004,047	17,670,983	25,321,684	0.926
29年度	18,989,884	17,630,434	25,508,205	0.926
30年度	19,280,932	17,993,336	25,869,620	0.930
元年度	19,637,592	18,162,088	26,064,927	0.929
2年度	20,304,627	18,807,885	26,659,819	0.928
3年度	20,751,157	18,110,699	27,917,154	0.908

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の数値です。

### ◇用語解説◇

#### ◆基準財政需要額

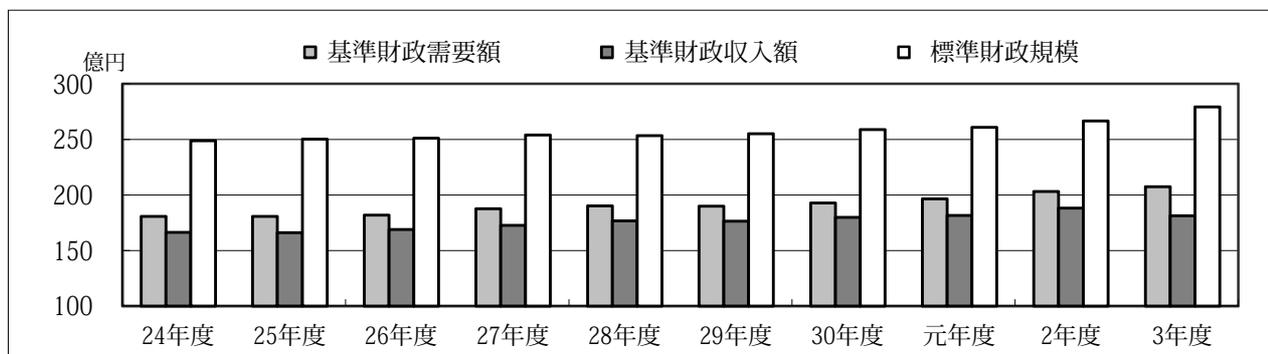
普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額です。

#### ◆基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

#### ◆標準財政規模

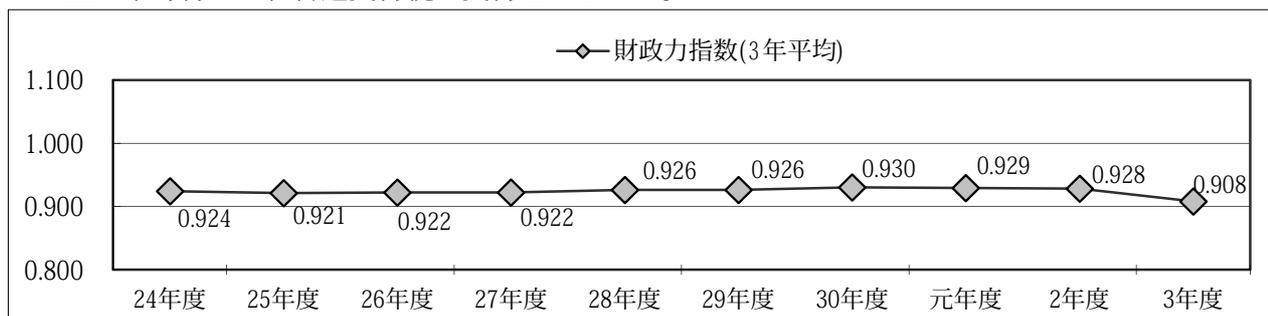
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税交付額及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。



### ◇用語解説◇

#### ◆財政力指数

財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が大きいほど財政力が強いと見られ、単年度の財政力指数が「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。



(単位：%)

年 度	公債費負担比率	公債費比率	債務負担行為を 含む公債費比率	経常収支比率
24年度	10.4	6.0	6.1	91.4
25年度	9.7	4.7	4.8	90.0
26年度	10.0	4.3	4.4	91.8
27年度	9.1	4.1	4.1	92.1
28年度	10.0	4.7	4.7	97.2
29年度	10.5	5.1	5.1	95.7
30年度	10.7	5.3	5.3	97.7
元年度	11.7	6.3	6.3	96.5
2年度	11.8	7.0	7.0	97.0
3年度	11.5	7.1	7.1	90.3

※各指標は、地方財政状況調査(決算統計)を基礎数値として積算しています。総務省による決算統計数値の確定は11月のため、比率に変更が生じる場合があります。

◇用語解説◇

◆公債費負担比率

財政の弾力性を示す指標です。一般財源のうち、どれだけ公債費に充てたかを示す指標であり、低ければ低いほど政策的に使えるお金があることを示しています。

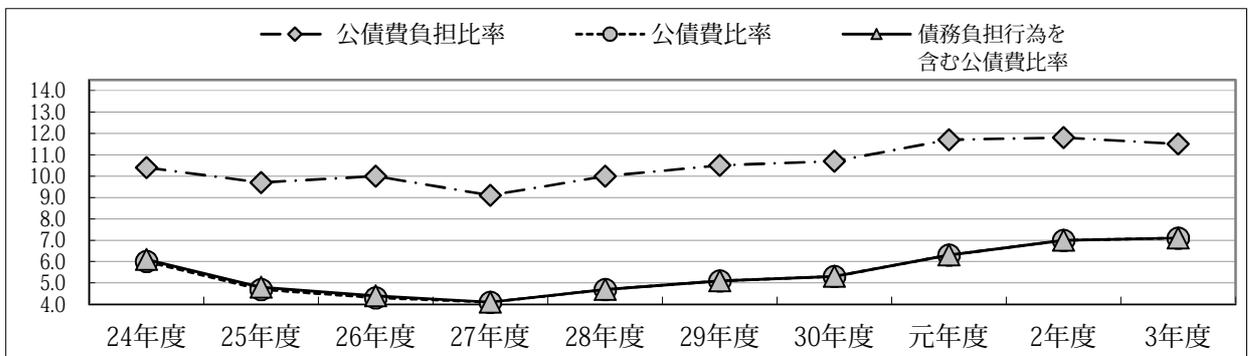
入間市行政改革大綱第1期実行計画の中でも、この指標を1つの目安にしています。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなります。

◆公債費比率

地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合です。15%を超えると財政の弾力性が阻害され、財政運営に注意が必要です。

◆債務負担行為を含む公債費比率

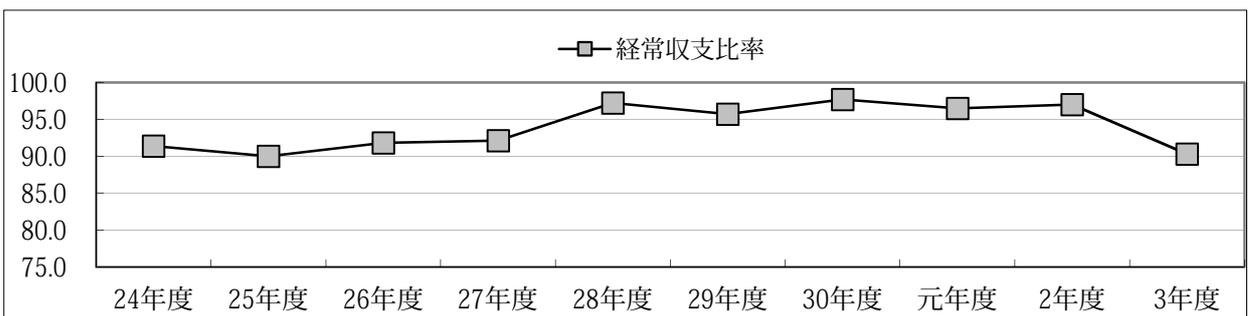
公債費比率の公債費の額に地方債の元利償還金に準ずるような債務負担行為額に基づく一般財源の額を加えた比率であり、市が自分で返済する借入金返済の大きさをより広範囲に捉えた単年度の指標です。



◇用語解説◇

◆経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。一般的には75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると、その団体は弾力性が失われつつあると言われ、財政運営に注意が必要です。



(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債
24年度	1,457,733	270,131	1,926,996
25年度	1,480,165	243,295	2,075,299
26年度	1,295,888	217,414	2,023,261
27年度	1,497,872	273,843	1,845,859
28年度	1,317,430	220,599	1,406,069
29年度	1,351,153	176,275	1,616,546
30年度	1,287,596	198,991	1,595,093
元年度	1,478,294	204,836	1,356,648
2年度	1,491,445	164,884	1,285,190
3年度	2,620,752	178,156	2,360,753

◇用語解説◇

◆地方交付税

全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の国税から一定の基準により地方公共団体に配分される交付金です。

○普通交付税

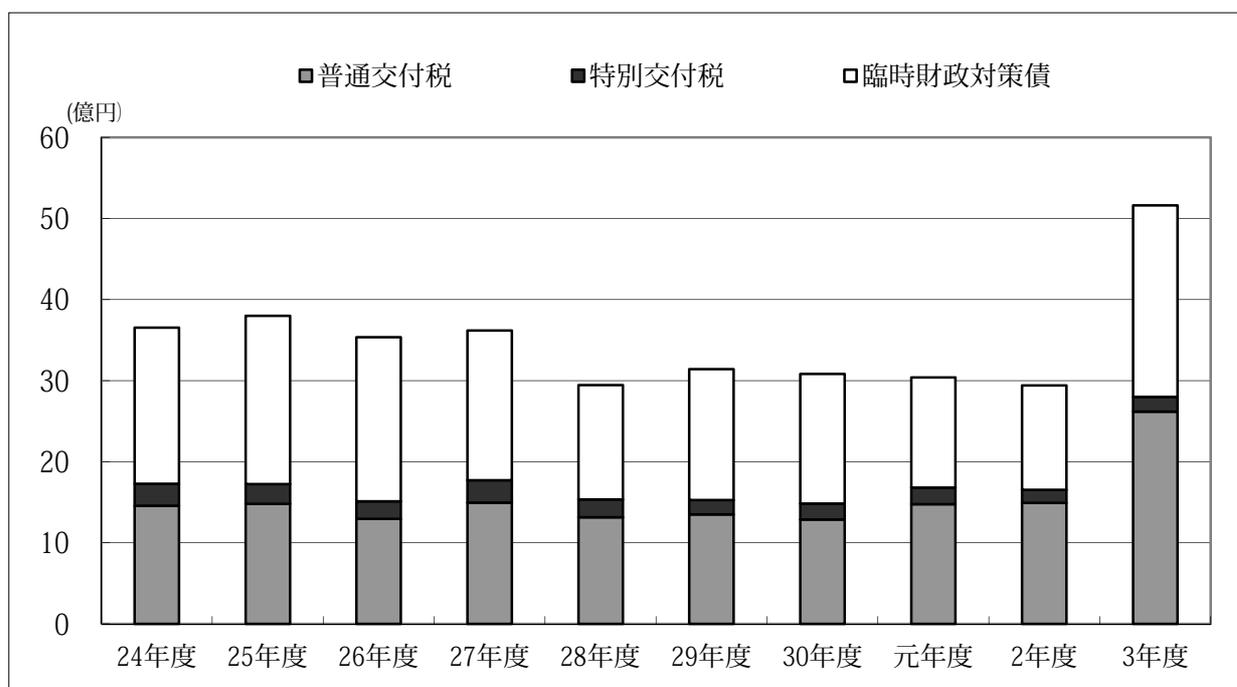
普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体について、合理的基準によって算出した基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付されます。

○特別交付税

普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、客観性を特に重視する普通交付税の算定上、必然的に生ずる画一性と算定の時期的な関係から、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されます。

◆臨時財政対策債

国の地方財政対策において、地方財源の不足に対処するため、平成13年度から地方公共団体において発行することとされた地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。



(単位：千円)

年 度	地方債現在高	普通建設地方債残高		財政調整基金現在高
		普通建設地方債残高	特例地方債残高	
24年度	30,983,123	11,817,199	19,165,924	924,579
25年度	32,003,250	12,223,023	19,780,227	1,848,367
26年度	32,312,298	12,078,522	20,233,776	2,160,757
27年度	32,619,151	11,861,570	20,757,581	3,316,696
28年度	32,304,842	11,567,325	20,737,517	3,035,304
29年度	32,188,598	11,394,848	20,793,750	2,506,619
30年度	32,583,138	11,877,073	20,706,065	2,256,908
元年度	31,809,176	11,556,519	20,252,657	2,039,756
2年度	31,614,683	11,779,823	19,834,860	2,191,278
3年度	31,835,830	11,626,289	20,209,541	3,885,987

◇用語解説◇

◆地方債

地方公共団体が事業を行うときに財源を調達することを目的として、その返済が一年以上に及ぶものを、総務大臣又は都道府県知事の同意（許可）を得て行う借入金です。

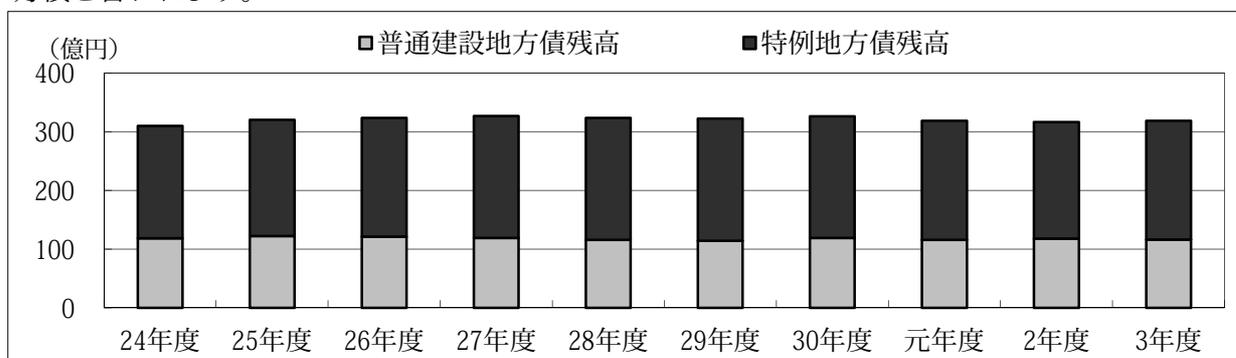
多額の経費を要する建設事業の財源を市税等だけで賄うのではなく、地方債を活用することにより、その事業を行う年度の財政に過度の負担を掛けずに事業実施が可能となります。また現在そこに住んでいる住民だけでなく、将来利用する住民にも費用負担をしてもらうことにより世代間の負担の公平を図ることができます。

●普通建設地方債

市が行政運営の中で計画的に措置をする通常の地方債で、市内の公共施設等の建設・改修や区画整理事業等の築造工事等のための資金として発行される地方債です。

●特例地方債

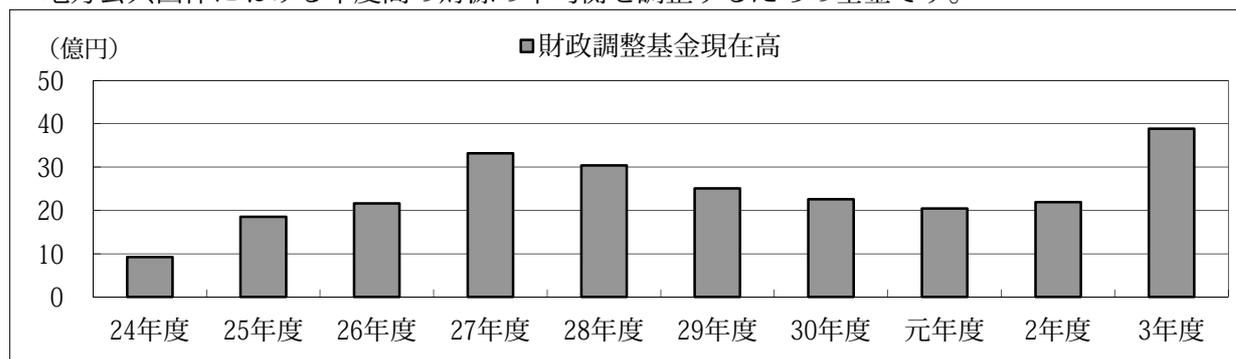
地方交付税財源を確保するために借入する臨時財政対策債や恒久的減税に伴う財源不足を補うために借入する減税補てん債など、国の政策により発行する地方債のことで、実質的には赤字地方債と言われます。



◇用語解説◇

◆財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

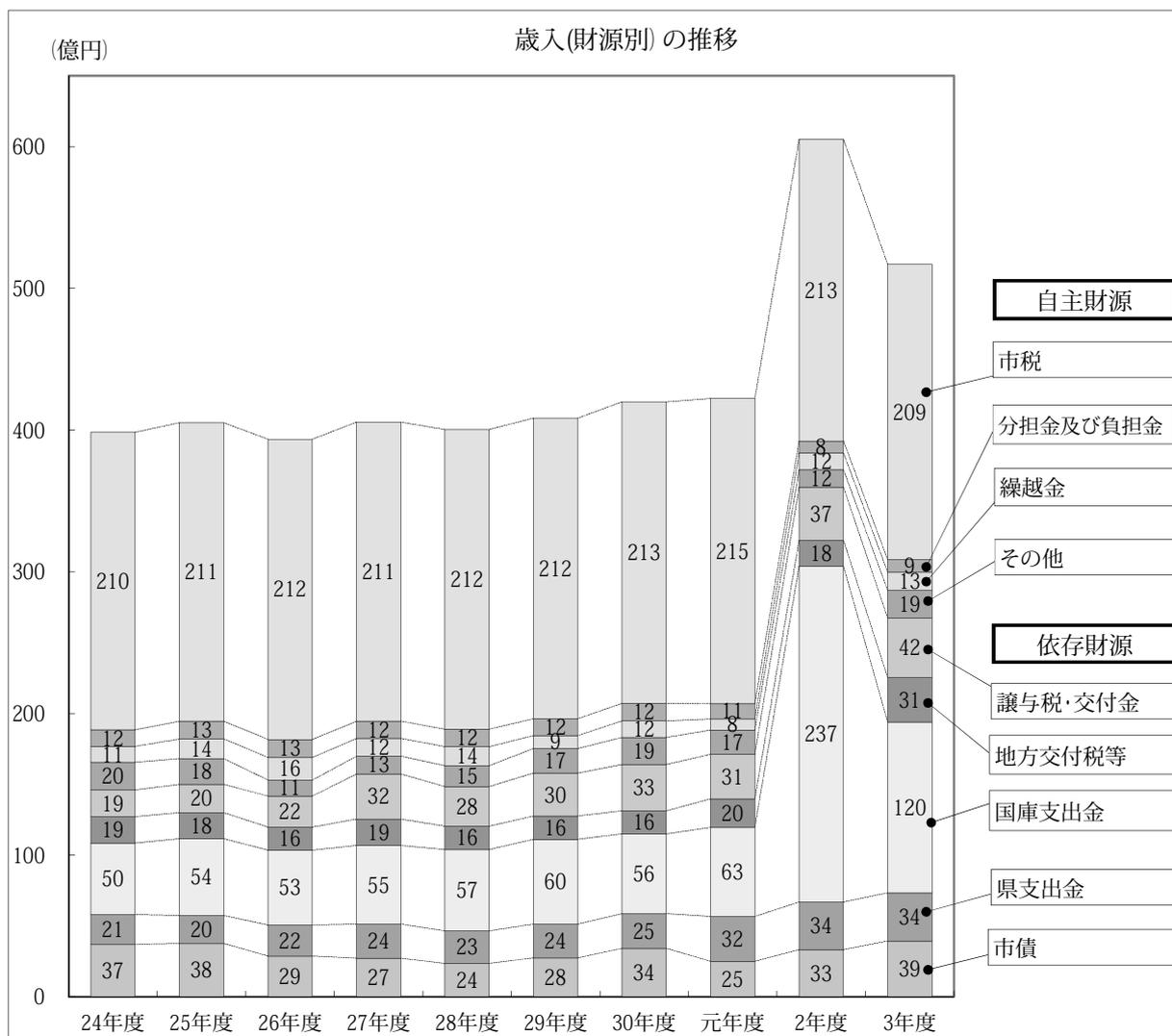


☆ 自主財源・依存財源の推移

(単位: 億円)

歳入		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自主財源	構成比	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)	(40.6%)	(48.3%)
		253	255	252	248	252	250	256	251	245	250
	市税	210	211	212	211	212	212	213	215	213	209
	分担金及び負担金等	12	13	13	12	12	12	12	11	8	9
	繰越金	11	14	16	12	14	9	12	8	12	13
その他	20	18	11	13	15	17	19	17	12	19	
依存財源	構成比	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)	(59.4%)	(51.7%)
		146	150	142	157	148	158	164	171	360	267
	譲与税・交付金	19	20	22	32	28	30	33	31	37	42
	地方交付税等	19	18	16	19	16	16	16	20	18	31
	国庫支出金	50	54	53	55	57	60	56	63	237	120
	県支出金	21	20	22	24	23	24	25	32	34	34
市債	37	38	29	27	24	28	34	25	33	39	
歳入合計		398	405	394	406	400	408	420	422	605	517

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

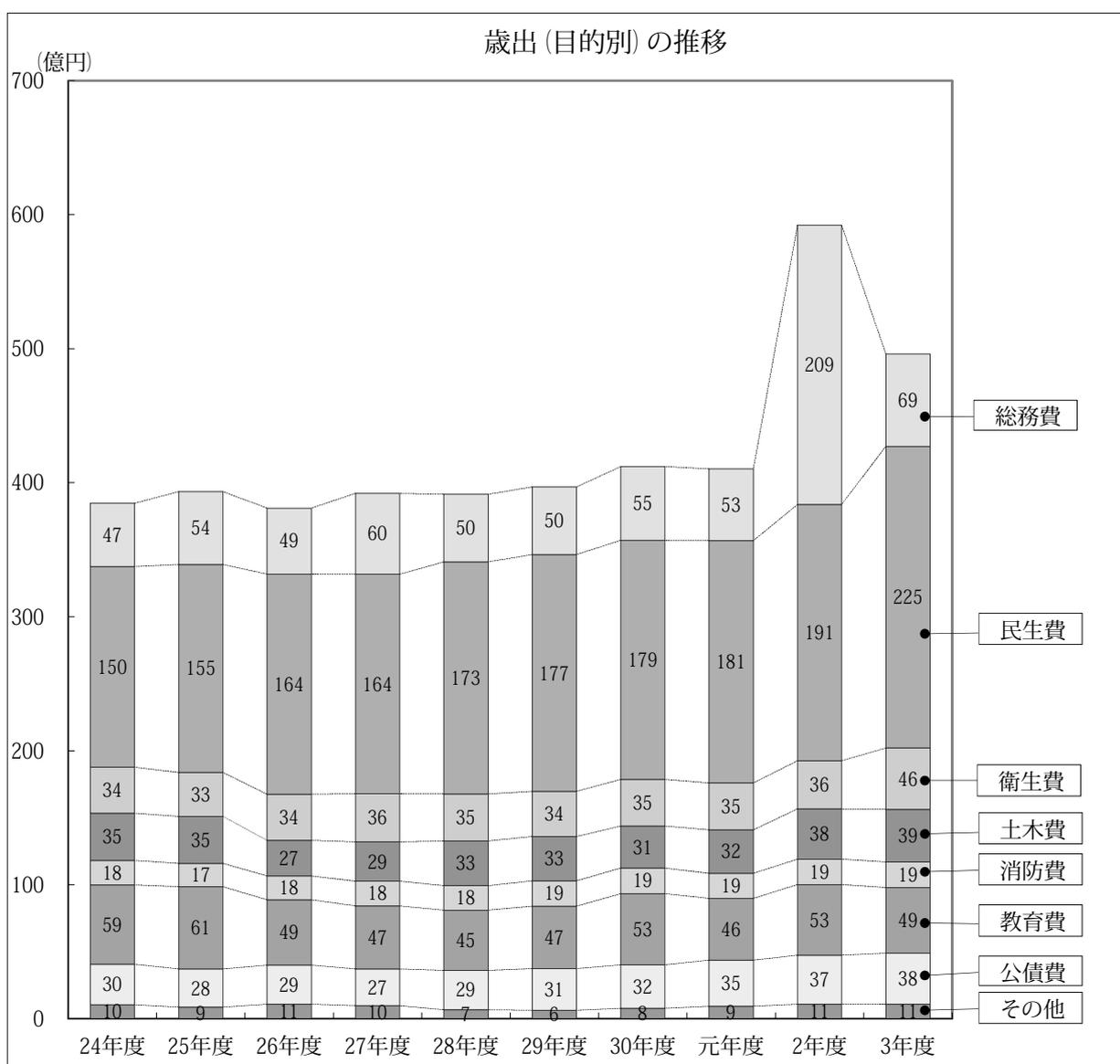


☆ 歳出目的別決算の推移

(単位: 億円)

歳 出	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	47	54	49	60	50	50	55	53	209	69
民生費	150	155	164	164	173	177	179	181	191	225
衛生費	34	33	34	36	35	34	35	35	36	46
土木費	35	35	27	29	33	33	31	32	38	39
消防費	18	17	18	18	18	19	19	19	19	19
教育費	59	61	49	47	45	47	47	46	53	49
公債費	30	28	29	27	29	31	32	35	37	38
その他	10	9	11	10	7	6	8	9	11	11
歳出合計	385	389	381	392	391	397	412	410	592	496

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



# 一般会計（歳入）

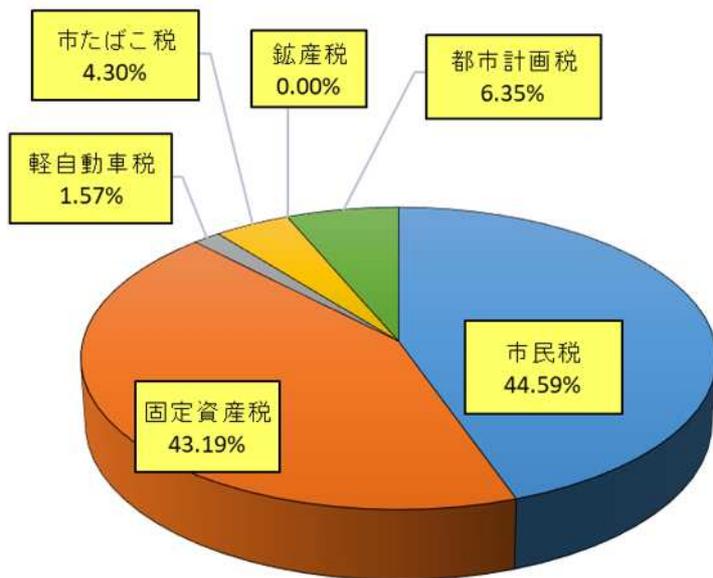
## 款1 市税

市税の決算額は、20,853,980,894円であり、前年度対比で436,458,741円（2.05%）の減少となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
市税	20,853,980,894円	21,290,439,635円	△436,458,741円	△2.05%

市税調定額は、21,226,187,327円で、前年度対比2.30%の減少となっており、各税目別の調定に占める割合は次のとおりです。

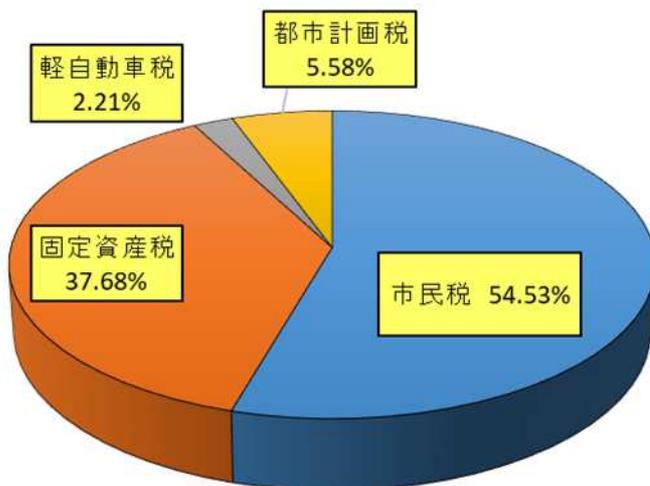
○現年課税分 20,811,561,779円



(参考)

市民税	個人	39.94%
	法人	4.65%
固定資産税	固定資産税	42.85%
	交付金	0.34%
軽自動車税	環境性能割	0.05%
	種別割	1.52%

○滞納繰越分 414,625,548円



(参考)

市民税	個人	50.41%
	法人	4.12%

## 項1 市民税

### 目1 個人（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で8,312,770,501円となり前年度対比2.28%の減少となっております。

この内訳は、均等割調定額で267,425,200円、前年度対比0.19%の減少、所得割調定額で7,977,596,401円、前年度対比2.42%の減少となり、所得別内訳の前年度対比では、給与所得が2.74%の減少、営業所得が0.30%の増加、農業所得が141.86%の増加、その他の所得が1.56%の減少となっております。

また、退職所得分離課税分調定額では67,748,900円、前年度対比6.71%の増加となっております。

#### 均等割

（単位：人、円、%）

区 分	納税義務者	均等割調定額	前年度対比
給与所得者	58,119	203,692,000	△0.66
営業所得者	3,351	11,728,500	0.31
農業所得者	31	108,500	34.78
その他の所得者	14,828	51,896,200	1.52
合 計	76,329	267,425,200	△0.19

※ 均等割納税義務者は年度末での納税義務者数

#### 所得割

区 分	納税義務者	総所得額	課税標準	所得割調定額	前年度対比
給与所得者	55,783	189,428,879,024	116,234,785,000	6,574,909,900	△2.74
営業所得者	2,948	11,059,689,947	6,646,229,000	378,509,300	0.30
農業所得者	28	116,531,656	74,277,000	4,261,100	141.86
その他の所得者	12,629	37,407,560,487	21,330,505,000	1,019,916,101	△1.56
(内 譲渡所得者)	740		6,409,161,000	192,206,700	△13.50
合 計	71,388	238,012,661,114	144,285,796,000	7,977,596,401	△2.42

（単位：人、円、%）

区 分	税額控除等	平均税率
給与所得者	433,577,608	6.0
営業所得者	22,740,601	6.0
農業所得者	81,665	5.9
その他の所得者	84,110,876	5.1
(内 譲渡所得者)		3.0
合 計	540,510,750	5.9

※ 平均税率は税額控除前で算出

所得割納税義務者は年度末での納税義務者数

#### 退職所得分離課税分

（単位：人、円、%）

区 分	納税義務者	退職所得分離課税分 調定額	前年度対比
退職所得者	455	67,748,900	6.71

## 目2 法人（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で968,296,900円となり前年度対比1.29%の減少となっております。内訳は、均等割調定額で412,842,200円、前年度対比0.34%の増加、法人税割調定額では555,454,700円、前年度対比2.48%の減少となっております。

(単位：社、円、%)

区 分	均等割			法人税割		
	納税義務者	均等割額	前年度対比	納税義務者	法人税割額	前年度対比
現年度分	3,697	402,119,600	△0.76	1,515	545,303,500	△2.56
過年度分	151	10,722,600	71.88	33	10,151,200	2.39
合 計	3,848	412,842,200	0.34	1,548	555,454,700	△2.48

## 項2 固定資産税

## 目1 固定資産税（現年課税分）

《担当課》資産税課

調定額で8,918,446,500円となり、評価替えの他、コロナ特例による軽減措置もあり、前年度対比3.67%の減少となっております。土地・家屋・償却資産の前年度対比は次のとおりです。

区 分	調 定 額	前年度対比
土地	3,991,527,502円	△0.93%
家屋	3,717,422,224円	△4.78%
償却資産	1,209,496,774円	△8.75%
合 計	8,918,446,500円	△3.67%

## 目2 国有資産等所在市町村交付金（現年課税分）

《担当課》資産税課

調定額で70,139,900円となり、前年度対比7.46%の増加となっております。内訳は次のとおりです。

区 分	交 付 金		
	国	都・県	合 計
算定標準額	132,940,000円	4,877,069,000円	5,010,009,000円
金 額	1,861,000円	68,278,900円	70,139,900円

## 項3 軽自動車税

## 目1 環境性能割（現年課税分）

《担当課》市民税課

令和元年10月1日より施行され、調定額で10,591,700円となり、前年度対比18.49%の増加となっております。

## 目2 種別割（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で315,548,400円となり、前年度対比4.06%の増加となっております。

区 分	調 定 額	前年度対比
原動機付自転車	18,133,900円	△1.47%
軽自動車	280,077,000円	4.54%
小型特殊自動車	4,353,500円	6.31%
二輪小型自動車	12,984,000円	1.41%
合 計	315,548,400円	4.06%

#### 項4 市たばこ税

##### 目1 市たばこ税（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で894,035,578円となり、前年度対比8.43%の増加となっております。

#### 項5 鉱産税

##### 目1 鉱産税（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で3,000円となり、前年度対比14.29%の減少となっております。

#### 項7 都市計画税

##### 目1 都市計画税（現年課税分）

《担当課》資産税課

調定額で1,321,729,300円となり、評価替えの他、コロナ特例による軽減措置もあり、前年度対比2.81%の減少となっております。土地・家屋の前年度対比は次のとおりです。

区 分	調 定 額	前年度対比
土地	774,956,774円	△1.21%
家屋	546,772,526円	△5.00%
合 計	1,321,729,300円	△2.81%

##### 都市計画税の充当

《担当課》財政課

調定額のうち、決算額1,327,040千円（滞納繰越分含む。）は次のとおり充当しています。

区 分	事 業 費	充 当 額
街路事業費	24,061千円	2,512千円
土地区画整理事業費	774,249千円	69,305千円
下水道事業費	440,000千円	422,400千円
緑化推進事業費	83,465千円	17,169千円
都市計画事業に係る 市債の償還	996,459千円	815,654千円
合 計	2,318,234千円	1,327,040千円

#### 収 納

《担当課》収税課

市税の収納率は、現年課税分が99.39%（前年度99.23%）と前年度より0.16ポイント増加しました。

滞納繰越分については、40.99%（前年度34.94%）と前年度対比で6.05ポイント増加しました。

税目ごとの調定及び収納状況は次のとおりです。

##### 市税現年課税分調定収納状況調

（単位：円、%）

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	個人		8,312,770,501	8,235,219,803	334,881	77,215,817	99.07
	法人		968,296,900	963,967,200	0	4,329,700	99.55
固定資産税	固定資産税		8,918,446,500	8,881,325,325	292,865	36,828,310	99.58
	国有資産所在棚村交付金		70,139,900	70,139,900	0	0	100.00
軽自動車税	環境性能割		10,591,700	10,591,700	0	0	100.00
	種別割		315,548,400	312,510,900	4,000	3,033,500	99.04

市たばこ税	894,035,578	894,035,578	0	0	100.00
鉱産税	3,000	3,000	0	0	100.00
都市計画税	1,321,729,300	1,316,227,877	43,403	5,458,020	99.58
合 計	20,811,561,779	20,684,021,283	675,149	126,865,347	99.39

市税滞納繰越分調定収納状況調

(単位：円、%)

区分		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	個 人	209,015,384	73,583,123	17,449,055	117,983,206	35.20
	法 人	17,067,241	10,550,812	942,725	5,573,704	61.82
固定資産税		156,244,494	72,953,208	18,238,645	65,052,641	46.69
軽自動車税		9,142,723	2,060,675	718,800	6,363,248	22.54
都市計画税		23,155,706	10,811,793	2,702,998	9,640,915	46.69
合 計		414,625,548	169,959,611	40,052,223	204,613,714	40.99

市税全体では、前年度対比で0.26ポイント増加しました。

現年・滞納繰越合計

(単位：円、%)

区分		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度						
	令和2年度	21,726,671,103	21,290,439,635	19,547,104	416,684,364	97.99
	令和3年度	21,226,187,327	20,853,980,894	40,727,372	331,479,061	98.25
	比較増減	△500,483,776	△436,458,741	21,180,268	△85,205,303	0.26

## 款2 地方譲与税

《担当課》財政課

### 項1 地方揮発油譲与税

国は揮発油に対して揮発油税と地方揮発油税を課税しており、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として地方公共団体に譲与することになっています。地方揮発油譲与税総額の58/100に相当する額を都道府県及び指定都市に譲与し、残り42/100に相当する額については、各市町村の道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎数値として按分し、市町村に譲与されます。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
地方揮発油譲与税	76,912,000円	74,450,000円	2,462,000円	3.31%

#### ◆算定に用いられた数値

(令和2年4月1日現在) 道路延長 551,360m (算定数値 1,148,576m)  
道路面積 3,063,342㎡ (算定数値 5,548,576㎡)

### 項2 自動車重量譲与税

国は自動車に対して自動車重量税を課税しており、自動車重量譲与税として地方公共団体に譲与することになっています。自動車重量税総額の407/1000に相当する額について、各市町村の道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎数値とし、1/2を道路の延長で、残りの1/2を道路の面積で按分し、市町村に譲与されます。

項・目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
自動車重量譲与税	219,906,000円	216,611,000円	3,295,000円	1.52%

### 項3 森林環境譲与税

国は国内に住所を有する個人に対して令和6年度から森林環境税を課税する予定であり、森林環境譲与税として地方公共団体に譲与することになっています。森林整備の課題に早期に対応する観点から令和元年度から譲与されており、令和3年度は森林環境譲与税総額の3/20に相当する額を都道府県に譲与し、残り17/20に相当する額については、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎数値として按分し、市町村に譲与されます。

森林環境譲与税の使途は法令で定められており、市町村が行う森林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければなりません。

入間市においては、令和元年9月に入間市森林環境基金条例を制定し、譲与税収入分を入間市森林環境基金へ積み立てています。

項・目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
森林環境譲与税	12,683,000円	12,730,000円	△47,000円	△0.37%

### 款3 利子割交付金

《担当課》財政課

県は、県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対し県民税利子割を課税しており、納められた県民税利子割のうち約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合（過去3年間の平均（入間市は約2%））に応じて県から市町村へ利子割交付金として交付されます。

項・目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
利子割交付金	13,229,000円	16,142,000円	△2,913,000円	△18.05%

### 款4 配当割交付金

《担当課》財政課

県は、県内に住所を有する個人で、一定の上場株式配当等の支払を受ける人に対し県民税配当割を課税しており、納められた県民税配当割のうち約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合（過去3年間の平均（入間市は約2%））に応じて県から市町村へ配当割交付金として交付されます。

項・目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
配当割交付金	129,217,000円	85,260,000円	43,957,000円	51.56%

### 款5 株式等譲渡所得割交付金

《担当課》財政課

県は、県内に住所を有する個人が設定した源泉徴収選択口座内の株式譲渡益について、預貯金利子等と同様に、県民税株式等譲渡所得割を課税しています。県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合（過去3年間の平均（入間市は約2%））に応じて県から市町村へ株式等譲渡所得割交付金として交付されます。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
株式等譲渡所得割交付金	153,119,000円	101,869,000円	51,250,000円	50.31%

#### 款6 法人事業税交付金

《担当課》財政課

県は、県内に事務所・事業所を設けている法人に対して法人事業税を課税しており、県に納められた法人事業税のうち7.7/100に相当する額について、市町村の従業者数に応じて県から市町村へ法人事業税交付金として交付されます。なお、この交付金は、令和元年10月の消費税率の引上げに伴い新たに創設されたもので、経過措置により令和3年度は、市町村の法人市民税法人税割額（2/3）、従業者数（1/3）で按分して交付されています。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
法人事業税交付金	193,329,000円	99,001,000円	94,328,000円	95.28%

#### 款7 地方消費税交付金

《担当課》財政課

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税の税額を各都道府県間で清算し、清算後の金額の1/2を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分して市町村に交付されます。また、平成26年度から改正された引上分については、社会保障財源に充てることとされ、全額が人口按分によって交付されます。

引上分の社会保障財源への充当額としては、社会福祉関連に936,604,000円、社会保険関連に392,225,000円、保健衛生関連に463,866,000円となっています。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率	
地方消費税交付金	一般財源	1,428,695,000円	1,375,690,000円	53,005,000円	3.85%
	社会保障財源	1,792,695,000円	1,589,239,000円	203,456,000円	12.80%
	合計	3,221,390,000円	2,964,929,000円	256,461,000円	8.65%

#### 款8 ゴルフ場利用税交付金

《担当課》財政課

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法により県税として徴収されたゴルフ場利用税収入額の7/10に相当する額について、ゴルフ場周辺の道路整備改良、雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して市町村に交付されます。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
ゴルフ場利用税交付金	48,551,170円	42,613,601円	5,937,569円	13.93%

#### ◆算定に用いられた数値

ゴルフ場の名称	収入額 ①	総面積 ②	所在する面積 ③	当市に係る 収入額 ④=①*③/②	交付額 ④*7/10
武蔵カントリークラブ	26,452,800円	704,317m <sup>2</sup>	704,317m <sup>2</sup>	26,452,800円	18,516,960円
狭山ゴルフ・クラブ	36,971,400円	1,270,180m <sup>2</sup>	1,270,180m <sup>2</sup>	36,971,400円	25,879,980円

飯能ゴルフクラブ	28,054,900円	769,392㎡	162,754㎡	5,934,617円	4,154,230円
合 計	—	—	—	69,358,817円	48,551,170円

※表中の数値は交付月ごとの報告をまとめたものであり、算出式に当てはめると誤差が生じる場合があります。

#### 款9 環境性能割交付金

《担当課》財政課

県は、自動車の取得に対し自動車税環境性能割を課税しており、納められた自動車税環境性能割のうち、交付対象額の47/100に相当する額について、市町村道の延長及び道路面積で按分し、市町村へ環境性能割交付金として交付されます。この交付金は、令和元年10月の消費税率の引上げに伴い、新たに創設されたものです。

なお、令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間は、臨時的に税率1%分が軽減されています。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
環境性能割交付金	40,324,000円	41,827,525円	△1,503,525円	△3.59%

#### 款10 国有提供施設等所在市町村助成交付金

《担当課》財政課

この交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、固定資産税の代替性格を基本としながら、市町村の財政需要に対処するため、使途の制限のない一般財源として交付されます。

交付金の算定は、国の予算の範囲内でその7/10を各市町村の対象資産の価格の合計額で按分し、3/10を対象資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されます。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,920,000円	77,429,000円	491,000円	0.63%

#### ◆算定に用いられた数値

区分	令和3年度 (令和3年3月31日現在)		増 減		令和2年度 (令和2年3月31日現在)	
	面積	資産価格	面積	資産価格	面積	資産価格
土地	163,833㎡	10,128,986,161円	0㎡	△180,898円	163,833㎡	10,129,167,059円
建物	9,113㎡	2,153,858,693円	0㎡	△59,332,944円	9,113㎡	2,213,191,637円
工作物	—	1,313,588,954円	—	△188,020,399円	—	1,501,609,353円
計	172,946㎡	13,596,433,808円	0㎡	△247,534,241円	172,946㎡	13,843,968,049円

※対象となる面積について、端数処理方法が変更（小数点以下切捨計上）されたため、昨年度の決算数値と一部異なります。

#### 款11 地方特例交付金

《担当課》財政課

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収分の一部を補てんするため、地方税の代替性格を有する財源として創設されました。

#### 項1 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別控除や、令和元年10月の消費税率引上げ及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的な軽減による地方公共団体の減収を補てんするために交付されているものです。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
地方特例交付金	160,490,000円	172,141,000円	△11,651,000円	△6.77%

## 項2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して実施する固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されたものです。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	187,906,000円	—	皆増	—

## 款12 地方交付税

《担当課》財政課

地方交付税は、国税として徴収される所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を市町村の財政状況に応じて交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれています。

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
地方交付税	2,798,908,000円	1,656,329,000円	1,142,579,000円	68.98%

### ●普通交付税

普通交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民も一定の行政サービスが受けられるよう地方公共団体の財源を保障するために、国から地方公共団体へ交付されます。その額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費「基準財政需要額」から税収入等の見込み額「基準財政収入額」を差し引いた額となります。

基準財政需要額は、高齢者保健福祉費の増額算定や新たに地域デジタル社会推進費の追加、また、国税収入の増額等に伴い普通交付税が再算定され、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことから、前年度と比較して462,355,000円(2.28%)増額の20,766,982,000円となりました。

基準財政収入額は、市民税及び固定資産税が減額算定となり、前年度と比較して656,579,000円(3.49%)減額の18,146,230,000円となりました。

以上の結果により、基準財政需要額に基準財政収入額が満たない財源不足が生じることから、2,620,752,000円の普通交付税が交付されました。

	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
普通交付税	2,620,752,000円	1,491,445,000円	1,129,307,000円	75.72%

### ◆算定に用いられた数値（錯誤措置後の数値）

区 分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	調整額	決定額
令和3年度	20,766,982,000円	18,146,230,000円	2,620,752,000円	0円	2,620,752,000円
令和2年度	20,304,627,000円	18,802,809,000円	1,501,818,000円	10,373,000円	1,491,445,000円
増減額	462,355,000円	△656,579,000円	1,118,934,000円	△10,373,000円	1,129,307,000円
伸び率	2.28%	△3.49%	74.51%	皆減	75.72%

## ●特別交付税

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定上必然的に生じる画一性と算定の時期的な関係等から算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されます。

東日本大震災に関連する経費について、令和3年度においても昨年度同様に特別交付税で措置されています。

	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
特別交付税	178,156,000円	164,884,000円	13,272,000円	8.05%
うち震災関連分	7,735,000円	500,000円	7,235,000円	1,447.00%

### 款13 交通安全対策特別交付金

《担当課》財政課

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法による交通反則金の収入額から通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎数値として按分し、市町村に交付されます。

項・目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
交通安全対策特別交付金	16,453,000円	16,963,000円	△510,000円	△3.01%

#### ◆算定に用いられた数値

交通事故の発生件数 令和2年度 336件 令和元年度 381件

改良済道路延長 327,262m

人口集中地区人口 124,151人（平成27年度国勢調査）

### 款14 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、266,971,910円であり、前年度対比で10,161,291円（3.96%）の増加となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
分担金及び負担金	266,971,910円	256,810,619円	10,161,291円	3.96%

主なものは次のとおりです。

#### 項1 負担金

児童発達支援センター利用者負担金収納状況

《担当課》こども支援課

区 分	利用人員	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	
	(人)	(円)	(円)	(円)	(円)	
現 年 度 分	3月分	18	53,050	53,050	0	0
	4月分	9	22,236	22,236	0	0
	5月分	10	27,675	27,675	0	0
	6月分	13	49,143	49,143	0	0
	7月分	11	31,495	31,495	0	0
	8月分	9	18,441	18,441	0	0
	9月分	12	44,550	44,550	0	0
	10月分	15	44,805	44,805	0	0

	11月分	18	53,208	53,208	0	0
	12月分	16	39,078	39,078	0	0
	1月分	18	59,402	59,402	0	0
	2月分	17	42,049	42,049	0	0
	合計	166	485,132	485,132	0	0

保育所保護者負担金収納状況

《担当課》保育幼稚園課

区 分		定 員 (人)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現 年 度 分	公立保育所(11施設)	1,134	54,996,180	54,954,280	0	41,900
	民間保育所(15施設)	1,208	120,487,950	120,152,450	0	335,500
	他市委託(11施設)		1,376,650	1,376,650	0	0
	他市受託(6市町)		4,934,530	4,934,530	0	0
	小 計	2,342	181,795,310	181,417,910	0	377,400
滞 納 繰 越 分	平成25年度分		126,300	61,800	0	64,500
	平成26年度分		117,900	79,500	0	38,400
	平成27年度分		310,600	170,200	0	140,400
	平成28年度分		186,000	174,000	12,000	0
	平成29年度分		97,800	77,200	0	20,600
	平成30年度分		544,700	221,500	0	323,200
	令和元年度分		155,000	155,000	0	0
	令和2年度分		419,900	349,050	0	70,850
	小 計		1,958,200	1,288,250	12,000	657,950
	合計	2,342	183,753,510	182,706,160	12,000	1,035,350

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

使用料の決算額は、337,180,368円であり、前年度対比で35,361,138円（11.72%）の増加となりました。

項	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
使用料	337,180,368円	301,819,230円	35,361,138円	11.72%

主なものは次のとおりです。

市営住宅使用料収納状況（現年度分）

《担当課》都市計画課

	調定額	収入金額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	61,900,843円	61,175,743円	0円	725,100円	98.83%
前年度合計	63,102,482円	62,270,782円	0円	831,700円	98.68%
前年度対比	△1,201,639円	△1,095,039円	0円	△106,600円	0.15%

市営住宅使用料収納状況（過年度分）

	調定額	収入金額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	19,675,250円	2,719,300円	363,600円	16,592,350円	13.82%
前年度合計	22,286,885円	2,996,932円	446,403円	18,843,550円	13.45%
前年度対比	△2,611,635円	△277,632円	△82,803円	△2,251,200円	0.37%

## 項2 手数料

手数料の決算額は、280,471,774円であり、前年度対比で4,163,069円（1.51%）の増加となりました。

項	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
手数料	280,471,774円	276,308,705円	4,163,069円	1.51%

主なものは次のとおりです。

廃棄物処理手数料及び粗大ごみ処理手数料

《担当課》総合クリーンセンター

事業活動に伴って生じた一般廃棄物は、10kgにつき230円、また一般家庭から排出される一般廃棄物は、1回の計量が50kgを超える場合は、10kgにつき50円（50kg以下は無料）、粗大ごみは自己搬入の他、事前電話予約による戸別回収を行い、処理手数料を徴収しました。

動物の死体処理については、1体につき500円の処理手数料を徴収しました。

種 類	数量	収入金額
事業活動に伴うもの・一般家庭で1回の計量が50kgを超えるもの	8,139.72 t	184,914,130円
動物の死体	33体	16,500円
粗大ごみ	69,387件	39,480,560円
合 計		224,411,190円

## 款16 国庫支出金

国庫支出金の決算額は12,048,006,997円であり、前年度対比で11,659,075,726円（49.18%）の減少となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
国庫支出金	12,048,006,997円	23,707,082,723円	△11,659,075,726円	△49.18%

## 項1 国庫負担金

主なもの	決算額	担当課
特別障害者手当等給付費負担金	18,386,025円	障害者支援課
特別障害者手当等給付費負担金（障害児手当分）	9,162,360円	こども支援課
保険基盤安定負担金	116,719,330円	国保医療課
障害者自立支援給付費負担金	1,097,402,000円	障害者支援課
障害児給付費負担金	255,144,000円	障害者支援課
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	55,282,996円	生活支援課
子どものための教育・保育給付交付金	883,927,871円	保育幼稚園課
子育てのための施設等利用給付交付金	266,407,860円	保育幼稚園課
児童手当負担金	1,315,917,999円	こども支援課
生活保護費負担金	1,733,096,442円	生活支援課
中国残留邦人生活支援給付金	14,649,189円	生活支援課
児童扶養手当費負担金	162,607,866円	こども支援課
未熟児養育医療等国庫負担金	4,696,876円	こども支援課
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	895,464,251円	地域保健課

項2 国庫補助金

主なもの	決算額	担当課
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,351,000円	情報政策課
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,159,000円	市民課
個人番号カード交付事業費補助金	47,595,000円	市民課
個人番号カード交付事務費補助金	68,914,000円	市民課
個人番号カード利用環境整備費補助金	7,154,000円	情報政策課
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	399,119,995円	企画課
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許）	67,340,000円	企画課
地域生活支援事業費補助金	52,711,000円	障害者支援課
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（成年後見関係事業分）	630,000円	福祉総務課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事務費）	21,970,000円	生活支援課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事業費）	73,680,000円	生活支援課
住民税非課税世帯に対する給付金支給事務費補助金	30,000,000円	生活支援課
住民税非課税世帯に対する給付金支給事業費補助金	1,000,000,000円	生活支援課
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	26,691,000円	こども支援課
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	26,981,000円	こども支援課
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	1,062,500,000円	こども支援課
子ども・子育て支援交付金	23,966,000円	保育幼稚園課
子ども・子育て支援交付金	98,684,000円	青少年課
子ども・子育て支援交付金	40,190,000円	こども支援課
子ども・子育て支援交付金	621,000円	地域保健課
子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	1,066,000円	こども支援課
子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	1,449,000円	地域保健課
子ども・子育て支援整備交付金	78,372,000円	青少年課
保育士等処遇改善臨時特例交付金	11,751,600円	保育幼稚園課
保育士等処遇改善臨時特例交付金	2,373,800円	青少年課
ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	7,118,000円	こども支援課
地域子供の未来応援交付金	1,499,000円	こども支援課
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	3,725,000円	こども支援課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事務費）	25,681,000円	こども支援課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事業費）	144,550,000円	こども支援課
子ども・子育て支援事業費補助金	2,267,000円	こども支援課
子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付相当分）事務費補助金	12,891,000円	こども支援課
子育て世帯への臨時特別給付（クーポン給付相当分）事業費補助金	1,062,500,000円	こども支援課
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	17,243,000円	生活支援課
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	113,624,000円	地域保健課
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（繰越明許）	286,941,303円	地域保健課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	44,456,000円	道路整備課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	9,131,000円	開発建築課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	20,000,000円	都市計画課
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	23,575,000円	都市計画課
学校施設環境改善交付金（強靱）（小学校）	24,440,000円	教育総務課
学校施設環境改善交付金（強靱）（中学校）	17,703,000円	教育総務課
特定防衛施設周辺整備調整交付金	90,762,000円	企画課

項3 国庫委託金

主なもの	決算額	担当課
国民年金事務委託金	41,500,888円	市民課
遺族及留守家族等援護事務委託金	1,054,540円	生活支援課

款17 県支出金

県支出金の決算額は3,394,949,943円であり、前年度対比で39,855,652円（1.19%）の増加となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
県支出金	3,394,949,943円	3,355,094,291円	39,855,652円	1.19%

項1 県負担金

主なもの	決算額	担当課
保険基盤安定負担金（国民健康保険）	267,989,296円	国保医療課
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	210,378,183円	国保医療課
障害者自立支援給付費負担金	548,701,000円	障害者支援課
障害児給付費負担金	127,572,000円	障害者支援課
子どものための教育・保育給付費負担金	365,608,053円	保育幼稚園課
子育てのための施設等利用給付交付金	134,907,245円	保育幼稚園課
児童手当負担金	291,859,999円	こども支援課
生活保護費負担金	78,179,000円	生活支援課
未熟児養育医療費等県費負担金	1,464,750円	こども支援課
不老川緊急治水対策事業負担金	75,156,599円	道路整備課
不老川緊急治水対策事業負担金（繰越明許）	102,799,767円	道路整備課

項2 県補助金

主なもの	決算額	担当課
民生委員・児童委員活動費補助金	15,658,860円	福祉総務課
重度心身障害者医療費補助金	131,482,069円	障害者支援課
在宅重度心身障害者手当費補助金	33,815,000円	障害者支援課
地域生活支援事業費補助金	26,355,000円	障害者支援課
埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,032,700円	福祉総務課
安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	29,172,000円	保育幼稚園課
放課後児童健全育成事業費補助金	89,784,000円	青少年課
乳幼児医療費支給事業補助金	45,007,357円	こども支援課
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	31,382,254円	こども支援課
ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	3,559,000円	こども支援課
埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	18,234,000円	青少年課
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,596,000円	こども支援課
地域子育て支援拠点事業費補助金	27,221,000円	こども支援課
一時預かり事業費補助金	1,413,000円	こども支援課
一時預かり事業費補助金	10,192,000円	保育幼稚園課
利用者支援事業費補助金	1,840,000円	こども支援課
多子世帯保育料軽減事業費補助金	20,260,000円	保育幼稚園課

### 項3 県委託金

主なもの	決算額	担当課
県民税徴収委託金	244,266,104円	市民税課
衆議院議員選挙委託金	42,495,722円	選挙管理委員会事務局

### 款18 財産収入

財産収入の決算額は168,594,743円であり、前年度対比で23,150,333円（15.92%）の増加となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
財産収入	168,594,743円	145,444,410円	23,150,333円	15.92%

主なものは次のとおりです。

#### 項1 財産運用収入

《担当課》管財課

○土地信託配当金 6,410,000円

土地信託事業計画に基づき令和2年度事業の信託利益金の内から6,410,000円を令和3年度に信託配当金として受け入れたものです。

#### 項2 財産売却収入

○土地売却収入 123,821,235円

あずま幼稚園跡地1,015.38㎡を47,100,000円で、水窪団地の一部371.54㎡を33,800,000円で、山崎団地移管地160.09㎡を26,010,000円で売却しました。その他、不用道水路を含めた5物件を16,911,235円で売却しました。

### 款19 寄附金

寄附金の決算額は40,369,405円であり、前年度対比で6,568,421円（19.43%）の増加となりました。

このうち、ふるさと寄附金については、34,772,935円の寄附がありました。内訳としては、県外から767件22,839,000円、県内（入間市を除く）から410件8,660,219円、市内から20件3,273,716円でした。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
寄附金	40,369,405円	33,800,984円	6,568,421円	19.43%

### 款20 繰入金

#### 項1 基金繰入金

基金繰入金の決算額は130,470,187円であり、前年度対比で5,529,751円（4.43%）の増加となりました。

地域福祉基金から2,983,729円、遺児奨学基金から180,000円、子ども医療基金から90,760,000円、骨髄移植ドナー支援基金から140,000円、ふるさと寄附金基金から35,164,558円、森林環境基金から1,241,900円を繰り入れました。

項	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
基金繰入金	130,470,187円	124,940,436円	5,529,751円	4.43%

## 項2 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は8,572,988円であり、前年度対比で4,557,493円(34.71%)の減少となりました。  
介護保険特別会計から4,756,728円、後期高齢者医療特別会計から3,816,260円を繰り入れました。

項	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
特別会計繰入金	8,572,988円	13,130,481円	△4,557,493円	△34.71%

### 款2 1 繰越金

《担当課》財政課

前年度繰越金の決算額は1,281,823,247円であり、84,772,001円(7.08%)の増加となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
繰越金	1,281,823,247円	1,197,051,246円	84,772,001円	7.08%

### 款2 2 諸収入

諸収入の決算額は、1,595,310,133円であり、前年度対比で691,874,601円(76.58%)の増加となりました。

款	令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
諸収入	1,595,310,133円	903,435,532円	691,874,601円	76.58%

主なものは、競艇事業収入50,000,000円、労働金庫貸付金元金収入3,500,000円、中小企業融資資金貸付金元金収入450,000円です。

雑入のうち主なものは次のとおりです。

### 資源物等売払代金

《担当課》総合クリーンセンター

回収したごみ及び搬入されたごみの中から有価物を売却しました。

種類	数量	収入金額
缶系スチール	48.38 t	1,206,284円
缶系アルミ	200.55 t	19,177,955円
破碎系スチール	612.69 t	8,287,935円
破碎系アルミ	50.02 t	252,709円
破碎不適物	65.39 t	524,220円
焼鉄屑	192.50 t	2,715,900円
焼非鉄屑	21.64 t	140,633円
新聞	463.80 t	5,632,794円
雑誌	786.12 t	7,386,876円
ダンボール	787.01 t	11,222,373円
紙パック	12.33 t	15,838円
古布	625.26 t	1,032,225円
ビン	6,045本	19,650円
ペットボトル	480.51 t	25,262,826円
羽毛布団	2,231枚	749,390円
携帯電話	0.59 t	177,858円
合計		83,805,466円

回収された粗大ごみ等を再生し売却しました。

種類	件数	数量	収入金額
大型家具	5,599件	4769.80kg	171,000円
中小家具		11,276.25kg	623,116円
衣類		1,904.36kg	878,240円
その他		8,808.71kg	1,223,670円
合計			2,896,026円

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業徴収清算金

《担当課》区画整理課

入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴い、清算金の徴収を行いました。

	徴収対象額	収入額	収入未済額	収納率
令和3年度	753,709,283円	718,402,458円	35,306,825円	95.32%
総額	853,208,283円	718,402,458円	134,805,825円	84.20%

### 款23 市債

《担当課》財政課

市債の決算額は3,940,753,000円であり、前年度対比で609,561,000円（18.30%）の増加となりました。

普通建設地方債は前年度と比較して減額、特例地方債は増額となりました。

発行市債の明細

#### ① 総括表

		令和3年度	令和2年度	前年度対比	伸び率
市債		3,940,753,000円	3,331,192,000円	609,561,000円	18.30%
内 訳	現年度分	3,546,953,000円	2,877,092,000円	669,861,000円	23.28%
	普通建設地方債	1,186,200,000円	1,372,100,000円	△185,900,000円	△13.55%
	特例地方債	2,360,753,000円	1,504,992,000円	855,761,000円	56.86%
	前年度繰越分	393,800,000円	454,100,000円	△60,300,000円	△13.28%
	普通建設地方債	393,800,000円	454,100,000円	△60,300,000円	△13.28%

#### ② 個別明細票

令和3年度事業分

科目	事業名	借入額	借入先
普通建設地方債	総務債	防災行政無線整備事業債	141,500千円 地方公共団体金融機構
		産業文化センター非常放送設備等改修事業債	11,100千円 埼玉県ふるさと創造貸付金
	民生債	老人福祉センター改修事業債	2,800千円 埼玉縣市町村振興協会
		学童保育室整備事業債	19,800千円 埼玉県ふるさと創造貸付金
			43,400千円 地方公共団体金融機構
			19,100千円 埼玉りそな銀行
		児童センター施設整備事業債	3,700千円 埼玉県ふるさと創造貸付金
	公立保育所整備事業債	1,100千円 武蔵野銀行	
	労働債	勤労福祉センター解体事業債	4,400千円 埼玉県ふるさと創造貸付金
			24,500千円 埼玉りそな銀行
	農林水産業債	農村環境改善センター改修事業債	3,300千円 埼玉縣市町村振興協会

普通建設地方債	土木債	地方道路等整備事業債（都市計画事業）	132,900千円	武蔵野銀行
		加治丘陵自然公園用地取得事業債	9,800千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
		公共事業等債（公園事業）	36,000千円	財務省財政融資資金
		公共事業等債（道路事業）	26,800千円	地方公共団体金融機構
		市営住宅建設事業債	1,300千円	地方公共団体金融機構
			61,200千円	地方公共団体金融機構
		市営住宅解体事業債	6,000千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
		地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	14,200千円	埼玉縣市町村振興協会
			7,300千円	地方公共団体金融機構
			40,200千円	埼玉りそな銀行
			4,400千円	武蔵野銀行
	公共施設等適正管理推進事業債（道路事業）	95,600千円	埼玉縣市町村振興協会	
	豊岡3丁目地内雨水管用地取得事業債	10,000千円	埼玉県ふるさと創造貸付金	
	消防債	消防自動車等整備事業債	11,900千円	地方公共団体金融機構
	教育債	小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	2,200千円	地方公共団体金融機構
			12,400千円	財務省財政融資資金
			22,500千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
		小学校プールろ過装置改修事業債	5,300千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
		小学校校舎屋上防水等改修事業債	3,300千円	埼玉縣市町村振興協会
			122,000千円	武蔵野銀行
		小学校校舎便所改修事業債	33,500千円	財務省財政融資資金
			19,600千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
			3,800千円	武蔵野銀行
		小学校屋内運動場外壁等改修事業債	2,500千円	埼玉縣市町村振興協会
		東町小学校下水道本管接続事業債	17,000千円	武蔵野銀行
		小学校消防設備改修事業債	2,000千円	地方公共団体金融機構
		中学校校舎便所改修事業債	33,400千円	財務省財政融資資金
			9,200千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
		藤沢中学校屋内運動場屋根端部改修事業債	17,900千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
		中学校校舎等改修事業債	7,500千円	埼玉縣市町村振興協会
		中学校消防設備改修事業債	2,100千円	地方公共団体金融機構
2,700千円			地方公共団体金融機構	
図書館西武分館空調設備改修事業債		4,000千円	埼玉県ふるさと創造貸付金	
地区体育館改修事業債	125,100千円	地方公共団体金融機構		
武道館等改修事業債	5,900千円	埼玉縣市町村職員共済組合		
	小 計	1,186,200千円		
特例地方債	臨時財政対策債	902,053千円	財務省財政融資資金	
		1,458,700千円	地方公共団体金融機構	
	小 計	2,360,753千円		
	合 計	3,546,953千円		

令和2年度事業分（前年度からの繰越分）

科目	事業名	借入額	借入先
普通建設地方債	地方道路等整備事業債（都市計画事業）	20,900千円	地方公共団体金融機構
		108,800千円	武蔵野銀行
		35,500千円	埼玉りそな銀行
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（都市計画事業）	170,000千円	財務省財政融資資金
	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	17,400千円	埼玉りそな銀行
教育債	豊岡小学校給水設備改修事業債	41,200千円	埼玉りそな銀行
合計		393,800千円	

歳計現金等の運用

《担当課》会計課

歳計現金等、基金の運用益の状況

(単位：円、%)

区分	歳計現金等		基金		計	
	運用益額	構成比	運用益額	構成比	運用益額	構成比
普通預金	32,074	40.03	7,468	0.30	39,542	1.52
大口預金	48,047	59.97	2,519,446	99.70	2,567,493	98.48
譲渡性預金	0		0		0	
債券	0		0		0	
合計	80,121	100.00	2,526,914	100.00	2,607,035	100.00

※ 歳計現金等は歳計現金及び歳入歳出外現金

財務運用効率

(単位：円、%)

歳入総額	預金利子	一時借入金利子	財務運用効率
51,697,792,759	80,121	0	0.0002

※ 財務運用効率 = (預金利子 - 一時借入金利子) ÷ 歳入総額 × 100

令和3年度一般会計歳出決算額節別集計表

(単位 円、%)

節	款	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費	
		執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率
1	報酬	111,000,718	99.97	149,622,441	90.73	259,938,241	93.45	12,483,808	69.71
2	給料	34,902,540	98.47	1,150,291,590	99.65	1,120,493,177	99.43	243,653,325	99.23
3	職員手当等	66,134,784	99.69	735,910,150	97.80	657,506,944	97.67	179,228,849	71.62
4	共済費	48,028,279	99.58	459,930,706	98.92	330,478,161	98.80	80,202,339	98.50
5	災害補償費	0	-	0	-	0	-	0	-
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-
7	報償費	6,000	31.58	97,334,265	93.35	40,299,481	95.54	54,761,150	82.76
8	旅費	2,759	8.62	3,934,051	72.34	4,393,517	74.38	608,968	33.17
9	交際費	86,500	43.25	164,168	22.80	0	-	0	-
10	需用費	4,386,592	94.72	219,404,855	92.20	143,984,560	91.87	381,367,238	94.23
11	役務費	825,764	95.91	152,763,013	95.16	33,177,084	68.18	37,722,810	57.25
12	委託料	6,540,627	75.34	744,946,953	93.19	2,322,759,661	90.83	3,130,996,565	73.39
13	使用料及び賃借料	1,271,600	96.99	276,018,797	98.09	47,025,066	90.68	78,683,883	90.69
14	工事請負費	0	-	172,799,151	96.43	226,760,535	93.82	2,090,000	100.00
15	原材料費	0	-	0	-	0	-	42,966	48.83
16	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-	0	-
17	備品購入費	6,081,047	99.74	46,733,602	96.52	12,172,007	88.64	4,094,079	58.24
18	負担金、補助金及び交付金	4,292,398	69.31	671,131,138	96.92	7,712,386,090	96.27	350,364,026	96.67
19	扶助費	0	-	0	-	6,843,738,518	87.74	10,025,965	65.05
20	貸付金	0	-	0	-	0	-	0	-
21	補償、補填及び賠償金	0	-	389,000	58.94	0	-	11,832,350	99.41
22	償還金、利子及び割引料	0	-	71,074,179	65.87	161,566,000	99.99	12,780,537	94.82
23	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
24	積立金	0	-	1,931,621,495	100.00	94,083,003	99.78	584,336	99.89
25	寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-
26	公課費	0	-	1,072,100	71.19	3,700	92.50	1,389,900	99.92
27	繰出金	0	-	0	-	2,503,345,244	100.00	0	-
28	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	283,559,608	98.08	6,885,141,654	97.14	22,514,110,989	93.41	4,592,913,094	77.83

(単位 円、%)

節	款	5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
		執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率
1	報酬	1,743,048	99.95	12,135,520	99.59	121,000	84.62	3,621,068	95.64
2	給料	0	-	39,120,300	99.90	38,932,609	99.90	233,610,431	99.74
3	職員手当等	370,398	97.99	26,188,823	99.01	26,445,598	99.99	141,193,344	97.87
4	共済費	0	-	12,964,743	99.06	12,690,936	100.00	75,378,329	99.00
5	災害補償費	0	-	0	-	0	-	0	-
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-
7	報償費	382,778	91.14	500,100	90.76	20,000	100.00	2,854,000	89.97
8	旅費	59,840	84.28	509,019	85.84	21,090	20.48	98,174	22.47
9	交際費	0	-	0	-	0	-	0	-
10	需用費	322,622	77.74	3,772,232	82.49	258,810	90.81	26,005,975	91.05
11	役務費	140,674	91.35	111,068	76.60	532,543	51.70	5,334,329	72.32
12	委託料	4,574,900	73.63	28,938,932	96.53	12,856,606	82.53	476,218,310	93.48
13	使用料及び賃借料	0	-	2,408,347	99.11	2,728,622	99.99	47,129,820	94.46
14	工事請負費	27,300,000	35.77	0	-	0	-	361,268,517	57.88
15	原材料費	0	-	0	-	0	-	21,176,518	96.94
16	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-	153,264,665	78.95
17	備品購入費	0	-	49,500	19.80	0	-	58,443	53.13
18	負担金、補助金及び交付金	41,171,200	92.55	308,872,478	76.46	165,224,325	71.37	489,263,215	99.55
19	扶助費	0	-	0	-	0	-	0	-
20	貸付金	3,500,000	100.00	0	-	450,000	67.16	0	-
21	補償、補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-	1,065,646,253	97.85
22	償還金、利子及び割引料	0	-	0	-	0	-	139,690	99.78
23	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
24	積立金	0	-	12,686,897	99.67	0	-	2,146,587	99.98
25	寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-
26	公課費	0	-	0	-	0	-	0	-
27	繰出金	0	-	0	-	0	-	809,148,000	82.67
28	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	79,565,460	59.51	448,257,959	82.08	260,282,139	78.76	3,913,555,668	87.77

(単位 円、%)

節	款	9 消 防 費		10 教 育 費		11 公 債 費		12 諸 支 出 金	
		執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率	執 行 額	執 行 率
1	報 酬	22,190,976	99.18	308,645,039	96.06	0	-	0	-
2	給 料	0	-	848,228,319	99.58	0	-	0	-
3	職 員 手 当 等	0	-	459,798,450	98.62	0	-	0	-
4	共 済 費	0	-	245,694,821	98.89	0	-	0	-
5	災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-	0	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	0	-	0	-
7	報 償 費	3,374,154	64.20	39,388,351	92.96	0	-	0	-
8	旅 費	6,416,900	49.19	6,479,141	75.70	0	-	0	-
9	交 際 費	71,500	39.72	15,000	7.50	0	-	0	-
10	需 用 費	7,572,002	72.74	713,992,720	95.86	0	-	0	-
11	役 務 費	1,266,688	91.19	193,780,641	99.38	0	-	0	-
12	委 託 料	539,450	99.90	804,289,827	93.01	0	-	0	-
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,579,210	96.59	292,819,211	98.34	0	-	0	-
14	工 事 請 負 費	5,381,970	79.95	605,381,258	88.45	0	-	0	-
15	原 材 料 費	0	-	400,357	96.47	0	-	0	-
16	公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-	0	-
17	備 品 購 入 費	12,952,460	99.62	106,792,148	95.10	0	-	0	-
18	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,844,684,265	99.91	143,617,717	96.43	0	-	0	-
19	扶 助 費	0	-	122,399,427	91.36	0	-	0	-
20	貸 付 金	0	-	0	-	0	-	0	-
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	-	1,357,840	99.91	0	-	0	-
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	-	0	-	3,818,903,330	100.00	0	-
23	投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-	0	-
24	積 立 金	0	-	4,314,365	99.92	0	-	0	-
25	寄 附 金	0	-	0	-	0	-	0	-
26	公 課 費	451,200	99.60	0	-	0	-	0	-
27	繰 出 金	0	-	38,734	90.08	0	-	7,708	96.35
28	予 備 費	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計		1,906,480,775	99.23	4,897,433,366	95.52	3,818,903,330	100.00	7,708	96.35

(単位 円、%)

節	款	13 予 備 費		合 計	
		執 行 額	執行率	執 行 額	執行率
1	報 酬	0	-	881,501,859	95.63
2	給 料	0	-	3,709,232,291	99.64
3	職 員 手 当 等	0	-	2,292,777,340	97.88
4	共 濟 費	0	-	1,265,368,314	98.75
5	災 害 補 償 費	0	-	0	76.34
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-
7	報 償 費	0	-	238,920,279	91.03
8	旅 費	0	-	22,523,459	60.11
9	交 際 費	0	-	337,168	35.61
10	需 用 費	0	-	1,501,067,606	90.72
11	役 務 費	0	-	425,654,614	86.33
12	委 託 料	0	-	7,532,661,831	90.69
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	-	749,664,556	97.37
14	工 事 請 負 費	0	-	1,400,981,431	85.52
15	原 材 料 費	0	-	21,619,841	96.94
16	公 有 財 産 購 入 費	0	-	153,264,665	93.13
17	備 品 購 入 費	0	-	188,933,286	95.31
18	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	0	-	11,731,006,852	98.66
19	扶 助 費	0	-	6,976,163,910	94.33
20	貸 付 金	0	-	3,950,000	100.00
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	-	1,079,225,443	81.38
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	-	4,064,463,736	99.91
23	投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
24	積 立 金	0	-	2,045,436,683	99.67
25	寄 附 金	0	-	0	-
26	公 課 費	0	-	2,916,900	81.18
27	繰 出 金	0	-	3,312,539,686	90.18
28	予 備 費	0	-	0	-
	合 計	0	-	49,600,211,750	95.81

# 一 般 会 計 （ 歳 出 ）

※ 注 記（特別会計歳出含む。）

計画等の欄 新 規・・・令和3年度新規事業  
 施 針・・・施政方針計上事業  
 実 計・・・実施計画計上事業  
 継 続・・・継続費設定事業  
 空 欄・・・上記以外のもの

		《担当課》		議会事務局	
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】		大事業 議員報酬等			
予算現額	192,343,000円	決算額	192,305,774円	予算執行率	99.98%
計画等		前年度決算額	190,146,897円	比較増減	2,158,877円

## 事業概要

議員 22 名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金として支出するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 報酬 111,000,718円 (2) 期末手当 44,650,416円 (3) 市議会議員共済会負担金 36,654,640円

### 2 内 容

報酬及び期末手当については、人間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しました。また、市議会議員共済会負担金については、議員年金制度廃止に伴う経過措置として給付に要する費用は各地方公共団体が負担することとされています。

### 3 評 価

本年度は、前年度より 2,158,877 円の増額となっておりますが、これは令和 2 年度に 1 名欠員だった議員が令和 3 年 3 月執行の市議会議員選挙により定数となったためです。また、市議会議員共済会負担金は、本年度も負担金率が下がりました。(令和 2 年度 35.4% ⇒ 令和 3 年度 33.6%)

		《担当課》		議会事務局	
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】		大事業 議会運営費 中事業 政務活動費			
予算現額	5,280,000円	決算額	3,398,398円	予算執行率	64.36%
計画等		前年度決算額	1,898,559円	比較増減	1,499,839円

## 事業概要

人間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、人間市議会議員で結成された会派に対し政務活動費を交付するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

政務活動費 3,398,398 円

2 内容

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加などの活動に要する経費に対し、議員一人当たり月額2万円を各会派の請求により毎年4月及び10月に半期の月数分を交付するものです。

会派名	人数	請求額	補助金額	返金額
自由民主党入間市議団	13人	3,120,000円	2,127,144円	992,856円
公明党入間市議団	4人	960,000円	836,489円	123,511円
日本共産党入間市議団	3人	720,000円	144,922円	575,078円
市民フォーラム	1人	240,000円	128,728円	111,272円
無所属の会	1人	240,000円	161,115円	78,885円
計		5,280,000円	3,398,398円	1,881,602円

3 評価

市政に関する議会活動、地方行財政等に関する調査研究が各会派において行われ、会派広報誌の発行など、その成果をみることができました。また、その用途についても各会派において適正に事務処理がされており、市民に対しての説明責任を果たすという観点から、市議会ホームページ、市政情報コーナーでの積極的な情報公開に努めています。

		《担当課》 議会事務局			
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 事務局費	中事業	会議録調製製本費		
予算現額	6,733,000円	決算額	4,620,027円	予算執行率	68.62%
計画等		前年度決算額	4,374,891円	比較増減	245,136円

事業概要

地方自治法第123条第1項の規定に基づく会議録作成及び市議会ホームページ公開用の会議録検索システムに係るデータ作成、保守に要する費用を支出するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 市議会本会議会議録調製製本委託 1,727,962円  
定例会、臨時会の録音データ反訳調製及び会議録の印刷製本
- (2) 市議会委員会等会議録調製製本委託 1,450,625円  
常任委員会、特別委員会等の録音データ反訳調製及び会議録の印刷製本
- (3) 会議録検索システム用データ作成委託 840,840円

本会議及び委員会等会議録の会議録検索システム用データ変換加工料

(4) 会議録検索システムサポート業務委託 600,600円

会議録検索システムWeb版、クライアント版、入間市議会文書管理システムの保守料

## 2 内容

本会議、委員会等の録音データ反訳調製及び会議録の印刷製本、会議録検索システムへのデータ変換加工、システムサポート業務に係る費用を支出しました。

## 3 評価

会議録調製等業務及び会議録検索システム用データ作成業務については会議時間が増加し増額となりましたが、市議会の審議状況の保存及び周知に係る事業として会議録の作成、公開ができました。

		《担当課》 議会事務局			
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 事務局費	中事業	議会広報費		
予算現額	3,902,000円	決算額	3,736,689円	予算執行率	95.76%
計画等		前年度決算額	3,775,940円	比較増減	△39,251円

### 事業概要

議会だより作成及び発行に係る消耗品・印刷製本費、その他議会の広報活動に係る費用を支出するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| (1) 議会だより作成印刷製本費                | 2,693,433円 |
| (2) 本会議映像データ作成業務委託              | 137,500円   |
| 本会議録画映像のインターネット配信データ作成          |            |
| (3) インターネット議会映像配信運用管理業務委託       | 792,000円   |
| インターネット議会映像配信システムの構築及び映像配信の管理運営 |            |
| (4) 議会ラジオ放送業務委託                 | 93,500円    |
| FMラジオによる市議会本会議の番組放送業務委託         |            |

## 2 内容

議会だよりは、広く市民に議会活動を周知することを目的として、議会広報委員会で編集し、定例会ごとに広報いるまに折りこみ発行しています。市議会本会議の審議の様態をインターネット配信し、ラジオ放送を実施しています。

## 3 評価

議会だよりの発行は、議会への関心を高めるための広報活動として重要な役割を果たしており、より分かりやすく、読みやすい紙面づくりの工夫に努めました。また、市議会の審議状況をFMラジオの録音放送やインターネットの映像配信により、市民の議会への関心に応えることができていると考えます。

				《担当課》	人事課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 職員給与費 (人事課で支出した分のみ掲載)				
予算現額	2,216,075,000円	決算額	2,193,524,230円	予算執行率	98.98%
計画等		前年度決算額	2,185,016,049円	比較増減	8,508,181円

#### 事業概要

特別職及び一般職の給与費について、給与水準の適正化に配慮しながら支出しました。なお、特別職及び一般職共に、人事院勧告に準じて給与改定を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 特別職給与 35,471,962円 (2) 一般職給与 2,158,052,268円

##### 2 内容

特別職給与については市長・副市長に、一般職については、正職員、再任用職員（フルタイム・短時間）、会計年度職員（嘱託職員・パートタイム職員）のうち、一般管理費に計上する職員分の給与費を支出しました。

人事院勧告に準じて特別職の期末手当の支給割合を4.45月から4.30月に改定し、一般職も、期末手当の支給割合を0.15月引き下げ、期末勤勉手当合計の支給割合を4.45月から4.30月に改定しました。なお、給料表の改定は実施しませんでした。

##### 3 評価

人事院勧告に準じた給与改定により、官民格差が是正され、給与の適正化が図られました。

				《担当課》	秘書課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 有功表彰事業費				
予算現額	491,000円	決算額	490,390円	予算執行率	99.88%
計画等		前年度決算額	180,820円	比較増減	309,570円

#### 事業概要

入間市表彰条例に基づく表彰を表彰審査会の審査を踏まえて実施し、入間市新年のつどいを開催しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 表彰審査会報酬等 49,000円 (2) 市表彰副賞等 434,390円

##### 2 内容

入間市表彰条例に基づき、市政に功労顕著な者及び社会文化の興隆に寄与し、公益上功労又は善行があ

った者を表彰することにより、自治の振興を促進することを目的として、11月15日に表彰審査会を開催して審査を行い、22名の方を表彰することとしました。

有功ほう章等の授与は、1月7日入間市産業文化センターにて開催した入間市新年のつどいにおいて行い、あわせて市への多大な寄附をされた方への感謝状の贈呈を行いました。

- 被表彰者数
 

入間市表彰条例第2条第2項第1号による表彰	3名	
第5号による表彰	1名	
第7号による表彰	14名	
第8号による表彰	4名	<u>合計22名</u>

- 感謝状贈呈 合計9団体、6名

### 3 評価

地方自治の振興や社会福祉の増進に永年にわたって貢献された方々の功績を顕彰するとともに、入間市の子どもたちのための寄付や新型コロナウイルス感染症対策用物品の寄贈、そのほか安全・安心の施策のために多大な寄附をいただいた個人・団体に感謝状の贈呈を行ったことで、その功労を広く紹介することができ、これに刺激を受けて現在まちづくりに取り組む方々の意欲の増進が図られたと捉えています。

新年のつどいは、新年の賀詞及び表彰を中心とした、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し飲食を伴わない形態へと変更しましたが、年頭に市内団体の代表等に市長が直接賀詞を述べる機会を持つことは非常に有効であり、活動を続けておられる方々の功績を評価して知らせ、招待した方々を市長・副市長・教育長が出迎える等したことにより今後のまちづくりに向けて様々な市民との間の信頼関係の構築に大きく寄与したものと考えます。

		《担当課》		人事課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】		大事業 人事管理費			
予算現額	6,250,000円	決算額	5,611,063円	予算執行率	89.78%
計画等		前年度決算額	5,495,466円	比較増減	115,597円

#### 事業概要

職員採用試験及び昇任試験の委託料並びに人事給与システムの保守業務等の運用費用を支出しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 試験等委託料 1,701,031円 (2) 人事給与システム運用事業 3,647,376円

##### 2 内容

- (1) 令和4年4月採用に向けて職員採用試験を実施しました。

職 種	令和3年度受験者数	前年度受験者数
事務職(障害者含む。)	96	95
技術職(建築)	1	5

技術職(機械)	2	-
社会福祉士	3	20
保育士	36	14
保健師	2	14
管理栄養士	18	-
給食調理員	17	-
合計	175	148

(2) 一般職において昇任試験を実施しました。

種別	令和3年度受験者数	前年度受験者数
管理職試験(一般職)	10	11
主査試験(一般職)	21	28
合計	31	39

### 3 評価

元気で意欲的な職員の確保に向け、採用試験を実施し、公平な採用が図られました。

昇任試験を実施し、公平で客観的な昇任昇格が図られました。

		《担当課》 人事課			
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】		大事業 職員研修費			
予算現額	3,155,000円	決算額	3,021,521円	予算執行率	95.77%
計画等		前年度決算額	2,338,453円	比較増減	683,068円

#### 事業概要

職員の資質及び教養の向上により勤務能率の増進を図り、市行政の円滑な運営に資するため、また市民の信頼に応えることのできる職員の育成を目指して、入間市人材育成基本方針に基づき職員研修に取り組みました。

執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 職員研修事業費(報償費、手数料及び負担金) 2,729,166円 (2) 事務費(旅費) 292,355円

#### 2 内容

基本研修(階層別研修)、特別研修(個別・専門研修)、派遣研修、自主研修を実施しました。

#### 【職員研修実績】

区分	内容	対象者	修了者	履修率
基本研修(階層別研修)	新規採用職員研修 外8コース	394人	349人	88.58%
特別研修(個別・専門研修)	人権問題研修 外12コース	470人	440人	93.62%
派遣研修	自治人材開発センター「階層別選択研修」外25コース	68人	68人	100.00%
	合計	932人	857人	91.95%
自主研修	通信教育13コース	-	15人	-

### 3 評価

基本研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度延期とした3コースを含め、全ての研修を翌年度に繰越すことなく実施することができました。また、特別研修については1コースのみを中止としました。

研修内容は、基本研修（階層別研修）を基本としつつ、さまざまな特別研修を実施し、職員の能力や教養、公務員としての資質の向上が図られました。また、新たな特別研修として、民間企業合同研修を実施しました。

				《担当課》	人事課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 職員福利厚生費				
予算現額	24,597,000円	決算額	23,271,571円	予算執行率	94.61%
計画等		前年度決算額	22,927,075円	比較増減	344,496円

#### 事業概要

職員の士気の向上を図るとともに、職員が健康で安心して職務に専念するために、福利厚生事業及び健康管理事業に取り組みました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 福利厚生事業費 17,415,057円 (2) 職員健康管理費 5,360,123円

##### 2 内容

職員の健康維持に向け、健康診断・相談事業を実施しました。

##### 【定期健康診断等】

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
定期健康診断	1,562人	585人	37.45%
人間ドック		830人	53.14%
一般検診等		87人	5.57%
合 計	1,562人	1,502人	96.16%

##### 3 評価

定期健康診断等は、対象者数1,562人のうち1,502人が受診し、受診率は96.16%になりました。昨年度の受診率99.35%と比較すると若干減少していますが、高い受診率を維持しています。

その他、予防接種、ストレスチェック、特殊健康診断、産業医による健康相談、心の健康相談などを実施し、職員の健康管理が図られました。

				《担当課》	情報政策課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 電子情報管理費 中事業 地域情報化推進費 小事業 地域情報化推進事業				
予算現額	34,683,000円	決算額	34,558,141円	予算執行率	99.64%
計画等	実計	前年度決算額	32,522,774円	比較増減	2,035,367円

## 事業概要

- (1) 電子申請・届出サービスは、紙による書類を窓口を持参又は郵送している申請・届出の手続きの一部を、申請者が自宅や会社などから、いつでもインターネットを利用して行うことができるものです。
- (2) コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機（マルチコピー機）から住民票の写しや印鑑登録証明書等の各種証明書が取得できるものです。このサービスは、年末年始を除く、午前6時30分から午後11時まで利用することができます。また、令和4年2月1日から交付手数料を10円に減額しています。
- (3) AI（人工知能）及びRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用して職員の業務の一部を自動化することにより、職員の働き方改革の推進や職員が政策立案に集中する時間を確保するなど、業務の効率化を図ります。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 埼玉県市町村電子申請サービス負担金	288,897 円
(2) コンビニ交付システム保守業務委託	1,782,000 円
(3) コンビニ交付システムサービス利用料	7,524,000 円
(4) コンビニ交付サービス利用負担金	2,728,000 円
(5) RPA ライセンス利用料（令和4年度からデジタル行政推進課へ業務移管）	2,521,200 円
(6) AI-OCR 利用料（令和4年度からデジタル行政推進課へ業務移管）	841,500 円
(7) AI 会議録作成支援システム保守業務委託	858,000 円
(8) AI 会議録作成支援システム機器一式	831,600 円

### 2 内 容

#### (1) 電子申請・届出サービスについて

令和3年度の申請件数は、27 手続き 4,187 件でした。手続き内訳は、以下のとおりです。

手 続 名	令和3年度	令和2年度	比較増減
マイナンバーカード申請書郵送請求（新規）	16 件	-	16 件
住民税課税・所得・非課税証明書交付申請	6 件	7 件	△1 件
軽自動車税申告（報告）書兼標識交付申請書（原動機付自転車・小型特殊自動車）	0 件	2 件	△2 件
軽自動車税廃車申告書兼標識返納書（原動機付自転車・小型特殊自動車）	0 件	1 件	△1 件
固定資産評価証明交付申請	0 件	7 件	△7 件
納税証明書交付請求書	0 件	1 件	△1 件
住民票の写し請求	13 件	14 件	△1 件
印鑑登録証明書交付申請	8 件	5 件	3 件
住民票記載事項証明書請求	0 件	1 件	△1 件
マイナンバーカードによる転出届（転入届の特例）	10 件	1 件	9 件
戸籍の附票の写し請求	0 件	1 件	△1 件
犬の死亡届	58 件	51 件	7 件
犬の登録事項変更届	0 件	3 件	△3 件

子ども医療費支給申請（新規）	4件	-	4件
児童手当現況届	36件	14件	22件
児童手当の氏名変更/住所変更（新規）	1件	-	1件
児童手当の受給資格及び額についての認定請求	0件	3件	△3件
（旧）児童手当の受給事由消滅の届出	0件	2件	△2件
入間市放課後子ども教室参加申込	1,064件	457件	607件
個別がん検診等の申込	1,198件	876件	322件
入間市オンライン子育て相談（予約制）	6件	8件	△2件
水道使用開始届	271件	252件	19件
水道使用中止届	203件	160件	43件
水道中止開始届	18件	20件	△2件
水道料金納付書等の送付先変更	2件	1件	1件
不在者投票宣誓書（兼請求書）（第49回衆議院議員総選挙・第25回最高裁判所裁判官国民審査）（新規）	9件	-	9件
若者投票立会人・受付事務員の登録申請（新規）	40件	-	40件
令和2年度入間市市政意向調査	-	77件	△77件
各種イベントやアンケート	230件	373件	△143件
庁内利用	994件	2,408件	△1,414件
合 計	4,187件	4,745件	△558件

(2) コンビニ交付サービスについて

令和元年度に5種類を追加し、計9種類の証明書を取得できるようにサービスの拡充及び令和4年2月1日からの手数料減額を行っており、市民サービスの向上と業務の効率化を図っています。

令和3年度のコンビニ交付サービスでの交付内訳は、以下のとおりです。

手 続 名	令和3年度	令和2年度	比較増減
住民票の写し	7,149通	2,645通	4,504通
印鑑登録証明書	4,299通	1,539通	2,760通
課税（非課税）証明書	1,087通	350通	737通
所得証明書	153通	67通	86通
納税証明書	84通	27通	57通
住民票記載事項証明書	376通	105通	271通
戸籍謄本	896通	267通	629通
戸籍抄本	203通	75通	128通
戸籍の附票の写し	153通	37通	116通
合 計	14,400通	5,112通	9,288通

(3) AI・RPAについて

令和2年度に整備したAI会議録作成支援システム及びRPAの運用を行い、業務の効率化を図るとともに、新たにAI-OCRを導入し、紙書類を電子データに変換する環境を整備しました。

### 3 評 価

(1) 電子申請・届出サービスについて

令和3年度の電子申請・届出サービスについて、手続き数は27件、申請件数は庁内利用も含め4,187件でした。申請件数については令和2年度に比べて558件減少しましたが、これは電子申請サービスをLoGoフォームへ変更したことによるものであり、それによって市民サービスの向上と業務の効率化を図ることができました。

(2) コンビニ交付サービスについて

コンビニ交付サービスにおける各種証明書の取得数について令和2年度は5,112通でしたが、令和3年度は14,400通となり、前年度より9,288通増えました。マイナンバーカードを取得した市民が増加したことに加え、令和4年2月1日からコンビニ10円交付を開始したことにより、コンビニ交付サービスの利用者が増加し、市民サービスの向上と業務の効率化につながりました。

(3) AI・RPAの導入について

AI 会議録作成支援システムにより、庁内における会議の会議録作成に費やす時間を削減することができました。また、RPAを市民税課及び人事課の業務で活用し、業務の一部を自動化し、業務の効率化を図ることができました。

		《担当課》 情報政策課			
[ 款 ]	2 総務費	[ 項 ]	1 総務管理費	[ 目 ]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 電子情報管理費 中事業 情報システム管理費 小事業 基幹系システム運用管理事業				
予算現額	199,327,000円	決算額	189,465,547円	予算執行率	95.05%
計画等	実計	前年度決算額	147,707,521円	比較増減	41,758,026円

事業概要

マイナンバー制度の情報連携に必要な団体内統合宛名システムや基幹系システム（住民記録システム、市税統合システム）等の運用管理を行っています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 中間サーバー・プラットフォームの委任に係る交付金 5,285,000円
- (2) 団体内統合宛名システムの運用に係る経費 7,388,040円
- (3) 基幹系システムの運用に係る経費 148,807,139円
- (4) 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業換地対応に係る経費 11,880,000円

2 内 容

(1) 中間サーバー・プラットフォームの委任に係る交付金

マイナンバー制度の情報連携に必要な中間サーバー・プラットフォームを入間市に代わって整備し、運用している地方公共団体情報システム機構に対して、運用経費を交付しました。

(2) 団体内統合宛名システムの運用に係る経費

マイナンバー制度の情報連携に際し、既存の業務システムで管理する宛名情報を統一的に管理する機能を持つなど、マイナンバー制度運用の中核システムである団体内統合宛名システムの運用に係る経費です。

(3) 基幹系システムの運用に係る経費

基幹系システム（住民記録システム、市税統合システム）を運用するための経費です。

(4) 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業換地対応に係る経費

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴い、住所及び地番が変更となったことから基幹系システムのデータ更新委託を行いました。なお、本業務は令和2年度より繰り越して行われました。

3 評価

(1) 中間サーバー・プラットフォームの委任に係る交付金

クラウドを活用した全ての地方公共団体による共同利用形式をとることで、導入や運用の経費削減が図られるとともに、セキュリティの向上及び運用の安定性を確保し、問題なく運用を継続することができました。

(2) 団体内統合宛名システムの運用に係る経費

適切な運用保守を実施することで、マイナンバー制度の情報連携に合わせた副本情報登録を、国の定めたスケジュール通りに遅滞なく正確に実施するとともに、他団体との情報連携についても問題なく確実に実施することができました。

(3) 基幹系システムの運用に係る経費

適切な運用保守及び法改正に基づくシステム改修を実施することで、市の基幹業務である住民記録や市税に関するシステムを停止することなく安定稼働させることができました。

(4) 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業換地対応に係る経費

業務委託により、プログラムで、一括更新することにより、職員の事務負担の軽減及び手入力によるヒューマンエラーを防ぐことが出来ました。

		《担当課》		管財課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 契約事務費	中・小事業	事務費		
予算現額	4,086,000 円	決算額	3,990,409 円	予算執行率	97.66%
計画等	実計	前年度決算額	4,728,211 円	比較増減	△737,802 円

事業概要

電子入札共同システムは、従来、紙で行われてきた入札手続を電子化し、「発注情報の公告から入札・開札・結果公開」までの一連の入札業務を、インターネットを利用して、安全かつ公正に行えるようにしたシステムです。

このシステムは、埼玉県が「埼玉県電子入札共同システム」として開発・運営しており、入間市は平成20年度から参加し、運用しています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 契約管理システムソフトウェア保守業務委託料 691,020 円

- (2) 契約管理システムリース料 1,962,840 円
- (3) 電子入札共同システム運営費負担金 1,128,022 円
- (4) 入札参加共同審査負担金 76,000 円

## 2 内 容

電子入札共同システム運営費負担金及び入札参加共同審査負担金は、埼玉県及び県内参加自治体が拠出しております。

令和3年度現在、「埼玉県電子入札共同システム」に参加している自治体は66自治体(県、組合等含む。)であり、市町村の人口または登録している事業者数に応じ、負担額が決まります。令和3年度の入間市の負担額は、合計で1,204,022円です。

令和3年度は、工事48件、設計調査測量等業務委託53件、修繕4件、合計105件の電子入札を行い、令和2年度の108件に対し、3件減少しております。

## 3 評 価

令和3年度は105件の電子入札を行いました。これは、管財課で行った全入札206件の51.0%、電子入札の対象としていない物品を除いた入札147件の71.4%に当たります。電子入札により、①応札者の利便性の向上、②より公正、公平、透明な入札の実施、③入札業務の効率化が図られたと考えます。今後も可能な限り電子入札を実施していきます。

				《担当課》 管財課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業	検査事務費	中・小事業	事務費	
予算現額	62,000円	決算額	34,465円	予算執行率	55.59%
計画等		前年度決算額	20,721円	比較増減	13,744円

### 事業概要

令和3年度工事(市発注工事、開発行為に伴う工事)について、地方自治法第234条の2第1項、都市計画法第36条第2項及び入間市工事検査規則に基づき検査を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

検査事務費 34,465円

#### 2 内 容

##### 工事検査実施件数

年 度	令和3年度				令和2年度				比較(R3-R2)			
	中間	出来	完成	合計	中間	出来	完成	合計	中間	出来	完成	合計
市発注工事	47	0	85	132	61	0	89	150	-14	0	-4	-18
開発工事	0	0	5	5	0	0	2	2	0	0	+3	+3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	47	0	90	137	61	0	91	152	-14	0	-1	-15

### 3 評価

令和3年度工事について、法令に基づき厳正に検査した結果、いずれも適正に施工されていることを確認しました。

				《担当課》	企画課未来共創推進室(旧:広報課)
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	2 広報広聴費
【事業名】	大事業 広報費				
予算現額	56,565,000円	決算額	54,810,952円	予算執行率	96.90%
計画等	施・実	前年度決算額	53,150,164円	比較増減	1,660,788円

#### 事業概要

市民生活に必要な市政情報をはじめ、市政の課題や計画、魅力ある人・まち・自然の話題等を市民に提供するため、「広報いるま」「市公式ホームページ」「SNS」による広報、ケーブルテレビ、コミュニティFMを媒体とした広報番組の制作放送を行いました。

また、シティプロモーションとして、いるまPR大使の委嘱、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの？」を広げる取り組みを行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 広報紙発行費	19,156,966円
(2) ホームページ管理事業	2,654,520円
(3) テレビ広報制作費	10,892,200円
(4) コミュニティFM広報放送費	18,549,300円
(5) シティプロモーション推進費	1,682,235円

##### 2 内容

広報活動を充実させるため、広報いるま、市公式ホームページ、SNS等を活用し、歴史・文化、いるまの人、まち、自然の情報を積極的に発信しました。

##### (1) 広報紙発行費

「広報いるま」、視聴覚が不自由な方へ「広報いるま声のたより(録音CD)」や「点字版広報いるま」を毎月1回、年12回発行しました。また、広報いるま特別版「いろいろいるま」第2版を発行しました。

##### (2) ホームページ管理事業

市公式ホームページを管理するシステムの借り上げ、市公式ホームページや市公式モバイルサイトを適正に維持・管理するためのシステム保守等を行いました。SNSは、市公式Facebook、Twitter、LINE、YouTubeを活用し、地域の魅力やスピードを要すワクチン接種等の情報発信を行いました。

##### (3) テレビ広報制作費

入間ケーブルテレビでの広報番組として、「ハローいるま」15分番組を年間46本制作(毎週1本制

作り、14回放送、計644回放送)しました。また、特別番組としてごみの減量、分別を促す「入間3R」を作成しました。

(4) コミュニティFM広報放送費

エフエム茶笛での広報番組として、5分放送の「広報いるま」を毎日5回(年間1,825回)、20秒スポットCMを毎日1回放送しました。また、気象情報等の防災情報や停電、迷い人等の緊急情報の放送を行いました。

(5) シティプロモーション推進費

入間市の歴史・文化を紹介するフリーペーパー「晴耕雨読」の制作、タレントの朝日奈央さんへの「いるまPR大使」の委嘱、狭山茶の周知のため漫画家・山中梅鉢さんによる「茶摘み日和」イラストの制作を行いました。また、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの?」ダンスリミックス版を第3回NIKKEI全国社歌コンテストにエントリーし、第3位と主催者特別賞を受賞しました。

3 評価

コロナ禍で市民の市政への関心が高まっている中、スピード感をもって正確な情報を発信することが求められました。広報いるま、市公式ホームページ、SNS、メール配信サービス、ケーブルテレビ、コミュニティFM等それぞれの特性を活かし、相乗的な情報発信を行いました。

シティプロモーションにおいては、「いるまPR大使」への朝日奈央さんの起用により、全国規模のメディアにて市の魅力発信が可能となり、市のイメージアップにつながりました。また、圏央道で時間的な距離が縮まった山梨県内をターゲットに、市のプロモーションリーフレット「晴耕雨読」の頒布を行い、関係人口創出における誘引材料とすることができました。その他、2年連続でNIKKEI全国社歌コンテストにエントリーした「どこから来たの?」の入賞により、日経新聞の全国版への記事掲載やカラオケ配信といった展開につながりました。

				《担当課》 財政課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	3 財政管理費
【事業名】	大事業 地方公会計関係事業	中・小事業	財務書類作成関係事業		
予算現額	2,211,000円	決算額	2,211,000円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	2,211,000円	比較増減	0円

事業概要

総務省が示した指針に基づき、発生主義・複式簿記等といった企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成するに当たり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援を受けるものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 財務書類作成支援業務委託 2,211,000円

## 2 内 容

「統一的な基準」に基づく財務書類作成に必要な不可欠な固定資産台帳の更新を行い、当該基準に基づく財務書類の作成（令和2年度決算）及びその分析業務を行いました。

その他、地方公会計制度について職員一人ひとりが知識を深め、より効果的な担当業務の推進を図るため、オンライン動画研修を実施しました。

## 3 評 価

「統一的な基準」の必須事項である固定資産台帳の更新を円滑に行うことができました。また、専門的見地からの支援により、精緻な財務書類の作成が可能となり、より正確な財務情報を市民の皆様へ公表できました。

職員向けの研修を実施したことで、財務書類の効果的な活用、効率的な作成に向けて、職員の地方公会計制度への理解を深めることができました。

				《担当課》 管財課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	5 財産管理費
【事業名】	大事業 庁舎管理費		中・小事業 修繕費		
予算現額	19,745,000円	決算額	19,004,627円	予算執行率	96.25%
計画等	実計	前年度決算額	20,872,703円	比較増減	△1,868,076円

### 事業概要

本庁舎施設設備の老朽化・経年劣化が顕著になっている中、施設及び設備管理に必要な修繕を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

○大事業 庁舎管理費 中・小事業 修繕費

- ・本庁舎B棟地下電気室直流電源装置交換修繕 10,945,000円
- ・本庁舎A棟3階市長室エアコン交換修繕 1,199,000円

## 2 内 容

施設設備の適正な維持管理を行うため、本庁舎B棟地下電気室直流電源装置交換修繕、本庁舎A棟3階市長室エアコン交換修繕を実施しました。

その他、本庁舎非常用発電機修繕、本庁舎消防用設備修繕、本庁舎A棟1階男子トイレ小便器修繕等、合計33件の修繕を実施しました。

## 3 評 価

老朽化に伴う施設設備の修繕を実施したことにより、良好に維持することができました。

				《担当課》	公共施設マネジメント推進課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	5 財産管理費
【事業名】 大・中・小事業 市役所整備事業					
予算現額	11,021,000円	決算額	11,002,552円	予算執行率	99.83%
計画等	施・実	前年度決算額	776円	比較増減	11,001,776円

### 事業概要

入間市役所等整備計画により、市庁舎A・B棟を建替え、C棟を改修するにあたり、官民連携手法を導入するための検討や事業内容、事業範囲等の条件を整理するため、専門知識や経験を持つ外部のコンサルタント会社（アドバイザー）の支援を受けるものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

入間市新庁舎等整備事業PFIアドバイザリー業務委託 11,000,000円

#### 2 内容

##### (1) 入間市新庁舎等整備実施計画の策定

市役所等整備計画を補完する「入間市新庁舎等整備実施計画」を令和3年9月に策定しました。

##### (2) 事業手法の評価・選定

市庁舎A・B棟の建替えやC棟の改修について、従来手法やDBO手法、PFI手法の3手法において財政負担の見込額による定量評価と民間のノウハウの活用などの定性評価を行った結果、DBO（設計、施工、維持管理・運営を一括発注）手法の採用に至りました。

##### (3) 入間市新庁舎等整備事業実施方針（案）、同要求水準書（案）の策定

令和4年度の民間事業者の公募に向けて入間市新庁舎等整備事業実施方針（案）、同要求水準書（案）を令和4年3月に策定しました。

#### 3 評価

##### (1) 入間市新庁舎等整備実施計画の策定

民間事業者のサウンディング調査の結果や庁内意見を踏まえ、具体的な施設整備の方向性やコンセプトなどを示すことができました。

##### (2) 事業手法の評価・選定

入間市新庁舎等整備実施計画に示した3つの事業手法（従来、PFI、DBO）について精緻な定量・定性評価をすることができました。これにより、最も優位な事業手法であるDBO手法を選択することができました。DBO手法は従来手法と比較して事業費の縮減や予防保全の実現が期待できます。

##### (3) 入間市新庁舎等整備事業実施方針（案）、同要求水準書（案）の策定

新庁舎等整備を行うに当たり、専門的な知見から事業内容、事業範囲等の条件を整理し、庁内意見を踏まえながら、要求水準書（案）等を円滑に策定できました。

				《担当課》	デジタル行政推進課（旧：企画課）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	8 企画費
【事業名】	大事業 政策推進事業 中・小事業 行政改革推進事業				
予算現額	1,454,000円	決算額	1,453,461円	予算執行率	99.96%
計画等	新規	前年度決算額	－円	比較増減	皆増

#### 事業概要

本市が実施している事業について、担当課の職員と、外部の有識者で構成する評価者が公開の場で議論し、その内容を踏まえて、無作為抽出により選ばれた「市民判定人」が判定・評価する入間市公開事業見直し「入間ドック」を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

令和3年度入間市公開事業見直し実施支援業務委託 1,453,461円

##### 2 内容

複雑化、多様化する行政課題に対応するため、「価値を生み出す行政改革」として事務事業の見直しを進め、事業の最適化を図ることで、質の高いサービスを提供し市民一人ひとりの生活の質を向上させることを目的とし、入間市公開事業見直し「入間ドック」を9月11日（土）、9月12日（日）に実施しました。実施事業数を10事業とし、①広報紙発行事業 ②放置自転車対策事業 ③下水道事業会計 一般会計負担金及び補助金 ④「コミュニティバス」運行事業 ⑤加治丘陵保全用地取得事業 ⑥ごみ収集運搬委託事業 ⑦歴史的建造物整備事業(旧黒須銀行) ⑧市民会館施設整備・運営事業 ⑨老人福祉センター管理運営事業 ⑩青少年活動センター管理運営事業について、公開の場で議論し、評価・判定を行いました。

##### 3 評価

入間市公開事業見直し「入間ドック」当日の評価結果としては、「不要・凍結（事業そのものが必要ない、ゼロベースで見直し）」0事業、「国・県・広域（事業は必要だと思うが、市がやるべきでない、国、県、広域で実施した方が効果的）」1事業、「入間市（要改善）（市が実施すべきだが、改善が必要である）」9事業、「入間市（現行通り・拡充）」0事業となりました。評価を受けた各対象事業の対応としては、すぐに事業の見直しを図ることができるものについては、令和3年度から見直しに取り掛かりました。それ以外のものについては、令和4年度以降の可能な限り早い段階で反映できるよう対応してまいります。

				《担当課》	企画課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	8 企画費
【事業名】	大・中事業 政策推進事業 小事業 調査費				
予算現額	1,946,000円	決算額	1,780,331円	予算執行率	91.49%
計画等	実計	前年度決算額	155,308円	比較増減	1,625,023円

#### 事業概要

市民の意識・要望を調査聴取し今後の行政施策の基礎資料として活用するため、市民意識調査を実施しました。市民意識調査は総合計画基本計画の進捗管理等のため、計画の中間年（3年目）及び最終年（5年目）に、市政意向調査はそれ以外の年に実施しています（令和3年度は計画最終年）。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 通信運搬費 86,331円

(2) 委託料 1,694,000円

##### 2 内容

18歳以上の市民から無作為に2,000人を抽出して対象とし、調査票を発送しました。回収数は1,106件、回収率は55.3%でした（令和元年度に実施した市民意識調査では1,048件/2,000件、52.4%）。

##### 3 評価

コロナ禍における調査ということもあり、書面での回答に対する抵抗感から回答率の低下を懸念していましたが、その対策と回答率向上を目指し、今回からインターネット回答を導入したことで、前回より多くの回答をいただくことができました。今回得られた調査結果を第6次入間市総合計画・前期基本計画の取組状況の評価の参考にするとともに、今後、長期的な観点から調査結果の推移を把握するデータとして蓄積し、まちづくりの基礎資料として活用していきます。

				《担当課》	地域振興課（旧：自治文化課）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	11 市民活動推進費
【事業名】	大事業 コミュニティ活動推進事業				
予算現額	83,054,000円	決算額	82,909,622円	予算執行率	99.83%
計画等	施・実	前年度決算額	91,639,360円	比較増減	△8,729,738円

#### 事業概要

各自治会に対して自治会報償金を支給した他、連合区長会及び各地区区長会の運営に対する補助金の交付、各自治会の活動支援として集会所等建設費補助金、土地借上料補助金、自治会活動保険加入費補助金を交付しました。また、（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成金を活用し、西武地区区長会掲示板整備事業を実施しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- 中事業 区長会・自治会報償費 70,589,621円（前年度71,264,721円 675,100円の減）
  - ・連合区長会役員報償金 748,300円 ・自治会報償金 69,740,800円 ・退職者記念品 100,521円
- 中事業 区長会補助金 3,284,000円（前年度9,004,000円 5,720,000円の減）
  - ・連合区長会補助金 112,000円 ・各地区区長会補助金（6地区） 672,000円
  - ・西武地区区長会掲示板整備事業補助金 2,500,000円
- 中事業 自治会活動保険加入費補助金 3,034,700円（前年度3,056,700円 22,000円の減）
- 中事業 集会所等整備支援事業 5,751,556円（前年度6,296,364円 544,808円の減）
- △小事業 集会所等建設費補助金 1,858,000円
- △小事業 土地借上料補助金 3,893,556円

### 2 内容

#### ○中事業 区長会・自治会報償費

住み良い地域づくりの推進力となり市発展に寄与する連合区長会及び自治会の組織を通じた市政への協力に対する謝礼として報償金を支給しました。また、退職された各自治会の会長、副会長に感謝状を贈呈しました。

#### ○中事業 自治会活動保険加入費補助金

多種多様な自治会活動中の事故等に対応する保険加入に対し、保険料を助成しました。平成20年度より全ての自治会が加入しています。（自治会数：119 令和4年3月現在）

#### ○中事業 集会所等整備支援事業

#### △小事業 集会所等建設費補助金

各自治会におけるコミュニティ活動の推進に寄与することを目的に、自治活動の拠点施設である集会所の改修事業に対して補助金を交付しました。

令和3年度は以下の集会所の改修事業を実施しました。

（改修事業）

- ①金子地区 大字中神 中神公会堂改修事業

#### △小事業 土地借上料補助金

集会所の用地として、私有地を借り上げている14自治会を対象に土地借上料の補助を行いました。

### 3 評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年通りの自治会運営を行うことが困難でしたが、自治会とともに、住みやすく、安全・安心、活気に満ちたまちづくりを進めることができました。

また、各自治会に対して様々な支援を行うことで、地域コミュニティ活動の活性化、良好な環境整備を図ることができました。

				《担当課》	地域振興課（旧：自治文化課）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 1 市民活動推進費
【事業名】	大事業 協働のまちづくり推進事業 中・小事業 市民活動促進事業				
予算現額	3,163,000円	決算額	3,097,631円	予算執行率	97.93%
計画等	施・実	前年度決算額	5,681,715円	比較増減	△2,584,084円

### 事業概要

市民との協働のまちづくりを効果的に進めるために、「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と入間市市民活動センター中間支援業務委託契約を締結し、市民活動団体等の支援を行いました。また、市民提案型協働事業では1件の事業が採択され、市との協働事業として実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- ・市民活動センター中間支援業務委託料 2,886,000円
- ・市民提案型協働事業補助金（自由提案事業） 120,000円

#### 2 内容

##### ○中事業 市民活動促進事業

- ・市民活動センター中間支援業務

市民活動団体等の支援として、相談業務のほか、市民活動センター登録団体交流会、各種講座の開催、ホームページの管理運営、ニュースレターの発行等を実施しました。

- ・市民提案型協働事業

市と協働で実施したい公共的な事業を自由に企画・提案する「自由提案事業」1件を実施しました。

区分	団体名	事業名
自由提案	チームあいてい夢広場	〔継続〕 もっと楽しもう “子どもと親でプログラミング！”

#### 3 評価

市民活動センター中間支援業務では、委託事業を通じて市民活動団体等の活動支援、団体間のネットワークの形成など市民活動の推進を図ることができました。

市民提案型協働事業については、継続事業1件が実施され、市民と行政との協働事業の推進を図ることができました。

				《担当課》	地域振興課（旧：自治文化課）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 1 市民活動推進費
【事業名】	大事業 市民活動推進事業 中・小事業 市民活動センター運営事業				
予算現額	3,376,000円	決算額	3,095,717円	予算執行率	91.70%
計画等		前年度決算額	2,417,016円	比較増減	678,701円

## 事業概要

市民や市民活動団体等が市民活動の拠点施設である市民活動センターを有効活用できるように、機器の整備及び施設の管理運営を行いました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- ・平日夜間、休日等の管理委託料 2,844,661円
- ・機械器具等借上料 168,580円

### 2 内容

- ・市民活動センターの平日夜間、休日等の管理業務

開館日の管理については、年末年始を除き、平日の日中（午前8時30分から午後5時15分まで）は社会福祉法人人間市社会福祉協議会と、平日夜間（午後5時15分から午後10時まで）、土曜、日曜及び祝日（午前8時30分から午後10時まで）については、一般社団法人人間市シルバー人材センターと管理委託契約を締結しました。国の緊急事態宣言による埼玉県の要請により、令和3年8月2日から9月30日まで開所時間（午前8時30分から午後8時まで）を短縮して運営しました。また、まん延防止等重点措置の適用により、令和3年4月1日から8月1日、10月1日から10月31日、令和4年1月24日から3月21日まで、開所時間（午前8時30分から午後9時まで）を短縮して運営しました。

- ・機械器具等借上料

市民活動センターに複写機、簡易印刷機を設置し、登録団体の活動支援や資料作成等に活用しました。

### 3 評価

市民活動センターを多くの市民や市民活動団体が利用できるように、利用日・利用時間の配慮や必要なOA機器等の整備を行いました。その結果、市民活動を行うための利便性が向上し、市民活動拠点施設としてご利用いただきました。

今後も施設利用の促進に向け、市民活動団体や利用者からの意見等を参考に、更なる利便性の向上に取り組みます。

				《担当課》 地域振興課（旧：自治文化課）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	12 文化振興費
【事業名】	大事業	文化行政推進事業	中・小事業	市民大学開催事業	
予算現額	85,000円	決算額	71,296円	予算執行率	83.88%
計画等	施・実	前年度決算額	5,080円	比較増減	66,216円

## 事業概要

市民の暮らしの質の向上、市民文化レベルの向上、まちづくりや地域の課題解決、コミュニティ活動の充実を目指し、様々なジャンルの講座を開催しています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- ・講師謝礼（2人分） 60,000円
- ・講師手土産用緑茶 2,916円
- ・市民大学企画運営委員の傷害保険 5,080円
- ・新聞記事著作権料 3,300円

2 内容

入間市民大学では、心豊かに生きていく糧となるようなカリキュラムや、学んだことをまちづくりや地域の課題解決に活かせるようなカリキュラムを提供しています。

「楽しく学ぼう」をメインテーマとし、企画運営は市民ボランティアの入間市民大学企画運営委員と行政との協働で行っています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画配信に切り替えて実施しました。

配信した講座は下記のとおりです。（動画総再生回数：1,749回）

講座①	NPO法人「地下からのサイン測ろうかい」 代表 佃 為成氏	地震発生率とは？
講座②	渋沢栄一記念財団竜門社 深谷支部事務局長 河田 重三氏	渋沢栄一の深谷
講座③	入間市長 杉島 理一郎	松下幸之助に学ぶ自治体経営

3 評価

新型コロナウイルスの感染拡大により対面での開催ができませんでしたが、Youtube や入間ケーブルテレビで動画を配信することで、多くの方に安全に市民大学の講座をご覧いただくことができました。対面での講座では、講師と受講生の距離が近く、感情が伝わりやすいという良さがある一方で、動画配信にも、会場まで足を運べない方でも受講することができるという良さがあり、市民大学の新たな形を作ることができました。

		《担当課》		地域振興課（旧：自治文化課）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	12 文化振興費
【事業名】 大事業 with コロナ文化活動応援事業					
予算現額	755,000円	決算額	85,742円	予算執行率	11.36%
計画等	新規	前年度決算額	－円	比較増減	皆増

事業概要

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、市内の文化施設（産業文化センター、文化創造アトリエ）で非営利に文化活動を行う市内団体を応援するため、感染症対策強化に必要な経費を支援しました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- 中・小事業 役務費 252円
- ・通信運搬費 252円

○中・小事業 負担金、補助及び交付金 85,490円

・補助及び交付金 85,490円

## 2 内容

マスク等の衛生用品やオンライン会議のために必要な用具に対する経費を3団体に支援しました。

## 3 評価

当初は25団体分の支援を計画しておりましたが、実際の支援は3団体に留まりました。理由としては、事業実施時期に文化施設を利用していることを条件としていましたが、令和4年1月から3月に市内感染者数が爆発的に増えたことで、文化団体の活動そのものができなくなったことと考えます。

		《担当課》 地域振興課 (旧：自治文化課)			
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	13 国際交流費
【事業名】	大事業 姉妹都市・友好都市交流事業				
予算現額	573,000円	決算額	118,000円	予算執行率	20.59%
計画等	施針	前年度決算額	212,000円	比較増減	△94,000円

### 事業概要

姉妹・友好都市との相互理解と親善を深め、両市の繁栄と友好関係の発展のため、交流事業を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

○中・小事業 佐渡市交流事業 0円 (前年度0円)

○中・小事業 ヴォルフラーツハウゼン市交流事業 70,000円 (前年度120,000円 50,000円の減)

・ドイツ語文書翻訳料 70,000円 (翻訳料)

○中・小事業 奉化区交流事業 48,000円 (前年度92,000円 44,000円の減)

・中国語文書翻訳料 48,000円 (翻訳料)

#### 2 内容

○中・小事業 佐渡市交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響で佐渡市への訪問事業等は中止となりましたが、両市のPR動画を交換し相互に情報発信を行い交流を図りました。また国際交流協会と協力し佐渡市のPRや、物産交流を行いました。

○中・小事業 ヴォルフラーツハウゼン市交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響でヴォルフラーツハウゼン市からの受け入れ事業等は中止となりましたが、オンラインでの市長会談を行い両市の友好を深めました。また文書での交流等を行いました。

○中・小事業 奉化区交流事業

新型コロナウイルス感染症の影響で奉化区からの受け入れ事業等は中止となりましたが、奉化区の属する寧波市の図書館が主催する児童絵画展に絵画を出品し、青少年交流を行いました。

### 3 評 価

姉妹・友好都市提携の意義は、相互に風俗・習慣などの文化を理解し認め合うことにより、友情を深め相互扶助の精神を養い、ひいては世界平和に貢献するものです。令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、姉妹・友好都市との訪問団等の派遣・受入れを行うことはできませんでしたが、オンラインや文書等を通じた交流を図り、新型コロナウイルス感染症収束後の交流につなげられたと捉えています。

				《担当課》	地域振興課（旧：自治文化課）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	13 国際交流費
【事業名】	大事業 国際化推進事業				
予算現額	6,404,000円	決算額	3,487,760円	予算執行率	54.46%
計画等	施針	前年度決算額	4,372,209円	比較増減	△884,449円

#### 事業概要

言語や文化の異なる外国人市民が生活する上で必要な情報を提供し、お互いの違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員としてともに生きていく多文化共生社会の実現を目指して事業を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

○中事業 国際化推進事業 1,722,760円(前年度1,597,209円 125,551円の増)

小事業 国際化推進事業

・外国人相談員報償費 843,150円

・国際化推進事業 2,310円(消耗品費)

・「IRUMA COM+COM」作成(英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語)に伴う翻訳料他 610,000円

小事業 新型コロナウイルス感染症関係外国人相談対応事業

・多言語自動音声翻訳機及び周辺機器 267,300円

○中・小事業 国際交流協会補助金 1,765,000円(前年度2,775,000円 1,010,000円の減)

##### 2 内 容

○中・小事業 国際化推進事業

外国人市民の暮らしの一助とするため実施している外国人相談事業の相談件数は、合計287件でした。また、東京出入国在留管理局の職員を招き、出入国や在留資格に特化した外国人相談を2回実施しました。広報いるまに掲載した記事から外国人市民のために抜粋し、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語の4ヶ国語に翻訳した市政情報紙「IRUMA COM+COM」を毎月発行し、大型商業施設、駅、公共施設等への配置、ホームページへの掲載などにより情報提供を行いました。

○中・小事業 国際交流協会補助金

市と連携して日本語教室等の外国人市民支援及び各姉妹・友好都市との交流事業を実施する国際交

流協会を支援しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で姉妹・友好都市との人的交流ができなかったことから、国際交流協会補助金は減額されています。

### 3 評価

異なる文化を持つ外国人市民を理解し、ともに暮らしやすいまちをつくるため、国際交流協会と連携を図りながら事業を実施しました。国際交流協会は、新型コロナウイルス感染症の影響をうけたため大きく事業を縮小せざるを得ませんでした。そのような状況でも各姉妹・友好都市とは物産等を通じ、交流を深めました。

また、外国人市民が新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や感染拡大に伴う各課窓口での相談を円滑に行えるよう地域保健課（2台）、市民課、国保医療課、生活支援課、保育幼稚園課、人権推進課、収税課に計8台の多言語自動音声翻訳機を整備したことにより、緊急性の高い支援事業や手続き等に際して、窓口での迅速な対応に資することができました。あわせて、広報いるま紙面や公共施設等での放送では「やさしい日本語」を活用した情報提供を行い、より多くの外国人市民に情報がいきわたる様努めました。今後も国際交流協会と連携を図り事業を展開してまいります。

		《担当課》		地域振興課（旧：自治文化課）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	14 市民会館費
【事業名】	大事業 管理運営費				
予算現額	36,150,000円	決算額	35,307,236円	予算執行率	97.67%
計画等		前年度決算額	126,273,526円	比較増減	△90,966,290円

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、公益財団法人人間市振興公社を指定管理者として指定し、4期3年目の施設管理及び事業運営を実施しました。施設の耐震性が不足しているため、4月から一時閉鎖をいたしました。市民文化が停滞しないように産業文化センターで文化振興事業を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- 中・小事業 維持管理費 33,473,406円（前年度123,668,449円 90,195,043円の減）
  - ・指定管理料 33,473,406円（歳入：市民会館使用料 0円）
- 中・小事業 修繕費 0円（前年度297,000円 皆減）
- 中・小事業 事務費 1,833,830円（前年度2,308,077円 474,247円の減）
  - ・建物損害共済基金分担金 47,720円
  - ・第2駐車場土地借上料 1,786,110円

## 2 内容

指定管理者（公益財団法人人間市振興公社）に文化振興事業を委託し、次のとおり実施しました。

事業名(実施日)	入場者数	収入額(a)	支出額(b)	比較(a-b)
第44回 新春演芸バラエティショー (R4. 1. 16 日)	128人	入場券売上 432,594円	1,704,252円	△335,658円
		指定管理料 936,000円		
		合計 1,368,594円		
八神純子 Live キミの街へ ～for all living things～ (R4. 3. 12 土)	262人	入場券売上 1,425,573円	3,342,968円	△353,395円
		指定管理料 1,564,000円		
		合計 2,989,573円		
合計		入場券売上 1,858,167円	5,047,220円	△689,053円
		指定管理料 2,500,000円		
		合計 4,358,167円		

## 3 評価

### (1) 維持管理費（指定管理料）

耐震性能が劣っていることを理由に、令和3年4月より施設を一時閉館しました。しかし、新型コロナウイルスワクチン集団接種にあたり、緊急性及び施設の大きさが適していたため、令和3年5月から11月、令和4年2月から3月に集団接種会場として施設を使用しました。施設使用の際、災害対策として指定管理者と集団接種運営者が防火訓練を実施しました。

施設管理については、指定管理者が蓄積したノウハウにより適正に維持することができました。

市民会館が使用できない中、産業文化センターや他施設と連携し、文化振興事業を実施しました。また、運営面における市民のボランティアスタッフ（樺クリエイターズ）の参加協力により、市民の芸術文化の鑑賞機会の提供と自主的な文化活動の支援を行いました。

		《担当課》		地域振興課（旧：自治文化課）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	15 産業文化センター費
【事業名】	大事業 管理運営費				
予算現額	154,720,000円	決算額	144,541,280円	予算執行率	93.42%
計画等		前年度決算額	116,663,523円	比較増減	27,877,757円

### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、公益財団法人人間市振興公社を指定管理者として指定し、4期3年目の施設管理及び事業運営を実施しました。

また、良好な施設を維持するため、必要な修繕を行いました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- 中・小事業 維持管理費 132,986,341円（前年度116,357,655円 16,628,686円の増）
- ・指定管理料 132,986,341円（歳入：産業文化センター使用料9,466,845円）

○中・小事業 諸工事費 11,110,000円(皆増)

・非常放送設備等改修工事 11,110,000円

○中・小事業 事務費 444,939円(前年度106,768円 338,171円の増)

・建物損害共済基金分担金 69,489円

・使用料の還付 375,450円

## 2 内容

指定管理者(公益財団法人人間市振興公社)に文化振興事業を委託し、次のとおり実施しました。

事業名(実施日)	入場者数	収入額(a)	支出額(b)	比較(a-b)
古典芸能鑑賞会 いるま二 八落語会「柳家三三 二人 会」 (R4.2.27日)	274人	入場券売上 807,070円	1,426,975円	333,095円
		指定管理料 953,000円		
		合計 1,760,070円		

市民文化活動等で使用したホール等の利用状況は次のとおりです。

月	項目	ホール			集会室等		
		実日数	利用件数	利用人数	実日数	利用件数	利用人数
4月		26日	10件	826人	26日	218件	3,208人
5月		27日	6件	577人	27日	200件	3,149人
6月		26日	15件	1,046人	26日	225件	3,292人
7月		27日	15件	2,031人	27日	235件	3,143人
8月		27日	16件	905人	27日	193件	2,448人
9月		27日	11件	1,188人	27日	187件	2,288人
10月		27日	14件	1,796人	27日	253件	3,333人
11月		25日	17件	2,555人	25日	215件	3,288人
12月		24日	15件	2,123人	24日	214件	3,632人
1月		25日	13件	1,628人	25日	199件	2,538人
2月		24日	11件	829人	24日	171件	2,522人
3月		28日	18件	2,289人	28日	217件	3,410人
合計		313日	161件	17,793人	313日	2,527件	36,251人

## 3 評価

### (1) 維持管理費(指定管理料)

前年度と比較すると、工事や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設貸出し中止の期間が無かったことから、利用率が上がりました。また、文化振興事業においては、毎年恒例の落語会を実施したほか、共催事業においても市民団体の創意工夫による事業展開を積極的にサポートし、市民文化活動を支援することができました。また、指定管理者が蓄積した施設管理ノウハウと豊富な経験に基づく日常の細やかな管理、保守及び修繕対応により施設を適正に維持することができました。

### (2) 諸工事費

非常放送設備に不具合が生じたため、改修工事を実施しました。

				《担当課》	地域振興課（旧：自治文化課）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 6 文化創造アトリエ費
【事業名】		大事業 管理運営費			
予算現額	43,845,000円	決算額	43,505,311円	予算執行率	99.23%
計画等		前年度決算額	42,561,789円	比較増減	943,522円

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、特定非営利活動法人人間市文化創造ネットワークを指定管理者として指定し、3期4年目の施設の管理及び事業運営を実施しました。

また、良好な施設を維持するため、必要な修繕を行いました。

次期指定管理者候補選定の資料とするため、指定管理者第三者評価を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

○中・小事業 維持管理費 40,690,447円（前年度39,555,337円 1,135,110円の増）

- ・指定管理料 40,099,197円
- ・第三者評価業務 591,250円

○中・小事業 事務費 2,814,864円（前年度2,813,952円 912円の増）

- ・建物損害共済基金分担金 91,854円
- ・土地借上げ料 2,723,010円

##### 2 内容

指定管理者（特定非営利活動法人人間市文化創造ネットワーク）に文化創造事業を委託し、次のとおり実施しました。

事業名（実施日）	参加者数 （人）	収入額(a) 入場券等	支出額(b)	比較(a-b)
文化芸術によるひとつづくり事業		252,000円	138,700円	113,300円
事業スタッフ養成事業（通年）	415人	-	-	-
アート学習会 もっと知りたい！みほとけの魅力 講師：北進一 5/14、7/2、11/12、2/18	178人	178,000円	105,900円	72,100円
アミーゴで学ぶショパンナビゲーター伊東光介（武蔵野音楽大学・同高校講師） 12/18	74人	74,000円	32,800円	41,200円
文化芸術による魅力づくり事業		1,607,500円	3,740,230円	△2,132,730円
エントランスアート（通年）	-	-	20,000円	△20,000円
アミーゴ楽笑寄席（第36回～38回） 5/19、11/26、1/28	163人	192,000円	215,345円	△23,345円

夕涼みライブ トルンの調べ 小栗久美子 森川拓也 8/28	52人	78,000円	73,650円	4,350円
アミーゴで迎えるおいしい朝コンサート Vol.18～Vol.22 4/7、6/2、9/10、11/11、 3/24	170人	255,000円	206,336円	48,664円
国府弘子 With 早稲田桜子 ピアノ・ギターライブ ～桜色から新緑へ～ 4/24	70人	266,000円	491,085円	△225,085円
チェロソナタの贈り物 工藤竹彦(チェロ) 石井伶奈(ピアノ) 5/5	73人	109,500円	97,048円	12,452円
シエスタ パリの街歩き 高橋じゅん(ヴァイオリン) 山口あかね(アコーディオン) 6/5	52人	52,000円	67,961円	△15,961円
池田綾子コンサート 「東雲に光る」 池田綾子(歌・ピアノ) 光田健一(ピアノ) 9/25	52人	182,000円	233,980円	△51,980円
金子淳ピアノコンサート 「一条の光」 11/14	70人	140,000円	128,551円	11,449円
ビルマン聡平 ウィンターコンサート Pf 中山博之 Vn ビルマン聡平 2/26	70人	140,000円	112,013円	27,987円
プリマベラ・オペラコンサート ～春の訪れを歌声とともに～ 3/19	62人	93,000円	98,456円	△5,456円
第19回アミーゴ落語会 落語：立川談幸 紙切り：林家花 10/15	50人	100,000円	155,805円	△55,805円
施設活性化 (通年) エントランス飾りなど	-	-	-	-
染織工房 染織体験運営 (通年) 開催日 (織) 水・金・土 (染) 水・金	1,524人	-	1,840,000円	△1,840,000円
文化芸術による芽づくり事業		498,200円	825,829円	△327,629円
武蔵野音楽大学の名手たち Part8 成田美佳(CI) 長崎真衣(Mez) 渡辺愛菜(Pf) 10/2	50人	35,000円	33,705円	1,295円
ドラマ工房 劇団アミーゴ ワークショップ・稽古 6月～	19人	95,000円	642,494円	△275,994円
劇団アミーゴ 第14回公演 「アマビーの季節」 作・演出 原田裕史 3/12、3/13(計3回公演)	181人	271,500円		
クラフト講座 「ゆらゆらフェルトおひなさま」2/4	20人	20,000円	20,000円	0円
AMI GO! ハロウィン2021 10/16～10/31	1,209人	33,700円	78,864円	△45,164円
AMI GO! ハッピークリスマス2021 12/11～12/25	1,171人	43,000円	50,766円	△7,766円
文化芸術によるまちづくり事業		296,891円	603,788円	△306,897円
アートな春フェス2021 7 <sup>th</sup> ～ARTであそぶ～ 4/17	350人	21,360円	182,673円	△161,313円
アートな春フェス2021 こいのぼりプロジェクト 4月～5月	239人	-	-	-

ハンドメイド体験&マルシェ 10/9	350人	11,700円	10,046円	1,654円
エンジョイ AMIGO! (通年)	5,690人	-	98,346円	△98,346円
とこおり寄席⑦⑧ 10/6、2/16	59人	263,831円	202,218円	61,613円
アミーゴ事業等広報・まちかどインフォ展示 (通年)	-	-	2,829円	△2,829円
アートな春フェス2022 準備 3月	-	-	107,676円	△107,676円
春フェス2022 準備 3月	59人	-		
合 計	入場券売上	2,654,591円	5,308,547円	1,646,044円
	指定管理料	4,300,000円		
	合 計	6,954,591円		

市民文化活動等で使用したホール等の利用状況は次のとおりです。

項目 月	ホール			スタジオ等		
	実日数	利用件数	利用人数	実日数	利用件数	利用人数
4月	30日	34件	973人	30日	204件	1,103人
5月	31日	35件	659人	31日	175件	1,721人
6月	30日	34件	514人	30日	171件	2,075人
7月	31日	32件	460人	31日	197件	990人
8月	31日	17件	323人	31日	116件	627人
9月	30日	20件	405人	30日	110件	2,699人
10月	31日	39件	1,013人	31日	272件	2,108人
11月	30日	33件	701人	30日	203件	1,637人
12月	28日	29件	839人	28日	143件	1,848人
1月	28日	19件	412人	28日	119件	850人
2月	28日	35件	609人	28日	154件	1,033人
3月	31日	42件	989人	31日	200件	1,061人
合 計	359日	369件	7,897人	359日	2,064件	17,752人

### 3 評 価

#### (1) 維持管理費 (指定管理料)

市民の運営を基本とする人間市文化創造アトリエ条例に基づき、「市民の力で感性豊かな文化芸術都市づくり」を理念にかかげ事業活動を行いました。「プラン推進会議」でスタッフが情報共有を図り、4分野（ひとづくり事業他）の31事業を実施しました。

		《担当課》		人権推進課（旧：市民相談室）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	17 人権・男女共同参画推進費
【事業名】	大事業 人権推進事業 中・小事業 人権擁護委員関係費				
予算現額	1,273,000 円	決算額	1,264,600 円	予算執行率	99.34%
計画等		前年度決算額	1,306,828 円	比較増減	△42,228 円

### 事業概要

人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき法務大臣が委嘱した民間のボランティアです。当市には12名の委員が配置されており、人権相談等を通じて家庭内や隣近所など地域社会でのトラブルの相談にのり、問題解決の助言を行っています。例年、人権教室や全国中学生人権作文コンテスト等の啓発活動にも取り組んでおり、児童・生徒に対する人権尊重の理念の普及に努めています。人権擁護委員制度は、日ごろ様々な分野で地域に根ざした活動を行っている民間の人たちが、地域の中で人権思想を広め、人権侵害が起きないように見守り、人権を擁護していくことが望ましいという考えから設けられたものです。市では、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に人権擁護委員の活動を支援しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

報償費 720,000 円（月額5,000円×12人×12月）

負担金 544,600 円（R2.3.31人口145,240人×@3.75円）百円未満切捨

#### 2 内容

##### 人権擁護委員による啓発活動

実施時期	事業名	事業内容	令和3年度実績
通年	人権相談	月1回（原則第2月曜日の13時から16時）市民相談室において人権擁護委員による相談を実施	相談件数2件
通年	人権教室	「いじめ」問題等について、人権擁護委員が講師となり、市内小学生等を対象に紙芝居やペープサートを活用した「思いやりの心を育てる人権教室」を実施 ※ペープサート：絵を描いた紙に割り箸などの棒をつけて動かす紙人形劇	6/4 金子小 10/22 東金子小 11/22 黒須小 12/2 藤沢東小
6月～9月	全国中学生人権作文コンテスト	次代を担う中学生が日常の家庭生活や学校生活等の中で得た体験に基づく作文を書くことを通じて、人権尊重の大切さや基本的人権についての理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として実施	市内中学校11校より 2,993編応募

#### 3 評価

人権相談や人権教室など人権擁護委員活動を通じて、広く人権思想の普及に努めました。思いやりの心や生命の尊さを学ぶことを目的とした人権教室については、市内小学校の児童を対象に4校で実施しまし

た。新型コロナウイルス感染症の蔓延により市のイベントが中止となったため、街頭啓発活動についても中止となりました。一方で人権にかかわる各種問題は内在化する傾向にあるため、情報提供の適切な実施や相談機会の確保に向けて、引き続き人権擁護の充実に努めます。

		《担当課》 人権推進課			
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	17 人権・男女共同参画推進費
【事業名】		大事業 男女共同参画推進事業			
予算現額	4,738,000円	決算額	4,342,511円	予算執行率	91.65%
計画等	施・実	前年度決算額	6,811,783円	比較増減	△2,469,272円

#### 事業概要

男女共同参画都市として「それぞれの人権を尊重しあい、個性と能力を高めあう人間」を目指す第4次いるま男女共同参画プランに基づき、男女共同参画を推進するための相談、講座等を実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・女性のための相談事業報償費 2,705,000円
- ・センター主催事業等報償費 323,224円
- ・第5次いるま男女共同参画プラン印刷製本費 299,200円

##### 2 内容

###### (1) 女性のための相談事業

家族関係などの悩みごとを抱えている女性に対し、女性の悩みごと相談を毎週月曜日・金曜日（面接）と水曜日（電話）に、女性のための法律相談を毎月第3水曜日（4月と8月を除く。）に実施しました。

	相談種別	令和3年度	令和2年度	前年比（人）
①	女性の悩みごと相談（面接）	212 (内、オンライン11)	227 (内、オンライン6)	△15 (5)
②	女性の悩みごと相談（電話）	57	40	17
③	女性のための法律相談	34	29	5

###### (2) センター主催事業等

男女共同参画の意識啓発のため、講座・講演会を開催しました。

- ・魅力アップセミナー（全3回）
- ・ちいさなお仕事応援講座（全5回）
- ・就職支援セミナー・個別就職相談会
- ・LGBT講演会

###### (3) 第5次いるま男女共同参画プラン印刷製本

令和4年度～令和8年度を期間とする第5次いるま男女共同参画プランを策定し、内容について広く周知を図るため冊子及び概要版を作成しました。

### 3 評価

女性の悩みごと相談については、継続的に実施することで事業が定着化してきており、複雑多様化する相談事例に応え、悩みごと解消への一助となっています。一方で、オンライン相談については利用件数が少なかったことから、更なる周知を行っていきます。

講座事業では、新型コロナウイルス感染症感染再拡大により中止となった講座もありましたが、Zoomを利用しての開催や、集合形式だけでなく動画配信も行ったことで、男女共同参画の啓発を滞ることなく推進していくことができました。

		《担当課》		人権推進課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	17 人権・男女共同参画推進費
【事業名】		大事業 平和都市宣言推進啓発費			
予算現額	623,000 円	決算額	609,550 円	予算執行率	97.84%
計画等		前年度決算額	50,554 円	比較増減	558,996 円

#### 事業概要

「入間市平和都市宣言」（平成7年8月15日）に基づく、平和推進啓発のための事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・平和祈念資料展展示資料運搬費 570,790 円
- ・平和ポスターコンクール表彰副賞及び参加賞 20,929 円

##### 2 内容

平和都市宣言の推進のため、宣言前文の趣旨と三つの誓いを守り、戦争の記憶を風化させないよう平和意識の高揚を目的とし、啓発事業を実施しました。

###### (1) 平和祈念資料展

8月4日～12日の間、博物館で開催し、延べ519人の来場がありました。（資料提供：広島平和記念資料館、長崎原爆資料館、入間市博物館）

###### (2) 平和を考える講演会

8月7日に博物館で開催し、33人の来場がありました。

###### (3) 平和ポスターコンクール

小学生の部61作品、中学生の部22作品の応募がありました。また、ポスター展を11月8日～12日の間、市役所で開催しました。

### 3 評 価

平和都市宣言を積極的に推進し、広島・長崎の原爆に代表される戦争の恐ろしい記憶を風化させないため、各事業を継続して実施しています。令和3年8月は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下でしたが、平和事業の一層の推進のため、感染対策を行いながら平和祈念資料展・平和を考える講演会を開催し、改めて平和の尊さを考えていただくことができました。

				《担当課》	人権推進課（旧：市民相談室）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	18 市民・消費生活相談費
【事業名】	大事業 市民相談事業				
予算現額	4,219,000円	決算額	4,140,788円	予算執行率	98.15%
計画等		前年度決算額	4,207,402円	比較増減	△66,614円

#### 事業概要

市民の日常生活上の困りごとや心配ごと、法律上の問題などに対応するため、常設・定例の相談窓口を開設しています。日常的には職員による一般相談を実施し、定期的には弁護士による法律相談等の専門相談を実施し、適切な助言や情報提供を行い市民生活の安定・向上を図っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

報償費	弁護士	3,569,500円(日額55,000円×1.1×4人×12月+日額55,000円×1.1×1人×11月)
	司法書士	280,000円(日額10,000円×2人×8月+日額10,000円×3人×4月)
	税理士	120,000円(日額10,000円×1人×12月)
	行政相談委員	120,000円(月額5,000円×2人×12月)

##### 2 内 容

令和3年度の相談件数は2,452件（令和2年度2,354件98件増）で相談内容は次のとおりです。

	相談種別	3年度	2年度	前年比	相談内容	担当課
①	一般相談	1,723	1,657	66	日常諸問題、各種照会、問い合わせ	人権推進課 (旧：市民相談室)
②	法律相談	337	349	△12	相続、離婚、借地、借家など法律問題	
③	駿大法律相談	17	7	10	相続、離婚、借地、借家など法律問題	
④	司法書士法律相談	103	101	2	相続、遺言、不動産登記など	
⑤	行政相談	4	7	△3	国、県、特殊法人などの業務の苦情、要望	
⑥	人権相談	2	0	2	日常生活や身の回りの人権問題	
⑦	税務相談	55	64	△9	所得税、相続税、贈与税など国税	
⑧	土地建物相談	29	17	12	土地建物の売買や賃貸	
⑨	行政書士相談	67	66	1	相続、許認可、入管帰化など	
⑩	マンション管理相談	10	8	2	マンション管理組合の運営など	
⑪	交通事故相談	0	6	△6	交通事故の補償問題、示談の進め方	交通防犯課
⑫	身体・知的障害者 悩みごと相談	0	0	0	障害者の生活、職業、身上問題	障害者支援課
⑬	心配ごと相談	31	21	10	日常生活の悩みごと、心配ごと	社会福祉協議会

⑭	労働相談	20	10	10	賃金、労働時間等の労働問題	商工観光課
⑮	若年者就業相談	54	41	13	若年者の就労等の労働相談	商工観光課
計		2,452	2,354	98		

### 3 評価

年々複雑・多様化する日常生活上の問題や悩みごとに対し、多岐にわたる相談機能を発揮し適切に対応することができました。新型コロナウイルス感染症の蔓延防止により一定期間休止した相談もありましたが、他機関の相談窓口をご案内する等し、市民サービスを維持することができました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、原則電話による相談を実施し、対面での相談の際は感染防止対策を徹底し、法律相談についてはオンラインによる相談を導入しました。

				《担当課》 人権推進課（旧：市民相談室）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	18 市民・消費生活相談費
【事業名】	大事業 消費生活推進事業				
予算現額	1,933,000 円	決算額	1,422,521 円	予算執行率	73.59%
計画等		前年度決算額	190,474 円	比較増減	1,232,047 円

#### 事業概要

消費生活センターでは、消費生活上の相談及び苦情に対し、法定資格を持った相談員が適切かつ迅速に対応し、助言や情報提供を行っています。また、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図っています。その他、事業者が消費者に商品を適正に販売しているかどうか、店舗への立入検査を行い、消費者の利益の保護を図っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

- 主な支出項目
 

工事請負費	833,800 円
備品購入費	391,050 円

#### 2 内容

令和3年度の消費生活相談件数は1,175件で前年度と比較して149件の減少となりました。インターネットの普及により消費者トラブルは複雑化・高度化していることから、新たな手口による悪質商法等の注意喚起について、市公式ホームページや広報いるま等で情報発信しました。また、令和4年度の組織機構見直しによる消費生活センターの移転に伴い、PIONEER（全国消費生活情報ネットワークシステム）端末移設に係る工事の発注や相談ブース設置に係る備品の購入等をし、消費生活相談窓口体制の整備を行いました。

### 3 評価

消費生活センターでは、電話及び来庁による面談相談を実施しており、相手事業者との連絡調整やクーリング・オフ通知の発送支援、継続的な問題についてはフォローアップの電話連絡を行うなど、相談者に寄り添った支援を行いました。

		《担当課》		人権推進課（旧：市民相談室）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	18 市民・消費生活相談費
【事業名】	大事業 消費者行政活性化事業		中・小事業 消費生活センター拡充事業		
予算現額	534,000 円	決算額	473,370 円	予算執行率	88.65%
計画等	前年度決算額		469,080 円	比較増減	4,290 円

### 事業概要

埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 473,370 円

#### 2 内容

当市では平成 22 年度から埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活センターの相談体制の強化・充実を図っています。また、消費生活相談員による消費生活講座の実施や啓発品の配布等により、消費者被害の未然防止や消費生活センターの周知を行っています。

#### 消費者啓発講座（講師謝礼）

期日	場所	参加者数	内容	金額
7/28（水）	東町公民館	18 人 （一般・高齢者）	大事です！ウイルス予防に詐欺予防！	15,000 円
小計①		18 人		15,000 円

#### 教材購入費（消費者教育用啓発冊子・用品）

品名	単価(税別)	数量	金額(税込)
・冊子「みんなのあんしん消費生活」	77 円	1,000 部	84,700 円
・冊子「成年（オトナ）になったらできること」	43 円	1,000 部	47,300 円
・冊子「考えよう！私たちの消費生活」	67 円	1,500 個	110,550 円
・用品「シールを貼って防ごう！消費者トラブル」	152.4 円	500 部	83,820 円
・用品 啓発用クリアファイル（A4 版）	120 円	1,000 部	132,000 円
小計②			458,370 円
合計（①+②）			473,370 円

#### 3 評価

例年、公民館や学校において消費生活相談員による消費生活講座を行っていますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、1 回のみで開催となりました。また、消費生活相談窓口をはじめ、情報政策課主催の「初めてのスマホ教室」やコロナワクチン会場等で啓発冊子等を配布し、消費者被害の未然防止や消費生活センターの周知を図りました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災対策事業 中・小事業 事務費				
予算現額	18,393,000円	決算額	17,454,939円	予算執行率	94.90%
計画等	施・実	前年度決算額	1,513,943円	比較増減	15,940,996円

#### 事業概要

入間市地域防災計画に基づき防災対策を進めるものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

入間市国土強靱化地域計画策定及び入間市地域防災計画改訂支援業務委託	8,173,000円
入間市防災ガイドブック等作成業務委託	2,750,000円
入間市防災ガイドブック（印刷製本費）	1,843,160円
入間市防災ガイドブック配布業務委託	2,224,000円
災害用指定井戸水質検査業務委託	526,360円
入間市防災アドバイザー謝礼	400,000円

##### 2 内容

入間市国土強靱化地域計画の策定及び入間市地域防災計画の改訂を行いました。

防災ガイドブックについては、内容の追加等の更新を行い、全戸配布を行いました。

災害用指定井戸の適正管理のため、水質検査を行いました。

災害時の危機管理体制をより強力なものとするため、専門的知見を有する入間市防災アドバイザーから、防災に関する助言及び支援を受け、啓発や事業を実施しました。

##### 3 評価

法制度や上位計画との整合を図り、入間市国土強靱化地域計画の策定や入間市地域防災計画の改訂を行い、防災力を高めることができました。

また、防災ガイドブックを更新するとともに、洪水ハザードマップを新たに追加しました。市民への周知活動として広報紙や入間市公式ホームページで周知するとともに、冊子を全戸配布し、防災啓発に努めることができました。

災害用指定井戸のうち87カ所の水質調査を実施し、調査結果を所有者に報告できました。併せて、引き続き井戸の維持管理に協力していただくよう依頼し、災害に強いまちづくりを行いました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災訓練実施事業				
予算現額	1,243,000円	決算額	1,174,095円	予算執行率	94.46%
計画等	施針	前年度決算額	875,320円	比較増減	298,775円

#### 事業概要

入間市は、昭和54年から防災訓練を始め、平成8年からは市内全ての自主防災会参加による防災訓練を実施してきました。自らの身は自ら守る「自助」、地域住民・自主防災会が連携を図り地域で共に助け合う「共助」、行政（市、消防、自衛隊等）による「公助」の訓練を行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 防災訓練時間外勤務手当 993,227円

##### 2 内容

入間市防災訓練の中止に伴う代替訓練として、職員防災訓練を実施し公助の検証を行いました。

また、防災訓練・国民保護訓練等における不慮の事故に対応するための防火防災訓練災害補償等共済制度へ加入をしました。

##### 3 評価

令和3年11月14日（日）に実施予定だった第43回入間市防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、代替となる職員防災訓練を実施しました。

13会場で避難所開設訓練を実施するとともに、災害対策本部、現場本部の統括について強化を図りました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災施設等管理運営事業 中事業 防災行政無線管理運営費				
予算現額	148,946,000円	決算額	146,483,251円	予算執行率	98.35%
計画等	施・実	前年度決算額	159,696,914円	比較増減	△13,213,663円

#### 事業概要

地震等の災害時において、正確な情報伝達手段を確保するため防災行政用無線局（親局、遠隔操作卓及び子局（129局））の維持管理を行うものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 防災行政用無線放送施設保守点検業務委託(固定系)	3,254,768円
(2) 防災行政無線保守点検業務委託(移動系)	180,400円
(3) 全国瞬時警報システム(J-アラート)装置保守点検業務委託	407,000円
(4) 入間市防災行政用無線デジタル化移行工事(第五期) 監理業務委託	2,750,000円
(5) 入間市防災行政用無線デジタル化移行工事(第五期)	138,754,000円

2 内容

防災行政用無線の定期点検及び維持管理を行うものです。(固定系(同報系)隔月実施、移動系 年1回実施)

防災行政無線における通信方式の変更に伴い平成29年度から令和3年度にかけて、5カ年のデジタル化移行工事を計画しました。令和3年度は5年目を迎え、計画とおりすべての防災行政用無線をアナログ方式からデジタル方式に移行することができました。

3 評価

防災行政用無線は、防災情報を市民へ周知するための重要設備です。市民の安心・安全のために設備の適切な整備、継続的な維持管理が必要です。

また、全国瞬時警報システムを使用した放送訓練を3回、緊急地震速報訓練を2回行い、自動起動による防災行政用無線を通じて、各種の緊急情報を迅速に市民に伝達できることを確認しました。

				《担当課》 危機管理課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災施設等管理運営事業	中事業	防災用品・資機材関係費		
予算現額	4,852,000円	決算額	4,636,482円	予算執行率	95.56%
計画等	実計	前年度決算額	11,465,142円	比較増減	△6,828,660円

事業概要

入間市地域防災計画に基づき、災害時対応のため、食料・必要資機材の備蓄を行うものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 防災用備蓄食料等	1,362,518円
(2) 防災用品	3,273,964円

2 内容

アレルギーに配慮した特定原材料27品目不使用のアルファ米・ライスクッキー、飲料水を購入しました。また、乳幼児用のミルクは、アレルギー対応の粉ミルクと利便性のよい液体ミルクを購入しました。

防災用品は、毛布、避難所シート、生活用品(紙おむつ・生理用品)、避難所用コンテナ、LEDライトフェイスシールド等を購入しました。

### 3 評 価

備蓄食料は、アレルギー等の配慮が必要な方へも対応できる商品を購入し、避難所となる公民館・小中学校へ分散配備を行うことで災害に備えることができました。

防災用品は、毛布の分散配備数を増やし、より安全安心を提供できる防災体制の充実を図るほか、すべての避難所で開設ができるよう避難所用コンテナを配置しました。

						《担当課》	危機管理課
[款]	2	総務費	[項]	1	総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】		大事業 災害対策事業					
予算現額	2,782,000 円		決算額	365,837 円		予算執行率	13.15%
計画等			前年度決算額	2,767,948 円		比較増減	△2,402,111 円

#### 事業概要

災害に対応するため、必要な物品を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 災害用土のう 247,995 円
- (2) 消耗品 117,842 円

##### 2 内 容

土のうを平常時より、防災センターや公民館に配置するとともに、台風 16 号（9 月）に伴い土のう製作を行いました。また、消耗品については、初動緊急救助班が着用する合羽の購入や防災倉庫に設置する施設の鍵を複製しました。

##### 3 評 価

風水害への事前準備や震災に向けた避難所整備ができました。

						《担当課》	都市計画課（旧 危機管理課）
[款]	2	総務費	[項]	1	総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】		大事業 空き家等対策事業					
予算現額	277,000 円		決算額	237,552 円		予算執行率	85.76%
計画等	施針		前年度決算額	3,460,273 円		比較増減	△3,222,721 円

#### 事業概要

空き家が適切に管理され、周辺環境の安全が確保された安心して生活できるまちの実現のため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策を推進するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報酬 196,000 円

2 内容

入間市空家等対策協議会に出席した委員に対し報酬を支払ったものです。

3 評価

入間市空家等対策協議会を3回開催し、「第2次入間市空家等対策計画」を策定しました。

				《担当課》	交通防犯課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	20 防犯費
【事業名】		大事業 防犯関係事業			
予算現額	59,999,000 円	決算額	58,364,680 円	予算執行率	97.28%
計画等	施・実	前年度決算額	56,528,204 円	比較増減	1,836,476 円

事業概要

誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現のため、区・自治会、警察、市、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携し、自主防犯活動を推進するものです。

地域で防犯活動を行う地域防犯ネットワーク（A P O C）や自主防犯団体等の防犯活動を支援しています。

また、LED防犯灯の設置及び維持管理と一部の区・自治会が管理する防犯灯に対し補助金を交付し、犯罪の起こりにくい安全で安心なまちづくりに取り組んでいます。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 防犯活動費消耗品	676,708 円	(2) 防犯活動費負担金	2,240,864 円
(3) 防犯灯電気料金	16,662,660 円	(4) LED防犯灯リース料	28,550,880 円
(5) 防犯灯設置工事	2,980,450 円	(6) 防犯灯維持管理費補助金	5,763,388 円

2 内容

防犯活動費消耗品として、自主防犯活動を支援するのぼり旗、パトロール用ベスト・キャップ・誘導灯等を購入しました。

防犯活動費負担金は、狭山地方防犯協会への負担金です。

防犯灯維持管理費補助金は、区・自治会18団体に補助しました。

防犯灯設置灯数 9,838 灯（令和3年4月1日現在 9,800 灯）

3 評価

地域における犯罪抑止を図るために、LED防犯灯による安定した明かりの提供が行われるように、維持管理及び整備をすることができました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種啓発キャンペーン及び防犯パトロールは中止となりましたが、歳末パトロールのみ規模を縮小した実施と、広報車によるパトロールを強化して実施しました。

また、市民による自主防犯活動には、活動物品等の提供の支援をし、地域における継続的な防犯活動により防犯意識を高めることで、犯罪の起こりにくい安全で安心なまちづくりを進めました。

しかしながら、振り込め詐欺や還付金詐欺等は、令和元年のピーク時より減少しているものの、犯罪手口を巧妙化させて未だ多く発生していることから、市民の被害が拡大しないように、地域における啓発活動や広報車や防災行政無線を活用した呼び掛けが必要です。

				《担当課》	交通防犯課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	2 1 交通対策費
【事業名】	大事業 交通対策事業 中事業 交通安全施設整備事業				
予算現額	17,725,000 円	決算額	17,713,537 円	予算執行率	99.94%
計画等	施・実	前年度決算額	19,663,559 円	比較増減	△1,950,022 円

#### 事業概要

道路における交通環境の整備及び改善を図るため、交通安全施設である道路標示、道路反射鏡の設置や維持管理を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

交通安全施設諸工事費 14,640,001 円

##### 2 内容

交通事故を未然に防止し、歩行者や自動車運転手等の安全で快適な通行を確保するために、道路反射鏡、道路標示などの交通安全施設を整備しました。

- ① 道路反射鏡設置工事 新設 10 基 増設 13 基 建替等 5 基
- ② 道路標示設置工事 192 箇所

##### 3 評価

地域からの要望を始め、市内における交通安全上の危険箇所対策については、交通安全施設等の整備や維持管理を行うことで、交通安全を確保し、交通環境の改善を図ることができました。

				《担当課》	交通防犯課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	2 1 交通対策費
【事業名】	大事業 駐車場管理事業				
予算現額	41,870,000 円	決算額	41,290,153 円	予算執行率	98.62%
計画等	施・実	前年度決算額	41,422,272 円	比較増減	△132,119 円

#### 事業概要

入間市駅南口自転車駐車場管理業務、市営の無料自転車駐車場 12 箇所の維持管理業務を行うものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 入間市駅南口自転車駐車場管理等業務委託 19,790,540 円
- (2) 自転車駐車場整理清掃業務委託 13,945,672 円

2 内 容

駅周辺における自転車等の放置防止のため設置した自転車駐車場の維持管理等を行いました。

(1) 入間市駅南口自転車駐車場の管理業務

NO	業務管理名	管理員等配置人数	
		6時～23時	23時～6時
1	管理及び使用料徴収	2人	—
2	夜間警備	—	1人
	合 計	2人	1人

(2) 無料自転車駐車場の整理及び清掃

NO	自転車駐車場名	箇所数	整理員配置人数		
			6時～9時	6時～10時	7時～11時
1	入間市駅北口	2箇所	3人	0人	0人
2	武蔵藤沢駅	2箇所	2人	2人	0人
3	仏子駅	3箇所	2人	1人	1人
4	元加治駅	2箇所	1人	1人	0人
5	金子駅	3箇所	2人	0人	0人
	合 計	12箇所	10人	4人	1人

※仏子駅1箇所については、土曜日実施あり

3 評 価

各自転車駐車場管理業務や環境整備の実施により、自転車駐車場利用者が迅速、かつ、有効に駐車することが可能となり、市民の利便性の向上につながっています。また、利用者の安全の確保、施設内や施設周辺の環境美化、盗難防止などを図ることができました。

		《担当課》		市民課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	2 2 諸費
【事業名】 大・中・小事業 市営葬運営事業					
予算現額	30,340,000円	決算額	30,340,000円	予算執行率	100%
計画等		前年度決算額	26,650,000円	比較増減	3,690,000円

事業概要

市営葬は、昭和46年に、土葬から火葬への推進と、葬儀費用の明確化を目的に創設されましたが、利用される方の経費を一部負担することにより、葬儀費用の軽減も図りました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

市営葬委託料 30,340,000円(委託契約している20業者への支払い)

## 2 内 容

### (1) 市営葬利用状況

(単位：件、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
埋火葬許可件数	1,302	1,383	1,418	1,468	1,616
市営葬申請件数	371	423	450	434	473
利用率	28.5	30.6	31.7	29.56	29.27

### (2) 市営葬の内容

(単位：件)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
祭壇使用あり	167	185	203	165	223
祭壇使用なし	204	238	247	269	250
合 計	371	423	450	434	473

## 3 評 価

令和 3 年度の市営葬利用率は 29.27%であり、前年度対比 0.29%の微減となりましたが、本事業は市民生活に根差した制度として定着していることから、今後も適切に運営をしていきます。

		《担当課》		市民課	
[ 款 ]	2 総務費	[ 項 ]	3 戸籍住民基本台帳費	[ 目 ]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大事業 住民基本台帳ネットワークシステム事業		中・小事業 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業		
予算現額	13,377,000 円	決算額	13,374,453 円	予算執行率	99.98%
計画等	実計	前年度決算額	14,154,514 円	比較増減	△780,061 円

### 事業概要

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化した、全国共通の本人確認が行えるシステムです。

本事業により、システムの安定した稼働を図り、安全に運用しています。

令和元年 11 月より現行のシステムで運用しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

住民基本台帳ネットワークシステム運用事業 13,374,453 円

#### 2 内 容

##### (1) 個人番号カードまたは住民基本台帳カードを使用した転出・転入届状況

(単位：人)

届出/年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
転出届	525	483	656	859	1,314
転入届	270	330	397	675	1,158

※ (平成 28 年 1 月から個人番号カード交付開始)

## 3 評 価

住民基本台帳ネットワークシステムにより、住民票の写しの広域交付、個人番号カードまたは住民基本台帳カードによる転出届(転入届の特例)、パスポート申請及び年金支給事務の他、情報提供時の手続きが簡略化できるなど、利便性が向上しています。また、市区町村間の情報伝達が迅速となり、秘匿性・安全

性も向上しました。本システムは、「社会保障・税番号制度」の導入以後、更に活用が進んでおり、引き続き、適切かつ安全な運用に努めます。

《担当課》 市民課

[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大事業 戸籍総合システム事業	中・小事業	戸籍総合システム運用事業		
予算現額	17,462,000円	決算額	17,453,687円	予算執行率	99.95%
計画等	実計	前年度決算額	28,576,672円	比較増減	△11,122,985円

### 事業概要

戸籍総合システム事業は、データ化された戸籍をシステム上で管理することにより、効率的で正確な戸籍事務を行いながら、本籍人の身分事項について登録、公証を目的としています。戸籍総合システムは、庁内にサーバーを設置していますが、法務省の管理する戸籍副本データ管理システムとも接続しており、戸籍情報の安全性を高めています。

また、令和元年5月に成立した戸籍法の一部を改正する法律により、当年度は戸籍副本データの全件送信を行うためのシステム改修を遅滞なく実施することができました。

なお、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業に伴う戸籍システム対応業務については、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分が当初予定の令和3年1月から令和3年4月末へと変更となり、令和2年度内での完了が見込めなかったため、当年度に繰り越し完了しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

戸籍総合システム保守管理業務	5,847,600円（うち繰越明許分 1,540,000円）
戸籍総合システム法改正対応業務	2,159,300円
戸籍総合システム借上料	9,110,880円

#### 2 内容

##### (1) 戸籍事件別取扱い件数

事件の種類	件数	事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生届	1,015	死亡届	1,619	名の変更届	4
国籍留保届	11	復氏届	3	転籍届	779
認知届	22	姻族関係終了届	5	訂正・更正	76
養子縁組届	100	入籍届	189	追完届	5
養子離縁届	31	分籍届	32	その他	1
69条の2・73条の2の届出	6	国籍取得届	2	不受理申出	26
婚姻届	1,017	帰化届	8		
離婚届	279	国籍喪失届	2		
75条の2・77条の2の届出	138	国籍選択届	5		
親権・未成年者の後見届	4	氏の変更届	14	合計	5,393

(2) 本籍数・本籍人口数

本籍数 47,419 件（前年比 250 件増） 本籍人口数 117,594 人（前年比 63 人増）

3 評 価

戸籍システムの導入により、戸籍届書を受理してから戸籍への記載が完了するまでの期間が大幅に短縮され、事務の効率化が図られています。その結果、戸籍届書を提出した市民が、記載完了後の戸籍の証明（全部事項証明・個人事項証明等）を請求する場合でも、お待たせする期間が短縮されるため、市民サービスの向上にもつながっています。

戸籍の正本と副本の同時滅失を防止する目的で法務省が導入した戸籍副本データ管理システムとの接続は正常に運用されており、相互のシステムは順調に稼働しています。

		《担当課》	市民課		
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】 大・中・小事業 パスポート受付交付事業					
予算現額	47,000 円	決算額	25,523 円	予算執行率	54.30%
計画等		前年度決算額	464,503 円	比較増減	△438,980 円

事業概要

埼玉県から権限移譲を受け、一般旅券（パスポート）の発給事務を平成 26 年 10 月 1 日から開始しました。具体的な業務としては、旅券の新規申請、記載事項変更申請、査証欄増補申請及び紛失届を受付しています。受理した申請書は川越パスポートセンターに送致し、同センターで発行後、市へ送付された旅券を申請者に交付しているものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

消耗品費 25,523 円

2 内 容

年度別申請・交付件数 (単位：件)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
申請件数	4,225	4,400	3,893	571	509
交付件数	4,182	4,378	3,958	661	482

3 評 価

一般旅券発給申請件数は、窓口開設以降、毎年度増加傾向にありました。しかしながら令和 2 年度から、新型コロナウイルス感染症対策として、渡航制限や出入国時の移動制限等が全世界で行われた影響を受け、大幅な落ち込みがありました。

旅券を必要とする市民が、県のパスポートセンターまで出向かず市役所で申請から受け取りまでの手続きができるようになり、市民の負担が軽減され利便性が向上しています。引き続き、旅券申請者の本人確認を厳格に審査することにより不正取得の防止に努め、適正なパスポート受付交付事業を行っていきます。

				《担当課》	市民課
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】 大・中・小事業 個人番号カード等交付事業					
予算現額	95,511,000円	決算額	88,499,420円	予算執行率	92.66%
計画等	実計	前年度決算額	85,079,083円	比較増減	3,420,337円

### 事業概要

平成27年10月5日から社会保障・税番号制度が導入されたことに伴い、住民票を有する全ての市民を対象に、一人ひとり異なる12桁の個人番号を通知しました。また、平成28年1月から、希望により個人番号カードを申請された方に対し、順次交付を行っています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

事務処理支援システム（カード整理機能付予約システム）使用料	1,544,400円
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	47,640,200円

#### 2 内容

通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金は通知カード及び個人番号カードの作成を委任している地方公共団体情報システム機構に支払うものです。財源は、補助率10/10で交付される個人番号カード交付事業費補助金になります。

#### 個人番号カード交付状況（令和4年3月末現在）

① 申請受付数	② 交付通知書送付枚数	③ 交付通知書発送率 (②/①)	④ 交付枚数	交付率 (④/②)
74,162件	61,804枚	83.3%	61,861枚	100.1%

#### 3 評価

個人番号カード交付窓口では、マイナンバーカードセンターの開設による交付窓口の増設や、土曜開庁における交付業務の時間延長、並びに日曜開庁における交付などにより、交付枚数の拡大に努めました。

また、新たな申請方法として、自宅に個人番号カードが届く申請時来庁方式（おうち受取プラン）を令和3年8月より開始しました。

その結果、令和元年度の交付枚数は年間3,702枚、令和2年度は、年間16,400枚と推移していましたが、令和3年度には、更に24,510枚と大幅な増加が図れました。

引き続き、個人番号カードの普及を図るため、更に申請し易い環境を整えていくとともに、個人情報の管理を徹底します。

				《担当課》	市民課
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】 大・中・小事業 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業					
予算現額	10,637,000円	決算額	9,900,000円	予算執行率	93.07%
計画等		前年度決算額	－円	比較増減	皆増

### 事業概要

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴い町名地番変更が行われ、住所変更に必要な現地調査及び新旧住所対照表・図画等の作成業務となります。

なお、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分が当初予定の令和3年1月から令和3年4月末へ変更となり、令和2年度内での完了が見込めなかったため、当年度に繰り越し完了しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 9,900,000円

#### 2 内容

入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分が令和3年4月30日に行われたことに伴い、令和3年5月1日、大字下藤沢地区（字下前原、同字中前原、同字水押、同字筑地、同字山ノ神、同字味方原、同字水入、同字本山および同字秋ノ沢の各一部）について、下藤沢一丁目から五丁目までの町名地番変更を行いました。

町名地番変更に併せ、新旧住所対照表・図画等の関連図面を作成しました。

また地権者の方に対しては、各機関への住所変更手続きに使用していただくための「町名地番変更証明書」を送付しました。

#### 3 評価

当該区画整理地内においては、大きな面積の従前地番（区画整理開始前の地番）に複数棟の住宅が建築された場合、建築された全ての建物が同じ住所となっていたことから、地番が混乱し、物流業者の配送にも支障を来すなど、わかりにくい表記となっていました。

しかしながら、本事業により町名地番変更を行ったことから、区画ごとに住所が登録され、地番の混乱が解消し、規則性を持ったわかりやすい住所の付定を行うことが出来ました。

				《担当課》	福祉総務課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】 大・中・小事業 民生委員・児童委員活動支援事業					
予算現額	31,532,000円	決算額	26,303,137円	予算執行率	83.42%
計画等		前年度決算額	25,333,240円	比較増減	969,897円

### 事業概要

住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助・助言を行い、社会福祉の増進を図る民生委員・児童委員の活動を支援します。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

民生委員・児童委員報酬金 25,674,140円

#### 2 内容

民生委員・児童委員は、身近な地域の相談相手、見守り役として住民の安全・安心を支えており、地域福祉を担う市の重要なパートナーです。

民生委員・児童委員活動に必要な経費を支弁するとともに、役員会等を開催し、情報提供や意見交換を行い、その活動がスムーズに展開できるよう支援しました。

内容別相談・支援件数	在宅福祉	243	その他の活動件数	調査・実態把握	2,637
	介護保険	112		行事・事業・会議への参加協力	3,619
	健康・保健医療	438		地域福祉活動・自主活動	10,080
	子育て・母子保健	33		民児協運営・研修	8,941
	子どもの地域生活	228		証明事務	138
	子どもの教育・学校生活	281		要保護児童の発見の通告・仲介	10
	生活費	54			
	年金・保険	35			
	仕事	73			
	家族関係	188			
	住居	52			
	生活環境	279			
	日常的な支援	1,074			
	その他	1,094			
	計	4,184		計	25,425

#### 3 評価

上記のとおり、活動は多岐にわたり、年間の相談・支援件数は4,184（前年度4,033）件、その他の活動件数は25,425（前年度24,812）件となり、地域福祉向上につながる充実した活動が展開されました。

コロナ禍の中、インターホンや窓越し、電話対応など感染対策を講じながら停滞することなく活動は行われました。

このように民生委員・児童委員は、地域住民の福祉を増進する一翼を担っており、貢献度は非常に高く、市として今後も支援を続けていきます。

				《担当課》	福祉総務課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大事業 地域福祉推進事業 中・小事業 法人後見事業				
予算現額	5,700,000円	決算額	5,276,700円	予算執行率	92.57%
計画等	施・実	前年度決算額	4,924,500円	比較増減	352,200円

#### 事業概要

法人後見事業を実施し、養成した市民後見人の活用を図りながら、地域の権利擁護を推進します。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 5,276,700円

##### 2 内容

###### (1) 事業の目標

法人後見事業により社会福祉法人が後見人等を受任し、権利擁護の推進を図ります。また、市民後見人を育成し、後見等業務における体制の強化を図ります。

###### (2) 事業の趣旨及び実施内容

認知症等により判断能力が十分ではない方の権利擁護を推進するために、法人後見事業を実施していきます。成年後見制度に係る相談を受け、申し立てがあった場合には「法人後見運営委員会」での調整を経て、社会福祉法人の後見人等の受任に繋がります。

また、市民後見人を養成していくとともに、これまでに養成した市民後見人への研修や法人後見事業を支える後見支援員として活動していただき、個々のスキルアップを図ります。

法人後見事業の普及・啓発のため、無料相談会や広報紙、ホームページ等への掲載を行います。

##### 3 評価

成年後見に関する相談が49件あり、そのうち新たに1件の後見等の受任に繋がりました。継続されているものと合わせると10件の後見等業務を実施しました。

市民後見人については、養成講座（基礎編）を新型コロナウイルス感染拡大の予防策を講じた上で開催し、21名の受講者のうち19名が課程を修了しました。既存の市民後見人に対しては、フォローアップ研修を実施し5名が受講した他、法人後見事業の支援員として活動していただき、後見等に関する業務経験を重ねることで、成年後見の担い手となる市民後見人のスキルアップを図ることができました。

また、成年後見無料相談会を開催したところ、本人や家族等から5件の相談を受け、弁護士が専門的な立場から助言することで、成年後見制度の普及・啓発に繋がりました。

				《担当課》	生活支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 中国残留邦人生活支援事業				
予算現額	34,636,000円	決算額	20,423,427円	予算執行率	58.97%
計画等		前年度決算額	20,080,027円	比較増減	343,400円

#### 事業概要

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図るために支援します。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 生活支援給付 8,411,624円 (2) 住宅支援給付 2,801,900円  
(3) 医療支援給付 7,840,854円 (4) 介護支援給付 95,939円

##### 2 内容

###### (1) 支援給付事業の実施

支援給付世帯数及び支援給付人員（令和4年3月31日現在）

- ・世帯数 9世帯 ・人員 14人

世帯の収入が国の定める一定基準額以下の世帯に対して、支援給付を実施しました。

###### (2) 地域生活支援事業の実施

- ①生活支援交流会開催事業 … コロナ禍により、中止しました。  
②各種学習機会への受講支援事業 … 中国帰国者支援・交流センター等で開催する学習、交流事業への参加を支援しました。

##### 3 評価

中国残留邦人等に対する支援制度の対象者は9世帯14人です。法に基づく適正な支援給付と地域における生活支援事業（地域生活支援プログラム事業として、支援・交流センター等の日本語等各種学習事業へ参加するための交通費を支給）に取り組みました。コロナ禍により、生活支援交流会は開催できませんでしたが、中国残留邦人等の生活の自立に向けた支援を行うことができました。

				《担当課》	生活支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 生活困窮者自立支援事業				
予算現額	90,455,000円	決算額	74,123,885円	予算執行率	81.95%
計画等		前年度決算額	94,352,627円	比較増減	△20,228,742円

#### 事業概要

生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化、深刻化する前に自立の促進を図るものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目 委託料 44,499,400 円 扶助費 29,524,302 円

### 2 内容

#### (1) 自立相談支援事業

生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、コロナ禍で急増した生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者の自立の促進を図るため、的確な評価・分析に基づいて自立支援計画を策定し、関係機関との調整等を行いました。

- ・ 新規相談受付件数 355 件 支援実施延べ回数 7,175 回

#### (2) 住居確保給付金支給事業

離職等により住居を喪失またはそのおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額を有期で支給し、再就職を支援しました。(コロナ禍への対応による要件緩和を含みます。)

- ・ 受給者数 202 人 延べ支給人数 696 人

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として、住居確保給付金追加支給事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する住居確保給付金受給者に対し、一人につき1回限りで10,000円を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

- ・ 受給者数 26 人

#### (3) 就労準備支援事業

社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な方に対し、セミナーや個別支援により就労に向けた準備を支援しました。

- ・ (生活困窮者) 支援対象者数 19 人 支援実施延べ回数 516 回
- ・ (被保護者) 支援対象者数 39 人 支援実施延べ回数 1,212 回

#### (4) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象とする学習教室を3会場で実施し、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行いました。

- ・ 学習教室開設回数 129 回 学習教室参加者数 19 人 (延べ324人)

### 3 評価

生活困窮者自立支援法に基づく必須事業(自立相談支援事業及び住居確保給付金支給事業)、任意事業(就労準備支援事業及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業)を実施しました。コロナ禍により生活困窮者が急増しましたが、生活困窮者の自立と尊厳の確保を図るための相談窓口として包括的、継続的な支援を行うことができました。

				《担当課》	障害者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費
【事業名】	大事業 障害者自立支援・障害児通所支援事業		中事業	自立支援給付・障害児給付事業	
予算現額	2,739,085,000円	決算額	2,716,459,938円	予算執行率	99.17%
計画等		前年度決算額	2,490,340,121円	比較増減	226,119,817円

### 事業概要

日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給、身体の機能を補完・代替える補装具費の支給等を行うものです。

また、障害のある児童を対象にした施設・事業について、平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体が県から市へ移行しました。身近な地域でサービスが受けられるよう支援体制の強化が図られ、通所に係る支援を行うものです。

令和3年度に科目テーブルの見直しを行い、大・中・小事業「障害児給付事業」を廃止し、大事業「障害者自立支援・障害児通所支援事業」中事業「自立支援給付・障害児給付事業」に統合しました。

前年度決算額は、大事業「障害者自立支援事業」の中事業「自立支援給付事業」と大・中・小事業「障害児給付事業」の決算額の合計額です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 負担金及び補助金 2,711,653,652円 (2) 役務費 3,762,444円  
(3) 旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 1,043,842円

#### 2 内容

障害者総合支援法に基づく国のサービスとして、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう介護給付や訓練等給付に係る給付費の支給等を行いました。

また、障害のある児童の健全な育成を図るため、障害児通所に係る給付費の支給等を行いました。

負担金及び補助金のうち主なもの	支出金額	備考
介護給付費	1,161,780,941円	延べ人数 9,166人
訓練等給付費	869,836,205円	延べ人数 6,638人
障害者医療費	118,696,161円	更生医療 189人・育成医療 13人
補装具費給付費	25,664,555円	延べ件数 228件
障害児通所給付費	506,074,628円	延べ件数 7,710人

#### 3 評価

介護給付及び訓練等給付の延べ利用者は合計で15,804人となっています。障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進を効果的に図ることができました。

また、障害児通所給付のうち児童発達支援及び放課後等デイサービスの延べ利用者は前年度比106.5%と増えており、特に未就学児が利用する児童発達支援の利用者は前年度比131.7%であり、早期療育につなげることで、障害のある児童の生活能力の向上や社会との交流促進等を行うことができました。

			《担当課》 障害者支援課		
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費
【事業名】	大事業 障害者自立支援・障害児通所支援事業		中事業	地域生活支援事業	
予算現額	321,953,000円	決算額	286,471,143円	予算執行率	88,98%
計画等	施針	前年度決算額	285,176,187円	比較増減	1,294,956円

#### 事業概要

障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具の給付事業、外出支援を行う移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う地域活動支援センター事業等を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 補助金 130,888,136円 (2) 扶助費 70,461,449円 (3) 委託料 81,543,825円  
(4) 報償費 2,606,725円 (5) 旅費、需用費、備品、役務費、使用料及び賃借料 971,008円

##### 2 内容

障害者総合支援法に基づく市のサービスとして、障害のある方が地域で自立した生活を営めるよう次の事業を行いました。

事業名	支出金額	備考
相談支援事業	57,957,810円	延べ件数 8,967件 (相談支援 3,311件、就労支援 5,656件)
意思疎通支援事業	25,222,952円	手話通訳者派遣事業 派遣回数 911回 要約筆記者派遣事業 派遣回数 124回
日常生活用具給付事業	36,409,747円	延べ件数 3,237件
移動支援事業	28,099,700円	延べ人数 885人
地域活動支援センター事業	44,580,524円	地域活動支援センター2施設への事業補助金等
福祉ホーム事業	2,732,040円	福祉ホーム1施設への事業補助金
入浴サービス事業	3,212,500円	延べ人数 71人
更生訓練費・就職支度金給付事業	710,010円	更生訓練費 延べ人数 24人 就職支度金 実人数 15人
知的障害者職親委託事業	360,000円	実人数 1人
日中一時支援事業	52,263,372円	延べ人数 1,437人
通学等移動介護人派遣事業	2,589,130円	実人数 17人
自動車運転免許取得・改造助成事業	120,000円	自動車運転免許取得 実人数 1人
自動車燃料費助成事業	23,001,842円	登録者 1,156人
福祉タクシー事業	8,672,595円	登録者 986人
聴覚障害者用福祉電話基本料金等助成事業	372,930円	実人数 39人
その他社会参加促進事業	165,991円	視覚障害者情報提供事業(点字・C D市報等)
合計	286,471,143円	

### 3 評 価

相談支援事業については、障害者基幹相談支援センターを中心に、相談支援事業所間の連携を進め、地域における相談支援体制の充実及び相談支援の質の向上を図ることができました。また、障害者就労支援センターりぼんが中心となり、障害者の就労支援に加え、職場定着支援（就職後、双方からの相談対応等）、受入先の開拓、企業からの障害者雇用に関する相談に応じる等の支援を行い、障害者雇用に対する理解、促進を図ることができました。

				《担当課》 障害者支援課			
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費		
【事業名】	大事業	障害者福祉事業	中事業	障害者手当等事業	小事業	重度心身障害者医療費扶助事業	
予算現額	348,000,000円		決算額	292,007,060円		予算執行率	83.91%
計画等	実計		前年度決算額	305,029,705円		比較増減	△13,022,645円

#### 事業概要

重度心身障害者の健康と生活の安定を図るため、医療費の助成を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料	1,915,562円
扶助費	290,091,498円

##### 2 内 容

重度心身障害者（身体障害者手帳1級・2級・3級の方、療育手帳④・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で後期高齢者医療広域連合の障害認定を受けた方。ただし、65歳以上で前記手帳を取得した方等を除く。）が医療機関等で診療を受けた際の医療費の一部負担額（附加給付及び高額療養費は除く。）及び入院時食事療養費の1/2（20歳未満までの方は全額）を助成しました。（精神障害者保健福祉手帳1級の方の精神病床への入院に係る費用は除く。入院時食事療養費の助成については市単独事業）

また、重度心身障害者の負担を軽減するため、平成29年10月から市内医療機関における診療等に係る医療費一部負担額の助成方法に、現物給付方式を導入しています。

##### 3 評 価

重度心身障害者に対する経済的支援を図ることができました。

				《担当課》	障害者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費
【事業名】	大事業 障害者福祉事業 中事業 障害者手当等事業 小事業 重度心身障害者福祉手当給付事業				
予算現額	103,530,000円	決算額	101,952,000円	予算執行率	98.48%
計画等		前年度決算額	101,448,250円	比較増減	503,750円

#### 事業概要

重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進を図るため、手当の給付を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 101,952,000円

##### 2 内容

重度心身障害者（身体障害者手帳1級・2級または療育手帳④・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、超重症心身障害児の方。ただし、65歳以上で前記手帳を取得した方等を除く。）に月額6,000円（特別障害者手当等の手当を受けている方は月額1,750円）を支給しました。（福祉施設等に入所している場合を除く。）なお、受給者本人に市民税が課税されているときは、支給停止となります。

##### 3 評価

重度心身障害者に対する経済的支援を図ることができました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 要援護者等支援事業				
予算現額	80,704,000円	決算額	73,128,190円	予算執行率	90.61%
計画等	実計	前年度決算額	73,928,299円	比較増減	△800,109円

#### 事業概要

要援護高齢者等とその家族の生活を支えるため、介護保険の法定給付外となる事業について、市の一般施策として実施し、在宅介護を支援しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 需用費 541,057円 (2) 役務費 222,880円 (3) 委託料 24,532,689円  
(4) 扶助費 47,831,564円

##### 2 内容

一人暮らしや日常生活に支障がある高齢者の生活を支えるために、おむつ支給事業、ねたきり高齢者等介護手当、タクシー利用料金助成事業、介護保険利用者等負担軽減事業、訪問理容・美容サービス事業、

徘徊SOS支援事業（身元確認支援、位置情報サービス）、成年後見制度事業、養護老人ホーム等入所措置事業、寝具乾燥車派遣事業、緊急通報システム事業、市独自サービス代行申請等委託事業の12種類のサービスを提供しました。

令和3年度要援護者等支援事業の施策別の実績は次のとおりです。

施策名	支出金額	実績
おむつ支給事業	13,127,338円	支給者272人（月平均）
ねたきり高齢者等介護手当	7,025,000円	支給者93人 うち非課税世帯24人（月平均）
タクシー利用料金助成事業	22,862,427円	利用枚数 44,875枚
介護保険利用者等負担軽減事業	18,278,764円	交付件数 965件
訪問理容・美容サービス事業	156,200円	利用延べ回数 48回
徘徊SOS支援事業（身元確認支援）	189,200円	新規申請者 52人
徘徊SOS支援事業（位置情報サービス）	261,163円	利用者7人（月平均）
成年後見制度事業	252,680円	申立件数 19件
養護老人ホーム等入所措置事業	7,467,170円	措置者6人（3月末時点）
寝具乾燥車派遣事業	231,000円	利用者6人（月平均）
緊急通報システム事業	2,188,248円	利用世帯数 202世帯（月平均）
市独自サービス代行申請等委託事業	1,089,000円	代行申請等件数 495件

### 3 評価

介護保険サービスでは対応しきれない在宅支援を補完する役割を担っています。高齢化が進む中、在宅での介護が重要となっており、要援護高齢者とその家族への生活支援を図ることができました。

《担当課》		高齢者支援課			
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 シルバー事業 中・小事業 敬老祝金等支給事業				
予算現額	7,141,000円	決算額	7,085,876円	予算執行率	99.23%
計画等	実計	前年度決算額	7,423,826円	比較増減	△337,950円

#### 事業概要

77歳、88歳、99歳及び100歳の方の長寿を祝し敬老の意を表すため、敬老祝金等を支給しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 報償費 6,895,686円 (2) 需用費 95,690円 (3) 役務費 23,000円 (4) 委託料 71,500円

##### 2 内容

引き続き1年以上市内に住所を有する該当年齢の高齢者の長寿を祝し敬老の意を表すため、敬老祝金等を支給しました。

支給対象者年齢は、77歳（祝品）、88歳（5,000円）、99歳（10,000円）で、100歳の方には、国の百歳記念贈呈事業に併せ、市から祝い状と記念品を贈呈しました。

令和3年度敬老祝金等支給事業の報償費内訳は次のとおりです。

年 齢	人 数	支出金額
77 歳	1,780 人	1,922,400 円
88 歳	677 人	3,385,000 円
99 歳	62 人	620,000 円
100 歳	34 人	968,286 円

### 3 評 価

令和2年度から支給額を改正しました。民生委員の協力のもとに、敬老祝金等を支給することで、長寿を祝し、敬老の意を表すことができました。

		《担当課》 高齢者支援課			
[ 款 ]	3 民生費	[ 項 ]	1 社会福祉費	[ 目 ]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 シルバー事業 中・小事業 あんま・マッサージ施術サービス事業				
予算現額	574,000 円	決算額	402,000 円	予算執行率	70.03%
計画等	実計	前年度決算額	292,000 円	比較増減	110,000 円

#### 事業概要

入間市老人福祉センターやまゆり荘におけるあんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ります。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 扶助費 402,000 円

##### 2 内 容

入間市老人福祉センターやまゆり荘において、高齢者を対象に実施しているあんま・マッサージ施術サービスの利用料を補助しました。

令和3年度は201件の利用がありました。

##### 3 評 価

令和3年度においても、施術場所であるやまゆり荘が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための臨時休所や、利用制限の影響を受けましたが、あんま・マッサージ施術サービスの利用者は前年度に比べ増加しました。あんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図りました。

		《担当課》 高齢者支援課			
[ 款 ]	3 民生費	[ 項 ]	1 社会福祉費	[ 目 ]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 老人憩いの家事業 中事業 管理運営費				
予算現額	9,267,000 円	決算額	9,088,713 円	予算執行率	98.08%
計画等	実計	前年度決算額	11,065,363 円	比較増減	△1,976,650 円

## 事業概要

老人憩いの家は昭和 57 年から設置しており、初期に設置した施設は既に 40 年近く経過しています。そのため老朽化に伴う修繕や、バリアフリー化等の改修を実施しています。また、浄化槽の清掃・保守点検等を計画的に行い、適切に維持管理しています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 需用費	1,195,353 円	(2) 役務費	420,661 円
(3) 委託料	1,447,160 円	(4) 使用料及び賃借料	3,969,399 円
(5) 工事請負費	643,500 円	(6) 負担金、補助及び交付金	1,412,640 円

### 2 内容

市内に 48 箇所ある老人憩いの家は、高齢者の健全な憩いの場として、心身の健康増進を図るために設置したものです。高齢者の自主的な活動を支える地域の拠点としてさらに有効活用を図るため、適正な管理運営を行いました。

	支出金額	実績
需用費のうち修繕料	1,168,156 円	屋根・雨どい・濡れ縁 3 箇所、建具・電気設備 3 箇所、水栓・浄化槽 4 箇所、畳の表替え 1 箇所
工事請負費	643,500 円	豊老会土留め擁壁隣地越境部撤去工事

### 3 評価

令和 3 年度の利用者数は、延べ 36,175 人（前年度比 162.24%）でした。

年々修繕箇所が増えておりますが、今後も計画的かつ予算内で修繕していく必要があります。

		《担当課》 高齢者支援課			
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業	シルバー人材センター補助金			
予算現額	14,200,000 円	決算額	14,200,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	14,200,000 円	比較増減	0 円

## 事業概要

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく事業であり、高齢者に就労の機会を提供、斡旋する一般社団法人人間市シルバー人材センターに対して、運営費の一部を補助するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

負担金、補助及び交付金 14,200,000 円

### 2 内容

高齢者の就労機会の確保、拡大とともに、安全で安心な就労環境の整備、派遣事業参入への適切な対応に努めているシルバー人材センターの運営に要する経費の一部を補助しました。

### 3 評 価

定年退職した高齢者等の就労機会を提供するシルバー人材センターの役割は重要であり、この補助金がシルバー人材センター運営の一助となることで、高齢者の社会参加の促進に寄与することができました。

		《担当課》 高齢者支援課			
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	4 老人福祉センター費
【事業名】	大事業 管理運営費				
予算現額	61,756,000円	決算額	46,592,975円	予算執行率	75.45%
計画等	実計	前年度決算額	45,451,665円	比較増減	1,141,310円

#### 事業概要

老人福祉センターの運営、維持管理に係る費用です。なお、令和3年度は、公共施設マネジメント事業計画に基づく下水道本管接続工事に関する工事請負費を計上しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 役務費 89,542円 (2) 委託料 40,539,095円 (3) 使用料及び賃借料 1,260,338円  
 (4) 工事請負費 3,200,000円 (5) 負担金、補助及び交付金 1,504,000円  
 翌年度への繰越額 4,984,000円 (老人福祉センターやまゆり荘下水道本管接続工事費)

##### 2 内 容

高齢者の健康増進及びレクリエーション活動の場である老人福祉センター「やまゆり荘」には、お風呂・カラオケ・ミニゴルフ場等が設置されており、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、令和2年度からは新たな指定管理者が施設の運営、維持管理をしています。

### 3 評 価

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時休所し、開所日数は222日でした。また、利用再開後もお風呂やカラオケの利用を休止し、ミニゴルフ場と図書室等の利用に制限していたため、利用状況は団体利用1,027人、個人利用3,816人、合計4,843人でした。なお、下水道本管接続工事の完了が年度内に見込めないため、前払金を除く工事費を翌年度に繰り越しました。

		《担当課》 高齢者支援課			
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	4 老人福祉センター費
【事業名】	大事業 老人クラブ補助金				
予算現額	5,219,000円	決算額	5,218,100円	予算執行率	99.98%
計画等		前年度決算額	5,690,600円	比較増減	△472,500円

### 事業概要

高齢者の社会参加、生きがいと健康づくりを推進する老人クラブ等に補助金を交付し、活動支援を行います。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 老人クラブ補助金 4,630,100円 (2) 市老人クラブ連合会補助金 588,000円

#### 2 内容

高齢者の生きがいと健康づくり、地域を豊かにする社会活動への支援を目的に、老人クラブ60団体及び市老人クラブ連合会に補助金を交付しました。

令和3年度の老人クラブ連合会会員数は、3,650人（令和3年4月1日現在）です。

#### 3 評価

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、各クラブが活動する際には徹底した感染対策を行っていただき、高齢者の自主的な仲間づくり、文化活動や健康づくり、清掃活動などの老人クラブ活動を通じて、地域を豊かにする社会活動を支援しました。

		《担当課》		高齢者支援課	
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	9 居宅介護支援事業費
【事業名】	大・中・小事業 居宅介護支援事業				
予算現額	425,000円	決算額	410,498円	予算執行率	96.59%
計画等		前年度決算額	425,000円	比較増減	△14,502円

### 事業概要

認知症高齢者が安心して暮らせるまちづくりと認知症に関する市民の理解を深めるため「いるま市声かけ運動」を市民協働事業として実施しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 需用費 25,498円 (2) 委託料 385,000円

#### 2 内容

令和2年度に発足した市民団体「いるま市声かけ運動推進会」との協働事業により、「いるま市声かけ運動」の活動を支援しました。

#### 3 評価

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、声かけ運動は2地区2か所で実施しました。推進会は、コロナ禍においても活動を続けることを目的として、リモート会議用機器を利用した声かけ体験の開催に向けた勉強会を開催しました。

				《担当課》	健康管理課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 1 後期高齢者医療費
【事業名】	大事業 後期高齢者支援事業 中・小事業 人間ドック等助成事業				
予算現額	23,809,000円	決算額	20,585,868円	予算執行率	86.46%
計画等		前年度決算額	17,195,740円	比較増減	3,390,128円

#### 事業概要

高齢者の健康の保持推進を図ることを目的に、埼玉県後期高齢者医療被保険者が受診した人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

人間ドック等助成金 20,580,000円

##### 2 内容

人間ドック・脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内1回を限度として、入間市国民健康保険と同額の28,000円を助成しました。

	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減	増減率
人間ドック	618人	521人	97人	18.62%
脳ドック	117人	93人	24人	25.81%
合計	735人	614人	121人	19.71%

##### 3 評価

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの方が目立ちましたが、令和3年度は例年どおりの受診状況に戻りました。今後も高齢者人口の増加に伴い、受診者の増加は見込まれますが、高齢者の疾病等の早期発見や自己の健康管理意識の向上に効果をあげるものであり、感染防止に取り組みながら実施していきます。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 ひとり親家庭等医療費扶助				
予算現額	76,060,000円	決算額	71,864,311円	予算執行率	94.48%
計画等	実計	前年度決算額	64,119,576円	比較増減	7,744,735円

#### 事業概要

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援及び福祉の増進を図ることを目的とするものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 71,864,311円

## 2 内 容

対象となるひとり親家庭等の児童と父母等の、通院医療費と、入院医療費のうち保険診療分と入院時の食事療養費に対し支給しました。

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
支給対象者数	2,673人	2,703人	△30人
支給金額	71,864,311円	64,119,576円	7,744,735円
支給件数	27,107件	25,079件	2,028件
1件当たりの支給金額(父母等)	2,699円	2,667円	32円
〃 (児童)	1,927円	1,848円	79円

## 3 評 価

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の増進が図られました。

《担当課》		こども支援課			
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 ひとり親家庭等児童学習支援事業				
予算現額	15,794,000円	決算額	15,793,800円	予算執行率	99.99%
計画等	実計	前年度決算額	16,293,800円	比較増減	△500,000円

### 事業概要

ひとり親家庭等の中学生、高校生を対象に無料の学習支援事業を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 15,793,800円

#### 2 内 容

ひとり親家庭等の子どもを対象に、学習意欲と学習能力を高めるために学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の教育に係る経費の削減とひとり親家庭の生活の向上に資することを目的とし、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業（生活支援課主管）と共同で実施しました。

【開設日数】 129回（3会場）

【参加人数】 中学生52人、高校生24人（延べ1,668人。生活困窮世帯の子ども含まず。）

【業務受託者】 一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク

## 3 評 価

中学校3年生を対象に、年度途中で再度募集のお知らせをしたこと等により、参加人数が昨年度よりも増加しました。

個別指導により子どもたちの学ぶ意欲も生まれ、不登校や引きこもりから抜け出すきっかけとなった生徒もいます。教室参加について休みが続く生徒に対しては家庭訪問等を実施し丁寧な相談、指導等を行った結果、指導員など多くの大人たちへの信頼感を高め、前向きな行動につながった生徒もいます。

中学3年生は全員、高校へ進学しました。高校生については、1人の退学者も出さなかったため、中退防止の効果もありました。大学に進学した生徒もおり、事業を通して子どもたちの学ぶ意欲や自己肯定感を高めることができました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】 大・中・小事業 地域子ども・子育て支援事業					
予算現額	109,923,000円	決算額	108,221,509円	予算執行率	98.45%
計画等	施針	前年度決算額	110,957,782円	比較増減	△2,736,273円

#### 事業概要

全ての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図るものです。また、家庭における児童の養育に関する相談や支援を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 107,185,235円

##### 2 内容

###### (1) 子育て短期支援事業

家庭で子どもを養育することができない場合、一時的に子どもを児童養護施設・里親で預かる事業を実施しました。令和2年度から里親にも協力家庭として預けることができるようになりました。本年度は、1世帯延べ2名を里親が預かりました。(令和2年度は2世帯延べ14名が利用しました。)

###### (2) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、助産師を派遣し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、個々の家庭内において抱える養育上の諸問題の解決、軽減に努める事業で、3世帯に対し36回訪問しました。

###### (3) 地域子育て支援拠点事業

主に0.1.2歳の乳幼児とその保護者が気軽に集い、親子同士が交流できる場を、市内16か所にて実施しました。利用者の人数制限をするなど新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、事業を推進しました。

施設の名称	実施形態	開設日数	利用人員
子育て支援センター あおぞら	一般型・5日型	241日	1,415人
子育て支援センター あおいとり	一般型・5日型	232日	1,977人
茶々保育園 子育て支援センター	一般型・5日型	237日	1,976人
こどものくに 子育て支援センター	一般型・5日型	238日	1,924人
子育て支援センター あげぼの	一般型・5日型	227日	2,802人
子育て家庭支援センター あいくる	一般型・5日型	237日	3,692人
あいくる出張ひろば はびはび(二本木公民館)	出張ひろば	32日	401人
あいくる出張ひろば はびはび(藤の台公民館)	出張ひろば	30日	546人
あいくる出張ひろば はびはび(白髭神社)	出張ひろば	31日	691人
あいくる出張ひろば はびはび(春日神社)	出張ひろば	29日	759人
あいくる出張ひろば はびはび(武道館)	出張ひろば	46日	2,158人
あいくる出張ひろば はびはび(金子公民館)	出張ひろば	40日	706人
あいくる出張ひろば はびはび(不動院)	出張ひろば	37日	464人
あいくる出張ひろば はびはび(東藤沢公民館)	出張ひろば	35日	413人

子育て支援センター あん	一般型・5日型	237日	5,741人
おやこの遊びひろば(児童センター)	連携型・3~4日型	188日	9,113人
合計		2,117日	34,778人

新型コロナウイルス感染防止に伴う臨時開室

※3密を避けるため、屋外の出張ひろばを臨時に開室しました。

施設の名称	実施形態	開設日数	利用人員
あいくる出張ひろば はぴはぴ(彩の森公園)	出張ひろば	23日	1,119人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(ふじのみや公園)	出張ひろば	37日	1,284人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(アリット)	出張ひろば	10日	330人
合計		70日	2,733人

#### (4) ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を受けたい利用会員と、子育ての援助をする提供会員による子育ての相互援助活動の調整を行う事業で、運営を入間市社会福祉協議会に委託しました。

また、急を要する預かり及び送迎、病児の預かり、宿泊を伴う預かりの相互援助活動「子育て緊急サポート事業」を、特定非営利活動法人病児保育を作る会に委託しました。

【ファミリー・サポート・センター会員数及び活動回数 ※活動回数は従来基準で算出】

	利用会員	提供会員	両方会員	会員総数	活動回数
令和3年度	950人	390人	50人	1,390人	4,537回
令和2年度	983人	385人	54人	1,422人	4,188回

【子育て緊急サポート会員数及び活動回数 ※活動回数は従来基準で算出】

	利用会員	提供会員	会員総数	活動回数
令和3年度	149人	16人	165人	38回
令和2年度	107人	12人	119人	32回

#### (5) 一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について預かりを行う、一時預かり事業をNPO法人子育て家庭支援センターあいくるに委託しました。

	開所日数	延べ利用児童数
令和3年度	237日	366人
令和2年度	220日	311人

#### (6) 家庭児童相談

全ての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子育て中の家庭に対する悩みや心配ごとに対する相談や支援を行いました。

令和3年度の相談件数は、10,872件(前年度:10,676件)で相談内容は、次のとおりです。

相談内容	令和3年度	令和2年度	相談内容	令和3年度	令和2年度
性格・生活習慣	11件	52件	家族関係	2,225件	2,898件
知能・言語関係	3件	22件	環境福祉関係	7,123件	5,725件
学校生活	237件	753件	障害関係	96件	42件
非行関係	12件	17件	その他	1,165件	1,167件

※環境福祉関係とは、児童の養育についての経済的問題、養育に欠ける問題等に関する相談や指導です。

### 3 評価

新型コロナウイルス感染症予防策を効果的に講じ、事業を安全に継続することができました。また、地

域子育て支援拠点において利用者支援事業を整備し、多機能化を推進しました。相談等への適切な対応は、保護者の不安やストレスを解消するとともに、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応へとつながりました。

						《担当課》	こども支援課	
[款]	3	民生費	[項]	2	児童福祉費	[目]	1	児童福祉総務費
【事業名】	大事業 発達支援事業 中・小事業 児童発達支援センター運営事業							
予算現額	70,491,000円		決算額	70,410,747円		予算執行率	99.89%	
計画等	施・実		前年度決算額	71,383,965円		比較増減	△973,218円	

#### 事業概要

心身の発達に遅れや障がいのある児童とその家族に、発達段階に応じた切れ目のない総合的な支援を行うため、令和2年4月に児童発達支援センター「ういず」を開設しました。

子どもの発達等の相談に専門職が応じる相談支援事業、「元気キッズ」をはじめとする児童発達支援事業、「保護者交流会」等の地域支援事業を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 69,308,712円

##### 2 内容

##### (1) 児童発達支援事業

児童発達支援「元気キッズ」

在籍児童数 ※年齢は4月1日現在

年齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
クラス	ピンク（重症心身障害児・医療的ケア児等・親子通所）	0	4	3	2	1	1	11
	みどり（0～2歳・親子通所）	0	3	11	1	0	0	15
	きいろ（3～5歳・単独通所）	0	0	0	4	9	7	20
	あお（3～5歳・単独通所）	0	0	0	7	5	8	20
計		0	7	14	14	15	16	66

##### (2) 相談支援事業

##### ①相談支援

相談受付件数（延べ対応件数）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	40	50	58	30	18	34	27	45	27	39	32	12	412

## ②休日相談会

### 相談受付状況

回	月日	受付時間	会場	来場者
1	5/16 (日)	9時～16時	健康福祉センター	5組
2	7/25 (日)	9時～16時	健康福祉センター	2組
3	9/23 (木・祝)	9時～16時	児童センター	6組
4	11/3 (水・祝)	9時～16時	児童センター	3組
5	1/16 (日)	9時～16時	健康福祉センター	2組
6	2/20 (日)	9時～16時	児童センター	7組

## (3) 地域支援事業

### ①関係機関連絡会

日程等	7/20 (火)	内容：子育て支援施策（利用者支援事業・子育て世代包括支援センター等）について 13 団体（16 名）参加 講師：こども支援課 橋本利用者支援専門員
	3/25 (金) ※公式 YouTube 配信	内容：児童発達支援に係る地域の連携について 講師：入間市教育センター 忍足指導主事

### ②保護者交流会

日程等	5/26 (木)	参加 7 名
	6/25 (金)	参加 8 名
	10/18 (月)	参加 2 名

## 3 評価

児童発達支援事業では、一人ひとりの発育・発達に合わせ児童の発達を促し、利用者数も増やすことができました。

相談支援事業では、保健師、保育士、指導主事、社会福祉士による初期相談を始め、公認心理師や作業療法士等による専門相談を行い、早期からの支援により保護者の不安軽減や福祉サービスの利用につながりました。平日に来所できない方のために休日相談会や時間外の相談を実施し、誰もが相談しやすい窓口となりました。また、保育所（園）、幼稚園等の職員からの相談に対し、効果的な保育について助言や指導を行うことで、発達に特性のある児童に寄り添った保育を実施し、集団適応を図ることができました。

地域支援事業では、保護者交流会や関係機関連絡会等を開催し、オンラインでの開催や、公式 YouTube 配信等での情報周知を行うなど、新型コロナウイルス感染症予防に努めながら情報共有と地域連携を図りました。

		《担当課》		こども支援課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】 大・中・小事業 母子家庭等対策総合支援事業					
予算現額	32,016,000円	決算額	29,903,250円	予算執行率	93.40%
計画等	実計	前年度決算額	23,376,040円	比較増減	6,527,210円

### 事業概要

ひとり親家庭の経済的自立の促進を図ることを目的として、看護師等の資格を取得するための養成機関で修業中の一定期間、高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給することにより、修業期間中の生活の安定と資格の取得を支援するものです。また、自立支援教育訓練給付金は、ひとり親家庭の母等が就職に必要な技能を身につけるための講座を受講する場合に、受講に要した経費の60%に相当する額を支給します（上限200,000円。ただし、6割相当額が12,000円を超えない場合は支給できません）。令和3年度から准看護師養成機関を修了する者が、引き続き看護師の資格を取得するために養成機関で修業する場合について、支給期間の上限を3年（36月）から4年（48月）に拡大しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

扶助費 29,903,250円

#### 2 内容

令和3年度は、自立支援教育訓練給付金7人、高等職業訓練促進給付金25人、高等職業訓練修了支援給付金6人、延べ38人へ給付金等を支給しました。

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	支給者数	支給金額	支給者数	支給金額	支給者数	支給金額
自立支援教育訓練給付金	7人	350,750円	5人	319,540円	2人	31,210円
高等職業訓練促進給付金	25人	29,352,500円	20人	22,806,500円	5人	6,546,000円
高等職業訓練修了支援給付金	6人	200,000円	6人	250,000円	0人	△50,000円
合 計	38人	29,903,250円	31人	23,376,040円	7人	6,527,210円

#### 3 評価

子育て中の母等が、収入面・雇用条件面でより安定した職に就くことが、経済的に自立することにつながります。高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金等を支給したことで、准看護師、看護師等の資格取得に、また自立支援教育訓練給付金の支給では、介護福祉士実務者研修や初任者研修の受講により必要な技能を身につけることに寄与することができました。

資格取得と就労支援により、ひとり親家庭の母等の生活安定につなげることができました。

			《担当課》 青少年課		
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】		大・中・小事業 プレーカー整備事業			
予算現額	2,029,000円	決算額	2,023,729円	予算執行率	99.74%
計画等	新規	前年度決算額	－円	比較増減	皆増

#### 事業概要

市内の様々な場所で子どもの遊ぶ環境を確保し、遊びを通じた活動を促進するため、遊び道具（プレーキット）を積載する車両（プレーカー）を整備したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

需用費（消耗品費）	499,954円
委託料	550,000円
備品購入費（自動車等購入費）	882,365円

##### 2 内容

車両の外装デザインは、市内在住の子ども（18歳以下）達を対象に募集を行いました。車体には応募総数32作品より採用された中学生3名のデザインをそのままラッピングしました。また、プレーカーが市民から愛される存在となるよう、人間市児童センターの「こども運営ボランティア」の子どもたちが、「いるニコGO」という愛称を考え、子どもの遊びを支援するプレーカーとして児童センターに整備しました。

##### 3 評価

「いるニコGO」の完成に伴いお披露目式を行い、プレーカーの利用を開始することができました。「いるニコGO」は児童センターが管理し、公民館で行われるイベントに出向く「移動児童館」や公園などに出張する「出張児童館」等の事業で活用されるほか、子どもの遊びに関する活動を行う市民団体への貸出しを行うなど、市内の様々な場所で子どもの遊ぶ環境を整えることができました。

			《担当課》 保育幼稚園課		
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】		大・中・小事業 施設型給付事業			
予算現額	1,661,968,000円	決算額	1,624,539,444円	予算執行率	97.75%
計画等	施針	前年度決算額	1,603,395,647円	比較増減	21,143,797円

#### 事業概要

保育需要に対応するため、市内民間保育園（14施設）・認定こども園（1施設）に対して、0歳児から5歳児までの児童の保育の実施を委託し運営に係る費用を給付するものです。また、市外の保育所等を希望する児童の保育を他市町村に委託します。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

委託料 1,624,539,444円

2 内容

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
市内民間保育園 年間延べ児童数	14,345人	14,334人	11人
市内認定こども園 年間延べ児童数	1,641人	1,633人	8人
市外公立保育所 年間延べ児童数	82人	112人	△30人
市外公立幼稚園 年間延べ児童数	0人	0人	0人
市外民間保育園 年間延べ児童数	297人	255人	42人
市外民間幼稚園 年間延べ児童数	4人	2人	2人
市外認定こども園 年間延べ児童数	466人	430人	36人
計 年間延べ児童数	16,835人	16,766人	69人

3 評価

保育需要に対応するため、市内民間保育園等へ保育の実施を委託し、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

		《担当課》 保育幼稚園課	
[款] 3 民生費	[項] 2 児童福祉費	[目] 2 児童保育費	
【事業名】 大・中・小事業 特定教育・保育施設等補助金			
予算現額	279,573,000円	決算額	269,287,222円
計画等		前年度決算額	284,009,183円
		比較増減	△14,721,961円

事業概要

市内民間保育園（13施設）・認定こども園（1施設）及び地域型保育給付事業者（7施設）における、国及び県の補助対象事業並びに市補助事業の実施に対して、補助金を給付するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

補助及び交付金 269,287,222円

2 内容

国及び県の補助対象事業（延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、一歳児担当保育士雇用費、乳児途中入所促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業）並びに市補助事業（福祉振興費補助金、障害児保育対策費補助金、地域活動事業費補助金等）の実施に必要な経費を補助しました。

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
補助施設数	21施設	20施設	1施設

3 評価

各種事業費の助成により、特定教育・保育施設等の保育環境の改善、保育の充実及び職員の処遇の改善を図るとともに、安心して子育てができる環境の整備を推進することができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 地域型保育給付事業				
予算現額	316,978,000円	決算額	305,121,850円	予算執行率	96.26%
計画等	施針	前年度決算額	239,394,930円	比較増減	65,726,920円

#### 事業概要

保育需要に対応するため、市が認可をした市内地域型保育給付事業者（7施設）に対して、0歳児から2歳児までの児童の保育の実施に対する運営に係る費用を給付するものです。また、他市町の地域型保育給付の対象となる施設を希望する児童の保育を他市町に委託します。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 305,121,850円

##### 2 内容

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
市内地域型保育事業	年間延べ児童数 1,417人	1,031人	386人
市外地域型保育事業	年間延べ児童数 241人	254人	△13人
計	年間延べ児童数 1,658人	1,285人	373人

##### 3 評価

保育需要に対応するため、地域型保育給付事業として認可した施設へ保育の実施に対する運営に係る費用を給付しました。低年齢児が入所しやすい環境整備により年間延べ児童数は484人の増員となり、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 施設等利用給付事業				
予算現額	562,563,000円	決算額	552,628,432円	予算執行率	98.23%
計画等		前年度決算額	560,566,845円	比較増減	△7,938,413円

#### 事業概要

幼児教育・保育の無償化に関する給付費を支給するものです。また、新制度未移行の幼稚園に通う生活保護世帯等の子どもに係る副食費と生活保護世帯等の教育・保育給付認定保護者に係る日用品費を補助金として支給するものです。また、多様な集団活動事業を利用する児童の保護者へ給付金を支給するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 552,628,432円

## 2 内容

対 象	上限額	延べ人数	金 額
①新制度未移行の幼稚園	月額 25,700 円	20,964 人	526,845,510 円
②認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター等	月額 37,000 円 月額 42,000 円 (0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯)	182 人	3,884,070 円
③幼稚園等の預かり保育	月額 11,300 円 (満 3 歳から最初の 3 月 31 日までの住民税非課税世帯)	3,498 人	14,829,381 円
④新制度未移行の幼稚園に通っている子ども (第 3 子以降又は市民税所得割額の世帯合計が 77,101 円未満の世帯若しくは生活保護世帯) の副食費 教育・保育給付認定保護者のうち、生活保護世帯等の日用品費等	副食費：月額 4,500 円 日用品費：月額 2,500 円	副食費：181 人 (うち過年度分 2 人) 日用品費：3 人	副食費：5,186,106 円 日用品費：7,265 円
⑤幼児を対象とした多様な集団活動事業	月額 25,700 円	73 人	1,876,100 円

※実費負担分 (延長保育料、行事費、食材料費 (④を除く。) 等) については対象外です。

※②及び③については、保育の必要性の認定が必要です。

## 3 評価

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や子育て世帯の経済的な負担軽減による少子化対策などの観点から、施設を利用している保護者の負担を軽減することができました。

				《担当課》 保育幼稚園課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 特定教育・保育施設等整備事業補助金				
予算現額	750,000 円	決算額	470,800 円	予算執行率	62.77%
計画等		前年度決算額	900,000 円	比較増減	△429,200 円

### 事業概要

特定教育・保育施設等における修繕等の施設整備に対し補助を行うことにより、保育環境の改善を図るものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

補助及び交付金 470,800 円

#### 2 内容

しらすぎ保育園における保育室間仕切り部品交換工事、茶々保育園におけるデッキ補修及び教室ルーフ防水工事、木の実保育園における厨房調理器の交換工事、武蔵藤沢めぐみ保育園におけるゴムチップ塗装補強工事

### 3 評価

特定教育・保育施設等の施設整備を支援し、安全・安心な保育を行う環境を整えることができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】 大事業 保育士等処遇改善臨時特例事業					
予算現額	8,390,000円	決算額	8,375,660円	予算執行率	99.83%
計画等	新規	前年度決算額	－円	比較増減	皆増

#### 事業概要

賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、保育士等の職員の処遇改善に取り組む特定教育・保育施設等に補助金を交付するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 補助及び交付金 8,375,660円

##### 2 内容

令和4年2月から3月までの間、在籍する職員に対して賃金改善を行う特定教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助しました。

項目	保育所	認定こども園	地域型保育事業所	合計
補助施設数	14施設	1施設	7施設	22施設

### 3 評価

保育士等の処遇改善のために、施設が賃上げ効果を継続させる取組を行うことの補助をすることができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	3 保育所費
【事業名】 大事業 保育事業					
予算現額	136,103,000円	決算額	126,272,982円	予算執行率	92.78%
計画等		前年度決算額	151,899,953円	比較増減	△25,626,971円

#### 事業概要

公立保育所（10施設）の運営に関する経費です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 需用費（光熱水費） 15,880,230円 (2) 使用料及び賃借料 17,117,532円  
 (3) 需用費（賄材料費） 67,543,580円 (4) 報償費 3,083,918円

## 2 内容

項目		令和3年度	令和2年度	比較増減
市内在住児童	年間延べ児童数	8,604人	8,929人	△325人
市外受託児童	年間延べ児童数	85人	103人	△18人
計	年間延べ児童数	8,689人	9,032人	△343人

## 3 評価

公立保育所における保育環境の整備に努めました。また、安全な給食の提供やパート保育士の適正な配置により良好な保育所運営を実施することができました。

		《担当課》 保育幼稚園課	
[款] 3 民生費	[項] 2 児童福祉費	[目] 3 保育所費	
【事業名】 大事業 黒須保育所運営委託事業			
予算現額	79,657,000円	決算額	64,185,667円
計画等		前年度決算額	76,654,771円
		比較増減	△12,469,104円
予算執行率			80.58%

### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、黒須保育所について社会福祉法人樹人会を指定管理者として委託し、保育所運営及び施設管理を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 委託料(運営費相当分) 58,281,162円 (2) 委託料(補助金相当分) 5,904,505円

## 2 内容

項目		令和3年度	令和2年度	比較増減
市内在住児童	年間延べ児童数	727人	796人	△69人
市外受託児童	年間延べ児童数	12人	36人	△24人
計	年間延べ児童数	739人	832人	△93人

## 3 評価

保育需要に対応するため、指定管理者に保育の実施を委託し、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

		《担当課》 保育幼稚園課	
[款] 3 民生費	[項] 2 児童福祉費	[目] 3 保育所費	
【事業名】 大事業 施設管理費			
予算現額	25,654,000円	決算額	25,578,739円
計画等		前年度決算額	30,380,594円
		比較増減	△4,801,855円
予算執行率			99.71%

### 事業概要

公立保育所の良質な保育環境及び適正な管理を図るため、施設の設備の保守委託契約や修繕・工事を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 委託料 17,647,564 円 (2) 修繕費 5,431,480 円 (3) 諸工事費 2,499,695 円

2 内容

清掃用務員委託業務、冷暖房装置保守業務、建物機械警備委託業務等の保守業務及び公立保育所の施設・設備等の修繕・工事を行いました。

主な修繕・工事費の内容としては、高倉保育所給食用リフト改修工事、二本木保育所ホール床被せ張り工事、東金子保育所2階男子トイレ小便器交換修繕、二本木保育所冷温水ポンプ修繕等を実施し、良好な保育環境の維持に努めました。

3 評価

公立保育所の施設は、建築後40年以上経過している施設も多く、経年劣化による修繕・工事を毎年実施しています。修繕・工事については、優先順位を付けて実施することにより、計画的に整備することができました。

		《担当課》		青少年課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	4 学童保育費
【事業名】		大事業 学童保育事業			
予算現額	73,996,000 円	決算額	70,660,765 円	予算執行率	95.49%
計画等	実計	前年度決算額	73,683,144 円	比較増減	△3,022,379 円

事業概要

保護者の就労等により、常時家庭が留守となっている児童を対象として、学童保育室22施設で放課後の保育を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 需用費(消耗品費) 6,186,106 円 (2) 需用費(食糧費) 11,656,075 円  
 (3) 需用費(光熱水費) 4,104,657 円 (4) 役務費(保険料) 2,180,541 円  
 (5) 委託料 31,563,100 円 (6) 備品購入費(庁用器具購入費) 514,613 円  
 (7) 備品購入費(機械器具購入費) 567,050 円 (8) 負担金、補助及び交付金 10,047,100 円

2 内容

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
施設数	22施設	22施設	0施設
定員	1,170人	1,170人	0人
延べ入室児童数	11,379人	11,173人	206人

3 評価

新型コロナウイルス感染症予防のため、引き続き「子ども・子育て支援交付金」及び「地方創生臨時交付金」を活用し、感染防止対応用品を購入して、学童保育室で児童・保護者・職員等が安心して過ごすことのできる環境を整えることができました。

また、「子ども・子育て支援交付金」「放課後児童健全育成事業費補助金」を活用し、学童保育室の運営業務を委託し、待機児童対策に資することができました。

		《担当課》		青少年課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	4 学童保育費
【事業名】	大・中・小事業 学童保育室整備事業				
予算現額	245,271,000円	決算額	228,834,759円	予算執行率	93.30%
計画等	実計	前年度決算額	6,677,100円	比較増減	222,157,659円

#### 事業概要

待機児童の解消及び良好な保育環境を整備するため、学童保育室を整備しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

藤沢北学童保育室創設工事 115,280,000円

##### 2 内容

藤沢北学童保育室を藤沢北小学校地内に移設するため、新学童保育室創設工事を実施しました。

また、豊岡、東金子、高倉学童保育室の学校校舎への複合化工事を行いました。

##### 3 評価

令和3年度中に藤沢北学童保育室創設工事、及び学校校舎への複合化工事を実施することができました。

		《担当課》		青少年課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	4 学童保育費
【事業名】	大事業 保育士等処遇改善臨時特例事業				
予算現額	170,000円	決算額	169,400円	予算執行率	99.65%
計画等	新規	前年度決算額	－円	比較増減	皆増

#### 事業概要

賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、放課後児童支援員及び補助員の処遇改善に取り組む公設民営施設及び民設民営施設に補助金を交付するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 補助及び交付金 169,400円

##### 2 内容

令和4年2月から3月までの間、在籍する職員に対して賃金改善を行う公設民営施設（金子・金子第二）

及び民設民営施設（チポリーノ）に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助しました。

##### 3 評価

放課後児童支援員及び補助員の処遇改善のために、施設が賃上げ効果を継続させる取組を行うことの補助をすることができました。

			《担当課》 青少年課		
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	5 児童センター費
【事業名】		大事業 施設管理費			
予算現額	65,249,000円	決算額	64,383,635円	予算執行率	98.67%
計画等	施・実	前年度決算額	63,273,602円	比較増減	1,110,033円

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、株式会社コマームを児童センターの指定管理者として指定し、4年目の施設管理を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 維持管理費 64,383,635円

##### 2 内容

児童センターの利用状況は次のとおりです。

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
児童センター利用人数	32,186人	15,492人	16,694人
プラネタリウム利用人数	5,563人	1,932人	3,631人

##### 3 評価

令和3年度は、一般来館者への対応として午前・午後の2部制の導入による利用者の入替えや人数制限を行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めました。また、施設管理においては、保守及び修繕対応により、安全で安心な施設運営を確保することができました。

			《担当課》 青少年課		
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	5 児童センター費
【事業名】		大事業 児童センター施設整備事業			
予算現額	9,295,000円	決算額	8,844,000円	予算執行率	95.15%
計画等	実計	前年度決算額	14,850,000円	比較増減	△6,006,000円

#### 事業概要

児童センター施設の適正な管理を図るため、施設設備の改修工事に伴う設計業務委託等を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目及び内容

児童センター玄関ポーチ等改修工事設計業務委託 3,795,000円

児童センター遊具設置工事 4,950,000円

##### 2 評価

設計業務委託及び遊具設置工事を実施したことにより、市民が快適に施設を利用していただくための環境を整えました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	6 児童手当費
【事業名】		大・中・小事業 児童手当			
予算現額	1,940,000,000円	決算額	1,901,925,000円	予算執行率	98.04%
計画等	実計	前年度決算額	1,971,640,000円	比較増減	△69,715,000円

### 事業概要

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間にある者）までの子どもを対象に手当を支給するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

扶助費 1,901,925,000円

#### 2 内容

児童手当を、3歳未満は一律15,000円、3歳以上小学校修了前の第1・2子が10,000円、第3子以降が15,000円、中学生が一律10,000円、また所得制限を超えた場合一律5,000円を支給しました。

#### 【令和3年度】

区分		手当月額	児童手当の額の基礎となる延べ人数	支出額	
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	21,178人	317,670,000円
		3歳～中学校修了前	10,000円	105,643人	1,056,430,000円
	15,000円		10,394人	155,910,000円	
	非被用者		10,000円	21,789人	217,890,000円
			15,000円	6,830人	102,450,000円
所得制限超（特例給付）		5,000円	10,315人	51,575,000円	
合 計			176,149人	1,901,925,000円	

#### 【令和2年度】

区分		手当月額	児童手当の額の基礎となる延べ人数	支出額	
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	23,093人	346,395,000円
		3歳～中学校修了前	10,000円	107,632人	1,076,320,000円
	15,000円		10,628人	159,420,000円	
	非被用者		10,000円	22,887人	228,870,000円
			15,000円	7,018人	105,270,000円
所得制限超（特例給付）		5,000円	11,073人	55,365,000円	
合 計			182,331人	1,971,640,000円	

### 3 評価

児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援することができました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	6 児童手当費
【事業名】		大・中・小事業 児童扶養手当			
予算現額	510,000,000円	決算額	490,989,920円	予算執行率	96.27%
計画等	実計	前年度決算額	503,355,280円	比較増減	△12,365,360円

### 事業概要

児童扶養手当は、児童の母、父又は当該父母に代わってその児童を養育している方に支給するものです。父  
母が生計を同じくしていても、父又は母の心身に重度の障害がある場合には支給されることもあります。

第1子	全部支給	43,160円	一部支給	43,150円～10,180円
第2子加算額	全部支給	10,190円	一部支給	10,180円～5,100円
第3子以降加算額	全部支給	6,110円	一部支給	6,100円～3,060円

2か月ごとに年6回（奇数月）支給しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

扶助費 490,989,920円

#### 2 内容

令和4年3月31日現在の支給対象者939人に対して、受給者の所得に応じた児童扶養手当を支給しまし  
た。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	延べ人数	支給金額	延べ人数	支給金額
全部支給者	6,572人	283,981,120円	6,882人	297,044,040円
一部支給者	5,325人	147,653,410円	5,309人	149,699,720円
加算				
第2子加算	4,669人	43,924,150円	4,946人	46,852,040円
第3子以降加算	1,378人	7,689,220円	1,327人	7,736,660円
13条の2	286人	7,065,500円	57人	1,331,160円
13条の3	29人	676,520円	28人	691,660円
13条の2かつ13条の3	0人	0円	0人	0円
合 計	18,259人	490,989,920円	18,549人	503,355,280円

#### 3 評価

母子家庭や父子家庭等に対し手当を支給し、母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立の促進を図るこ  
とができました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	8 子ども医療費
【事業名】		大・中・小事業 子ども医療費扶助			
予算現額	390,000,000円	決算額	350,669,131円	予算執行率	89.92%
計画等	実計	前年度決算額	320,003,174円	比較増減	30,665,957円

## 事業概要

子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とするものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

扶助費 350,669,131円

### 2 内容

中学校3年生までの子どもの通院医療費と、入院医療費のうち保険診療分と入院時の食事療養費に対し支給しました。

令和3年度			令和2年度		
受給者数	支給金額	支給件数	受給者数	支給金額	支給件数
15,945人	350,669,131円	180,572件	16,395人	320,003,174円	167,990件

#### 【令和3年度】

区分	種別	国民健康保険	社会保険	計
登録者数		1,853人	14,092人	15,945人
支給延べ件数		16,467件	164,105件	180,572件
一部負担金の額		35,618,674円	320,568,070円	356,186,744円
食事療養費		371,820円	3,117,360円	3,489,180円
控除額	高額療養費	1,303,719円	3,825,912円	5,129,631円
	付加給付	0円	3,877,162円	3,877,162円
支給額		34,686,775円	315,982,356円	350,669,131円
1件当たりの支給額		2,106円	1,925円	1,941円

#### 【令和2年度】

区分	種別	国民健康保険	社会保険	計
登録者数		1,947人	14,448人	16,395人
支給延べ件数		14,911件	153,088件	167,999件
一部負担金の額		29,193,901円	295,182,775円	324,376,676円
食事療養費		396,610円	3,704,550円	4,101,160円
控除額	高額療養費	471,729円	4,400,144円	4,871,873円
	付加給付	0円	3,602,963円	3,602,963円
支給額		29,118,782円	290,884,218円	320,003,000円
1件当たりの支給額		1,953円	1,900円	1,905円

### 3 評価

子どもに対する医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進及び子育て家庭の医療費負担の軽減を図ることができました。

[款] 3 民生費		[項] 3 生活保護費		[目] 2 扶助費	
【事業名】	大・中・小事業 生活保護扶助				
予算現額	2,325,166,000円	決算額	2,280,063,528円	予算執行率	98.06%
計画等		前年度決算額	2,192,002,660円	比較増減	88,060,868円

## 事業概要

生活保護法の規定に基づき、被保護者の困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援します。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 支出項目

・生活扶助	672,785,469円	14,196人	・出産扶助	162,650円	2人
・住宅扶助	412,176,181円	13,629人	・生業扶助	3,768,530円	328人
・教育扶助	6,948,603円	738人	・進学準備給付金	800,000円	6人
・介護扶助	96,716,587円	3,375人	・就労自立給付金	381,956円	7人
・医療扶助	1,079,901,572円	入院 977人 入院外 10,610人	・葬祭扶助	3,640,114円	22人
			・保護施設事務費	2,714,786円	17人
			・日常生活支援住居施設委託事務費	67,080円	5人

※延べ人数

### 2 内容

#### (1) 保護世帯数及び保護人員

令和3年4月1日	
【世帯数】	1,049世帯
【人員】	1,302人
令和4年4月1日	
【世帯数】	1,064世帯
【人員】	1,334人

#### (2) 保護等の相談・申請等の状況及び結果

事項	高齢	母子	障害	傷病	その他	合計	
相談件数	163件	24件	31件	22件	198件	438件	
申請件数	70件	12件	12件	11件	60件	165件	
結果	開始	58件	12件	12件	10件	60件	152件
	却下	8件	0件	0件	0件	0件	8件
	取下	4件	0件	0件	1件	0件	5件
相談のみ	93件	12件	19件	11件	138件	273件	
廃止件数	65件	7件	17件	6件	42件	137件	

#### (3) 保護開始理由

	傷病		稼働者				その他 収入減	転入	その他	合計
	世帯主	世帯員	失業	死亡・不明	離別	稼働減				
世帯数	53件	1件	28件	2件	2件	3件	34件	5件	24件	152件

#### (4) 保護廃止理由

	世帯主の就労			扶養		他法 活用	施設 入所	転出	失踪	死亡
	開始	収入増	転職	援助	引取り					
世帯数	7件	8件	0件	1件	4件	9件	2件	12件	4件	59件

世帯員の就労			傷病 治癒	世帯員 減	再婚	その他	合計
開始	収入増	転職					
0件	1件	0件	0件	0件	0件	30件	137件

### 3 評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などを受け、保護率は微増となりましたが、「住居確保給付金」「生活困窮者自立支援金」「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」など、対応事業を実施したことにより、相談・申請件数は、前年度と比較して減少しました。

被保護者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を支援し、適正な保護が実施できました。

				《担当課》	生活環境課 (旧：環境課)
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	1 保健衛生総務費
【事業名】 大・中・小事業 瑞穂斎場組合負担金					
予算現額	133,884,000円	決算額	133,884,000円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	132,704,000円	比較増減	1,180,000円

#### 事業概要

瑞穂斎場組合運営費負担金

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

瑞穂斎場組合運営費負担金 133,884,000円

##### 2 内容

瑞穂斎場組合は入間市、瑞穂町、福生市、羽村市、武蔵村山市の4市1町で構成される一部事務組合で、市民が火葬場及び式場を安心して利用できるよう運営費を負担しています。

斎場組合の管理・運営に関する構成市町の負担金の割合及び利用件数は、次のとおりです。

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減
入間市	133,884,000円	38.36%	132,704,000円	38.65%	1,180,000円
瑞穂町	36,790,000円	10.54%	35,841,000円	10.44%	949,000円
福生市	58,326,000円	16.71%	56,401,000円	16.43%	1,925,000円
羽村市	51,951,000円	14.89%	51,894,000円	15.12%	57,000円
武蔵村山市	68,073,000円	19.50%	66,463,000円	19.36%	1,610,000円
合計	349,024,000円	100.00%	343,303,000円	100.00%	5,721,000円

区分	火葬	式場
入間市	1,597件 (1,459件)	216件 (207件)
瑞穂町	447件 (389件)	147件 (143件)
福生市	614件 (625件)	155件 (160件)
羽村市	557件 (558件)	107件 (100件)
武蔵村山市	770件 (737件)	253件 (233件)
組合外	155件 (194件)	0件 (3件)
合計	4,140件 (3,962件)	878件 (846件)

※ 件数 ( ) は令和2年度

##### 3 評価

負担金は、総額及び入間市の負担額とも前年度に比べ増額となりました。増額の主な理由としましては、火葬件数の増加による燃料費の増額や火葬炉、空調機等の修繕料の増額、バルク貯槽入替工事などによるものです。

なお、引き続き安定した施設の稼働とともに、経費の節減や効率的な運用が図られるよう構成市として努めていきます。

				《担当課》	エコ・クリーン政策課（旧：環境課）
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	3 環境保全費
【事業名】	大事業 環境保全推進事業 中・小事業 地球温暖化対策実行計画策定事業				
予算現額	2,210,000円	決算額	2,079,000円	予算執行率	94.07%
計画等	施・実・新	前年度決算額	－円	比較増減	皆増

#### 事業概要

入間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定のための事前調査。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

入間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業事前調査に関する委託料 2,079,000円

##### 2 内容

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は区域の自然社会的条件に応じて、温室効果ガス排出の抑制を行うための施策に関する事項を定める計画であり、本調査は計画の策定に必要な市域の温室効果ガス排出量の現状と将来推計、二酸化炭素吸収量等の調査・分析、目標設定及び将来ビジョン・シナリオの作成等を行いました。

##### 3 評価

計画策定に必要な基礎資料を作成できました。

				《担当課》	エコ・クリーン政策課（旧：環境課）
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	3 環境保全費
【事業名】	大事業 環境保全推進事業 中・小事業 環境の保全及び創造に資する助成事業				
予算現額	2,700,000円	決算額	2,437,000円	予算執行率	90.25%
計画等	施・実	前年度決算額	5,031,000円	比較増減	△2,594,000円

#### 事業概要

環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現と地球温暖化防止に寄与することを目的に、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に補助金を交付したものです。また、雨水の利用を推進し水資源の有効利用を図るため、雨水利用タンクを設置した市民に補助金を交付しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

住宅用省エネルギー設備設置費補助金 2,310,000円

雨水利用タンク設置費補助金 127,000円

## 2 内 容

事 業 名	補 助 対 象 設 備	補助件数	補助額	前年度 補助件数
住宅用省エネルギー 設備設置費補助金	太陽光発電システム	20件	1,000,000円	50件
	太陽熱利用システム（自然循環型）	0件	0円	0件
	太陽熱利用システム（強制循環型）	0件	0円	0件
	定置用リチウムイオン蓄電池	25件	1,250,000円	41件
	家庭用燃料電池コージェネレーション システム	0件	0円	3件
	HEMS	6件	60,000円	21件
雨水利用タンク 設置費補助金	雨水利用タンク	9件	127,000円	9件

## 3 評 価

住宅用省エネルギー設備設置費補助金は、補助金の交付により市民の地球温暖化対策や低炭素社会に向けた取り組みを推進することができました。今後は、補助対象の見直しなどにより、二酸化炭素の排出量削減やエネルギーの有効活用を推進していきます。

		《担当課》		エコ・クリーン政策課（旧：環境課）	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	3 環境保全費
【事業名】	大事業 環境保全推進事業		中・小事業 環境マネジメントシステム推進事業		
予算現額	387,000円	決算額	379,792円	予算執行率	98.14%
計画等	施針	前年度決算額	341,000円	比較増減	38,792円

### 事業概要

独自の環境マネジメントシステムの運用により、人間市の事務事業における環境に配慮した取り組みを推進するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

運用支援業務委託料 360,800円

その他エネルギー管理講習受講費等 18,992円

## 2 内 容

自ら定めた環境方針のもと、持続可能な社会の実現に向けて、人間市の事務事業における環境負荷の低減と環境保全に貢献するためのシステムです。環境マネジメントシステムの推進を図るため、職員研修、内部監査員研修を実施しました。

## 3 評 価

全体としては、概ね良好に運用されています。今後も、環境に配慮した事務事業を推進していきます。

			《担当課》		生活環境課（旧：環境課）	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	4 公害対策費	
【事業名】		大・中・小事業 公害関係調査分析関係費				
予算現額	9,605,000円	決算額	9,125,160円	予算執行率	95.00%	
計画等		前年度決算額	9,366,950円	比較増減	△241,790円	

### 事業概要

河川水質調査、事業所排水調査、地下水汚染調査、自動車排ガス調査、自動車交通騒音常時監視（面的評価）及びダイオキシン類調査等の各種調査を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 入間市公害関係調査分析業務委託料 3,474,900円
- (2) 入間市大気環境実態調査業務委託料 4,928,000円

#### 2 内容

市内の環境実態を把握し、環境保全対策のため次の調査を実施しています。

##### (1) 河川等水質調査の実施

市内を流れる河川の水質環境基準の達成度を確認するために、入間川、霞川、不老川及び各河川に流入する支川、水路等の24地点において計90回の水質調査を実施しました。

##### (2) 事業所排水調査の実施

市内の事業所のうち、5事業所において排水の水質調査を実施しました。

##### (3) 地下水汚染調査の実施

市内の1地点において、有機塩素系溶剤（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）による地下水汚染調査を実施しました。

##### (4) 大気環境実態調査の実施

市内の大気環境を確認するために、市内1地点におけるダイオキシン類調査（大気）を冬期の年1回、市内の4地点における入間市総合クリーンセンター関連の大気調査を夏期及び冬期の年2回実施しました。

##### (5) 自動車排ガス調査の実施

市内主要道路のうち、4地点において自動車排ガス調査を実施しました。

##### (6) 自動車交通騒音常時監視（面的評価）の実施

市内主要道路のうち、2路線において交通騒音常時監視（面的評価）を実施しました。

#### 3 評価

河川等水質調査では、年平均値において、入間川、霞川の2河川は、BOD（生物化学的酸素要求量）の値が環境基準を全地点で下回りました。不老川については4地点のうち、1地点でBODの値が環境基準を上回りました。事業所排水調査では、BODについて、5事業所中2事業所が埼玉県目標値を超過したため、県と連携して改善指導を行いました。地下水汚染調査では、調査した1地点について環境基準を下回りま

した。大気環境実態調査では、夏期、冬期とも全項目で環境基準を下回りました。

自動車排ガス調査では、全地点で環境基準を下回りました。自動車交通騒音常時監視（面的評価）では、騒音調査において、実施した2路線のうち1路線は、昼夜ともに環境基準、要請限度を下回りました。別の1路線は、昼間の要請限度は下回りましたが、夜間の要請限度、昼夜の環境基準を超過したため、道路管理者に対し、交通騒音の改善について要請を行いました。

今後も公害関係調査を継続し、公害状況の把握に努め、情報提供や指導、調査等により環境基準の達成度を上げていきます。

		《担当課》		健康管理課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	5 健康福祉センター費
【事業名】	大・中・小事業 夜間診療所管理運営事業				
予算現額	24,703,000円	決算額	23,290,048円	予算執行率	94.28%
計画等	施針	前年度決算額	22,976,618円	比較増減	313,430円

### 事業概要

準夜間帯における初期救急医療を確保することを目的に、日曜日、月曜日、木曜日、土曜日の夜間（午後7時30分から午後10時30分まで）における内科及び小児科の初期救急患者の診療を、入間地区医師会との委託契約に基づき実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 22,557,205円

#### 2 内容

患者数は、前年度と比較し、13人増の156人となり、1日当たり患者数は、0.06人増の0.75人となっています。

年度	診療日	診療日数	患者数	1日当たり患者数
令和3年度	日祝日	61日	50人	0.82人
	月曜日	46日	39人	0.85人
	木曜日	49日	19人	0.39人
	土曜日	51日	48人	0.94人
	計	207日	156人	0.75人
令和2年度	日祝日	60日	47人	0.78人
	月曜日	47日	28人	0.60人
	木曜日	49日	36人	0.73人
	土曜日	50日	32人	0.64人
	計	206日	143人	0.69人

※年末年始(12/29～1/3)は日祝日に含む。

#### 3 評価

令和3年度も令和2年度同様に、新型コロナウイルス感染症による受診の抑制、また、全国的にインフルエンザの流行もなく、1日当たりの患者数は1人に満たない人数でありましたが、狭山市との協同で1

週間を通して夜間の初期救急医療体制を確保することは、市民の夜間における医療体制の不安の解消につながると考えます。今後も初期救急医療体制の周知に努め事業を継続していきます。

				《担当課》 健康管理課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大事業 生活習慣病対策事業 中・小事業 健康診断事業				
予算現額	293,560,000円	決算額	275,669,600円	予算執行率	93.91%
計画等	施針	前年度決算額	248,259,459円	比較増減	27,410,141円

### 事業概要

疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに生活習慣病の予防や健康意識の高揚を図ることを目的に、各種がん検診や健康診断等を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 医薬材料費 2,202,997円 (2) 通信運搬費 6,823,720円 (3) 委託料 264,769,368円

#### 2 内容

健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、入間市健康福祉センター条例に基づき、各種検（健）診を実施しています。

健 診 区 分	対象者数	受診者数	受診率	要精密検査
人間ドック(健康福祉センター受診者)	—	469人	—	—
市民健康診断(16～40歳未満)	—	326人	—	—
胃がん検診(16歳以上30歳未満)	8,486人	8人	0.09%	0人
胃がん検診(30歳以上)	49,674人	3,402人	6.85%	52人
肺がん・結核検診(16歳以上)	58,160人	12,827人	22.05%	468人
乳がん検診(40歳以上)	29,285人	5,188人	17.72%	404人
子宮頸がん検診(20歳以上)	33,189人	6,132人	18.48%	124人
大腸がん検診(30歳以上)	49,674人	9,600人	19.33%	543人
前立腺がん検診(50歳以上の男性)	17,617人	2,349人	13.33%	228人
成人歯科検診(40・50・60・70歳)	8,450人	762人	9.02%	要医療 559人
骨粗鬆症検診(40・45・50・55・60・65・70歳)	3,380人	555人	16.42%	154人
肝炎ウイルス検診(40歳以上)	節 目	—	22人	—
	節目外	—	307人	—

#### 3 評 価

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの方が目立ちましたが、令和3年度は例年どおりの受診状況に戻りました。

令和3年度のがん検診・特定健康診査の受診勧奨通知は各2回行いましたが、今後も、感染防止に十分留意しながら事業を継続し、コロナ禍であっても、がん検診の重要性について多くの市民に理解していただけるようにPRに努めます。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大事業 予防事業 中・小事業 乳幼児予防接種事業				
予算現額	272,784,000円	決算額	223,987,169円	予算執行率	82.11%
計画等		前年度決算額	248,024,614円	比較増減	△24,037,445円

### 事業概要

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく乳幼児予防接種を行っています。健康福祉センターで行う「集団予防接種」と、市内指定医療機関や住所地外定期予防接種（インフルエンザを除く。）相互乗り入れによる県内接種協力医等で行う「個別予防接種」があります。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 222,377,883円

#### 2 内容

予防接種の種類	令和3年度	令和2年度	増減	備考
ヒブ（H i b）	3,063人	3,367人	△304人	
小児用肺炎球菌	3,061人	3,308人	△247人	
4種混合	3,163人	3,341人	△178人	
二種混合	867人	1,091人	△224人	
B C G	766人	890人	△124人	
水痘	1,487人	1,785人	△298人	
麻しん風しん混合	1,819人	1,956人	△137人	
日本脳炎	2,363人	5,122人	△2,759人	
H P V（子宮頸がん）	362人	161人	201人	平成25年6月から令和4年3月まで積極的勧奨の差し控え
B型肝炎	2,289人	2,336人	△47人	
ロタウイルス	1,632人	679人	953人	令和2年10月から定期予防接種化

#### 3 評価

出生数の減少により乳幼児期に接種する予防接種の接種者数は減少傾向にあります。

H P V（子宮頸がん）については、国からの通知に伴い、対象者に情報提供をしたことにより、例年より接種者が増加しました。

また全国的に日本脳炎のワクチンが不足しているため、大幅に減少しました。

乳幼児予防接種の対象者には、必要な予防接種を適切な時期に受けられるよう予診票の送付等により周知をしているところですが、引き続き接種勧奨に努めていきます。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大事業 予防事業 中・小事業 高齢者予防接種事業				
予算現額	85,281,000円	決算額	79,441,747円	予算執行率	93.15%
計画等		前年度決算額	142,806,110円	比較増減	△63,364,363円

#### 事業概要

- (1) 高齢者のインフルエンザへの感染防止を図るため、65歳以上の高齢者等に対し、インフルエンザ予防接種を実施しています。
- (2) 高齢者の肺炎球菌による肺炎への罹患防止を図るため、年度内に65・70・75・80・85・90・95・100歳となる高齢者等に対し、肺炎球菌感染症予防接種を実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 79,182,429円

内訳：高齢者インフルエンザ予防接種 73,928,745円 高齢者肺炎球菌感染症予防接種 4,898,126円

##### 2 内容

##### (1) 高齢者インフルエンザ予防接種

【対象者】①65歳以上の者

- ②60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓、呼吸器の機能に極度の障害のある者、またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある者（いずれも身体障害者手帳1級相当の障害）

【実施期間】令和3年10月20日～令和4年1月31日

区分	対象者数	接種者数	接種場所			接種率
			指定医療機関等	住所地外相互乗り入れ	その他	
令和3年度	45,279人	20,740人	17,448人	3,280人	12人	45.8%
令和2年度	43,236人	26,926人	23,092人	3,814人	20人	62.28%
増減	2,043人	△6,186人	△5,644人	△534人	△8人	△16.48%

- ※ 指定医療機関等：市が指定する医療機関等での接種  
 住所地外相互乗り入れ：市外（埼玉県内に限る。）の接種協力医での接種  
 その他：上記以外の医療機関等での接種

##### (2) 高齢者肺炎球菌感染症予防接種

【対象者】①年度内に65・70・75・80・85・90・95・100歳となる者

- ②60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓、呼吸器の機能に極度の障害のある者、またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある者（いずれも身体障害者手帳1級相当の障害）

※①、②ともに過去に肺炎球菌感染症予防接種を受けていない者に限る。

【実施期間】 令和3年4月1日～令和4年3月31日

区 分	対象者数	接種者数	接種率
令和3年度	5,801人	1,426人	24.58%
令和2年度	5,817人	1,798人	30.91%
増減	△16人	△372人	△6.33%

### 3 評 価

令和3年度の高齢者インフルエンザ予防接種は、例年通り、実施期間を10月20日から翌年1月31日まで、自己負担額は、1,500円としました。その結果、自己負担額を0円とした前年度と比較し、接種者数・接種率ともに例年の水準に減少しました。

高齢者肺炎球菌感染症予防接種は、前年度に比べ対象者、接種者数、接種率すべてにおいて、減少しています。

		《担当課》 地域保健課			
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大 事業 予防事業	中・小 事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
予算現額	1,998,303,000円	決算額	919,708,845円	予算執行率	46.02%
計画等		前年度決算額	22,239,253円	比較増減	897,469,592円

#### 事業概要

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、市民への円滑な接種を実施するため、人間地区医師会と連携しながら、必要な接種体制の確保に取り組みました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 901,008,162円

主な内訳

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 医療従事者及び住民個別接種業務委託 | 538,883,312円 |
| (2) 高齢者施設、障害者施設接種業務委託 | 18,551,918円  |
| (3) 市外接種業務委託(国保連)     | 112,533,685円 |
| (4) 集団接種運営業務委託        | 57,776,162円  |
| (5) 集団接種業務委託          | 53,460,275円  |

※事業予算の残額のうち、736,037,000円はワクチン接種の継続のため、次年度に繰り越しました。

##### 2 内 容

接種対象者の人数等を考慮し、個別接種及び集団接種の接種体制を構築して、初回接種(1・2回目接種)、追加接種(3回目接種)、小児接種を実施しました。

#### 【接種会場】

	1・2回目接種	3回目接種	小児接種
個別医療機関	32か所	33か所	7か所
集団接種会場	7か所	3か所	1か所

## 【接種実績】

(令和4年3月31日現在)

	5歳～11歳		12歳以上65歳未満		65歳以上	
	対象人数	接種回数	対象人数	接種回数	対象人数	接種回数
1回目	7,893人	848回	89,148人	77,230回	44,994人	41,288回
2回目		2回		76,598回		41,178回
3回目			76,598人	24,765回	41,178人	36,941回

※3回目の対象人数は、2回目の接種を終えた人数とし、死亡者、転出者は人数から除外

※VRS（ワクチン接種記録システム）データから作表

## 3 評価

人間地区医師会の協力のもと、安全で正確なワクチン接種を着実に進めることができました。

1・2回目接種は令和3年3月から医療従事者を対象に開始し、一般市民では5月中旬からの高齢者を皮切りに順次接種を進め、令和3年度末の時点で2回目の接種を終えた方は、65歳以上の方は91.52%、12歳以上65歳未満の方は85.92%と、9割前後の市民に接種を行いました。

また、3回目接種は令和3年12月中旬から開始し、令和3年度末の時点では65歳以上の方は89.71%、12歳以上65歳未満の方は32.33%の接種率となっています。5歳から11歳の小児接種は令和4年3月中旬から開始し、1回目接種は10.74%、2回目接種は0.03%の接種率となっております。

		《担当課》 地域保健課	
[款] 4 衛生費	[項] 1 保健衛生費	[目] 6 予防費	
【事業名】 大事業 予防事業 中・小事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）			
予算現額	271,883,000円	決算額	271,136,045円
		予算執行率	99.73%
計画等	前年度決算額	比較増減	

## 事業概要

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、市民への円滑な接種を実施するため、必要な接種体制の確保に取り組みました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

## 1 主な支出項目

委託料 254,809,011円

## 主な内訳

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託	213,149,133円
(2) 接種券等封入封緘業務委託	18,142,960円
(3) 母子保健システム改修業務委託	2,783,000円
(4) ワクチン輸送業務委託	7,344,700円

## 2 内 容

新型コロナワクチンの初回接種（1・2回目接種）、追加接種（3回目接種）、小児接種を円滑に進めるため、市民からの問い合わせや接種予約等に対応するためのコールセンターの設置、接種券の封入封緘及び発送、接種対象者の抽出や接種履歴の管理等を行う機能を追加するための母子保健システムの改修等を行いました。

## 3 評 価

令和2年度からの繰越予算により、前年度末からの継続業務として、新型コロナワクチンの接種を円滑に進めるための体制整備に取り組み、初回接種ならびに追加接種、小児接種を計画的に進めることができました。

		《担当課》 地域保健課			
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 母子保健推進事業	中・小事業	母子健康教育事業		
予算現額	3,903,000円	決算額	3,042,267円	予算執行率	77.95%
計画等	施針	前年度決算額	2,157,312円	比較増減	884,955円

### 事業概要

主に妊産婦とその配偶者を対象に、妊娠、出産、育児に必要な正しい知識の普及と育児不安の軽減を図るため、各種事業を実施しています。それぞれの事業においては、保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士等の専門職が、妊娠中の健康の保持や子育てに関する知識の普及、啓発に努めています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

報償費 2,684,000円

#### 2 内 容

妊娠、出産、育児などについて、正しい知識の普及と育児不安の軽減を図るため、両親学級、9～10か月育児学級、2歳児歯科健診などを実施しました。

区 分	両親学級 (12回・延べ人数)	9～10か月育児学級 (5回)	2歳児歯科健診 (8回)
令和3年度	447人	120人	432人
令和2年度	342人	109人	297人
増 減	105人	11人	135人

#### 3 評 価

両親学級は、2日間のコースを12回開催し、出産や子育てなどの正しい知識の普及に努めました。

9～10か月育児学級は、発達段階にあわせた事故予防・歯みがき・栄養などの健康教育を行いました。

2歳児歯科健診では、歯科医師による健診・歯みがき指導・言語発達の確認を行い、う歯の予防及び発育発達の遅れの早期発見、早期予防に努めました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9～10か月育児学級を1回、2歳児歯科健診を4回中止しました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 母子保健推進事業 中・小事業 母子健康相談・訪問事業				
予算現額	3,941,000円	決算額	3,037,106円	予算執行率	77.06%
計画等	施針	前年度決算額	3,551,287円	比較増減	△514,181円

#### 事業概要

新生児期から就学前までの乳幼児の発育・発達の支援や妊産婦の育児不安などの軽減を図るため、専門職による各種相談・訪問を実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 報償費 1,182,000円 (2) 委託料 1,811,985円

##### 2 内容

区分	発育発達相談 (10回)	乳幼児相談 (10回)	電話窓口 での相談	訪問			
				新生児	妊産婦	未熟児	こんにちは赤ちゃん
令和3年度	33人	120人	1,095人	593人	1,030人	32人	204人
令和2年度	32人	102人	1,377人	609人	1,070人	17人	147人
増減	1人	18人	△282人	△16人	△40人	15人	57人

※妊産婦訪問は、新生児訪問等と件数を兼ねています。

##### 3 評価

発育・発達に関する育児不安のある方を対象に、小児科医による「発育発達相談」など専門性を重視した事業を実施し、子育て支援の充実を図ることができました。また、保健師、助産師による新生児・妊産婦・未熟児・こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施し、子育てに関する情報提供、保健指導を行い、保護者の育児不安の軽減や乳幼児の健康保持が図られました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児相談を5回中止しました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 母子保健推進事業 中・小事業 母子地域活動推進事業				
予算現額	1,292,000円	決算額	1,057,148円	予算執行率	81.82%
計画等		前年度決算額	938,648円	比較増減	118,500円

#### 事業概要

地域でのきめ細かな母子保健事業を実施するために、声かけや子育て支援事業などの活動を入間市母子愛育会へ委託して行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 1,057,148円

## 2 内 容

妊婦や子育て中の母親への地域での声かけ活動、育児を楽しむための子育て教室などの子育て支援事業、世代を超えてふれあう三世代交流事業、市内中学校での育児体験事業などの各事業を実施しました。

## 3 評 価

母子愛育会による子育て支援事業を各地域で展開したことにより、地域でのきめ細やかで充実した母子保健事業を実施することができました。その中でも、育児体験事業では金子中学校、上藤沢中学校、藤沢中学校の3年生421人を対象に妊婦体験や沐浴体験などを実施し、生まれてくる赤ちゃんの命の尊さについて啓発することができました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、三世代交流事業等を中止しました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大・中・小事業 子育て世代包括支援センター事業・とよおか				
予算現額	2,900,000円	決算額	2,377,650円	予算執行率	81.99%
計画等	実計	前年度決算額	2,067,775円	比較増減	309,875円

### 事業概要

妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、相談・情報提供、産前・産後の心のケア等を行い、妊娠期から子育て期に渡り切れ目なく支援するための包括的支援事業です。

全ての妊産婦の状況把握、支援プランの作成、産前・産後ケアを実施することで、安心して出産、子育てできる環境を整えます。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 2,377,650円

#### 2 内 容

##### (1) 母子健康手帳交付等窓口業務

保健師、助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及びアンケートを行い、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応しました。なお、業務の一部を埼玉県助産師会所沢地区に委託しました。

窓 口	母子健康手帳交付件数	
	令和3年度	令和2年度
いるティーきっずふじさわ（健康福祉センター内）	297件	339件
いるティーきっずとよおか（市庁舎内）	434件	438件
支 所	12件	37件
合 計	743件	814件

##### (2) 産前・産後ケア事業

産前・産後の支援を必要とする妊産婦及び乳児を対象に、家事支援及び心身のケア、母体の休養、育児相談、育児指導等を行いました。令和3年度から通所型産後ケア事業を実施しました。

事業名	令和3年度		令和2年度	
	利用者数	支出金額	利用者数	支出金額
訪問型産前・産後ケア事業	8名	77,000円	13名	203,000円
産前・産後ヘルパー派遣事業	6名	133,650円	7名	104,775円
宿泊型産後ケア事業	8名	364,000円	0名	0円
通所型産後ケア事業	11名	203,000円		
合計	33名	777,650円	20名	307,775円

### 3 評価

妊婦の抱える不安や課題に適切に対応し、継続的な支援が必要な方については関係機関で情報共有の上、連携して対応することにつながりました。そのため、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援を行うことができました。通所型産後ケア事業の実施等により前年度と比較して利用者数が増加しました。

		《担当課》 地域保健課			
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】 大・中・小事業 子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ					
予算現額	2,174,000円	決算額	2,173,166円	予算執行率	99.96%
計画等	施・実	前年度決算額	2,462,873円	比較増減	△289,707円

#### 事業概要

妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、相談・情報提供、産前・産後の心のケア等を行い、妊娠期から子育て期に渡り切れ目なく支援するための包括的支援事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

報償費 2,115,000円

##### 2 内容

全ての妊産婦の状況把握、支援プランの作成、産前・産後ケアを実施することで、安心して出産、子育てできる環境を整えます。

##### (1) 母子健康手帳交付等窓口業務

保健師、助産師の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及びアンケートを行い、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応しました。

##### 【再掲】

窓 口	母子健康手帳交付件数	
	令和3年度	令和2年度
いるティーきっずふじさわ（健康福祉センター内）	297件	339件
いるティーきっずとよおか（市庁舎内）	434件	438件
支 所	12件	37件
合 計	743件	814件

##### (2) 支援プランの作成

母子健康手帳交付時に妊婦に対し「妊娠・出産・子育てサポートプラン」の内容を説明し、母子保健事

業や子育て支援事業についての情報提供を行いました。また、個別に支援が必要な方には、地区担当保健師が個別支援プランを作成し、妊娠期から子育て期に渡る継続的な支援を行いました。

	個別支援プラン作成	情報提供
令和3年度	42人	701人
令和2年度	58人	756人

### 3 評価

子育て世代包括支援センターでは、全ての妊産婦や乳幼児を対象に、妊娠・出産・子育てに関する相談、支援を行い、妊産婦の抱える不安や課題の把握に努め、適切に対応しました。

また、継続的な支援が必要な方については関係機関で情報を共有し、連携して対応することで、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援を行うことができました。

《担当課》 地域保健課					
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 妊婦・乳幼児健診事業		中・小事業 妊婦健診事業		
予算現額	76,110,000円	決算額	68,523,926円	予算執行率	90.03%
計画等	施・実	前年度決算額	70,325,221円	比較増減	△1,801,295円

#### 事業概要

妊婦の健康保持と安全な出産を図るため、妊婦健康診査の14回分とH I V抗体検査等に対して助成を行っています。

また、県内各市町村と埼玉県医師会・埼玉県助産師会及び1都6県内医療機関等との契約締結事務を埼玉県に一括委任することにより、契約医療機関を拡大し、市民の利便性を図るとともに、里帰り出産など契約外の医療機関等で受診した場合には、償還払いにより対応しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 67,200,200円

##### 2 内容

妊婦健康診査（超音波検査4回を含む。）14回分とH I V抗体検査、子宮頸がん検査、H T L V－1抗体検査、性器クラミジア検査の助成と、契約外医療機関等での受診費用に対する助成を行いました。

		令和3年度分(委託)	令和2年度分(委託分)	増減(委託分)
妊婦健康診査	1回目	721人(716人)	790人(787人)	△69人(△71人)
	2回目	711人(709人)	784人(780人)	△73人(△71人)
	3回目	690人(679人)	730人(714人)	△40人(△35人)
	4回目	702人(698人)	766人(760人)	△64人(△62人)
	5回目	715人(708人)	742人(733人)	△27人(△25人)
	6回目	733人(722人)	726人(716人)	7人(6人)
	7回目	718人(709人)	743人(734人)	△25人(△25人)
	8回目	702人(688人)	709人(686人)	△7人(2人)
	9回目	671人(648人)	646人(614人)	25人(34人)

	10回目	700人(672人)	704人(661人)	△4人(11人)
	11回目	610人(589人)	567人(539人)	43人(50人)
	12回目	671人(637人)	644人(597人)	27人(40人)
	13回目	525人(501人)	490人(458人)	35人(43人)
	14回目	309人(290人)	303人(281人)	6人(9人)
	H I V抗体検査	719人(714人)	789人(786人)	△70人(△72人)
	子宮頸がん検査	704人(700人)	771人(768人)	△67人(△68人)
	H T L V - 1抗体検査	702人(697人)	790人(787人)	△88人(△90人)
	性器クラミジア検査	723人(721人)	783人(781人)	△60人(△60人)

### 3 評価

妊婦健康診査及び各種検査を実施し、妊娠出産に伴う経済的な負担の軽減を図りました。

		《担当課》 地域保健課			
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 妊婦・乳幼児健診事業		中・小事業 乳幼児健診事業		
予算現額	15,363,000円	決算額	15,221,888円	予算執行率	99.08%
計画等	施針	前年度決算額	12,913,886円	比較増減	2,308,002円

#### 事業概要

乳幼児の発育・発達状態の確認、疾病や心身障害の早期発見など乳幼児の健康の保持増進や保護者の育児不安の軽減を図るために、3～4か月児・1歳6か月児・3歳児の各年齢において、集団で乳幼児健康診査を実施しています。また、健康診査の未受診者に対しては、保健師や主任児童委員が家庭を訪問し、受診の勧奨や乳幼児の健康状態、家庭環境等の把握に努めています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 報償費 6,754,000円 (2) 委託料 5,729,240円

##### 2 内容

区分	対象者	受診者	令和3年度受診率	令和2年度受診率
3～4か月児健診	802人	773人	96.38%	96.12%
1歳6か月児健診	880人	850人	96.59%	95.61%
3歳児健診	973人	935人	96.09%	96.90%

### 3 評価

乳幼児健康診査では、医師等による子どもの発育・発達の状況把握のほか、助産師、心理相談員等を配置することにより保護者の育児不安の解消が図られました。

なお、乳幼児健康診査については、感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、一部内容を変更して実施しました。

また、3歳児健康診査については、幼児の弱視の早期発見のために、屈折検査機器を導入しました。

			《担当課》	地域保健課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】 大事業 早期不妊検査・不妊治療費等助成事業					
予算現額	3,200,000円	決算額	2,612,000円	予算執行率	81.63%
計画等	施針	前年度決算額	2,477,000円	比較増減	135,000円

#### 事業概要

不妊検査、不育症検査および不妊治療を受けた方を対象に、その費用の一部を助成しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 2,612,000円

##### 2 内容

###### (1) 早期不妊検査費助成金

夫婦がともに受けた不妊検査において、検査開始時の妻の年齢が43歳未満かつ市税の滞納がない夫婦を対象に、20,000円を上限に検査費用を助成しています。

	助成件数	助成金額
令和3年度	49件	973,000円
令和2年度	44件	877,000円
増減	5件	96,000円

###### (2) 不育症検査費助成金

夫婦または妻が受けた不育症検査において、検査開始時の妻の年齢が43歳未満かつ市税の滞納がない夫婦を対象に、20,000円を上限に検査費用を助成しています。

	助成件数	助成金額
令和3年度	4件	80,000円
令和2年度	5件	100,000円
増減	△1件	△20,000円

###### (3) 早期不妊治療費助成金

県の不妊治療費助成事業の初回助成を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満かつ市税の滞納がない夫婦を対象に、県の初回助成に100,000円を上限に上乗せして助成しています。

	助成件数	助成金額
令和3年度	17件	1,559,000円
令和2年度	15件	1,500,000円
増減	2件	59,000円

##### 3 評価

子どもを望む夫婦に対し、不妊検査、不育症検査および不妊治療に伴う経済的な負担の軽減を図りました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 未熟児養育医療事業 中・小事業 未熟児養育医療給付事業				
予算現額	15,378,000円	決算額	10,025,965円	予算執行率	65.20%
計画等	施針	前年度決算額	4,651,483円	比較増減	5,374,482円

#### 事業概要

市内に住所を有し、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行います。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 10,025,965円

##### 2 内容

医療の給付として、1歳未満かつ退院日までを対象として医療費（保険適用分）の家族負担分を保護者に代わって市が公費負担を行いました。

#### 実施内容

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
支給対象者数（健常承認者分）	38人	22人	16人
支給対象者数（生活保護承認者）分	0人	0人	—
支給金額（総額）	10,025,965円	4,651,483円	5,374,482円
1件当たりの平均支給金額（健常承認者分）	263,841円	211,431円	△52,410円
1件当たりの支給金額（生活保護承認者分）	—	—	—

##### 3 評価

出生後、速やかに適切な処置を講じることが必要となった未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、健やかな成長の支援と経済的支援を行うことができました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	8 地域保健費
【事業名】	大事業 健康づくり推進事業				
予算現額	27,293,000円	決算額	26,859,407円	予算執行率	98.41%
計画等	施針	前年度決算額	27,816,445円	比較増減	△957,038円

#### 事業概要

生活習慣改善のための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進しています。また、地域で連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアの育成・支援を行っています。また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) トレーニング室管理運営業務委託料 17,743,000円

- (2) 健康増進機器及びシステム賃貸借料 5,811,588 円
- (3) 健康マイレージ事業消耗品費（参加者用歩数計） 506,616 円

## 2 内 容

### (1) 健康づくり推進事業

市民の健康づくりに寄与するため、「ほぐストレッチ教室」、「ウォーキングのすすめ」、「健康アップ教室」、「高血圧予防教室」、「健診結果の個別相談」など、生活習慣病の予防や改善方法を学ぶ各種教室を実施しました。

また、健康づくりボランティアが、地域において、健康づくりのための活動を実施しました。

各種健康教室等実施延回数	参加延べ人数
27 回	455 人

健康づくりボランティア各地区活動回数	参加延べ人数
25 回	242 人

### (2) トレーニング室運営管理事業

利用者がそれぞれの身体状況に合わせたトレーニングを行うことで、市民の自主的な健康づくりを支援しました。

初回講習会参加人数	再測定参加人数	個人利用延べ人数	合計（年間利用延べ人数）
420 人	31 人	29,587 人	30,038 人

### (3) 健康マイレージ推進事業

市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成 29 年 4 月から運営を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に参加しています。令和 3 年度の新規参加者は 875 人、5 年間で累計 3,216 人が参加しています。

## 3 評 価

健康づくりに関する各種教室・セミナー等を開催し、生活習慣病の予防や運動の実践を行いました。

トレーニング室の年間利用延べ人数は 30,038 人で、約 2 ヶ月の臨時休館や利用制限があり、少ない状況となっています。なお、利用者全体の 60.9%が 65 歳以上の利用であることから、高齢者の健康増進、介護予防、生きがいやコミュニティづくりの一端を担っています。また、健康づくりボランティアが、市内各地区において、地域の特性にあわせた健康づくり活動を実施しました。

また、「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に参加し、市民の健康づくりの推進に努めました。

		《担当課》 地域保健課			
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	8 地域保健費
【事業名】	大事業 地域保健福祉推進事業				
予算現額	2,159,000 円	決算額	2,000,390 円	予算執行率	92.65%
計画等		前年度決算額	2,136,013 円	比較増減	△135,623 円

### 事業概要

市民のこころや身体の悩みに対応するため、保健師・精神保健福祉士等による相談事業を実施しています。

また、精神障害のある方に対して日常生活の自立を支援するための事業及び精神障害等に関する正しい知識や理解を広めるための普及啓発事業を実施しています。

併せて、障害者の文化及びスポーツ事業を実施しています。

執行状況及び主要な事業の成果

## 1 主な支出項目

- (1) 使用料及び賃借料 851,472 円
- (2) 報償費 370,000 円
- (3) 負担金、補助及び交付金 134,000 円

## 2 内 容

### (1) 相談事業

市民の健康・福祉に関する相談等について、保健師・精神保健福祉士等が随時対応しています。また、精神科医によるこころの健康相談事業を実施しました。

相談事業	実施回数	相談件数
随時相談	—	1,345 件
専門医によるこころの健康相談	4 回	12 件

### (2) 精神障害者地域生活支援事業・普及啓発事業

精神障害のある方やひきこもりの方の社会的自立の促進を図るため、精神障害者地域生活支援事業としてソーシャルクラブ「いるまぴあ」を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を 4 回中止しました。

精神障害者地域生活支援事業	実施回数	参加延べ人数
ソーシャルクラブ「いるまぴあ」	19 回	94 人

また、障害や病気に対する正しい知識を普及し、理解を深めるために講演会や講座を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、統合失調症講座、精神保健福祉講演会は、市公式 YouTube にて動画配信しました。

普及啓発事業	実施回数	参加延べ人数
統合失調症講座	1 回	67 人
発達障害者支援事業講演会	1 回	32 人
精神保健福祉講演会	2 回	80 人
こころの健康講座	4 回	86 人

### (3) 障害者の文化及びスポーツ事業

障害のある方の健康増進や社会参加の機会として、毎年障害者スポーツ事業を実施し、また各事業に多くの市民の参加、協力をいただくことにより、障害や障害のある方への理解を深め、ノーマライゼーションの理念に基づいた社会の実現を目指しています。なお、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害者スポーツ事業が中止となりました。

文化事業としては、障害のある方の自己表現・社会参加の機会として、毎年 3 月に健康福祉センターまつりで作品展を行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 3 年度も、健康福祉センターまつりが中止となり、作品展は実施できませんでした。

大会名等	参加者数	ボランティア数
障害者スポーツ大会	—	—
フライングディスク教室、大会	—	—
ボッチャ教室、大会	—	—

### 3 評価

相談事業では、内容を限定せず幅広く対応する「随時相談」並びに精神科医による見立てや受診への助言等を行う「専門医によるこころの健康相談」を実施し、市民が健康で自立した生活が送れるよう支援しました。また、「随時相談」においては、内容が多岐に渡っていることから、他機関との連携を図りながら相談対応しています。

精神障害者地域生活支援事業・普及啓発事業では、精神障害のある方やひきこもりの方に対して、安心して集える場の提供と、グループ活動による社会的自立の促進を図っています。

障害者の文化及びスポーツ事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できませんでした。

		《担当課》		生活環境課（旧：環境課）	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	1 清掃総務費
【事業名】	大・中・小事業 入間西部衛生組合負担金				
予算現額	171,932,000円	決算額	171,932,000円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	150,864,000円	比較増減	21,068,000円

#### 事業概要

入間西部衛生組合負担金

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

入間西部衛生組合負担金 171,932,000円

##### 2 内容

入間西部衛生組合は入間市・日高市で構成される一部事務組合で、構成市から収集されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、効率的な管理・運営に努めています。

入間西部衛生組合の管理・運営に関する構成市の負担金額及びし尿・浄化槽汚泥処理量は、次のとおりです。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
入間市	管理費負担金	144,109,000円	141,433,000円	2,676,000円
	施設費負担金	27,823,000円	9,431,000円	18,392,000円
	計	171,932,000円	150,864,000円	21,068,000円
日高市	管理費負担金	50,633,000円	49,692,000円	941,000円
	施設費負担金	10,447,000円	3,559,000円	6,888,000円
	計	61,080,000円	53,251,000円	7,829,000円

区 分	入間市	日高市	合 計
し尿	727 kℓ ( 877 kℓ)	868 kℓ ( 931 kℓ)	1,595 kℓ ( 1,808 kℓ)
浄化槽汚泥	12,400 kℓ (12,030 kℓ)	10,198 kℓ (10,560 kℓ)	22,598 kℓ (22,590 kℓ)

※処理量（ ）は令和2年度

### 3 評 価

し尿及び浄化槽汚泥の計画的な受け入れや搬入時の水質検査を行うことにより、施設を安定的に稼働し、安全な処理水の水質が確保されています。

施設の計画的な管理による処理業務を行うとともに、経費の節減や施設消耗品の適正な交換に努め、効率的な運用が図られました。

なお、管理費負担金及び施設費負担金ともに前年度に比べ増額となっておりますが、主な理由としましては、財務会計システムの更新や平成30年度・令和元年度に実施した施設整備工事のし尿処理償還金等によるものです。

		《担当課》		生活環境課（旧：環境課）	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	1 清掃総務費
【事業名】	大・中・小事業 浄化槽設置整備事業補助金				
予算現額	13,716,000円	決算額	6,618,000円	予算執行率	48.25%
計画等	施・実	前年度決算額	16,540,000円	比較増減	△9,922,000円

#### 事業概要

浄化槽設置整備事業補助金

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

浄化槽設置整備事業補助金 6,618,000円

##### 2 内 容

単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方に、設置に要する費用の一部を補助金として交付したものです。

年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
決 算 額	6,618,000円	16,540,000円	△9,922,000円
補 助 基 数	9基	22基	△13基

### 3 評 価

今年度も浄化槽清掃業者に補助対象地域への補助制度の利用案内の配布を依頼するなど、転換者の確保に向けた取り組みを実施したものの、補助基数は前年度に比べ減少しました。今後も、引き続き本事業の目的でもある公共用水域の水質汚濁を防止し、住みよい生活環境の向上を図るために補助制度を多くの市民に理解していただけるよう、PR活動に努めます。

				《担当課》	総合クリーンセンター
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	1 清掃総務費
【事業名】	大事業 市民清掃デー実施事業				
予算現額	4,509,000円	決算額	4,505,251円	予算執行率	99.92%
計画等	実計	前年度決算額	3,235,384円	比較増減	1,269,867円

#### 事業概要

環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 可燃・不燃ごみ等運搬処分委託料 2,168,800円 (2) 実施団体補助金 2,069,360円  
 (3) 運搬協力業者等報償金 183,800円

##### 2 内容

事業の目標 環境の良い安らぎのあるまちづくり、地域コミュニティの醸成

- (1) 実施日 6月6日(日)  
 (2) 参加世帯数 23,842世帯(自治会加入世帯数の57.7%、全世帯数の35.7%)  
 (3) ごみ等搬入台数 196台  
 (4) ごみ等運搬協力業者 76業者(95台)

##### 3 評価

市民清掃デーは、市民総ぐるみの環境美化活動として昭和53年から実施し、令和3年度で44回となりました。参加者が年々高齢化していることから、河川の土手・急傾斜地など清掃活動に危険や困難が伴う箇所については作業を行わないよう周知しました。今後も住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりをすすめ、衛生思想の普及を図り、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、今後も安全管理に十分留意しながら継続して実施します。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や熱中症対策にも十分留意するよう周知しました。

				《担当課》	総合クリーンセンター
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費
【事業名】	大事業 ごみ不法投棄対策事業費				
予算現額	3,537,000円	決算額	3,089,128円	予算執行率	87.34%
計画等	実計	前年度決算額	3,752,909円	比較増減	△663,781円

#### 事業概要

土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除いて、ほぼ毎日日中の不法投棄監視・回収パトロールを実施しています。

投棄者の判明しない家電4品目については、法令に基づき指定引取場所へ定期的な搬入を行い適正に処分を行っています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) ごみ不法投棄処理委託事業費 リサイクル料金 178,352 円

家電4品目57台を家電リサイクル法に基づき処分しました。

(2) ごみ不法投棄監視・回収事業費

不法投棄監視対策業務委託料 2,840,376 円

月曜日～金曜日の週5日、市内全域の不法投棄監視・回収を委託により実施しました。

2 内容

事業の目的 パトロールによる不法投棄行為の抑止、回収、意識啓発、多発箇所への防犯カメラ設置

3 評価

不法投棄行為を未然に防止するため、不法投棄監視・回収対策業務の実施をはじめ、不法投棄禁止看板の設置、警察との連携を密にした取り組み等を行いました。

今後も引き続き、不法投棄監視事業を実施することにより、不法投棄物の早期発見、即時処理を行い、「ごみのごみを呼ぶ」という二次被害を最小限にとどめ、環境の保全に努めます。

		《担当課》		総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費
【事業名】	大事業 ごみ収集運搬委託事業費				
予算現額	552,741,000 円	決算額	552,273,312 円	予算執行率	99.92%
計画等		前年度決算額	552,232,612 円	比較増減	40,700 円

事業概要

家庭ごみの収集運搬業務の委託を行い、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出されたごみを収集しています。なお、粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始以外、毎日実施しています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 可燃ごみ収集運搬業務委託料 266,889,480 円 (2) 不燃ごみ等収集運搬業務委託料 135,460,710 円

(3) 資源ごみ収集運搬業務委託料 134,610,022 円 (4) 粗大ごみ収集運搬業務委託料 15,180,000 円

2 内容

ごみ排出量

種 別	収集回数	令和3年度 (t)	令和2年度 (t)	前年比 (%)	
可 燃 ご み	週3回	32,458.64	33,097.07	98.07	
不 燃 ご み	週1回	1,801.40	2,054.60	87.68	
資 源 ご み	プラスチック・ビニール類	週1回	2,435.37	2,458.45	99.06
	古 布	月2回	540.25	523.62	103.18
	紙 類		1,710.48	1,698.44	100.71

	ビン		890.69	923.64	96.43
	缶	月2回	326.79	322.69	101.27
	ペットボトル		500.98	501.20	99.96
	粗大ごみ	随時	2,509.92	2,672.59	93.91
	不法投棄	随時	62.80	69.05	90.95
	合計		43,237.32	44,321.35	97.55

### 3 評価

現在の分別収集体制は平成3年から実施しています。ごみ排出量は、前年度と比較して1,084トン、市民1人1日当たりの排出量で15gの減少となりました。市民意識調査における『ごみの収集・処理』に関する満足度が高い数値を示していることは、安定した収集が実現されている結果と考え、今後も安定的な収集運搬体制の継続に努めます。

			《担当課》	総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費
【事業名】	大事業 ごみ中間処理事業費				
予算現額	737,198,000円	決算額	718,786,641円	予算執行率	97.50%
計画等	実計	前年度決算額	843,766,533円	比較増減	△124,979,892円

#### 事業概要

総合クリーンセンターの焼却処理施設及び破碎処理施設の運転管理を円滑に行い、ごみの適正処理を図るとともに、法定点検、定期検査の実施、及び摩耗損傷等の不良箇所について定期的な修繕をすることで安全性の確保と処理効率の向上に努めました。また、令和3年2月に発生した破碎設備爆発事故に伴う損傷箇所について修繕を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目及び内容

科目	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)
施設運転管理費	349,236,800	348,523,560	713,240
委託料	349,236,800	348,523,560	713,240
維持管理費	163,649,501	158,949,915	4,699,586
消耗品費	29,582,785	32,423,465	△2,840,680
燃料費	7,800,336	6,022,901	1,777,435
光熱水費	118,605,140	112,435,249	6,169,891
手数料	0	31,900	△31,900
保険料	3,128,140	3,043,500	84,640
委託料	4,533,100	4,992,900	△459,800
修繕費	174,398,712	153,553,290	20,845,422
修繕料	174,398,712	153,553,290	20,845,422
諸工事費	0	148,500,000	△148,500,000
工事請負費	0	148,500,000	△148,500,000
建物管理費	12,706,393	11,222,404	1,483,989
消耗品費	29,920	12,078	17,842
燃料費	15,400	0	15,400
手数料	48,810	48,810	0
保険料	1,311,545	1,323,468	△11,923

事務費	委託料	11,300,718	9,838,048	1,462,670
	修繕費	518,100	591,822	△73,722
	修繕料	518,100	591,822	△73,722
	事務費	18,277,135	22,425,542	△4,148,407
	消耗品費	441,157	450,088	△8,931
	委託料	16,173,278	16,816,514	△643,236
	土地建物借上料	0	924,000	△924,000
	機械器具借上料	376,200	3,028,740	△2,652,540
	原材料費	0	3,300	△3,300
公課費	1,286,500	1,202,900	83,600	
合計	718,786,641	843,766,533	△124,979,892	

## 2 評価

施設の機能を効率的に維持していくため、年次的な修繕計画に基づく焼却施設、破碎施設の定期的な修繕を実施すると共に、焼却施設については、3つある焼却炉の内、劣化が進行していた3号炉内の耐火壁修繕を定期修繕と併せて行うことで施設の延命化を図りました。

また、令和3年2月26日に発生した破碎設備爆発事故により損傷し、その後応急処置のみを施した状態となっていた破碎機本体、コンベヤ、爆風口、集塵装置等について復旧修繕を完了することができました。

今後ごみ処理施設の適正な運転管理を行い、焼却・破碎処理施設の維持管理と安全で安定したごみ処理の継続に努めます。

		《担当課》		総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費
【事業名】	大事業 ごみ運搬処分事業費				
予算現額	206,385,000円	決算額	191,800,469円	予算執行率	92.93%
計画等		前年度決算額	198,225,892円	比較増減	△6,425,423円

### 事業概要

焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等及び容器包装リサイクル法に基づく一般廃棄物を運搬並びに処理・処分を行うための各種業務委託事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目及び内容

項目	内容	令和3年度		前年度対比	
		金額(円)	数量(t)	金額(円)	数量(t)
廃乾電池等委託処理業務	廃乾電池、廃蛍光管運搬・処理	5,320,480	56.35	△351,032	△5.03
一般廃棄物埋立処分業務	焼却残渣処分	17,501,000	795.50	6,714,400	305.20
	不燃物(カレット)処分	1,022,360	48.80	0	0
焼却残渣等運搬業務	焼却残渣運搬	2,981,839	968.13	△761,838	△247.35
	不燃物(カレット)運搬	150,304	48.80	0	0
分別基準適合物再商品化業務	ガラスびん(茶色)処理	163,551	165.94	△5,878	2.77
	プラスチック製容器包装処理	1,284,747	2,290.03	87,844	69.47

分別基準適合物 中間処理業務	ペットボトル圧縮梱包処理	9,833,272	533.17	322,131	9.14
	プラスチック製容器包装 圧縮梱包処理	79,467,484	2,432.43	△758,923	△23.23
再生処理・ 処分業務	不燃物再生処理（数量単位：m <sup>3</sup> ）	13,828,100	967.00	257,400	18.00
	焼却灰再生処分	41,600,614	995.23	161,348	3.86
	焼却残渣再生処理	4,367,539	172.63	△11,426,874	△552.55
	カレット再生処理	11,447,779	594.69	△71,298	△39.97
焼却不燃物 運搬業務	焼却不燃物運搬	2,831,400	933.87	△19,800	△227.44
焼鉄屑再生 処分業務	焼鉄屑再生処分	0	0	△572,903	△74.40
合 計		191,800,469		△6,425,423	

## 2 評 価

再生処理及び処分について、数量的には概ね前年度並みに資源化を実施することができました。今後も廃棄物の資源化推進に努めます。

		《担当課》		総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費
【事業名】		大事業 ごみ減量化・資源化事業費			
予算現額	22,889,000円	決算額	21,519,406円	予算執行率	94.02%
計画等	実計	前年度決算額	22,185,319円	比較増減	△665,913円

### 事業概要

ごみの減量及び資源化を図るため、市民、事業者、行政が一体となって3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、循環型社会を目指します。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目及び内容

##### (1) 資源再利用奨励補助金 5,768,934円

資源再利用の促進、ごみの減量及び生活環境の保全を図ることを目的として、繊維、紙、空びん、金属類、紙パックの有価物を回収した団体に奨励補助金を交付しました。

#### 【資源回収量】

種 別	令和3年度 (t)	令和2年度 (t)	令和元年度 (t)
新 聞	666.243	704.497	1,005.170
雑 誌	310.395	364.004	427.764
ダンボール	391.039	426.002	466.493
紙パック	9.588	11.008	14.063
繊 維	32.789	45.648	95.743
金 属	31.970	31.561	37.709
空 び ん	0.147	0.322	0.749
合 計	1,442.171	1,583.042	2,047.691

##### (2) 生ごみ処理機等購入費補助金 236,528円

生ごみの家庭内処理を促進し、生ごみの減量及び資源化を図ることを目的として、生ごみ処理機器の購入者に対して補助金を交付しました。

【設置数】

種 別	令和3年度	令和2年度	令和元年度
電気式	16基	16基	10基
コンポスト	21基	20基	9基
合 計	37基	36基	19基

(3) リサイクルプラザ運営事業費

再生品作製等業務委託 6,327,420円

総合クリーンセンターへごみとして搬入された家具や衣類の中から、再生可能なものを選別し、修理・再生する業務を委託しました。再生品については、リサイクルプラザで展示販売しています。

令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,327,420円	6,297,792円	6,145,638円

2 評 価

ごみ減量・資源化を推進するため、6地区12箇所で開催を予定していた、ごみ減量推進地区事業（ごみ減量地区説明会）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となりましたが、3R推進月間である10月は、ごみ減量・マイバッグ推進キャンペーンとして、市庁舎に啓発横断幕及びごみ収集車両に啓発幕を掲示し、啓発活動に努めました。

また、市民生活の利便性向上とごみの減量・資源化を図るため、ごみに関する情報がスマートフォンから手軽に得られるごみ分別アプリを平成27年6月から導入しています。

また新たにごみ減量番組を制作し、人間ケーブルテレビで放送しました。

家具等の再生品の販売では、大型商業施設での出張販売、地域情報無料サイトへの掲載を行い販路拡大に取り組みました。

持続可能な循環型社会を形成するため、今後も体験学習や研修会など各種事業を行うとともに、食品ロスやプラスチックごみについての周知を行うとともに、資源再利用奨励補助金制度、生ごみ処理機器購入費補助金制度等を活用し、ごみについての意識付けに努めていきます。

				《担当課》	商工観光課
[款]	5 労働費	[項]	1 労働諸費	[目]	1 労働諸費
【事業名】 大事業 労働相談・労働講座開催事業					
予算現額	476,000円	決算額	449,000円	予算執行率	94.33%
計画等	実計	前年度決算額	482,083円	比較増減	△33,083円

#### 事業概要

労働条件や賃金など労働関係の諸問題に関する労働相談、若年者を対象とした就業相談、就職を目指す人のためのセミナー等を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 労働相談謝礼	132,000円
(2) 若年者就業相談謝礼	242,000円
(3) 就職支援セミナー講師派遣手数料	75,000円

##### 2 内容

労働相談は、労働環境の改善を目的に実施しており、労働者だけでなく雇用主からの相談も受けています。相談員の派遣は、埼玉県社会保険労務士会に依頼しています。

若年者就業相談は、概ね45歳未満の方を対象に就業に関するあらゆる相談に対応しています。相談員は、社会保険労務士でキャリアコンサルタントの有資格者に依頼しています。

就職支援セミナーは、就職を目指す人を支援するため実施しました。

	令和3年度		令和2年度		増減	
	開催回数	相談回数	開催回数	相談件数	開催回数	相談件数
労働相談	12回	20件	8回	10件	4回	10件
若年者就業相談	22回	54件	18回	41件	4回	13件
就職支援セミナー	5回	90人	3回	49人	2回	41人

※就職支援セミナーの相談件数欄は、参加人数となります。

##### 3 評価

相談事業は、勤務先での困りごとや、若年者が就業するに当たっての悩みごと、キャリアデザインに関することなどの相談に対応し、問題解決のための一助となっています。

就職支援セミナーは、労働市場や就職活動に当たってのポイント、求人票の見方等について学び、求職者のスキルアップに寄与しました。

				《担当課》	商工観光課
[款]	5 労働費	[項]	1 労働諸費	[目]	1 労働諸費
【事業名】	大事業 勤労者住宅取得対策事業				
予算現額	3,500,000円	決算額	3,500,000円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	5,000,000円	比較増減	△1,500,000円

#### 事業概要

市内に居住し又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫の協力を得て住宅等の取得を容易にするための融資を行うことにより、勤労者の福祉向上を図るものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

勤労者住宅資金貸付制度預託金 3,500,000円

##### 2 内容

勤労者住宅資金貸付制度は、市内に居住し又は居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、増築、改築、修繕及び購入並びに土地の取得資金に対する貸付制度で、令和4年3月末日現在8件が償還していません。貸付原資となる預託金は中央労働金庫狭山支店に預託しました。

	令和3年度	令和2年度	比較
償還件数	8件	8件	0件

##### 3 評価

市中銀行の低金利の状況が続いていたこともあり、平成17年度以降新規貸付がない状況が続いていました。制度の見直しにより、令和元年度をもって新規貸付を終了しました。

令和2年度以降は、償還中の既存の借り入れ分の預託金のみとなったため、勤労者住宅資金貸付制度預託金を減額することができました。

なお、償還の終了予定は、令和13年（2031年）5月となっています。

				《担当課》	農業委員会事務局
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	1 農業委員会費
【事業名】		大事業 報酬			
予算現額	11,139,000円	決算額	11,089,000円	予算執行率	99.55%
計画等		前年度決算額	11,087,226円	比較増減	1,774円

				《担当課》	農業委員会事務局
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	1 農業委員会費
【事業名】		大事業 農業委員会運営費			
予算現額	2,907,000円	決算額	2,604,923円	予算執行率	89.61%
計画等		前年度決算額	2,814,362円	比較増減	△209,439円

### 事業概要

農地法等の規定による農地の売買や転用の許可申請等について審議を行うとともに、農地の適正管理と計画的かつ適切な利用推進に努めるものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 農業委員会委員等報酬 11,089,000円
- (2) 事務費 2,604,923円

#### 2 内容

農業委員会の権限に属する事務の適正な処理を行うため、定例委員会を毎月1回の計12回開催し、農地法等に基づく許可申請等についての審議を行いました。

#### 許可・届出等の処理件数

区 分	件数	面積 (㎡)
農地法第3条許可 (耕作のための農地の買受け、借受けの許可)	16	46,404.45
農地法第3条の3届出 (相続等による届出)	60	165,509.92
農地法第4条許可 (市街化調整区域内自己農地転用許可)	7	4,286.00
農地法第4条届出 (市街化区域内自己農地転用届出)	13	6,663.10
農地法第5条許可 (市街化調整区域内農地の買受け、借受けでの転用許可)	31	36,239.34
農地法第5条届出 (市街化区域内農地の買受け、借受けでの転用届出)	38	21,392.01
農地法第18条届出 (耕作農地の賃貸借契約合意解約の届出)	1	2,294.00
農業経営基盤強化促進法による決定 (市街化調整区域内の利用権設定の承認)	62	141,612.86

また、遊休農地の解消を目的に農地パトロールを7月及び9月から10月にかけて実施し、管理の行き届いていない延べ350筆389,148.80㎡の農地所有者に対して是正指導を行いました。

農地利用最適化の推進にかかる活動として、市外農家への意向調査アンケートを実施し、出し手・受け手の意向を把握する活動を行いました。

### 3 評価

2回の農地パトロールと、それに伴う是正指導により 54,590 m<sup>2</sup>の遊休農地が解消されましたが、66筆 57,661 m<sup>2</sup>の農地が是正されず遊休農地として残りました。遊休農地化の要因としては、農業者の高齢化や相続による非農家の農地取得などが挙げられます。解消には難しい問題もありますが、今後も、遊休農地の解消に努めるとともに、担い手への農地の集積・集約化の活動を推進し、農地の適正かつ効率的な利用を進めてまいります。

		《担当課》		農業振興課	
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費
【事業名】	大・中・小事業 農業振興推進事業				
予算現額	390,562,000円	決算額	296,546,910円	予算執行率	75.93%
計画等	施・実	前年度決算額	3,025,000円	比較増減	293,521,910円

#### 事業概要

荒茶製造の効率化等を図るため荒茶工場新設や農作業の省力化を図るために導入する機械の購入に対する助成を行い、狭山茶の生産振興を図るものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 入間市園芸生産力強化支援事業補助金 294,745,000円
- (2) 機械利用組合補助金 774,810円

##### 2 内容

- (1) 入間市園芸生産力強化支援事業補助金 294,745,000円

産地において中心的な役割を果たしている農業法人に対して施設等の整備支援を行いました。

- (2) 機械利用組合補助金 774,810円

茶栽培に係る農作業の省力化を図るため、機械の購入費用について助成を行いました。

年度	名称	組合員数	購入機械	補助金額
令和3年度	茶の友省力化組合	9名	自走式裾落し機3台、大型バリか茶摘機1台、ケンカカハ2台、乗用摘採機交換刃セット1台他	774,810円
令和2年度	茶の露省力化組合	6名	自走式両面裾落し機3台、スパイラルロータ-II型1台、浅番刈機1台他	405,000円

### 3 評価

産地において中心的な役割を果たしている農業法人に対して施設等の整備支援を行い、荒茶生産の能力拡大を図ることができました。また、農作業を省力化する機械の購入補助を行い、作業の省力化と効率化による狭山茶の安定的な生産と品質の維持向上に向けた条件整備ができました。今後も他産地との競争力を維持し、良質な狭山茶を生産するためには、継続的な取り組みが必要です。

				《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費
【事業名】	大事業 農業振興推進事業 中・小事業 環境保全型農業推進事業				
予算現額	2,305,000円	決算額	2,165,000円	予算執行率	93.93%
計画等	施・実	前年度決算額	1,934,520円	比較増減	230,480円

### 事業概要

安全な農産物への消費者ニーズの高まりから、有機農産物等への関心が高まっています。それらに対応し、化学肥料や化学合成農薬、廃棄物の削減を図るため、環境に配慮した取り組みに対して助成するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

環境配慮資材購入費補助金 920,000円

#### 2 内容

##### (1) 環境配慮資材購入費補助金(生分解性マルチシート)

焼却等の必要がなく環境に優しい生分解性のマルチシートの購入に対する助成を行いました。

年度	申請件数	使用面積	購入本数	補助金額
令和3年度	24件	1,199.7a	241本	833,265円
令和2年度	22件	1,002.4a	216本	854,335円

##### (2) 環境配慮資材購入費補助金(緩効性肥料等)

化学肥料の使用量の削減を図るため、緩効性肥料や緑肥等の購入に対する助成を行いました。

年度	申請件数	購入資材	補助金額
令和3年度	8件	・緩効性肥料 ・緑肥 ・光反射被覆資材	86,735円
令和2年度	5件	・緩効性肥料 ・緑肥 ・光反射被覆資材	65,665円

#### 3 評価

露地野菜栽培農家が生分解性マルチシートを使用することで、廃棄物が削減され、環境負荷も軽減されてきています。また近年は、消費者の食の安全に対する関心の高まりとともに、健康志向、エコ志向も高まっており、こうした取り組みを通じて、地力向上と地場産農産物に対する消費者の信頼性向上といったメリットを得ることができました。環境面に配慮しつつ消費者ニーズに応えるこの事業は、今後とも継続して実施していくことが望まれます。

				《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費
【事業名】	大・中・小事業 狭山茶ブランド振興プロジェクト事業				
予算現額	1,544,000円	決算額	1,540,912円	予算執行率	99.80%
計画等	施・実	前年度決算額	606,000円	比較増減	934,912円

#### 事業概要

狭山茶の生産振興を強化することを目的として、シビックプライドの醸成と狭山茶のブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起、生産技術の向上を図り、狭山茶の魅力を発信する事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) T-1 グランプリ事業費補助金 500,000円
- (2) 狭山茶ティーバッグ等 361,670円
- (3) 狭山茶PR用横断幕 264,770円

##### 2 内容

- (1) T-1 グランプリ事業費補助金 500,000円
- (2) 狭山茶ティーバッグ等の配布（一煎パック 251,510円、ティーバッグ 110,160円） 361,670円
- (3) 狭山茶PR用横断幕（圏央道、入間市駅、武蔵藤沢駅他） 264,770円

##### 3 評価

将来を担う小学生を対象に「T-1 グランプリ」を開催する団体への補助を行い、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてオンライン形式で実施し、小学生がおいしいお茶の淹れ方や知識を学ぶことで狭山茶への興味や理解が深まりました。また、消費者に向けて「狭山茶をもっと楽しむツアー」を開催するとともに、新たに狭山茶ティーバッグを製作し、気軽においしい狭山茶を楽しんでいたような魅力発信に努めました。狭山茶の新茶の時期に合わせて横断幕を作製し、圏央道や駅等に掲示しました。今後も狭山茶の生産振興に努め、特産狭山茶のブランド力の向上に取り組みます。

				《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	4 畜産業費
【事業名】	大事業 畜産振興事業 中・小事業 家畜環境浄化事業				
予算現額	2,198,000円	決算額	1,972,775円	予算執行率	89.75%
計画等	施・実	前年度決算額	2,117,500円	比較増減	△144,725円

#### 事業概要

各畜産団体が組織的に環境浄化を推進するため、脱臭剤等購入費に対する補助及び家畜ふん尿処理を改善・推進するための優良堆肥の生産に努める畜産農家に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努め衛生的な環境づくりを図る事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 畜産環境浄化事業費補助金	720,000 円
(2) 有機質堆肥利用促進事業費補助金	997,500 円
(3) 薬剤購入事業費補助金	255,275 円

2 内容

団体別	畜産環境浄化事業費	有機質堆肥利用促進事業費	薬剤購入事業費
養豚協会	295,600 円	575,300 円	182,885 円
養鶏協会	356,600 円		50,900 円
酪農協会	31,600 円		21,490 円
いるま野農協肉牛部	36,200 円	422,200 円	
合計	720,000 円	997,500 円	255,275 円

3 評価

畜舎等の環境浄化を進めることで、家畜ふん尿等の悪臭を軽減することができました。畜産業を取り巻く環境問題への適切な対応を図るため、引き続き畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めていきます。

		《担当課》		農業振興課	
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	4 畜産業費
【事業名】	大・中・小事業 防疫促進事業				
予算現額	2,000,000 円	決算額	1,347,011 円	予算執行率	67.35%
計画等	施・実	前年度決算額	1,495,613 円	比較増減	△148,602 円

事業概要

家畜伝染病を予防するため、畜産団体が行うワクチン接種等に対する助成を行い、防疫の徹底と畜産経営の安定を図る事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

防疫対策事業費補助金	1,237,670 円
------------	-------------

2 内容

畜産団体が行う検査やワクチン接種などの防疫事業費に対する助成を行いました。

(1) 酪農防疫対策事業（補助金交付額 令和3年度 26,730 円 令和2年度 22,670 円）

事業内容	令和3年度	令和2年度	事業内容	令和3年度	令和2年度
アカバネ病ワクチン	33 頭	27 頭	ヨーネ病検査	0 頭	2 頭

(2) 肉用牛防疫対策事業（補助金交付額 令和3年度 300,000 円 令和2年度 300,000 円）

事業内容	令和3年度	令和2年度	事業内容	令和3年度	令和2年度
IBR 等五種混合ワクチン	414 頭	397 頭	イバラキ病ワクチン	92 頭	112 頭

(3) 養豚防疫対策事業（補助金交付額 令和3年度 910,940円 令和2年度 1,072,090円）

事業内容	令和3年度	令和2年度	事業内容	令和3年度	令和2年度
豚丹毒ワクチン	412頭	1,124頭	日本脳炎ワクチン	100頭	157頭
豚熱ワクチン	5,355頭	5,886頭			

3 評価

検査やワクチンの接種、防疫資材の配布により、家畜伝染病の防疫を効果的に行うことができました。なお、令和3年度の養豚防疫対策事業については、令和元年度に発生した豚熱（CSF）に伴いワクチン接種を継続して実施しました。

家畜伝染病は、畜産業に大きな影響を及ぼすため、引き続き、生産者や家畜保健衛生所と連携して防疫対策事業に取り組みます。

				《担当課》	商工観光課
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	2 商工業振興費
【事業名】	大事業 商業振興事業				
予算現額	33,278,000円	決算額	32,161,031円	予算執行率	96.64%
計画等	施・実	前年度決算額	57,062,181円	比較増減	△24,901,150円

### 事業概要

商業振興と商店街の活性化を図るため、商工会等商業振興団体の事務費及び商工会の各支部や商店街振興組合の実施するイベント事業その他の商業振興活動の事業費に対して補助を行うとともに、中心市街地の活性化を推進するため、TMO（中心市街地における商業まちづくりをマネジメントする組織）活動推進事業に対して補助を行いました。空き店舗活用創業支援事業補助金は、市内の空き店舗を活用して創業したものに對し、店舗改修費や家賃の一部を補助するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 商業振興事業補助金	25,615,596円
(2) 空き店舗活用創業支援事業補助金	2,515,000円
(3) TMO活動推進費補助金	1,301,813円

#### 2 内容

商業振興事業補助金は、商業振興と商店街の活性化を目的として、商業振興団体の運営費（商工会、青色申告会、商業協同組合、アポポ商店街振興組合、町屋通りまちづくり商店街振興組合）、イベント事業費（商工会支部事業、歳末大売り出し事業）、販売促進事業費（ルマチップ、ゴールドカードセール）並びに街路灯維持費用を補助しました。

空き店舗活用創業支援事業補助金は、市内の空き店舗を活用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することで、市内での創業及び安定した経営を支援し、併せて商店街の振興を図ることを目的とし、年3件の利用を目標としています。

中心市街地の活性化を目的とし、TMO活動推進費補助金として商工会に対し補助しました。主に、地域資源を活用した事業を年6回開催したり、季節に合わせた事業を年1回開催したりするなどの取り組みについて補助しました。

#### 3 評価

令和3年度も緊急事態措置、まん延防止等重点措置により飲食店の営業時間短縮要請など事業所にとって厳しい一年となりました。商工会や商店街主催のイベントも中止となるものが多い一方で、事業者の工夫により、感染予防対策を講じながらの新しい取り組みも実施されました。

				《担当課》	商工観光課
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	2 商工業振興費
【事業名】	大事業 工業振興事業				
予算現額	27,931,000円	決算額	27,914,940円	予算執行率	99.94%
計画等	施・実	前年度決算額	17,908,915円	比較増減	10,006,025円

#### 事業概要

市内工業の振興を図るため、特定地域内における事業者の工場の新設、移設及び増設に係る総工事費又は工場の新設等のための用地取得に対し、予算の範囲内で助成金を交付するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

特定地域工場設置事業等補助金 27,909,000円

##### 2 内容

敷地内に生産施設を増設した3事業者に対し、工事費の一部を助成しました。

##### 3 評価

特定地域工場設置事業等補助金の交付により、市内製造業者等の規模拡大や生産性向上、雇用確保や税収の安定に寄与することができました。また、企業の市外への流出防止や市外からの流入にも効果があると考えています。

				《担当課》	商工観光課
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	2 商工業振興費
【事業名】	大事業 商工業振興資金融資事業				
予算現額	5,420,000円	決算額	1,783,000円	予算執行率	32.90%
計画等	実計	前年度決算額	3,784,180円	比較増減	△2,001,180円

#### 事業概要

市内中小企業者等の経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取り扱い先として市の制度融資を利用した融資あっせんを行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 制度融資利子補給金          | 7,000円   |
| (2) 無担保無保証人及び小口特別融資預託金 | 450,000円 |
| (3) 制度融資金融機関利子補給金      | 746,000円 |
| (4) 制度融資信用保証料補助金       | 390,000円 |

## 2 内 容

### (1) 制度融資利子補給金

平成 27 年度までの貸付における支払利子に対する利子補給

### (2) 無担保無保証人及び小口特別融資預託金

平成 27 年度までの貸付における返済残高に対する預託金

### (3) 制度融資金融機関利子補給金

平成 28 年度から入間市制度融資の融資方法を預託金方式から金融機関利子補給方式に変更したことに伴い、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給金

### (4) 制度融資信用保証料補助金

平成 28 年度から入間市制度融資の利用者負担軽減策が利子補給から信用保証協会保証料の補助に切り替えたことに伴い、利用者が融資開始時に信用保証協会へ支払う保証料の補助金

制度融資

4 金融機関（4 店舗）に対し、融資あっせんを行いました。

（単位：千円）

制度融資名	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	融資実行数		実融資実行数			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保無保証人融資	2	2,600	1	5,000	1	△2,400
小口特別融資	3	20,130	4	19,500	△1	630
創業支援資金融資(信用保証型)	0	0	0	0	0	0
創業支援資金融資(担保型)	0	0	0	0	0	0
合 計	5	22,730	5	24,500	0	△1,770

## 3 評 価

制度融資は、市内中小企業者の経営の安定と資金調達の円滑化を目的に実施しています。令和 3 年度は世界情勢の影響を受け、海外からの輸入・輸出が停滞し、原材料の仕入れや建築資材の不足による工期の遅れ、緊急事態宣言による人手の減少など、様々な業種に影響を及ぼしました。

国や埼玉県の融資制度も整備されているところですが、今後も事業継続のための資金調達の需要が続くことが予想されるため引き続き制度の活用を図っていきます。

		《担当課》 商工観光課			
[ 款 ]	7 商工費	[ 項 ]	1 商工費	[ 目 ]	3 観光費
【事業名】	大事業 観光振興事業				
予算現額	486,000 円	決算額	481,087 円	予算執行率	98.99%
計画等	施・実	前年度決算額	469,928 円	比較増減	11,159 円

### 事業概要

入間市シティセールス戦略プランに掲げるアクションプランの実現や、入間市の魅力の可視化につなげるための事業を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 需用費 36,687 円（観光振興事業用消耗品）
- (2) 委託料 444,400 円（A Rによる観光コンテンツ運用及び管理業務委託料）

### 2 内容

観光振興事業は、本市への来訪者に魅力を感じてもらうとともに、市民に愛着を感じてもらえるまちを目指すことを目的としています。入間市シティセールス戦略プランに掲げたアクションプランの具現化、市内外の観光客の周遊や滞在を促進するスマートフォン向けA R（拡張現実）による観光コンテンツ運用を行っています。

### 3 評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光振興事業の実施全般に大きな制約を受けましたが、さまざまに工夫をして事業を進めました。具体的には、市内大型店舗で開催された「狭山茶フェア」への市内茶業者の出店を支援し、狭山茶の販路拡大等に貢献しました。

A Rによる観光コンテンツ運用では、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に即した、新たなコンテンツ運用方法など廃止を含め検討してまいります。

				《担当課》 商工観光課	
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	3 観光費
【事業名】	大事業 魅力アップ事業（観光振興）				
予算現額	4,650,000 円	決算額	4,650,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	施・実	前年度決算額	4,530,000 円	比較増減	120,000 円

#### 事業概要

市の観光事業や産業経済の振興を図るために様々な取り組みを行う入間市観光協会に対して、事業費の一部を補助するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 入間市観光協会補助金 4,650,000 円

### 2 内容

入間市観光協会を支援することで観光振興を図るとともに、入間市の魅力をアップし、市内外に広く発信することを目的としています。

### 3 評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光誘客につながる事業がほとんど中止となりました。その影響を受け、入間市観光協会補助金についても大きく減額となりました。

入間市の魅力を広く周知することを目的として、市庁舎1階に商工観光課の分室を開設するなど、体制づくりに工夫をいたしました。その結果、来場する方やパンフレットなどの配布量が増加するなど、目的

を達成できたと考えています。

新商品に関しては、市内企業が作成した「いるティーマウスパッド」の販売や、「旧黒須銀行手ぬぐい」などの宣伝啓発事業や、SNSの活用、FM茶笛への出演などの情報提供事業を、市と観光協会が協力して積極的に展開したことで、入間市の魅力発信を継続することができました。

				《担当課》	道路管理課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	1 道路橋りょう総務費
【事業名】	大・中・小事業 道路台帳整備委託事業				
予算現額	24,950,000円	決算額	24,945,800円	予算執行率	99.98%
計画等	実計	前年度決算額	11,247,500円	比較増減	13,698,300円

事業概要

道路法第28条に基づく道路台帳の整備を実施しました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

道路台帳更新業務委託料 一式 24,945,800円

2 内容

道路の区域、構造、占用物件等の道路管理上の基礎的事項のデータ更新を行ったものです。

3 評価

市道路線の認定・廃止・拡幅等により、変更があった基礎的データの更新を行ったことで市民等に対して最新の情報が反映された台帳を提供することができました。

				《担当課》	道路管理課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	2 道路橋りょう維持費
【事業名】	大事業 道路等維持管理事業 中事業 諸施設管理事業				
予算現額	63,286,000円	決算額	60,578,837円	予算執行率	95.72%
計画等		前年度決算額	48,819,732円	比較増減	11,759,105円

事業概要

入間市駅南口交通広場、武蔵藤沢駅自由通路、さんかく橋、雨水排水ポンプ等の諸施設の維持管理を実施しました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目及び内容

(1) 光熱水費	10,719,054円	(2) 修繕料	2,361,634円
(3) 通信運搬費	70,081円	(4) 手数料	177,100円
(5) 保険料	44,995円	(6) 委託料	17,076,906円
(7) 機械器具等借上料	17,740,032円	(8) 公有財産購入費	9,877,000円
(9) その他	2,512,035円		

## 2 評 価

修繕及び清掃業務委託や保守点検業務委託等により、諸施設の適切な維持管理を図ることができました。

また、令和3年度は排水管の越境問題解消のための公有財産用地購入や、道路後退により支障となった、電柱の移設補償などを実施し、市道の適正な管理に努めました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	2 道路橋りょう維持費
【事業名】	大・中・小事業 道路等緊急補修事業				
予算現額	120,000,000円	決算額	119,993,610円	予算執行率	99.99%
計画等	実計	前年度決算額	119,543,600円	比較増減	450,010円

### 事業概要

道路パトロールや市民からの通報・要望等により発見された道路・橋りょう等の危険箇所・破損箇所等を緊急的に補修する事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

道路等緊急補修工事費 121件 119,993,610円

#### 2 内 容

No.	工 事 名	工 事 概 要	金 額
1	入間川旧鉄橋コンクリート片撤去工事	コンクリート片撤去・処分 120.0 m <sup>3</sup>	3,960,000円

外 120件（工事金額 130万円以下）

#### 3 評 価

道路等緊急補修工事 121件の内訳は、舗装補修関係 47件、道路排水及び側溝補修関係 25件、その他工事 49件です。道路・水路等に関する補修要望は数多くありますが、限られた予算を無駄なく執行し、道路等の危険箇所の補修を行い、通行の安全を確保しました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	2 道路橋りょう維持費
【事業名】	大・中・小事業 道路ストック調査点検事業				
予算現額	33,070,000円	決算額	33,025,212円	予算執行率	99.86%
計画等	実計	前年度決算額	7,430,500円	比較増減	25,594,712円

### 事業概要

道路ストック総点検のため、橋りょう等の点検及び修繕工事の設計を委託する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

道路ストック調査点検等委託費 33,025,212円

2 内容

No.	業務名	業務概要	金額
1	橋梁点検業務委託	橋梁点検 43橋	18,460,112円
2	入間市が管理する首都圏中央連絡自動車道と交差する跨高速道路橋の詳細点検業務	橋梁点検 8橋	14,565,100円

3 評価

橋梁長寿命化修繕計画の見直し及び橋梁補修工事に向けた準備を進めることができました。

		《担当課》 道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費
		[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 道路等整備事業 中・小事業 道水路整備事業		
予算現額	156,241,000円	決算額	112,513,342円
		予算執行率	72.01%
計画等	施・実	前年度決算額	113,255,581円
		比較増減	△742,239円

事業概要

市道、公共下水道を除く水路及び橋りょうの整備に関する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 2,827,000円
- (2) 工事請負費 26,122,800円

2 内容

主な工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事概要	金額
1	市道 F694 号線舗装整備工事	工事延長 L=98.9m、幅員 W=3.50~4.00m 舗装面積 392.8㎡	3,575,000円

外7件（小規模工事等）

前年度からの繰越額 2件 5,078,418円（電柱移設補償料）

翌年度への繰越額 4件 40,970,000円（入間基地内外周道路移設工事 外3件）

3 評価

市道 F694 号線舗装整備工事を実施し、通行の安全確保、周辺環境改善を図ることができました。

その他の工事についても、限りある予算を有効に執行することができました。

なお、人間基地内外周道路移設工事、市道幹2号線整備事業に伴う用地費等が年度内の完了・取得が見込めないため、翌年度に繰り越しました。

		《担当課》		道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】 大事業 道路等整備事業 中・小事業 舗装補修事業					
予算現額	106,491,000円	決算額	106,491,000円	予算執行率	100.00%
計画等	施・実	前年度決算額	106,250,100円	比較増減	240,900円

#### 事業概要

人間市舗装補修計画に基づき、舗装路面等の損傷が著しい幹線及び一般市道を計画的に補修する事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

舗装補修工事費 106,491,000円

##### 2 内容

No.	工事名	工事概要	金額
1	市道幹29号線舗装補修工事	工事延長620.0m、幅員5.70m～7.00m 舗装面積3,648.0㎡(表層・基層)	36,630,000円
2	市道幹27号線舗装補修工事	工事延長240.0m、幅員5.45m～6.00m 舗装面積1,347.4㎡(表層・基層)	16,351,500円
3	市道幹36号線舗装補修工事	工事延長800.0m、幅員6.00m 舗装面積4,800.0㎡(表層・基層)	46,090,000円
4	市道D277号線舗装補修工事	工事延長227.0m、幅員5.40m～5.70m 舗装面積1,314.0㎡(表層)	7,419,500円

##### 3 評価

人間市舗装補修計画に基づき、損傷の激しい幹線道路等から計画的に補修を行い、通行の安全確保が図られました。

		《担当課》		道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】 大事業 道路等整備事業 中・小事業 橋りょう補修事業					
予算現額	154,944,000円	決算額	25,721,025円	予算執行率	16.60%
計画等	実計	前年度決算額	17,849,700円	比較増減	7,871,325円

#### 事業概要

橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の耐震補強、補修工事等を計画的に実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 8,470,000 円
- (2) 工事請負費 9,944,000 円

2 内容

No.	業務・工事名	業務・工事概要	金額
1	西武 22 号橋補修工事	L=5.5m、W=4.0m 橋梁補修、舗装補修、防護柵補修 1 式	7,370,000 円
2	豊高橋復元設計業務委託 (繰越明許)	橋梁復元設計 1 式	8,470,000 円

前年度からの繰越額 1 件 8,470,000 円 (豊高橋復元設計業務委託)

翌年度への繰越額 3 件 124,779,000 円 (西武 14 号橋架け替え工事 外 2 件)

3 評価

入間市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化している橋梁のうち、西武 22 号橋の補修工事を実施し、通行の安全を確保しました。

なお、西武 14 号橋架け替え工事等が年度内の完了が見込めないため、翌年度に繰り越しました。

		《担当課》	道路整備課		
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 不老川緊急治水対策事業 中・小事業 不老川緊急治水対策事業				
予算現額	278,548,000 円	決算額	154,051,183 円	予算執行率	55.31%
計画等	施針	前年度決算額	177,009,833 円	比較増減	△22,958,650 円

事業概要

「不老川緊急治水対策事業」として埼玉県と締結した協定に基づき、不老橋・富士見橋の架換えを実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 委託料 5,105,100 円
- (2) 物件補償料 88,234,217 円

2 内容

主な工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事概要	金額
1	富士見橋架換えに伴う仮橋設置工事 (繰越明許)	仮橋設置工 1 橋 (L=10.0m、W=12.0m) 既設橋 (上部工) 撤去工 1 式 仮設道路工 1 式 仮橋設置工 (補償工事) 1 橋	39,736,400 円

外 1 件 (工事金額 130 万円以下)

前年度からの繰越額 14件 97,849,767円

(富士見橋架換えに伴う仮橋設置工事、富士見橋修正設計業務委託、用地費・物件補償料 12件)

翌年度への繰越額 2件 122,882,000円

(不老橋架換え工事(下部工)、富士見橋架換え工事(下部工))

### 3 評価

不老橋架換え工事に支障となる物件移転補償及び一部の用地買収、富士見橋架換えに伴う仮橋の設置工事を実施することで、架換え工事に向けての準備が進捗しました。

なお、不老橋架換え工事(下部工)、富士見橋架換え工事(下部工)が年度内の完了が見込めないため、翌年度に繰り越しました。

				《担当課》	開発建築課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 建築審査費				
予算現額	570,000円	決算額	355,255円	予算執行率	62.33%
計画等		前年度決算額	354,625円	比較増減	630円

#### 事業概要

建築基準法に基づく確認・検査事務のほか、建設リサイクル法、埼玉県屋外広告物条例、長期優良住宅建築計画認定、低炭素建築物新築計画認定及び木造住宅耐震診断・耐震改修補助などの事務を行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 使用料 213,125円

(2) 負担金 84,000円

##### 2 内容

建築行政共用データベースシステム使用料

建築基準法に基づく確認・検査業務に係る台帳作成及び確認済証、検査済証等の発行など

##### 3 評価

建築行政の迅速かつ的確な執行により、安全で安心できる建築物の建築、良質な建築物のストック及び住みよいまちづくりに寄与しました。

				《担当課》	開発建築課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 建築物耐震改修等促進事業				
予算現額	250,000円	決算額	30,000円	予算執行率	12.00%
計画等	実計	前年度決算額	200,000円	比較増減	△170,000円

## 事業概要

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成 21 年度に木造住宅耐震診断補助制度を、平成 24 年度に木造住宅耐震改修補助制度をそれぞれ創設、平成 28 年度から防災ベッド設置費用の補助メニューを追加し、事業を実施しています。

執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

	令和 3 年度		令和 2 年度	
	木造住宅耐震診断補助金	1 件	30,000 円	0 件
木造住宅耐震改修等補助金	0 件	0 円	1 件	200,000 円
合 計	1 件	30,000 円	1 件	200,000 円

### 2 内 容

既存木造住宅の耐震診断・耐震改修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い住宅の整備を促進します。

### 3 評 価

木造住宅耐震診断・耐震改修補助金により、建築物の耐震化に寄与しました。

		《担当課》 開発建築課			
[ 款 ]	8 土木費	[ 項 ]	3 都市計画費	[ 目 ]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 市道拡幅整備事業				
予算現額	38,397,000 円	決算額	38,287,796 円	予算執行率	99.72%
計画等	実計	前年度決算額	44,356,158 円	比較増減	△6,068,362 円

## 事業概要

入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路の拡幅整備を促進するため、道路後退用地の整備を図ることによって、良好な生活環境を確保するための事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

	令和 3 年度		令和 2 年度	
	委託料（公共嘱託登記）	29 件	18,358,919 円	28 件
補償、補填及び賠償金	32 件	19,761,904 円	43 件	27,177,083 円
合 計	61 件	38,120,823 円	71 件	44,262,108 円

### 2 内 容

	令和 3 年度		令和 2 年度	
道路拡幅用地寄附等	63 件	1,720.08 m <sup>2</sup>	55 件	1,300.68 m <sup>2</sup>

### 3 評 価

建築物の新築、建て替えの際に、生活道路の整備促進を図る当事業は、市民の理解が得られやすいものです。この事業の推進により、通常時の通行における利便性だけでなく、災害時の避難路の確保や延焼防止帯としての機能など、生活環境の改善に寄与しました。

				《担当課》	開発建築課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 建築行政OA化推進事業				
予算現額	5,833,000円	決算額	5,553,900円	予算執行率	95.22%
計画等	実計	前年度決算額	5,588,000円	比較増減	△34,100円

#### 事業概要

当課所管の各種書類情報を電子化し、検索性の向上、保管条件の改善を図るものです。平成29年度より指定道路台帳の電子化を実施し、計画的に道路台帳を整備しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

	令和3年度	令和2年度
各種書類情報の電子化	1,254,000円	1,078,000円
位置指定道路情報の電子化	4,299,900円	4,510,000円
合計	5,553,900円	5,588,000円

##### 2 内容

各種書類情報及び位置指定道路情報の電子化

##### 3 評価

この事業の推進により、事務の迅速・効率化等が図られ、市民サービスの向上に寄与しました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	2 街路事業費
【事業名】	大事業 都市計画道路整備事業 中・小事業 安川新道線整備事業				
予算現額	67,566,000円	決算額	24,061,204円	予算執行率	35.61%
計画等	施・実	前年度決算額	123,491,152円	比較増減	△99,429,948円

#### 事業概要

本路線は国道463号バイパスと国道463号（行政道路）を結ぶ市道であり、国・県道の補完道路及び連結道路並びに地域幹線道路として重要な役割を果たしています。また、本路線及び周辺の市道は主に生活道路として利用され、小・中学校の通学路にもなっているため、整備により自動車と歩行者の分離を行い、歩行者の安全を確保し、市内交通の円滑化と安全性を高めます。未整備区間を3期に分け、平成29年度より第2期分の事業を開始し、藤沢中学校入り口交差点から市道F37号線交差点付近までの区間、延長400mを幅員16mで整備する計画です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 工事請負費	2,970,000円	(2) 公有財産購入費	10,778,626円
(3) 物件補償料	9,725,678円		

## 2 内 容

- (1) 歩道整備工事 歩道未整備区間の仮歩道整備工事 L=22.3m W=3.2m
- (2) 用地買収面積 64.39㎡
- (3) 物件補償料 9件
- 前年度からの繰越額 3件 6,167,393円（公有財産購入費、物件移転補償料）
- 翌年度への繰越額 4件 40,610,000円（需用費、委託料、公有財産購入費、物件補償料）

## 3 評 価

安川新道線整備事業（第2期）の用地買収及び物件移転補償を行いました。これにより、第2期取得予定面積の約84.0%を取得し事業が進捗しました。

なお、公有財産購入費、物件移転補償料 外2件については、年度内の完了が見込めないため、翌年度に繰り越しました。

		《担当課》 都市計画課	
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費
		[目]	3 公園費
【事業名】 大事業 公園等管理事業			
予算現額	85,515,000円	決算額	84,861,798円
		予算執行率	99.24%
計画等	施・実	前年度決算額	75,787,253円
		比較増減	9,074,545円

### 事業概要

市内には令和3年4月現在で、県営公園を含め247箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は230箇所で、これらの公園等が安心・安全に利用できるように維持管理を行うものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 維持管理費 72,925,524円
- (2) 諸工事費 5,370,090円
- (3) 公園等遊具設置事業 4,070,000円

## 2 内 容

(1) 維持管理費のうち主な委託料は次のとおりです。

No.	業 務 名	区 域	金 額
1	都市公園樹木等年間管理業務委託	第1区域（あらく親水公園外5公園）	2,948,000円
		第2区域（扇西ならの木公園外5公園）	2,937,000円
		第3区域（東町公園外6公園）	2,948,000円
		第4区域（近隣公園予定地外7公園）	2,860,000円
		第5区域（あおぞら公園外5公園）	2,882,000円
		第6区域（新光中央公園外1公園）	2,948,000円
		第7区域（愛宕公園外1公園）	2,904,000円
		第8区域（藤沢中央公園外1公園）	2,915,000円
		第9区域（富士見公園）	3,410,000円
2	公園樹木等年間管理業務委託	市内135公園	7,810,000円

(2) 諸工事費のうち主な工事請負費は次のとおりです。

新光中央公園藤棚補修工事	1,067,000 円
八津池公園園路改修工事	814,000 円

(3) 公園等遊具設置事業のうち主な委託料は次のとおりです。

公園遊具施設点検業務委託	4,070,000 円
--------------	-------------

### 3 評価

公園樹木の適切な育成管理と公園施設・遊具の点検・修繕等を実施したことで、豊かな緑の保全と様々な活動場所となる都市のオープンスペースとして、利用者が安全・安心して利用できる公園の施設管理の持続が図られました。

						《担当課》	区画整理課	
[款]	8	土木費	[項]	3	都市計画費	[目]	4	土地区画整理費
【事業名】	大事業 土地区画整理事業清算金		中事業 土地区画整理事業交付清算金		小事業 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金			
予算現額	853,208,000 円		決算額	853,207,610 円		予算執行率	100.00%	
計画等	新規・実計		前年度決算額	-		比較増減	皆増	

#### 事業概要

人間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴い、清算金の交付を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業交付清算金	859 件	853,207,610 円
----------------------	-------	---------------

##### 2 内容

令和3年4月30日付け換地処分に伴い、清算金の交付対象者859件に対し、清算金の交付を行いました。

##### 3 評価

交付清算金のうち、対象者本人から交付請求書が提出されなかったものについては供託を行い、予定する対象者全てに交付することができました。

						《担当課》	都市計画課	
[款]	8	土木費	[項]	3	都市計画費	[目]	6	緑化推進費
【事業名】	大事業 加治丘陵対策事業							
予算現額	85,280,000 円		決算額	84,508,231 円		予算執行率	99.10%	
計画等	施・実		前年度決算額	94,633,781 円		比較増減	△10,125,550 円	

## 事業概要

「加治丘陵さとやま計画」区域の保全・活用地および「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園 (110.2ha)」の整備を進めるとともに、適切な山林の管理事業を推進するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 公有財産購入費 (加治丘陵さとやま自然公園分) 62,139,680 円
- (2) 委託料 (加治丘陵山林管理業務) 8,848,801 円

#### 2 内容

加治丘陵の恒久的な保全を図るため、継続的に公有地化を推進するとともに、保全用地として取得した山林を良好な状態に保つため、植生管理計画に基づき下草刈りや間伐等の山林管理を行いました。

##### (1) 保全用地取得の状況

###### ①加治丘陵さとやま自然公園分

No.	所有者	筆数	面積	金額	備考
1	A	2	1,301 m <sup>2</sup>	3,486,680 円	社会資本整備総合交付金
2	B、C	4	23,275 m <sup>2</sup>	58,653,000 円	//
	合計	6	24,576 m <sup>2</sup>	62,139,680 円	

※令和3年度末の「加治丘陵さとやま計画」区域の用地取得面積は、1,247,340.83 m<sup>2</sup>で、「文化交流区域」(学武蔵野音楽学園)の40haを除く384haの取得率は32.5%となりました。

##### (2) 山林管理の状況

- ① 委託による管理 148,336 m<sup>2</sup> (下草刈り) 132 本 (伐木)
- ② ボランティアによる管理 237,902 m<sup>2</sup>

##### (3) (仮称) 加治丘陵さとやま自然公園の整備

計画面積110.2haのうち令和3年度は24,576 m<sup>2</sup>の用地取得を行い、合計取得面積が647,421.29 m<sup>2</sup>、取得率が58.7%となりました。また、施設整備については、花見の丘の道標・園名柱・丸太ベンチ等の設置を行いました。

#### 3 評価

用地の取得は、地権者の意向を踏まえながら着実に実施し、加治丘陵の豊かな自然環境の保全に寄与することができました。また、(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園の施設整備については、平成29年度から取り組んでいた花見の丘の整備が完了しました。

山林管理は、NPO法人加治丘陵山林管理グループとの協働により、施設周辺と遊歩道沿いの下草刈りや危険木の伐採などを実施し、多くの散策者の利便性・安全性の向上を図ることができました。

そのほか、ボランティア団体による山林管理も行われ、市民との協働による山林管理を実践することができました。

				《担当課》	都市計画課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	6 緑化推進費
【事業名】	大事業 緑化推進事業				
予算現額	15,713,000円	決算額	12,786,793円	予算執行率	81.38%
計画等	実計	前年度決算額	15,510,687円	比較増減	△2,723,894円

#### 事業概要

減少していく市街地の雑木林を保護することを目的に、昭和61年「人間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」を定め、「保護樹林制度」などにより、緑地の保全と緑化の推進を図っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (1) 保護樹林年間管理業務委託料   | 3,014,000円 |
| (2) 保護樹林地借上料        | 3,997,736円 |
| (3) 保護樹林奨励金         | 487,529円   |
| (4) 保護樹林危険木等伐採業務委託料 | 3,513,400円 |

##### 2 内容

###### (1) 保護樹林（市民の森を含む。）の指定状況

令和3年4月1日現在	46,109.88㎡
令和3年度中指定解除	5,801.02㎡
令和4年3月31日現在	40,308.86㎡

###### (2) 管理等の状況

借上型保護樹林（市民の森を含む。）36,755.86㎡に対する樹林・林床維持管理費  
借上型保護樹林（市民の森を含む。）のうち、33,100.88㎡に対する土地借上料  
奨励型保護樹林4,435.00㎡に対する奨励金

##### 3 評価

人間市行政改革大綱第1期実行計画の個別改革進行プランに掲げられた取組である「保護樹林の見直し」により、契約更新時に借上型保護樹林1,828㎡（3所有者、4筆）を奨励型保護樹林へ移行することができました。また、市街地の貴重な緑地を保全するため、樹林の適切な維持管理を行い、保護樹林の豊かな緑を適切に保護・保全することで、市民の方々に安らぎを与え、住みよいまちづくりに寄与できました。

				《担当課》	都市計画課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	8 公共交通政策費
【事業名】		大・中・小事業 コミュニティバス運行事業			
予算現額	93,204,000円	決算額	90,683,618円	予算執行率	97.30%
計画等	施・実	前年度決算額	87,340,404円	比較増減	3,343,214円

#### 事業概要

入間市地域公共交通計画に基づき、「ていーろード」、「ていーワゴン」の運行を行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

運行事業者への運行補填	89,762,920円
コミュニティバスラッピング修繕	86,898円
コミュニティバス回数券増刷費	151,800円

##### 2 内容

公共交通ネットワークの利便性を向上させることで、公共交通全体の利用者の増加、収益性の向上を図り、持続可能な地域公共交通の実現を目指します。

##### 3 評価

年間の利用者は、ていーろード 120,502 人、ていーワゴン 28,126 人となっており、昨年度 (126,722 人) より 21,906 人増加しました。

				《担当課》	都市計画課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	8 公共交通政策費
【事業名】		大事業 公共交通政策事業			
予算現額	804,000円	決算額	771,106円	予算執行率	95.91%
計画等	施・実	前年度決算額	2,513,140円	比較増減	△1,742,034円

#### 事業概要

入間市地域公共交通計画の実施に関し必要な協議を行うため、平成 28 年 2 月に設置した入間市地域公共交通協議会を開催しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委員報酬	211,000円
コミュニティバス運行用公共交通マップ	544,500円

##### 2 内容

○入間市地域公共交通協議会

主な議題：不老橋架け替え工事に伴う「ていーろーど」南コースの経路変更について  
 入間市元気なバス需要創出モデル事業の終了について  
 ていーワゴン「宮寺・二本木コース」再編について

### 3 評価

ていーワゴン「宮寺・二本木コース」は、令和4年2月末に「ザ・モールみずほ16」が閉店することに伴い、地元住民を対象にアンケート調査を実施し、藤沢地区の「イオンスタイル入間」へ結ぶルートとしました。

		《担当課》		都市計画課	
[款]	8 土木費	[項]	4 住宅費	[目]	1 住宅管理費
【事業名】	大事業 市営住宅管理運営事業		中事業 市営住宅管理代行業業		
予算現額	166,524,000円	決算額	163,833,495円	予算執行率	96.38%
計画等	実計	前年度決算額	100,000,000円	比較増減	63,833,495円

#### 事業概要

募集・入居・家賃収納・退去維持修繕・大規模修繕などの市営住宅管理業務を埼玉県住宅供給公社に委託することにより、事務の効率化を図っています。また、家賃滞納等による建物明渡等強制執行に関する委託料を計上しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

市営住宅管理代行業務委託料 162,581,195円

強制執行代理人及び強制執行補助業務委託料 1,252,300円（前年度からの繰越分）

##### 2 内容

###### (1) 入居管理業務

募集戸数 20戸 申込者数 33世帯 入居者数 10世帯

###### (2) 住宅等工事業務

一般修繕 68件 退去修繕 27件 共用施設維持管理 15件 大規模修繕 3件 解体工事 8棟

###### (3) 債権管理業務

家賃督促書発行 197件 駐車場使用料督促書発行 6件 催告書発行 136件

連帯保証人協力依頼 3件 滞納者面談通知書発行 0件 訪問督促 304件

### 3 評価

埼玉県住宅供給公社による管理代行により、施設の適切な維持管理を図ることができました。また、収納率の向上と滞納額の減額を図ることができました。

				《担当課》	都市計画課
[款]	8 土木費	[項]	4 住宅費	[目]	1 住宅管理費
【事業名】	大事業 移住促進対策費 中事業 同居・近居促進事業				
予算現額	12,655,000円	決算額	11,814,000円	予算執行率	93.35%
計画等	実計	前年度決算額	10,027,500円	比較増減	1,786,500円

### 事業概要

人間まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本施策である親子の同居・近居を促進するため、移住のための経済的な支援を行うものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

同居・近居促進事業補助金 11,814,000円

#### 2 内容

##### ○補助金交付件数

交付決定		35件
補助金交付決定額		11,814,000円
内訳	新築	28件
	中古	5件
	増改築	2件
	同居	11件
	近居	24件
加算要件	市内業者	5件
	18歳未満の子が3人以上	3件
	中古住宅の購入	5件
	空き家バンクの利用	0件

##### ○転入者の内訳

転入者数（世帯数／世帯員数）	42世帯	132人	大人	子
			78人	54人
所沢市	10世帯	31人	19人	12人
狭山市	5世帯	17人	10人	7人
飯能市	3世帯	10人	5人	5人
日高市	2世帯	6人	4人	2人
川越市	6世帯	17人	10人	7人
埼玉県内他市町村	2世帯	8人	4人	4人
東京都	12世帯	38人	23人	15人
千葉県	1世帯	4人	2人	2人
滋賀県	1世帯	1人	1人	0人

#### 3 評価

子育て、介護等の共助を推進し、若年代の転入及び定住の促進を図ることができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	1 常備消防費
【事業名】	大・中・小事業 埼玉西部消防組合負担金				
予算現額	1,832,777,000円	決算額	1,831,854,890円	予算執行率	99.95%
計画等	施・実	前年度決算額	1,810,839,498円	比較増減	21,015,392円

#### 事業概要

広域再編された近隣5市で構成する、埼玉西部消防組合の運営経費を、同組合の規約に基づき運営計画に定める負担割合により負担するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

負担金、補助及び交付金 1,831,854,890円

##### 2 内容

本来の常備消防経費分に係る負担金、消防債継承分及び職員派遣分に係る負担金を支出したものです。

##### 3 評価

平成25年4月1日に埼玉西部消防組合が設立され、そのスケールメリットを活かした消防体制の充実・強化・効率化により、引き続き市民に対して常備消防のサービスを提供することができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	2 非常備消防費
【事業名】	大・中・小事業 消防用施設等管理費 中・小事業 消防団車庫移設費				
予算現額	6,300,000円	決算額	4,950,000円	予算執行率	78.57%
計画等		前年度決算額	731,390円	比較増減	4,218,610円

#### 事業概要

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業に伴う、不老橋架け替え工事に影響がある入間市消防団第5分団第2部車庫を解体するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

工事請負費 4,950,000円

##### 2 内容

令和2年度から繰越した予算に基づき、入間市消防団第5分団第2部車庫（藤沢地区）の取り壊しを行ったものです。

##### 3 評価

既存の消防団車庫を取り壊したことにより、埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業の進捗に貢献することができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	2 非常備消防費
【事業名】	大事業 消防用施設等管理費		中・小事業 自動車等購入費		
予算現額	13,073,000円	決算額	13,018,980円	予算執行率	99.59%
計画等	実計	前年度決算額	20,154,440円	比較増減	△7,135,460円

#### 事業概要

更新計画に基づき、経年劣化した消防団の消防自動車1台を最新の車両に更新整備し、消防防災体制の強化及び充実を図るものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

備品購入費 12,952,460円 小型動力ポンプ付積載車（資機材搬送型）

##### 2 内容

耐用年数が経過し、経年劣化による機能低下が進んだ消防団第7分団第1部（西武地区）の消防自動車を更新しました。

##### 3 評価

最新の排出ガス規制に適合し、環境にやさしく安全性や機能性に優れた車両や最新の装備になり災害対応力の向上、また消防団員の安全・確実・迅速な活動が確保され、地域防災の充実強化を図ることができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	2 非常備消防費
【事業名】	大事業 消防団活動費		中・小事業 被服等購入費		
予算現額	3,602,000円	決算額	2,023,010円	予算執行率	56.16%
計画等	実計	前年度決算額	3,780,095円	比較増減	△1,757,085円

#### 事業概要

消防団員の被服や装備等を充実させ、消防団の活性化を推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

需用費 2,023,010円

##### 2 内容

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、消防団活動用防火衣や災害現場における安全確保のための装備としてヘルメットや編上靴等を整備しました。

##### 3 評価

災害現場における消防団員の安全確保のための装備を充実することができ、安全な現場活動に役立つとともに、魅力のある消防団の推進にも寄与することができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	2 非常備消防費
【事業名】	大事業 消防団活動費 中・小事業 広報事業費				
予算現額	769,000円	決算額	749,320円	予算執行率	97.44%
計画等	施・実	前年度決算額	770,220円	比較増減	△20,900円

#### 事業概要

消防団員の活動内容等を広報することで、住民の理解を得るとともに、広く消防団員の募集を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 396,000円

##### 2 内容

消防団広報委員会により、広報誌の発行、ポスターの作成を実施するとともに、消防団ホームページにより消防団活動を広報しました。また、人間ケーブルテレビ、エフエム茶笛による消防団員募集活動を実施しました。

##### 3 評価

全国的に消防団員数が減少傾向にある中、広報誌の全戸配布や消防団ホームページの充実により消防団活動を広報することで、地域住民の理解が深まり、消防団員の確保につながりました。また、消防団広報委員会ではこれまでの広報活動を振り返り、より効果的な広報活動を行っていく必要があるという自覚が高まっています。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 職員給与費 中事業 一般職給与 小事業 会計年度任用職員給与等 (パートタイム/学校教育課)				
予算現額	153,167,000円	決算額	148,878,085円	予算執行率	97.20%
計画等	施・実	前年度決算額	142,631,414円	比較増減	6,246,671円

#### 事業概要

主に学校に配置する会計年度任用職員（パートタイム職員）の報酬、期末手当、費用弁償を計上しました。学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、会計年度任用職員（パートタイム職員）を配置しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

報酬	英語指導助手配置	49,631,244円、	臨時職員配置	5,654,848円
	学校教育課事務員配置	1,210,300円、	教科指導員配置	21,907,810円
	子ども支援員配置	17,527,372円、	介助員配置	15,609,890円
	さわやか相談員配置	11,940,320円、	幼児の通級指導教室講師配置	4,700,075円
	教育相談員配置	1,987,668円		
期末手当	学校教育課事務員配置	257,189円、	教科指導員配置	4,624,391円
	子ども支援員配置	3,568,029円、	介助員配置	3,308,883円
	さわやか相談員配置	2,529,600円、	幼児の通級指導教室講師配置	1,001,332円
	教育相談員配置	422,380円		
通勤手当	英語指導助手配置	883,190円、	臨時職員配置	250,214円
	学校教育課事務員配置	0円、	教科指導員配置	434,800円
	子ども支援員配置	530,850円、	介助員配置	409,400円
	さわやか相談員配置	328,700円、	幼児の通級指導教室講師配置	109,200円
	教育相談員配置	50,400円		

##### 2 内容

###### ○ 英語指導助手配置

13名の英語指導助手（AET）を配置し、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度や英語によるコミュニケーション能力の育成を図っています。

○ 教科指導員配置

児童生徒一人一人に基礎・基本を確実に身に付けさせるための取り組みを行うものです。

教師の支援を行う教科指導員を市内小中学校に計 22 名配置し、ティームティーチング、個別指導等、きめ細やかで誰一人取り残さない指導を実践しました。

○ 子ども支援員・介助員配置

特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、個々に応じた支援を行うため、市内小中学校に、子ども支援員 15 名、介助員 17 名を配置しました。

発達障害又はその疑いのある児童生徒の中で、担任の支援だけでは学習上困難がある場合には、子ども支援員を配置しました。また、身体に障害等があり、授業中の支援、教室間の移動、着替え、トイレ及び食事の介助等が必要な児童生徒には介助員を配置しました。

○ さわやか相談員配置

様々な悩みを抱える生徒や保護者等が気軽に相談することができる環境を整備するものです。

各中学校に 1 名ずつ合計 11 名のさわやか相談員を配置しました。

### 3 評 価

○ 英語指導助手

英語指導助手の配置により、主体的な学習態度やコミュニケーション能力の素地および基礎の育成を中心に授業を行うことができました。また、各学校の A E T コーナー（掲示板）や外国語活動で使用する教室を活用して、外国の文化について紹介するなど、国際理解教育の推進を図ることができました。

○ 教科指導員配置

授業中における一斉指導での理解が難しい児童生徒、作業が遅れがちな児童生徒に対して、個別に必要な支援を行うことができました。学習の遅れ等の不安による不登校増加を防ぐ役割も担うことができました。

○ 子ども支援員・介助員配置

発達障害又はその疑いのある児童生徒等が、落ち着いて学習に取り組めるように子ども支援員を配置しました。配置校では、児童生徒の実態に合わせた個別支援を行うことで、学級全体が落ち着くようになりました。

また、学校生活を送る上で介助が必要な児童生徒にとっては、介助員が配置されることにより、安心・安全な学校生活を送ることができました。

○ さわやか相談員配置

全中学校にさわやか相談員を配置したことで、組織的な教育相談体制が確立されました。また、小学生の相談にも対応できる体制が整い、早期からの支援や児童生徒の共通理解につながりました。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 教育支援事業 中・小事業 学校教育支援事業				
予算現額	17,034,000円	決算額	16,084,833円	予算執行率	94.43%
計画等	施・実	前年度決算額	18,199,164円	比較増減	△2,114,331円

### 事業概要

教育指導方針に基づき、研究委嘱や教科指導をとおして教職員の資質の向上を目指すとともに、各種教育団体等への補助をすることによって教育水準の維持、向上を図るものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

報償費	日本語指導員報償費	2,398,500円	学校評議員謝礼	540,000円
	盆点前講師謝礼	0円	※コロナ禍のためR3年度は未実施	
消耗品費	準教科書体育科	1,016,800円	人間地区学力検査用紙	506,128円
印刷製本費	社会科副読本印刷	842,160円	社会科学習作業帳印刷	164,274円
	社会科学習地図印刷	253,000円	人間市全図印刷	361,680円
委託料	研究指定委嘱校研究事業委託料	1,000,000円		
	狭山茶とふれあう教育推進事業委託料	675,000円		
	知能検査業務委託料	2,051,984円		
	中学校新入生学力検査委託料	677,440円		
補助及び交付金	各小中学校体育連盟補助金	494,000円		
	小中学校教育研究会補助金	333,000円		
	幼年教育連絡協議会補助金	49,000円		
	課外クラブ振興助成費補助金	1,382,500円		

#### 2 内容

教育指導方針に基づき、研究委嘱等をとおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い、授業及び郷土への理解向上を図りました。

また、ふるさと人間を愛する子の育成として、ふるさと人間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本文化の良さを伝えるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施することとしていましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を中止しました。

#### 3 評価

委託事業に関しては、「研究指定委嘱校研究事業」として継続7校（扇小・狭山小・藤沢東小・高倉小・金子中・武蔵中・向原中）、新規6校（金子小・宮寺小・仏子小・豊岡中・上藤沢中・東町中）で実施しました。実施校には実績を報告してもらうことで、実施事業が児童・生徒及び教職員にとって有意義なものとなり、教職員の資質向上や特色ある学校教育の確立を具現化するためにも重要な事業となりました。

		《担当課》		学校教育課	
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 子ども未来室事業 中・小事業 不登校対策事業				
予算現額	508,000円	決算額	450,786円	予算執行率	88.74%
計画等	実計	前年度決算額	409,607円	比較増減	41,179円

### 事業概要

不登校児童生徒の学校復帰と不登校予防のための不登校対策事業を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

報償費（講師謝礼等） 330,000円

#### 2 内容

児童発達支援センターと連携し、教育センターや健康福祉センターにて保護者や教職員を対象にした不登校に関する講演会や各種研修会を実施しました。令和3年度は、管理職を対象とした不登校傾向の児童生徒の実態からつながりを考える支援者・体制づくりに視点をおき、組織的な支援の在り方について指導を受ける機会を設けました。

適応指導教室に通う児童生徒に対しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、宿泊体験、調理実習等様々な行事が実施できませんでしたが、陶芸体験や教職員による特別授業を行ったり、図書館ボランティア等を行ったり等して、様々な体験活動を実施することができました。

市内の教職員に対しては、生徒指導訪問や臨床心理士訪問、指導主事等による学校訪問を実施し、不登校の実態に即した対応方法等についての指導・助言を行いました。

#### 3 評価

令和3年度の不登校児童生徒数	小学校 35人	中学校 148人	合計 183人
不登校の割合	0.51%	4.03%	1.74%
令和2年度の不登校児童生徒数	小学校 21人	中学校 80人	合計 101人
不登校の割合	0.30%	2.16%	0.94%

令和3年度の不登校児童生徒数は、令和2年度と比較すると101人から183人へと82人の増加となり、不登校児童生徒の割合は0.8%増加しました。

不登校については、通常行っている「2日休んだら家庭訪問」という基本的な支援や、欠席が続いている児童生徒に対して各担任や学年担当が家庭訪問や面談を継続して行うなど、きめ細かな個別対応が必要ですが、コロナ禍でこれらの支援が困難になった面もありました。その中でもできる限り児童生徒とその保護者に寄り添うとともに、必要に応じてさわやか相談員やスクールカウンセラーを活用したり、医療機関などの関係機関と連携したりするなど、学校復帰や生徒の社会的自立に向けた支援を行いました。

			《担当課》 学校教育課		
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 子ども未来室事業 中・小事業 発達障害児支援事業				
予算現額	8,136,000円	決算額	7,848,081円	予算執行率	96.46%
計画等	実計	前年度決算額	7,189,316円	比較増減	658,765円

#### 事業概要

発達障害又はその疑いのある子どもたちのより良い成長を目指し、子どもが抱える課題の早期発見・早期支援を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

報償費 臨床心理士巡回支援謝礼 4,900,000円 作業療法士謝礼 1,500,000円

##### 2 内容

臨床心理士や作業療法士、指導主事等による巡回支援を実施し、発達障害又はその疑いのある子どもたちの早期発見・早期支援につなげています。全ての幼稚園、保育園(所)、こども園等、また、要請に応じて小学校を巡回し、発達に課題のある子の支援法・指導方法について助言しました。未就学児の場合は必要に応じて「茶おちゃお」につなげ幼児の通級指導や、就学相談等の説明を行うなど、丁寧な相談を行っています。

##### 3 評価

臨床心理士等による専門職の助言、指導等は、支援を必要とする子どもの早期発見・早期支援につながっています。また、保育士や教員等も子どもへのアセスメントや効果的な支援の方法等を学ぶことができました。

「茶おちゃお」に通い、通級指導を受けた幼児は、112名でした(令和4年3月)。年長児を対象に、指導形態の工夫や土曜日指導を行うことで指導時間を増やす等、指導の充実を図ることができました。また、保護者向けにストレスマネジメント講座や子どもの特性を理解する講座を行い、保護者の子どもに対する関わり方の支援もあわせて行うことで、より望ましい支援方法について講義することができました。

			《担当課》 学校教育課		
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 子ども未来室事業 中・小事業 異校種間接続推進事業				
予算現額	13,480,000円	決算額	13,336,000円	予算執行率	98.93%
計画等	施・実	前年度決算額	13,344,000円	比較増減	△8,000円

#### 事業概要

各学校間の滑らかな接続を図り、子どもたちの連続性のある育ちと学びを支援するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報償費 小中一貫サポーター謝礼 13,296,000円

2 内容

小中一貫教育においては、教職員の意識改革、学校力の向上を図るため、全小学校に小中一貫サポーターを配置しました。その結果、小中学校間の乗り入れ授業をはじめ、各中学校区において地域の特性を活かした様々な教育活動を行うことができました。

特に、生徒指導における課題解決や授業の在り方等、共通理解を図ることで中一ギャップの解消にもつながり、中学校への進学がスムーズになりました。

3 評価

小学校教諭が安心して中学校での乗り入れ授業を行える体制が整いました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各中学校区において工夫をしながら、乗り入れ授業や教職員の研修を行いました。各中学校区における児童生徒の実態に合わせた教育課程の工夫を行っています。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 子ども未来室事業 中・小事業 子育て世代支援				
予算現額	1,576,000円	決算額	1,331,250円	予算執行率	84.47%
計画等	実計	前年度決算額	1,510,051円	比較増減	△178,801円

事業概要

子どもたちの育ちを支える基盤である家庭及び地域の教育力の向上を目指し、子育て中の親を支援するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

報償費 スクールソーシャルワーカー謝礼 946,000円

就学相談員謝礼 332,250円

親の学習講座講師謝礼 28,000円

2 内容

子どもの家庭環境による問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーを学校の要請に応じて派遣しています。スクールソーシャルワーカーは、親の悩みを聞き、解決の糸口として福祉的視点を与えたり、学校から相談を受けて、必要に応じて関係諸機関につなげたり、関係諸機関を交えたケース会議を設定したりしています。

親の学習講座は、幼稚園、保育園（所）、こども園、小・中学校の要請に応じて行います。講座を担当す

る講師が、ファシリテーターと協力しながら、子育てに大切なことに自ら気付いてもらえるよう、参加型の講座を行っています。この講座の内容は、プログラム集「茶の花 茶ーミング」をもとに行われており、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各施設からは要請がなく0回でした。

今後は、オンライン形式の親の学習講座を検討しています。

### 3 評価

児童虐待・不登校傾向等の事案が増えたことにより学校からの要請が多く、令和3年度スクールソーシャルワーカーは、小・中学校へ265回の訪問を実施しました。また、学校だけで対応できない複雑な事案については、児童相談所や福祉部、こども支援部（児童発達支援センター）、地域保健課等との連携を図ることにより、学校と他機関との連携体制を支えました。

		《担当課》		教育総務課		
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費	
【事業名】	大事業	小学校管理運営費	中事業	管理費	小事業	諸工事費
予算現額	15,057,000円	決算額	10,892,167円	予算執行率	72.34%	
計画等	実計	前年度決算額	4,635,730円	比較増減	6,256,437円	

#### 事業概要

安全で安心な学校づくりの推進のため、学校施設の諸工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

工事請負費 10,892,167円 / 翌年度への繰越額 4,037,000円（宮寺小学校消防設備改修工事）

##### 2 内容

児童の学校生活環境の改善に資するものとして、障がいのある児童等に係る藤沢南小学校北校舎1階男子便所大便器改修工事を実施したほか、仏子小学校普通教室棟西側階段手摺設置工事、障がい者用駐車場設置工事（扇小・東町小）、校舎1階職員男子便所大便器改修工事（藤沢東小・高倉小）を実施しました。維持管理面では、校庭遊具改修工事（扇小・黒須小）、屋内消火栓設備改修工事（仏子小・高倉小・扇小・藤沢小・狭山小・西武小・新久小）、藤沢南小学校浄化槽改修工事等を実施しました。

##### 3 評価

学校施設の安全性の確保と適正な維持管理を行うための諸工事を実施することで、安全で安心な学校づくりを推進することができました。

			《担当課》 教育総務課		
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大事業 小学校管理運営費		中事業 運営費	小事業 事務費	
予算現額	290,124,000円	決算額	282,505,319円	予算執行率	97.37%
計画等	実計	前年度決算額	301,521,234円	比較増減	△19,015,915円

#### 事業概要

小学校16校の良好な教育環境の確保及び適正な管理を図るため、光熱水費、電話料、備品等修繕料、児童教育用パソコン借上げ及び教師用教科書・指導書・教材を整備等するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・需用費 196,830,108円 ・役務費 13,702,219円 ・委託料 3,238,675円
- ・使用料及び賃借料 67,701,432円

##### 2 内容

- 需用費 教師用教科書・指導書・教材、電気料、水道料、備品等修繕料他
- 役務費 電話料、ファックス料他
- 委託料 事務用パソコン、校務用パソコン保守委託料他
- 使用料及び賃借料 児童教育用パソコン、校務用パソコン・システム等機械器具借上料他

##### 3 評価

全小学校の児童が、良好な学校生活を送れるよう安全安心な学校環境の整備を図ることができました。  
また、パソコン借上事業については、教育用パソコン及び校務支援システム借上げ・保守等により、各小学校における情報教育環境の充実を図ることができました。

			《担当課》 教育総務課		
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 教育管理備品購入事業				
予算現額	1,968,000円	決算額	1,942,028円	予算執行率	98.68%
計画等	実計	前年度決算額	3,412,310円	比較増減	△1,470,282円

#### 事業概要

各小学校のスクールセット、放送調整卓等教育用管理備品の整備、充実を図り、教育環境の整備に努めるものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- 備品購入費 1,942,028円

## 2 内 容

各小学校の老朽化や故障したオーディオメータ及び管理備品については、計画的に入替えを行いました。

また、視力検査器等を購入し、保健室の衛生環境を整備しました。

## 3 評 価

保健器具等の計画的な入替え等を実施したことにより、より良い衛生環境と機能的な学校運営を行えるようになりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 施設整備事業				
予算現額	379,760,000 円	決算額	377,953,664 円	予算執行率	99.52%
計画等	実計	前年度決算額	89,931,909 円	比較増減	288,021,755 円

### 事業概要

学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等を図るため、施設整備工事を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

・委託料 22,036,300 円 ・工事請負費 300,917,364 円

前年度からの繰越額 55,000,000 円（豊岡小学校給水管改修工事）

#### 2 内 容

業務委託では、東町小学校屋内運動場外壁等改修工事実施設計業務委託、藤沢北小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託、扇小学校屋内運動場共用便所改修等工事実施設計業務委託、黒須小学校埋設都市ガス管耐震改修工事実施設計業務委託、東金子小学校外9校埋設プロパンガス管耐震調査業務委託を実施しました。

工事では、豊岡小学校給水管改修工事、校舎屋上防水等改修工事（豊岡小・藤沢東小）、扇小学校校舎便所改修工事、屋内運動場共用便所改修等工事（東金子小・藤沢南小）を実施したほか、西武小学校プール過装置改修工事、東町小学校下水道本管接続工事等を実施し、学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等に努めました。

#### 3 評 価

実施設計業務委託により適切な設計内容にて工事へつなげ、工事監理業務委託により適正かつ安全に工事を実施し、学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 小学校エアコン設置事業				
予算現額	60,759,000円	決算額	60,758,868円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	59,933,868円	比較増減	825,000円

#### 事業概要

市内小学校15校（金子小学校を除く。）の普通教室、図書室及び特別教室の一部について、平成30年6月からエアコンの一斉稼働を行い、夏季における児童の健康管理と良好な学習環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・使用料及び賃借料 59,933,868円
- ・工事請負費 825,000円

##### 2 内容

小学校15校について、平成30年6月1日からエアコンを一斉稼働し、児童の健康管理と良好な学習環境の整備に努めました。また、宮寺小学校特別支援学級の学習環境の整備に伴いエアコン移設工事を実施しました。

##### 3 評価

エアコンを使用することで夏季における教室の温度を適温に保つことで、児童の健康管理を行うとともに、良好な学習環境とすることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 情報通信ネットワーク環境施設整備事業				
予算現額	3,553,000円	決算額	2,214,630円	予算執行率	62.33%
計画等	実計	前年度決算額	67,617,000円	比較増減	△65,402,307円

#### 事業概要

GIGAスクール構想の実現に向け、児童1人1台のタブレット端末の利活用が適切に行えるよう、タブレット端末用充電保管庫を普通教室に設置し、新たな教育環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- 工事請負費 2,214,630円

##### 2 内容

特別支援学級の整備や、クラス数の増減等により教室配置に変更が生じたため、充電保管の新設及び移設工事を実施しました。

### 3 評価

充電保管庫設置教室の不足等を解消し、ICTを利活用するための教育環境を整備することができました。

						《担当課》	教育総務課	
[款]	10	教育費	[項]	2	小学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】		大・中・小事業 情報機器整備事業						
予算現額	102,750,000円		決算額	102,748,360円		予算執行率	100.00%	
計画等	実計	前年度決算額	526,752,407円		比較増減	△424,004,047円		

#### 事業概要

GIGAスクール構想の実現に向けた児童1人1台のタブレット端末等を整備し、授業や校外学習等で活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・役務費 101,997,060円 ・補償、補填及び賠償金 751,300円

##### 2 内容

役務費 通信料（学習支援ソフトウェア、学習ドリルソフトウェア等を含む。）

補償、補填及び賠償金 授業目的公衆送信補償金制度利用料

##### 3 評価

児童1人1台のタブレット端末等の運用を図るため、授業や家庭学習等で活用できるよう、学校におけるICT環境を整備し、教育環境の向上につなげることができました。また、ICT機器を活用した著作物の利用の円滑を図るため、授業目的公衆送信補償金制度へ加入し、新たな教育の展開を図ることができました。

						《担当課》	教育総務課	
[款]	10	教育費	[項]	2	小学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】		大・中・小事業 学校感染症対策事業						
予算現額	1,570,000円		決算額	1,569,480円		予算執行率	99.97%	
計画等	継続	前年度決算額	16,108,673円		比較増減	△14,539,193円		

#### 事業概要

市内小学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、二酸化炭素濃度測定器及びパルスオキシメーターを購入し、児童が安心して生活できる学校環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

需用費 1,569,480円

## 2 内 容

需用費 二酸化炭素濃度測定器、パルスオキシメーター

## 3 評 価

感染予防を図るために、各教室内の二酸化炭素濃度を測定し、適切な換気を行えるようになったことで良好な学校環境を維持することができました。また、具合の悪い児童に対して、パルスオキシメーターで経皮的動脈血酸素飽和度を測定することで、その後の適切な対応に役立てることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 教育教材購入事業				
予算現額	7,608,000円	決算額	7,501,373円	予算執行率	98.60%
計画等	実計	前年度決算額	9,384,319円	比較増減	△1,882,946円

### 事業概要

各小学校の教育教材の老朽化による入替え等を行い、児童に対する教育効果の充実を図ります。特別支援学級等の教育教材の整備を行い、児童の自立できる自信と力を育む特別支援教育の充実を図ります。また、学校図書館蔵書の計画的な整備を行い、知識の向上や人間性を育成する役割のある読書教育を推進するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

備品購入費 7,501,373円

#### 2 内 容

##### (1) 教育教材等購入事業 6,248,416円

各小学校に、楽器等教材備品を購入しました。また、理科教育振興法に基づく理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材備品を整備しました。

##### (2) 学校図書館整備事業 1,252,957円

小学校において、図書762冊を購入し、各校図書館の整備充実を図りました。

#### 3 評 価

教材備品を整備することにより、各教科への理解度が深まり学習効果の向上に寄与することができました。また、理科教材備品については、理科教育振興法に基づき、備品の整備を計画的に進め、理科教育の充実に努めました。

本年度の小学校図書館蔵書充足率（文部科学省学校図書館図書基準）は、児童用図書の購入数よりも、老朽化による廃棄数が上回ったことから、昨年度対比0.93ポイント減の90.09%になりました。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 要保護及準要保護児童生徒援助費				
予算現額	71,624,000円	決算額	67,266,395円	予算執行率	93.92%
計画等		前年度決算額	63,906,121円	比較増減	3,360,274円

#### 事業概要

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費、学用品費等の援助を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 67,266,395円

##### 2 内容

令和3年度の就学が困難と認められる児童は、866名（要保護34名・準要保護832名）であり、認定率は12.7%でした。そのうち、児童828名（要保護6名・準要保護822名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

また、令和4年度に入間市立小学校に入学予定の未就学児102名に対して、新入学児童生徒学用品費の援助を行いました。

##### 3 評価

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止になっていた校外行事が再開されたため、決算額は前年より増額となりました。学校給食費、学用品費等の援助を行うことにより、安定した学校生活の一助となりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 児童・生徒の教育環境向上事業				
予算現額	30,104,000円	決算額	30,103,150円	予算執行率	100.00%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

市内小学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、学校における儀式等が、規模の縮小や校内放送で行われています。儀式等を大型モニター等に映し、新しい生活様式を守りながら、子供たちの教育環境の向上を図るため、大型モニター等を購入し、学校におけるICT環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

需用費 3,121,360円

備品購入費 26,981,790円

## 2 内 容

需用費 画面転送装置、接続用ケーブル、マグネットスクリーン、無線モジュール  
備品購入費 大型テレビ、テレビスタンド、プロジェクター

## 3 評 価

新型コロナウイルスへの感染予防を図るため、学校における儀式等を普通教室に設置した大型モニター等に映すことで、儀式への参加により近づけることができました。また、学校におけるICT環境が充実することで、教育環境の向上を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大事業 中学校管理運営費	中事業	管理費	小事業	諸工事費
予算現額	9,626,000円	決算額	9,378,248円	予算執行率	97.43%
計画等	実計	前年度決算額	1,667,710円	比較増減	7,710,538円

### 事業概要

安全で安心な学校づくりの推進のため、学校施設の諸工事を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

工事請負費 9,378,248円

#### 2 内 容

生徒の学校生活環境の改善に資するものとして、障がいのある生徒等に係る上藤沢中学校1階男子便所大便器改修工事、西武中学校北校舎3階東側男子便所大便器改修工事、野田中学校屋内運動場階段手摺設置工事、豊岡中学校障がい者用駐車場設置工事等を実施しました。維持管理面では、東金子中学校屋外バスケットゴール板他改修工事、屋内消火栓設備ポンプ改修工事（藤沢中・野田中）を実施しました。

#### 3 評 価

学校施設の安全性の確保と適正な維持管理を行うための諸工事を実施することで、安全で安心な学校づくりを推進することができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大事業 中学校管理運営費	中事業	運営費	小事業	事務費
予算現額	166,089,000円	決算額	157,405,409円	予算執行率	94.77%
計画等	実計	前年度決算額	131,867,718円	比較増減	25,537,691円

### 事業概要

中学校11校の良好な教育環境の確保及び適正な管理を図るため、光熱水費、電話料、備品等修繕料、校務用パソコン借上げ及び教師用教科書・指導書・教材を整備等するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- ・需用費 119,291,834円 ・役務費 9,778,047円 ・委託料 2,832,720円
- ・使用料及び賃借料 24,140,363円

2 内容

- 需用費 教師用教科書・指導書・教材、電気料、水道料、備品等修繕料他
- 役務費 電話料、ファックス料他
- 委託料 事務用パソコン、校務用パソコン保守委託料他
- 使用料及び賃借料 事務用パソコン、校務用パソコン・システム等機械器具借上料他

3 評価

全中学校の生徒が良好な学校生活を送れるよう安全安心な学校環境の整備を図ることができました。  
また、パソコン借上事業については、事務用パソコン及び校務支援システム借上げ・保守により、各中学校における情報教育環境の充実を図ることができました。

		《担当課》		教育総務課	
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 教育管理備品購入事業				
予算現額	1,373,000円	決算額	1,367,300円	予算執行率	99.58%
計画等	実計	前年度決算額	1,966,030円	比較増減	△598,730円

事業概要

各中学校のスクールセット、放送調整卓等教育用管理備品の整備、充実を図り、教育環境の整備に努めるものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- 備品購入費 1,367,300円

2 内容

各中学校の老朽化や故障したオーディオメータ及び管理備品については、計画的に入替えを行いました。  
また、鉄製ベッド等を購入し、保健室の衛生環境を整備しました。

3 評価

保健器具等の計画的な入替え等を実施したことにより、より良い衛生環境と機能的な学校運営を行えるようになりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 施設整備事業				
予算現額	96,898,000円	決算額	93,783,569円	予算執行率	96.79%
計画等	実計	前年度決算額	42,570,591円	比較増減	51,212,978円

#### 事業概要

学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等を図るため、施設整備工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・委託料 12,089,000円 ・工事請負費 81,694,569円

##### 2 内容

業務委託では、上藤沢中学校校舎等改修工事実施設計業務委託、金子中学校外6校埋設プロパンガス管耐震調査業務委託等を実施しました。

工事では、藤沢中学校校舎便所改修工事、藤沢中学校屋内運動場屋根端部改修工事、西武中学校屋内運動場コートライン改修工事等を実施し、学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等に努めました。

##### 3 評価

実施設計業務委託により適切な設計内容にて工事へとつなげ、工事監理業務委託により適正かつ安全に工事を実施し、学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 中学校エアコン設置事業				
予算現額	27,345,000円	決算額	27,344,668円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	27,157,668円	比較増減	187,000円

#### 事業概要

市内中学校9校（金子中学校及び武蔵中学校を除く）の普通教室、図書室及び特別教室の一部について、平成30年6月からエアコンの一斉稼働を行い、夏季における生徒の健康管理と良好な学習環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

使用料及び賃借料 27,344,668円

##### 2 内容

中学校9校について、平成30年6月1日からエアコンを一斉稼働し、生徒の健康管理と良好な学習環境の整備に努めました。また、上藤沢中学校のクラス数増加により、普通教室にエアコンを増設しました。

### 3 評価

エアコンを使用することで夏季における教室の温度を適温に保つことで、生徒の健康管理を行うとともに、良好な学習環境とすることができました。

						《担当課》	教育総務課	
[款]	10	教育費	[項]	3	中学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 情報通信ネットワーク環境施設整備事業							
予算現額	2,255,000円		決算額	1,522,180円		予算執行率	67.50%	
計画等	実計		前年度決算額	40,960,700円		比較増減	△39,438,520円	

#### 事業概要

GIGAスクール構想の実現に向け、生徒1人1台のタブレット端末の利活用が適切に行えるよう、タブレット端末用充電保管庫を普通教室に設置し、新たな教育環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

工事請負費 1,522,180円

##### 2 内容

特別支援学級の整備や、クラス数の増減等により教室配置に変更が生じたため、充電保管の新設及び移設工事を実施しました。

##### 3 評価

充電保管庫設置教室の不足等を解消し、ICTを利活用するための教育環境を整備することができました。

						《担当課》	教育総務課	
[款]	10	教育費	[項]	3	中学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 情報機器整備事業							
予算現額	55,080,000円		決算額	55,078,476円		予算執行率	100.00%	
計画等	実計		前年度決算額	284,481,041円		比較増減	△229,402,565円	

#### 事業概要

GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末等を整備し、授業や校外学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・役務費 54,471,936円 ・補償、補填及び賠償金 606,540円

## 2 内容

役務費 通信料（学習支援ソフトウェア、学習ドリルソフトウェア等を含む。）  
 補償、補填及び賠償金 授業目的公衆送信補償金制度利用料

## 3 評価

生徒1人1台のタブレット端末等の運用を図るため、授業や家庭学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備し、教育環境の向上につなげることができました。また、ICT機器を活用した著作物の利用の円滑を図るため、授業目的公衆送信補償金制度へ加入し、新たな教育の展開を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課			
[款]	10	教育費	[項]	3	中学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】		大・中・小事業 学校感染症対策事業						
予算現額	1,050,000円		決算額	1,049,400円		予算執行率	99.94%	
計画等	継続		前年度決算額	9,827,099円		比較増減	△8,777,699円	

### 事業概要

市内中学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、二酸化炭素濃度測定器及びパルスオキシメーターを整備し、生徒が安心して生活できる学校環境を整備するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

需用費 1,049,400円

#### 2 内容

需用費 二酸化炭素濃度測定器、パルスオキシメーター

#### 3 評価

感染予防を図るために、各教室内の二酸化炭素濃度を測定し、適切な換気を行えるようになったことで良好な学校環境を維持することができました。また、具合の悪い生徒に対して、パルスオキシメーターで経皮的動脈血酸素飽和度を測定することで、その後の適切な対応に役立てることができました。

				《担当課》	教育総務課			
[款]	10	教育費	[項]	3	中学校費	[目]	2	教育振興費
【事業名】		大・中・小事業 教育教材購入事業						
予算現額	5,279,000円		決算額	5,244,707円		予算執行率	99.35%	
計画等	実計		前年度決算額	5,764,783円		比較増減	△520,076円	

### 事業概要

各中学校の教育教材の老朽化による入替え等を行い、生徒に対する教育効果の充実を図ります。特別支援学級等の教育教材の整備を行い、生徒の自立できる自信と力を育む特別支援教育の充実を図ります。また、

学校図書館蔵書の計画的な整備を行い、知識の向上や人間性を育成する役割のある読書教育を推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

備品購入費 5,244,707円

##### 2 内容

(1)教育教材等購入事業 4,532,699円

各中学校に体育用具や楽器等の教材備品を購入しました。また、理科教育振興法に基づく理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材備品を整備しました。

(2)学校図書館整備事業 712,008円

中学校において、図書469冊を購入し、各校図書館の整備充実を図りました。

##### 3 評価

教材備品を整備することにより、各教科への理解度が深まり学習効果の向上に寄与することができました。また、理科教材備品については、理科教育振興法に基づき、備品の整備を計画的に進め、理科教育の充実に努めました。

本年度の中学校図書館蔵書充足率（文部科学省学校図書館図書基準）は、生徒用図書の購入により、昨年度対比0.77ポイント増の82.47%になりました。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 要保護及準要保護児童生徒援助費				
予算現額	56,968,000円	決算額	46,982,582円	予算執行率	88.70%
計画等		前年度決算額	46,725,205円	比較増減	257,377円

#### 事業概要

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費、学用品費等の援助を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 46,982,582円

##### 2 内容

令和3年度の就学が困難と認められる生徒は、515名（要保護30名・準要保護485名）であり、認定率は14.0%でした。そのうち、生徒488名（要保護6名・準要保護482名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

##### 3 評価

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止になっていた校外行事が再開されたため、決算額

は前年より増額となりました。学校給食費、学用品費等の援助を行うことにより、安定した学校生活の一助となりました。

				《担当課》 教育総務課	
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 児童・生徒の教育環境向上事業				
予算現額	13,717,000円	決算額	13,715,768円	予算執行率	99.99%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

市内小学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、学校おける儀式等が規模の縮小や校内放送で行われています。儀式等を大型モニター等に映し、新しい生活様式を守りながら、子供たちの教育環境の向上を図るため、大型モニター等を購入し、学校におけるICT環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・ 需用費 1,432,618円
- ・ 備品購入費 12,283,150円

##### 2 内容

- 需用費 画面転送装置、接続用ケーブル、マグネットスクリーン、無線モジュール
- 備品購入費 大型テレビ、テレビスタンド、プロジェクター

##### 3 評価

新型コロナウイルスへの感染予防を図るため、学校における儀式等を普通教室に設置した大型モニター等に映すことで、儀式への参加により近づけることができました。また、学校おけるICT環境が充実することで、教育環境の向上を図ることができました。

				《担当課》 社会教育課・青少年課	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	1 社会教育総務費
【事業名】	大事業 社会教育振興費				
予算現額	4,180,000円	決算額	2,996,542円	予算執行率	71.69%
計画等	施・実	前年度決算額	2,857,659円	比較増減	138,883円

#### 事業概要

文芸入間の発行、成人式運営等の社会教育振興のための事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 文芸入間編集費 589,000円 (2) 成人式運営費 883,927円 (3) 各種団体補助金 63,764円
- (4) 彫刻維持管理事業 82,500円 (5) 事務費 1,377,351円 (内 青少年課事務費 20,735円)

## 2 内 容

### (1) 文芸入間編集費

文芸活動に対する市民意識の高揚を図り、その交流の場とするため、文芸入間第 44 号を刊行しました。編集・発行は 7 人の編集委員との協働で行いました。

### (2) 成人式運営費

成人式は、令和 4 年 1 月 10 日の成人の日に、今回より会場を市民会館から産業文化センターに移して開催しました。成人式対象者 1,439 人のうち 1,027 人が出席しました。

## 3 評 価

文芸入間は、幅広い世代の方から応募があり、市民の文芸発表の場として定着しています。

成人式は、新成人が大人を自覚する機会を設けるとともに、その門出を祝い励ますために開催しました。当日の出席率は 71.4%で、前年より 7.1 ポイントの増加となりました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、式典を 5 部制とし、式典時間の短縮や一部ごとの参加者数の削減により、密集をできる限り避けて実施し、厳粛な雰囲気の中で新成人をお祝いすることができました。

また、市公式 YouTube チャンネルにてオンライン配信を行い、自宅から参加できる環境を整備しました。

		《担当課》		社会教育課	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	1 社会教育総務費
【事業名】	大事業 人権教育事業費				
予算現額	1,488,000 円	決算額	1,186,248 円	予算執行率	79.72%
計画等	施針	前年度決算額	1,227,969 円	比較増減	△41,721 円

### 事業概要

人権問題講演会、人権啓発講座等の人権教育を推進するための事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 人権教育事業費 1,186,248 円

#### 2 内 容

人権問題講演会は、「DVからの回復のために必要なこと～コロナ禍におけるDVの現状と人権～」をテーマに NPO 法人レジリエンス代表理事西山さつき氏によるオンライン講演会を開催しました。人権啓発講座は、同和問題、高齢者の人権、障害者の人権について 3 回の講座を公民館との共催で開催しました。

#### 3 評 価

人権問題について正しい理解と認識を深め、差別のない明るい社会づくりを図るために人権問題講演会、人権啓発講座を開催しました。今年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての事業において参加者数を制限して実施し、オンライン開催となった人権問題講演会は 107 人(視聴回数)、

人権啓発講座は3講座で延べ78人の参加となりました。市民の身近な人権課題の解決に向けて様々なテーマを取り上げることで、市民に人権感覚を培う学習の機会を提供することができました。

		《担当課》 社会教育課			
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	1 社会教育総務費
【事業名】	大事業 生涯学習事業費				
予算現額	1,106,000円	決算額	931,774円	予算執行率	84.25%
計画等	施・実	前年度決算額	812,264円	比較増減	119,510円

### 事業概要

市民の生涯にわたる学習活動の支援と、学習活動の成果を地域づくりに活かすための事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 生涯学習をすすめる市民の会補助金 664,881円 (2) 生涯学習振興費 158,173円  
 (3) 生涯学習フェスティバル実施事業 108,720円

#### 2 内容

##### (1) 生涯学習をすすめる市民の会補助金

生涯学習をすすめる市民組織の活動を支援するため補助金を支出しました。

##### (2) 生涯学習振興費

- ① 講座・学級・イベント情報誌「生涯学習ガイドブック」を年2回発行しました。  
 ② 学習サークル・民間教室情報誌「いるま学びの場」を発行しました。  
 ③ 「入間市生涯学習茶の都出前講座」は、18講座を実施し、総数264人の参加となりました。

##### (3) 生涯学習フェスティバル実施事業

生涯学習をすすめる市民の会との協働により「第26回いるま生涯学習フェスティバル」をコロナ禍で多くの活動が縮小せざるを得ないなか、成果発表や活動紹介の動画を制作し、オンラインで配信する形で実施しました。

フェスティバルは『オンラインdeいるまなびと』をテーマに、令和3年12月12日から12月25日の14日間開催し、参加団体は37団体、視聴回数は2,631回でした。開催期間終了後も動画配信の継続を希望する団体については、生涯学習をすすめる市民の会ホームページ「いるまなびとサイト」で視聴可能としました。

#### 3 評価

「生涯学習ガイドブック」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業の中止・延期がありました。年2回発行しました。「いるま学びの場」は、サークル活動等の自粛などにより発行時期が遅れましたが、市ホームページにも掲載することにより、学習及びサークル情報の提供を通じた市民の主体的な学習活動の支援を継続することができました。

いるま生涯学習フェスティバル『オンラインdeいるまなびと』は、コロナ禍で展覧会や文化祭などが中止となり、学習成果の発表や交流の場を失った方々を応援する場としてオンラインでの開催としました。

オンラインという新しい形に興味を持った団体・個人が動画を制作、主催者側も参加者側も初めて動画の制作・配信にチャレンジするなど、多くの新しい学びを体験する機会を得ることができました。

		《担当課》		青少年課	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	1 社会教育総務費
【事業名】	大事業 放課後子ども教室事業費				
予算現額	3,200,000円	決算額	2,501,808円	予算執行率	78.18%
計画等	施・実	前年度決算額	3,554,168円	比較増減	△1,052,360円

### 事業概要

放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。さらに、子ども居場所づくり事業として、土曜日の午前中の学校施設開放事業と元気な人間っ子を育てる地域支援事業を実施しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 放課後子ども教室事業運営協議会報酬 239,500円
- (2) 放課後子ども教室事業費 2,262,308円

#### 2 内 容

放課後子ども教室事業運営協議会を計画どおり3回開催し放課後子ども教室事業の運営について協議しました。

放課後子ども教室事業は、全小学校区で事業を実施し、令和3年度は、1、2学期のみの実施となりましたが、延べ376回実施し、児童5,976人の参加がありました。

また、子ども居場所づくり事業のうち、元気な人間っ子を育てる地域支援事業（市内小学校16校の校庭）は、延べ48日、児童555人の利用がありました。

更に地域においては、公民館と連携し、子どもたちのスポーツ、レクリエーション、文化活動等を推進する事業として、元気な人間っ子を育てる地域支援事業を実施しました。

#### 3 評 価

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、1、2学期のみの実施となりましたが、参加者に様々な学習・体験・交流等の機会を提供し、放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点を設けることができました。また、元気な人間っ子を育てる地域支援事業では、スポーツやレクリエーション、文化活動などを楽しむ機会を提供し、地域ぐるみの子育てを行うことができました。

				《担当課》	社会教育課（旧：中央公民館）			
[款]	10	教育費	[項]	5	社会教育費	[目]	2	公民館費
【事業名】	大事業 公民館管理運営費		中事業 管理運営費		小事業 修繕費			
予算現額	12,691,000円		決算額	12,671,583円		予算執行率	99.85%	
計画等	実計		前年度決算額	7,811,153円		比較増減	4,860,430円	

#### 事業概要

経年劣化により老朽化した公民館施設及び設備の適正な維持管理を図るため、修繕を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

黒須公民館外7公民館消防設備修繕	1,071,840円
藤沢公民館自動火災報知設備追加修繕	2,970,000円
藤沢公民館外1公民館非常用照明器具修繕	909,040円

##### 2 内容

黒須公民館外7公民館消防設備修繕については、消防法に基づき全地区公民館の消防設備の法定点検を実施したところ、自動火災報知設備、誘導灯等の不良が判明したため修繕しました。藤沢公民館自動火災報知設備追加修繕については、落雷により消火栓始動機、光電式スポット型感知器が故障したため修繕しました。藤沢公民館外1公民館非常用照明器具修繕については、建築基準法施行令第12条の規定に基づく定期点検において不良があったため、修繕しました。

##### 3 評価

緊急性や優先度を判断した修繕を実施することにより、公民館施設及び設備の不具合が解消され、公民館利用者の快適で安全な利用環境の改善を図ることができました。

				《担当課》	社会教育課（旧：中央公民館）			
[款]	10	教育費	[項]	5	社会教育費	[目]	2	公民館費
【事業名】	大事業 公民館管理運営費		中事業 管理運営費		小事業 諸工事費			
予算現額	5,636,000円		決算額	5,627,600円		予算執行率	99.85%	
計画等	実計		前年度決算額	10,593,000円		比較増減	△4,965,400円	

#### 事業概要

公民館の利便性向上のためのトイレ洋式化の推進と、経年劣化により老朽化した公民館施設及び設備の維持管理・機能向上を図るため、工事を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

東藤沢公民館大会議室空調設備改修工事	4,125,000円
--------------------	------------

久保稲荷公民館女子トイレ擬音装置取付工事	116,600円
西武公民館外2公民館洋式トイレ設置等改修工事	1,265,000円
東金子公民館（包括支援センター事務室）等コンセント新設工事	121,000円

## 2 内 容

東藤沢公民館大会議室空調設備改修工事については、冷温水発生機が故障し、修理が不可能な状態となり、早急に対応する必要があったため、新たに床置き型の空調機を2台設置しました。久保稲荷公民館女子トイレ擬音装置取付工事については、利用者からの要望が多く節水効果も見込めることから、擬音装置を取り付けました。西武公民館外2公民館洋式トイレ設置等改修工事については、西武公民館の和式トイレを洋式温水洗浄便座に、扇町屋公民館の多目的トイレをフラッシュバルブ式からタンク式に交換し、高倉公民館の洗面排水管の改修工事を行いました。東金子公民館（包括支援センター事務室）等コンセント新設工事は、東金子公民館内の包括支援センター事務室のコンセント新設工事及び西武公民館湯沸室にガス警報器を設置するためのコンセント新設工事を行いました。

## 3 評 価

東藤沢公民館大会議室空調設備改修工事については、新型コロナウイルスワクチン接種会場としても利用する大会議室の空調設備改修を早急に行うことができ、来館者の利用環境低下を防ぐことができました。和式トイレから温水洗浄便座付き洋式トイレへの交換工事や、擬音装置取付工事については、公民館利用者の快適な利用環境の向上を図ることができました。東金子公民館（包括支援センター事務室）等コンセント新設工事については、タコ足配線による電源タップの発火を防ぐことができ、適切な維持管理を図ることができました。

		《担当課》		社会教育課（旧：中央公民館）	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	2 公民館費
【事業名】	大・中・小事業 事業運営費				
予算現額	2,926,000円	決算額	2,268,504円	予算執行率	77.53%
計画等		前年度決算額	2,391,249円	比較増減	△122,745円

### 事業概要

公民館では、感染症対策を徹底した上で、展覧会や発表会、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくり事業などの各種事業を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) キッズ・アート・ギャラリー事業	100,000円
(2) 市民パソコン勉強会事業	38,000円

## 2 内 容

### (1) キッズ・アート・ギャラリー事業

子どもたちの発想をより豊かにすることと中高生の社会体験の機会創出のために開催しています。今年度は、博物館アリットにおいて、令和3年7月30日（金）から8月1日（日）までの3日間、作品展示及びワークショップを実施し、延べ440名の方が来場しました。

### (2) 市民パソコン勉強会事業

市民が日常生活の中で気軽にパソコンを使用できるようにすることを目的として、公民館サークル「PC入間」と協力して開催しています。今年度は、令和4年1月13日（木）及び2月17日（木）に入間市産業文化センターで実施し、延べ25名の方が受講しました。

※公民館全体の主催事業等の開催状況は以下のとおりです。

項 目	主催事業	共催事業	後援事業	合 計
事業実施数 (件)	119	94	18	231
実施日数・回数 (回)	689	604	62	1,355
延べ参加者数 (人)	6,019	9,969	7,988	23,976

## 3 評 価

キッズ・アート・ギャラリーについては、展示された作品を鑑賞することやワークショップを体験することにより、市民の芸術文化を深めることができました。

市民パソコン勉強会は、分かりやすいテキストと講師の丁寧な指導により、受講者はパソコン操作への知識と理解が深まりました。さらに、受講者が事業後も継続してパソコンスキルを学ぶきっかけとなり、市民文化の高揚を図ることができました。

		《担当課》 社会教育課（旧：中央公民館）			
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	2 公民館費
【事業名】	大・中・小事業 公民館文化活動事業				
予算現額	900,000円	決算額	900,000円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	900,000円	比較増減	0円

### 事業概要

市民文化の高揚を図る「ドラマフェスタ in 入間」の開催のため、市民が組織するドラマフェスタ in 入間実行委員会に補助金を支出しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

文化活動事業補助金（ドラマフェスタ in 入間） 900,000円

#### 2 内 容

市民が、演劇・人形劇・語り等によるオリジナリティーあふれる創作活動の成果を発表するとともに、ワークショップを開催し、子どもから大人まで一人一人が輝ける場を創出することを目的として開催して

います。その企画運営は、市民が主体となって組織された実行委員会によって実施しています。

事業全体のテーマを「人間のアートの底力」とし、入間市産業文化センターを会場として、令和4年2月26日(土)の特別参加作品の公演の他、令和4年3月19日(土)から21日(月・祝)の期間で、市民ミュージカルの公演や様々なワークショップを実施しました。

令和4年2月26日(土)の特別参加作品には130名が来場し、令和4年3月19日(土)から21日(月・祝)の3日間には、子どもから大人まで延べ1,210名が来場しました。

### 3 評価

事業実施日がまん延防止等重点措置期間となったことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業内容の精査・見直しを行いました。子どもから大人まで多くの方が来場し、市民ミュージカルやワークショップを通してオリジナリティーあふれる様々な創作活動に触れることができました。

		《担当課》 青少年課			
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	4 青少年活動センター費
【事業名】	大事業 青少年活動推進事業費				
予算現額	1,679,000円	決算額	1,629,197円	予算執行率	97.03%
計画等	実計	前年度決算額	1,438,025円	比較増減	191,172円

#### 事業概要

青少年の年齢に応じた多様な体験事業、未就学児と保護者を対象にしたプレ世代向け事業、青少年活動団体との連携・協働事業等、計16事業を実施しました。また、青少年相談員協議会、子ども会育成会連絡協議会、ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会への補助金交付による活動支援を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 事業運営費 1,010,877円 (2) 団体補助金 618,320円

##### 2 内容

青少年の自己肯定感や活動への意欲を高め、主体性や社会性を育むため、青少年の年齢に応じた多様な体験事業や居場所事業を実施しました。

###### ① 社会体験事業

社会体験では、子ども達の社会性や協調性、創造性を育む事業として、むささびひろば(4回、43人)や、クリスマスパーティー「むささびの森のクリスマス」(1回、24人)を実施しました。

###### ② 子どもの居場所づくり事業

施設の一部を開放して子ども達が自由にのびのびと過ごす場を提供する「むささび自習室」(延べ189人)を実施しました。さらに、センターの自然や季節の行事に関連したプログラム(草木染め体験・門松づくり)を企画した「むささび自習室スペシャル」(2回、延べ16人)も実施しました。

また、「子どもの居場所」の地域での設置促進のため、子どもの居場所事業の企画運營業務委託を行い、6団体が市内各所で子ども食堂や勉強会等を実施しました。(合計28回、延べ1,136人)

### 3 評 価

コロナ禍の中、施設の閉館期間や利用制限があり、予定していた事業の中止や実施回数の減少がありました。センターの自然に囲まれた立地を生かし感染防止対策を行った上で、青少年活動団体等との協働により、青少年への様々な体験事業を実施し、学齢に応じた学びの機会を提供することができました。

		《担当課》		図書館	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	5 図書館費
【事業名】	大・中・小事業 情報ネットワークシステム整備事業				
予算現額	19,685,000円	決算額	19,671,435円	予算執行率	99.93%
計画等	実計	前年度決算額	19,028,462円	比較増減	642,973円

#### 事業概要

市内の各図書館施設にある図書館資料情報と利用者登録情報を一括管理する情報ネットワークシステムで、システム借上げ・保守及び通信費です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

図書館システム借上料	12,169,440円
図書館システム保守業務委託料	4,256,725円
MARC変更に伴う図書館システム改修業務委託料	3,080,000円
自動音声応答電話料等通信運搬費	93,270円

##### 2 内 容

図書館本館、西武・金子・藤沢分館、宮寺配本所がそれぞれ所蔵している図書館資料(合計581,043点)をコンピュータネットワークシステムで一括管理し、自動音声応答システム、図書館ホームページなども結び、図書貸出し・返却・予約・取寄せ・リクエスト・資料検索、利用者情報を一元管理する図書館システムの機器借上げ及び保守、通信回線使用に係る事業で、作業の効率化と図書館サービスの向上を図るためのシステムです。

##### 3 評 価

図書館カウンターにおいて、図書の貸出し・返却が即座に行えます。また、図書館職員にとっても、所蔵資料の所在や貸出し・予約状況、利用者登録情報が把握でき業務の省力化につながっています。

また、館内に設置してあるインターネット接続端末や資料検索機(OPAC)により、利用者自身での資料検索にも役立っています。

図書館ホームページから所蔵資料の検索や予約(取寄せ・取置き)ができます。また、メール登録により取置き準備が整った連絡などが配信され、図書館利用者の利便性向上につながっています。

		《担当課》		図書館	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	5 図書館費
【事業名】	大事業 図書等整備事業 中・小事業 図書等購入事業				
予算現額	20,290,000円	決算額	20,195,178円	予算執行率	99.53%
計画等	実計	前年度決算額	22,052,435円	比較増減	△1,857,257円

### 事業概要

市民からのリクエストに応えつつ、幅広く良書を選書し購入する事業で、所蔵資料を常に更新し充実を図ることによる図書館サービスの要です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出科目

図書購入費	14,347,946円	(前年度対比 88.11%)
需用費(消耗品費 新聞、雑誌、追録)	4,966,792円	(前年度対比 101.63%)
その他使用料(読売新聞データベース・法令データベース利用料)	880,440円	(前年度対比 100.00%)

#### 2 内容

図書購入点数	7,699点	(前年度 8,119点)
視聴覚資料購入点数(CD)	39点	(前年度 48点)
視聴覚資料購入点数(DVD)	56点	(前年度 68点)
合計	7,794点	(前年度 8,235点)
雑誌購入点数	3,460点	(前年度 3,472点)

#### 3 評価

第2次入間市立図書館基本計画(平成29年度～令和3年度)における蔵書点数600,000点を目標に資料購入をすすめ、以下の蔵書点数となりました。目標に対する達成率は96.84%でした。

令和3年度末蔵書点数	581,043点
令和2年度末蔵書点数	582,693点
令和元年度末蔵書点数	579,430点
平成30年度末蔵書点数	574,964点
平成29年度末蔵書点数	570,768点

蔵書の充実を図るため、利用価値が低くなった資料や汚破損等により利用できなくなった資料は除籍して、新しい図書館資料を補充しています。また、蔵書スペースを確保するため、定期的に開架書架や閉架書庫の整理をしています。

令和3年度除籍点数	12,460点
令和2年度除籍点数	12,079点
令和元年度除籍点数	11,043点
平成30年度除籍点数	11,930点
平成29年度除籍点数	10,800点

図書購入に当たっては、子ども向け図書、一般市民が関心の高い分野の図書、調査・研究のための参考図書、視力の弱い方や高齢者のための大活字本など、利用者各層の資料要求や社会的な動向に配慮して、幅広く良書を選書しました。

今後も、さらに魅力ある蔵書コレクションを形成し、図書館サービスの向上に努めていきます。

		《担当課》		博物館	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	6 博物館費
【事業名】	大事業 博物館運営事業				
予算現額	42,722,000円	決算額	30,188,148円	予算執行率	70.66%
計画等	実計	前年度決算額	18,922,379円	比較増減	11,265,769円

#### 事業概要

「地域」や「お茶」に関する資料の収集保存・調査研究を行い、その成果を展示や講座などによって広く公开发表して、生涯学習や学校教育に活かします。また、茶会の開催などによって地場産業である茶業に親しむ機会を提供します。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 茶文化普及事業	608,904円	(2) 情報システム提供事業	22,761,616円
(3) 教育普及事業	528,552円	(4) 博学連携事業	3,409,510円
(5) 資料等整備事業	1,521,878円	(6) 歴史的建造物整備事業	345,617円

##### 2 内容

###### (1) 茶文化普及事業

「お茶の博物館」としての充実を図るため、茶会や茶席体験等の事業を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、予定していた季節の茶会や茶席体験、体験用ホイロを活用した手揉み茶の実演は開催を中止しました。なお、日本各地・世界各地のお茶体験については、参加人数や実施回数を減らし、事業の実施形態を見直すことで実施しました。また、地域の茶道文化の拠点として運営している茶室「青丘庵」については、施設の維持管理に努めました。

###### (2) 情報システム提供事業

令和2年11月より5年リースで運用中の博物館情報システムは、令和3年11月分から有償保守対応期間が始まりました。システムを活用し資料のデジタル化に努めたほか、新たにTwitterでの情報発信や、展示ガイドアプリを利用開始しました。また、講座室映像音響システムの借上げ、保守点検等を行いました。

なお、文化庁の補助金を活用することで、常設展示室等の館内に公衆無線LANを配備しました。

###### (3) 教育普及事業

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、従来からの学習内容を変更することで、野田双子織

育成講座をはじめとした来館者向け事業の一部を実施しました。市民で構成される博物館ボランティア会との連携事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響でその多くを中止しました。一方で、密にならずに常設展示室を楽しみながら観覧してもらえる「常設展特集展示」、季節の茶道具やしつらえの展示、資料を探しながら展示室を観覧する「チャレンジラリー」等、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、学習機会を提供できるような新規事業を実施しました。

#### (4) 博学連携事業

主に市内小学校3・6年生及び中学校2年生を対象とした博物館授業は、飲食を伴わない、人数制限をするなどの新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施しました。年度内に来館した学校は延べ53校4,409人でした。令和2年度は臨時休館により中止した、学校授業や地域に深く結びついた企画展「むかしのくらしと道具展」については展示構成を工夫して実施しました。学級閉鎖等で来館できなかった小学校へ「むかしのくらしと道具展」の展示内容に合わせた学習資料の貸し出しを行いました。また、学芸員が小学校に赴く出前授業（学校教育支援講座等）を3校実施しました。

#### (5) 資料等整備事業

地域の自然、歴史、民俗やお茶に関する資料を収集、整理するとともに、資料の調査研究を進め、展示や閲覧、ホームページ等での公開を図りました。また、収蔵環境維持のためのくん蒸も実施しました。

#### (6) 歴史的建造物整備事業

市指定文化財「旧黒須銀行」では、特別公開を12回実施しました。渋沢栄一が注目されたこともあり、例年よりも回数を増やし、パネル展の実施やオリジナルグッズの販売など、PRと来館者へのサービス向上にも取り組みました。学校の見学にも対応し、延べ1,618名の来場者がありました。また、博物館においても旧黒須銀行や渋沢栄一と入間市の関わり等を紹介するパネル展を実施し、広く旧黒須銀行の歴史的意義を知っていただく機会としました。令和3年度は、復元修理工事に向けた実施設計を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に繰り越すことになりました（繰越額8,140,000円）。

### 3 評価

新型コロナウイルス感染症拡大が続く中でありましたが、むかしのくらしと道具展等の展示事業、野田双子織育成講座等の教育普及事業、市内小中学校が来館する博物館授業については、対策を取りつつ実施することができ、参加者・来館者からは高評価を得ることができました。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、密にならずに常設展示室等を活用して博物館を楽しめる新規事業の実施や、展示ガイドアプリの導入により、常設展示室の魅力を高め、来館者サービスを向上させることができました。また、文化庁の補助金を活用して整備した無線LANの導入により、博物館学芸員が解説する動画配信、オンライン出前授業の実施等、様々な博物館利用者へのサービス向上のための基盤を整備することができました。歴史的建造物整備事業では、公開事業見直し「入間ドック」での結果を受け、旧黒須銀行保存活用基本計画の見直しをすることとなりました。

				《担当課》	博物館
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	6 博物館費
【事業名】	大・中・小事業 魅力アップ事業（地域資源活用）				
予算現額	398,000円	決算額	298,897円	予算執行率	75.10%
計画等	実計	前年度決算額	125,300円	比較増減	173,597円

#### 事業概要

事業内容としては、令和3年度の「お茶大学開催事業」を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) お茶大学開催事業 298,897円

##### 2 内容

「お茶」と「地域」を2本の柱として、お茶や地域の歴史・文化財について、年間を通じて体系的・専門的に学べる一般向けの講座「ALIT お茶大学」を開催しました。17期目に当たる令和3年度は、前年に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により多くの講座が中止となったことから、飲食を伴う講座や体験学習が主体となるものを取りやめ、参加者の人数制限をして7課目の講演・講義と、野外見学会2課目の、計9講座を実施しました。お茶大学参加者の延べ人数は433人でした。なお、例年、夏休みに体験学習を中心とした小中学生対象のこども向け講座「こどもお茶大学」を3講座実施していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止しました。

##### 3 評価

ALIT お茶大学は、新型コロナウイルス感染症感染防止策を取りながら9課目を実施しました。博物館事業への関心の高まりか、9講座全てにおいて定員を上回る受講希望が寄せられました。また、受講生からのアンケート結果によると、平均89%の受講生が「大満足」「ほぼ満足」と回答しており、高い満足度を得る事ができました。

				《担当課》	博物館
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	7 文化財保護費
【事業名】	大事業 文化財保護費				
予算現額	10,340,000円	決算額	8,315,338円	予算執行率	80.42%
計画等	実計	前年度決算額	14,397,023円	比較増減	△6,081,685円

#### 事業概要

市内に所在する貴重な文化財を保護するため、調査・保存・啓発・活用事業等を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 指定文化財保護費 795,971円 (2) 埋蔵文化財保護費 1,632,180円

(3) 市内文化財保護費 2,500,000円 (4) 西洋館管理運営費 3,051,716円

## 2 内 容

### (1) 指定文化財保護費

無形民俗文化財の継承に必要な事業として、指定無形民俗文化財保持団体（藤沢獅子舞保存会ほか 5 団体）が行う後継者育成事業に対して、指定無形文化財等保持団体補助金を交付しました。また、指定有形文化財等 55 件の保護・保存活動の謝礼として、所有者等 42 人（団体）に指定文化財管理報償金を支出しました。なお、指定文化財に設置している説明板について、経年劣化で読みづらくなっている銘板を計画的に交換することで、適切な管理に努めました。

### (2) 埋蔵文化財保護費

地域の歴史を理解する上で欠かせない埋蔵文化財を保護するために、埋蔵文化財包蔵地内での開発に先立ち 13 件の試掘調査を実施し、調査結果を整理して報告書を刊行しました。

### (3) 市内文化財保護費

地域の伝統文化を保護していくため、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を活用して、黒須地区区長会の伝統的山車の修理事業に対して補助金を交付しました。

### (4) 西洋館管理運営費

西洋館の魅力を市内外に伝えることで、建物の保護につなげていくため、一般公開や建物の特色を生かした各種事業、撮影への貸出を実施しました。一般公開は年 43 日間で、入館者は延べ 2,455 人でした。各種事業としては、撮影会や市民団体との共催による展示会等を実施し、参加者は延べ 489 人でした。なお、令和 3 年度についても新型コロナウイルス感染症により、一般公開をはじめ、上棟 100 年を記念した事業を縮小せざるを得なくなるなどの影響がありました。令和 3 年度の撮影への貸出については、24 件、延べ 55 日間でした。

## 3 評 価

指定文化財の保護では、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小している指定無形民俗文化財保持団体へ助成を行うことで、指定文化財の保護につなげました。また、感染症対策を講じながらの文化財めぐり（フィールドワーク）の実施や、文化財説明板の修繕により、市民の文化財保護意識の向上を図りました。

埋蔵文化財については、開発前に調査を実施することで、失われる恐れのある文化財を適切に保護するとともに、報告書を作成・刊行することで市民の埋蔵文化財への理解と保護啓発につながりました。

伝統的山車等の修繕では、民間の助成金を有効に活用することで、地域に伝わる伝統文化の保護とともに、コミュニティの醸成を図ることができました。

西洋館では、一般公開や各種事業を実施することで、西洋館を市内外へアピールしました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休館や記念事業の規模縮小、見どころガイドの人数制限、喫茶コーナーの休止等、令和 3 年度についても例年とおりの運営を行うのは困難な一年でした。そのような中で、感染症対策を講じた上で、いままで実施していなかった展覧会や撮影会等のイベントを市民団体と共催して実施することができました。また、映画・CM等の撮影への積極的な貸出等により、西洋館に関

心を持っていなかった方へも情報を届け、新たな来館者層を呼び込むことで、西洋館の魅力を伝えることができました。なお、撮影に関しては、当初予算額を超える使用料収入となり、維持運営における財源の確保にも寄与しました。

		《担当課》		スポーツ推進課	
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	1 保健体育総務費
【事業名】	大事業 社会体育運営費		中・小事業 社会体育振興事業費		
予算現額	3,590,000円	決算額	3,252,638円	予算執行率	90.60%
計画等	実計	前年度決算額	538,386円	比較増減	2,714,252円

### 事業概要

スポーツ・レクリエーション活動の推進を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室や大会、パラリンピック開催に伴う聖火リレーを実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 報償費 846,301円 (2) 需用費 794,397円 (3) 備品購入費 71,940円  
 (4) 負担金、補助及び交付金 1,540,000円

#### 2 内容

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた教室や大会等の事業のうち、密閉・密集・密接が避けられる事業として、地区体育館等を徒歩などで巡る健康スタンプラリーを包括連携協定提携事業者から景品提供を受け実施したほか、スポーツ栄養学についての教室など、感染防止対策を図り実施しました。

また、市民が日頃のスポーツ活動の成果を発表する場として、屋外かつ、密集・密接を避け、実施できる市民ゴルフ大会を開催しました。

パラリンピック聖火リレーについては、庁舎に懸垂幕、リレールートへの歩道橋に横断幕等を設置し市民への事前周知を図りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言期間と重なり直前で市内公道リレーは中止となりました。

なお、公道走行中止の代替措置により朝霞中央公園陸上競技場において聖火リレーが実施され、入間市民を含め予定していたすべてのランナーが走行することができました。

#### 3 評価

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民の安全を第一に考慮した結果、一部の事業の実施にとどまりましたが、企画・運営等の準備段階において市スポーツ協会やスポーツ推進委員協議会、市レクリエーション協会と連携を図りながら市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に取り組みました。

また、コロナ禍において、一部の事業を実施したことにより、目標としている「週1回以上、スポーツ・レクリエーションを継続的に実践すること」につながる機会の一助になりました。

今後も、スポーツ・レクリエーション活動を通じて、市民が健康で活力に満ちた生活が送れるよう、各種事業を実施していきます。

			《担当課》		スポーツ推進課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	2 体育施設費
【事業名】	大事業 施設管理運営費	中事業	体育施設指定管理費	小事業	体育施設指定管理費
予算現額	204,285,000円	決算額	174,152,330円	予算執行率	85.25%
計画等		前年度決算額	166,337,330円	比較増減	7,815,000円

#### 事業概要

市体育施設及び地区体育施設等の管理運営を効率的に実施するため、指定管理を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度に引き続き2つの市営プールの開設を中止し、政府の緊急事態宣言発出に伴い令和3年8～9月に施設の利用時間を短縮しました。また、2つの地区体育館の改修工事に伴い施設利用を一部停止したことから、業務縮小による経費の減額が発生し、前年度に引き続き例年より決算額が減少しました。

#### 1 主な支出項目

(1) 市体育施設指定管理料 133,507,426円 (2) 地区体育施設等指定管理料 40,644,904円

#### 2 内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市営プールの開設中止と体育施設の利用時間短縮を行いました。また、西武地区体育館及び藤沢地区体育館の改修工事に伴い、工期中の施設利用を停止しました。これらに伴い、市営プール運営に係る経費、市民体育館及び武道館の受付管理業務、屋外体育施設維持管理業務、地区体育施設等受付管理業務に係る経費が減額となり、更に精算項目である光熱水費及び修繕費の残額を追加した金額を、市体育施設及び地区体育施設等の指定管理料から減額しました。

#### 〔市体育施設指定管理料減額内容〕

業務名	減額	内容
市営プール運営	△16,223,950円	未契約分業務（プール駐車場管理業務、水質検査業務、保険料）、業務短縮分（プール管理業務、ろ過装置保守点検業務）※施設管理上必要なプール水槽内の清掃及びろ過装置保守点検は一部実施しました。
市体育施設運営	△153,736円	市民体育館及び武道館の受付管理業務の短縮分（補償分を除く。延べ261時間減）、屋外体育施設管理の短縮分（延べ58時間減）
精算項目（光熱水費、修繕費）	△10,802,888円	
合計	△27,180,574円	

#### 〔地区体育施設等指定管理料減額内容〕

業務名	減額	内容
地区体育施設等運営	△2,113,226円	地区体育施設等受付管理業務のうち、新型コロナウイルス感染症対応短縮分（延べ290時間）、改修工事期間中の短縮分（延べ3,367.5時間。一部当初予算で対応済）等

精算項目（光熱水費、修繕費）	△838,870円	
合計	△2,952,096円	

### 3 評価

施設運営にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、また地区体育館改修工事実施のため、指定管理者と協議の上、対応方針や業務見直し、利用者等への周知を円滑に実施し、特段の混乱も無く業務を遂行することができました。

		《担当課》		スポーツ推進課	
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	2 体育施設費
【事業名】	大事業 施設管理運営費	中事業	体育館等管理運営費	小事業	地区体育館等改修事業
予算現額	223,487,000円	決算額	145,255,900円	予算執行率	65.00%
計画等	施・実	前年度決算額	0円	比較増減	皆増

#### 事業概要

公共施設マネジメント事業計画に基づき、地区体育館5館及び武道館・弓道場の長寿命化を図るため、改修工事等を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

令和3年度は2地区体育館の改修工事及び工事監理業務委託、並びに武道館・弓道場・1地区体育館の改修工事に係る実施設計業務委託等を実施しました。

#### 1 主な支出項目

- (1) 委託料 16,685,900円
- (2) 工事請負費 128,570,000円

#### 2 内容

令和2年度に実施設計を行った西武地区体育館及び藤沢地区体育館について、改修工事及び工事監理業務委託を実施しました。このうち藤沢地区体育館については、多目的トイレを設置するため設計業務委託を追加したことから、工期を予定より遅らせて実施し、予算の一部を令和4年度に繰り越しました。また、武道館、弓道場及び黒須地区体育館について、改修工事に係る実施設計業務委託を実施しました。

予算項目	支出金額	内 容	
委託料	16,685,900円	藤沢地区体育館改修工事（便所改修）設計業務委託	2,255,000円
		西武地区体育館改修工事監理業務委託	4,290,000円
		武道館・弓道場・黒須地区体育館改修工事実施設計業務委託	10,140,900円
工事請負費	128,570,000円	西武地区体育館改修工事	90,970,000円
		藤沢地区体育館改修工事（前払金）	37,600,000円

令和4年度への繰越額2件78,173,000円（藤沢地区体育館改修工事工事監理業務委託 7,454,000円、藤沢地区体育館改修工事 70,719,000円）

### 3 評 価

利用団体や指定管理者と調整を図り、公共施設マネジメント事業計画に基づいた地区体育館等の計画的な改修を、概ね予定どおり実施することができました。

		《担当課》		学校給食課	
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】	大事業 学校給食センター管理運営費		中・小事業 維持管理費		
予算現額	63,874,000円	決算額	63,324,990円	予算執行率	99.14%
計画等		前年度決算額	60,797,537円	比較増減	2,527,453円

#### 事業概要

学校給食センターにおいて安全な給食調理業務を維持管理するために必要な業務委託等を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 学校給食センター保菌検査業務委託料 1,087,680円
- (2) 学校給食センター水質検査業務委託料 126,720円
- (3) 学校給食センターノロウイルス検査業務委託料 818,400円
- (4) 学校給食センター浄化槽維持管理及び汚濁負荷量測定業務委託料 2,085,600円
- (5) 学校給食センターボイラー保守管理業務委託料 1,320,000円
- (6) 学校給食センターそ族害虫駆除業務委託料 369,600円
- (7) 学校給食センター洗浄、清掃及び各中学校配膳業務委託料 25,111,444円
- (8) 学校給食センター給食配送・回収業務委託料 30,294,000円
- (9) 学校給食センター食品検査（食中毒菌検査）業務委託料 22,000円
- (10) 学校給食センター食器残留洗剤検査業務委託料 6,600円
- (11) 学校給食センター食品理化学検査業務委託料 132,000円
- (12) 学校給食センター調理室フード等清掃業務委託料 225,500円
- (13) 学校給食センターばい煙測定業務委託料 115,500円
- (14) 学校給食センター表面付着菌測定検査業務委託料 17,600円

##### 2 内 容

学校給食センターにおける給食の安全を確保するため、法が定める衛生管理基準等に基づく各種検査や施設の維持管理を行うための業務委託を実施しました。

##### 3 評 価

本事業の実施によって、給食に対する保護者の安心を得ることができ、センター給食の衛生面における安全が確保できました。

				《担当課》	学校給食課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】	大・中・小事業 学校給食センター施設設備整備事業				
予算現額	18,241,000円	決算額	18,151,084円	予算執行率	99.51%
計画等		前年度決算額	20,787,571円	比較増減	△2,636,487円

#### 事業概要

安全でおいしい学校給食を提供するため、老朽化した給食調理機器等の入れ替え等を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 機械器具等借上料 18,030,304円

契約年度	調理機器リース料
平成28年度	1,962,090円
平成29年度	8,810,208円
平成30年度	2,448,144円
令和元年度	3,890,592円
令和2年度	518,760円
令和3年度	400,510円

(2) 機械器具購入費 120,780円

##### 2 内容

安全でおいしい学校給食を提供するため、学校給食センター等における給食調理機器等の入れ替え等を行いました。

(機械器具借上料)

学校給食センター：飛来昆虫捕獲器8台

向原中学校：牛乳保冷庫

西武中学校：牛乳保冷庫

(機械器具購入費)

学校給食センター：調理衣洗濯用洗濯機

##### 3 評価

老朽化した機器を更新したことによって、作業効率が向上し、安全で衛生的なおいしい学校給食を提供することができました。

				《担当課》	学校給食課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】	大事業 自校給食運営費 中・小事業 維持管理費				
予算現額	9,865,000円	決算額	8,839,930円	予算執行率	89.61%
計画等		前年度決算額	8,878,430円	比較増減	△38,500円

#### 事業概要

自校給食において安全な給食調理業務を維持管理するために必要な業務委託を行うものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 自校給食校保菌検査業務委託料	1,918,400 円
(2) 自校給食校水質検査業務委託料	496,320 円
(3) 自校給食校そ族害虫駆除業務委託料	616,000 円
(4) 自校給食校ノロウイルス等検査業務委託料	1,280,400 円
(5) 自校給食校食品検査（食中毒菌検査）業務委託料	88,000 円
(6) 自校給食校食器残留洗剤検査業務委託料	105,600 円
(7) 自校給食校食品理化学検査業務委託料	528,000 円
(8) 自校給食校油水分離槽清掃業務委託料	3,522,750 円
(9) 自校給食校表面付着菌測定検査業務委託料	281,600 円

2 内容

自校給食校における給食の安全を確保するため、法が定める衛生管理基準に基づく各種検査や、排水施設の維持管理のために油水分離槽清掃業務を実施しました。

3 評価

本事業の実施によって、給食に対する保護者の安心を得ることができ、自校給食の衛生面における安全が確保できました。

		《担当課》		学校給食課	
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】		大・中・小事業 自校給食設備整備事業			
予算現額	38,387,000 円	決算額	37,398,213 円	予算執行率	97.42%
計画等	実計	前年度決算額	40,894,363 円	比較増減	△3,496,150 円

事業概要

安全でおいしい学校給食を提供するため、老朽化した給食調理機器等の入れ替え等を行うものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 機械器具等借上料 37,069,803 円

契約年度	調理機器リース料
平成28年度	4,307,337 円
平成29年度	12,416,328 円
平成30年度	10,202,112 円
令和元年度	868,056 円
令和2年度	6,217,200 円
令和3年度	3,058,770 円

(2) 機械器具購入費 323,510 円

2 内容

安全でおいしい学校給食を提供するため、自校給食校における給食調理機器等の入れ替え等を行いました。

(機械器具借上料)

扇小学校他4校：給湯器

藤沢南小学校：モバイルシンク

西武小学校：真空冷却機、冷蔵庫、モバイルシンク

藤沢東小学校：真空冷却機、フライヤー、ガス回転釜、冷蔵庫

東町小学校：スチームコンベクションオーブン

高倉小学校：冷凍冷蔵庫

(機械器具購入費)

東金子小学校：調理衣洗濯用洗濯機

西武小学校：検収用デジタル台秤(移動台車付)

藤沢東小学校：調理用コンパクト収納カート

### 3 評価

老朽化した機器を更新したことによって、作業効率が向上し、安全で衛生的なおいしい学校給食を提供することができました。

				《担当課》	財政課
[款]	1 1 公債費	[項]	1 公債費	[目]	1 元金
【事業名】	大・中・小事業 償還元金				
予算現額	3,719,607,000円	決算額	3,719,606,139円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	3,525,684,933円	比較増減	193,921,206円

## 事業概要

平成11年度から令和2年度までに借り入れた市債291件分の元金の償還金です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目及び内容

区 分		令和3年度償還額	令和2年度償還額	比 較 増 減		令和3年度末残高
普通建設地方債	総務債	58,630,418円	41,005,897円	17,624,521円	42.98%	1,213,401,603円
	民生債	29,247,826円	26,602,462円	2,645,364円	9.94%	334,427,266円
	衛生債	92,560,758円	73,693,257円	18,867,501円	25.60%	576,718,231円
	労働債	0円	0円	0円	—%	28,900,000円
	農林水産業債	6,127,904円	2,221,122円	3,906,782円	175.89%	50,350,974円
	商工債	12,170,846円	12,157,466円	13,380円	0.11%	85,571,688円
	土木債	984,600,121円	957,109,558円	27,490,563円	2.87%	6,063,597,431円
	消防債	2,824,972円	3,794,916円	△969,944円	△25.56%	23,150,112円
	教育債	547,371,351円	486,311,086円	61,060,265円	12.56%	3,250,171,710円
	小 計	1,733,534,196円	1,602,895,764円	130,638,432円	8.15%	11,626,289,015円
特例地方債	減税補てん債	96,446,679円	114,131,841円	△17,685,162円	△15.50%	220,250,406円
	減収補てん債	49,994,000円	49,994,000円	0円	—%	332,456,000円
	臨時財政対策債	1,839,631,264円	1,758,663,328円	80,967,936円	4.60%	19,656,834,852円
	小 計	1,986,071,943円	1,922,789,169円	63,282,774円	3.29%	20,209,541,258円
合 計	3,719,606,139円	3,525,684,933円	193,921,206円	5.50%	31,835,830,273円	

### 2 評 価

市債の各区分による前年度比較の増減は、元金の償還終了又は償還開始によるものです。

普通建設地方債については、前年度と比較し増加しました（8.15%増）。また、特例地方債については、財源不足を補うために臨時財政対策債を発行せざるを得ず、結果として元金償還額も増加しております（3.29%増）。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づく改修や建替事業等の実施が想定されますが、引き続き行政改革大綱第2期実行計画に定められた目標に留意し、市債発行の適正な管理に努め、財政運営と均衡のとれた公債費負担を目指していきます。元金償還については、令和3年度も償還計画に基づき遅滞なく執行することができました。

				《担当課》	財政課
[款]	1 1 公債費	[項]	1 公債費	[目]	2 利子
【事業名】	大・中・小事業 償還利子				
予算現額	99,296,000円	決算額	99,294,997円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	128,665,574円	比較増減	△29,370,577円

#### 事業概要

平成11年度から令和3年度までに借り入れた市債325件分の利子の償還金です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目及び内容

区分		令和3年度償還額	令和2年度償還額	比較増減	
普通建設地方債	総務債	1,013,752円	260,703円	753,049円	288.85%
	民生債	1,414,414円	1,532,315円	△117,901円	△7.69%
	衛生債	1,170,972円	1,314,176円	△143,204円	△10.90%
	農林水産業債	64,232円	68,539円	△4,307円	△6.28%
	商工債	104,166円	117,546円	△13,380円	△11.38%
	土木債	33,950,926円	41,621,493円	△7,670,567円	△18.43%
	消防債	5,717円	697円	5,020円	720.23%
	教育債	14,336,534円	16,966,706円	△2,630,172円	△15.50%
	小計	52,060,713円	61,882,175円	△9,821,462円	△15.87%
特例地方債	減税補てん債	616,829円	1,155,103円	△538,274円	△46.60%
	減収補てん債	2,316,374円	3,101,138円	△784,764円	△25.31%
	臨時財政対策債	44,301,081円	62,527,158円	△18,226,077円	△29.15%
	小計	47,234,284円	66,783,399円	△19,549,115円	△29.27%
合計	99,294,997円	128,665,574円	△29,370,577円	△22.83%	

##### 2 評価

償還利子は、全体としては減少傾向にあります。要因としては、元金の償還終了や、高利率の市債の償還終了に伴い減少しました(22.83%減)。今後も市債の適正な発行に留意して、償還利子の適切な管理に努めていきます。

また、市債の借入れに際しては、現行制度の中で最も有利なものを選択して行っておりますが、償還元金と同様に財政運営と均衡のとれた負担となる様に努めていきます。償還利子については、令和3年度も償還計画に基づき遅滞なく執行することができました。

## 1 市債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 発 行 額	令和3年度償還額			令和3年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
総務債	1,119,432,021	152,600,000	58,630,418	1,013,752	59,644,170	1,213,401,603
防災行政無線整備事業	505,188,177	141,500,000	45,661,242	191,194	45,852,436	601,026,935
庁舎C棟屋上防水改修事業	21,560,000	0	3,080,000	21,560	3,101,560	18,480,000
男女共同参画推進センター耐震化推進事業	22,000,000	0	2,000,000	90,305	2,090,305	20,000,000
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	3,400,510	0	3,400,510	256	3,400,766	0
市民会館エレベータ改修事業	5,896,000	0	1,476,000	12,713	1,488,713	4,420,000
産業文化センター施設整備事業(エレベータ、空調、ホール等改修、屋上防水)	561,387,334	11,100,000	3,012,666	697,724	3,710,390	569,474,668
民生債	273,775,092	89,900,000	29,247,826	1,414,414	30,662,240	334,427,266
老人福祉センター施設整備事業(用地取得、空調設備等改修、排水設備改修)	76,791,582	2,800,000	6,367,688	903,665	7,271,353	73,223,894
老人憩いの家用地取得事業	66,368,000	0	9,799,529	81,378	9,880,907	56,568,471
学童保育室整備事業	26,035,320	82,300,000	2,690,561	79,272	2,769,833	105,644,759
民間保育所整備事業	89,006,000	0	7,514,000	329,148	7,843,148	81,492,000
公立保育所整備事業	1,900,190	1,100,000	950,048	166	950,214	2,050,142
児童センター施設整備事業	13,674,000	3,700,000	1,926,000	20,785	1,946,785	15,448,000
衛生債	669,278,989	0	92,560,758	1,170,972	93,731,730	576,718,231
健康福祉センター建設事業	35,436,919	0	17,656,553	217,215	17,873,768	17,780,366
最終処分場用地取得事業	16,261,444	0	4,565,389	211,737	4,777,126	11,696,055
ごみ焼却施設等整備事業	592,868,279	0	67,250,853	739,627	67,990,480	525,617,426
納骨堂建物解体事業	24,712,347	0	3,087,963	2,393	3,090,356	21,624,384
労働債	0	28,900,000	0	0	0	28,900,000
勤労福祉センター解体事業	0	28,900,000	0	0	0	28,900,000
農林水産業債	53,178,878	3,300,000	6,127,904	64,232	6,192,136	50,350,974
農村環境改善センター改修事業(空調、設計業務委託)	53,178,878	3,300,000	6,127,904	64,232	6,192,136	50,350,974
商工債	97,742,534	0	12,170,846	104,166	12,275,012	85,571,688
旧国民宿舎解体事業	97,742,534	0	12,170,846	104,166	12,275,012	85,571,688

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
土木債	6,249,897,552	798,300,000	984,600,121	33,950,926	1,018,551,047	6,063,597,431
市道整備事業	1,320,654,880	199,700,000	147,895,306	3,638,292	151,533,598	1,372,459,574
都市計画街路整備事業	417,093,352	16,200,000	68,027,329	2,200,709	70,228,038	365,266,023
公園整備事業	463,617,813	36,000,000	64,398,242	1,316,761	65,715,003	435,219,571
土地区画整理事業	3,600,751,804	468,100,000	639,973,122	25,413,557	665,386,679	3,428,878,682
緑化推進事業	297,184,963	9,800,000	39,982,501	937,882	40,920,383	267,002,462
市営住宅建設事業	150,594,740	68,500,000	24,323,621	443,725	24,767,346	194,771,119
消防債	14,075,084	11,900,000	2,824,972	5,717	2,830,689	23,150,112
消防自動車等整備事業	14,075,084	11,900,000	2,824,972	5,717	2,830,689	23,150,112
教育債	3,302,443,061	495,100,000	547,371,351	14,336,534	561,707,885	3,250,171,710
小学校施設整備事業	1,444,885,443	287,300,000	229,228,849	7,884,960	237,113,809	1,502,956,594
中学校施設整備事業	1,097,347,901	72,800,000	220,713,555	5,476,650	226,190,205	949,434,346
あずま幼稚園園舎解体事業	46,900,000	0	5,207,994	6,832	5,214,826	41,692,006
公民館建設事業	18,891,674	0	18,891,674	198,361	19,090,035	0
公民館施設整備事業(空調設備改修、駐車場舗装)	28,769,448	0	5,227,776	12,064	5,239,840	23,541,672
博物館冷却塔改修事業	3,600,000	0	1,200,000	6,600	1,206,600	2,400,000
西洋館施設整備事業(本館屋根・別館内部等改修)	32,502,770	0	4,836,110	3,127	4,839,237	27,666,660
児童センター施設整備事業(空調設備、屋上防水改修)	56,110,951	0	6,925,090	55,271	6,980,361	49,185,861
西武分館空調設備改修事業	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000
スポーツ広場整備事業	55,350,000	0	8,050,000	131,971	8,181,971	47,300,000
運動場用地取得事業	36,400,000	0	0	1,820	1,820	36,400,000
市民体育館耐震化等整備事業	413,184,874	0	39,135,303	533,512	39,668,815	374,049,571
市民体育館外構改修事業	45,300,000	0	4,530,000	1,766	4,531,766	40,770,000
武道館エレベータ改修事業	13,700,000	0	3,425,000	137	3,425,137	10,275,000
地区体育館改修事業	9,500,000	125,100,000	0	23,463	23,463	134,600,000
武道館・弓道場大規模改修事業(実施設計)	0	5,900,000	0	0	0	5,900,000

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 発 行 額	令和3年度償還額			令和3年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
減税補てん債	316,697,085	0	96,446,679	616,829	97,063,508	220,250,406
減収補てん債	382,450,000	0	49,994,000	2,316,374	52,310,374	332,456,000
臨時財政対策債	19,135,713,116	2,360,753,000	1,839,631,264	44,301,081	1,883,932,345	19,656,834,852
合 計	31,614,683,412	3,940,753,000	3,719,606,139	99,294,997	3,818,901,136	31,835,830,273

# 国民健康保険特別会計

《担当課》 国保医療課、収税課、健康管理課、地域保健課

〔総括〕

令和3年度の入間市国民健康保険特別会計決算は、歳入総額 14,924,297,868 円から、歳出総額 14,756,682,294 円を差し引いた形式収支額で 167,615,574 円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額 200,561,183 円を差し引いた単年度収支額は、32,945,609 円の赤字となりました。また、基金繰入金 264,900,000 円を差し引き、基金積立金 16,108,526 円を加えた実質単年度収支では、281,737,083 円の赤字となります。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にあります。更に慎重な対応と健全運営を図ってまいります。

【被保険者の状況】

区分	前年度末現在	本年度中の増減	本年度末現在	加入割合 (本年度末現在)
世帯数	(0 世帯) 21,636 世帯	(0 世帯) △527 世帯	(0 世帯) 21,109 世帯	(0.00%) 31.47%
被保険者数	(0 人) 33,656 人	(0 人) △1,256 人	(0 人) 32,400 人	(0.00%) 22.18%

※ R4.4.1 現在の市全体の世帯数と人口 67,072 世帯、146,074 人

※ ( ) 内は退職者医療制度対象者の再掲

〔歳入〕

歳入の構成割合は、国民健康保険税 3,050,418,068 円 (20.4%)、国保広域化に伴う保険給付の実施等の国保事業の円滑かつ確実な実施のための新たな交付金を含む県支出金 10,684,436,993 円 (71.6%)、他会計繰入金 664,724,000 円 (4.5%)、基金繰入金 264,900,000 円 (1.8%)、繰越金 200,561,183 円 (1.3%)、その他 59,257,624 円 (0.4%) です。

国民健康保険税については、現年課税分では被保険者数の減少等により、前年度対比 59,796,175 円 (2.0%) の減少となりました。収納率については 95.4% で前年度の 94.9% と比較して 0.5 ポイント上回りました。

また、滞納繰越分では、収納率 27.3% で前年度の 30.1% と比較して 2.8 ポイント下回りました。

国庫支出金については、前年度対比 23,914,000 円 (88.3%) 減少となりましたが、これは、主に新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険税の減免額に対する補助金及び国民健康保険制度関係業務事業費補助金の減少によるものです。

また、県支出金は、前年度対比 374,463,594 円 (3.6%) の増加となりました。この交付金の内訳は、保険給付費の支払 (出産、葬祭等を除く。) に対して交付される普通交付金 10,487,970,993 円と、特定健康診査等の費用に対する国・県の負担分及び保険者努力に対する支援金等の特別交付金 196,466,000 円です。他会計繰入金は、前年度対比 13,648,000 円 (2.1%) の増加となりました。基金繰入金は、前年度対比 135,075,000 円 (104.0%) の増加となりました。繰越金は、前年度対比 8,052,391 円 (3.9%) の減少となりました。諸収入は、前年度対比 15,523,806 円 (21.7%) の減少となりました。

歳入全体では、前年度決算対比で 392,108,521 円 (2.7%) の増加となりました。

【保険税調定額及び収納の状況】

現年度課税分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	年間平均世帯数
3,056,261,599円	2,915,257,924円	550,400円	140,453,275円	95.39%	21,499世帯

滞納繰越分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
496,030,049円	135,160,144円	48,064,880円	312,805,025円	27.25%

〔歳出〕

歳出の構成割合は、保険給付費 10,485,211,627円（71.1%）、国民健康保険事業費納付金 3,964,028,552円（26.9%）、保健事業費 168,539,810円（1.1%）、基金積立金 16,108,526円（0.1%）、諸支出金 75,555,065円（0.5%）、その他 47,238,714円（0.3%）です。

歳出の大半を占める保険給付費については、前年度を上回り、前年度対比 384,298,769円（3.8%）、保健事業費は、前年度対比 9,176,462円（5.8%）の増加となりました。基金積立金は、前年度対比 163,505,855円（91.0%）の減少となりました。

また、国民健康保険事業費納付金については、前年度対比 209,580,481円（5.6%）の増加となりました。総務費は、前年度対比 17,778,131円（27.3%）の減少、諸支出金は、前年度対比 3,284,033円（4.5%）の増加となりました。

結果、歳出全体では、前年度決算対比で 425,054,130円（3.0%）の増加となりました。

		《担当課》		国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	1 一般被保険者療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	9,289,761,000円	決算額	8,932,775,762円	予算執行率	96.16%
計画等		前年度決算額	8,606,960,630円	比較増減	325,815,132円

事業概要

一般被保険者の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養給付費保険者負担金 8,932,775,762円

2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	日 数 等	費 用 額	保 険 者 負 担 額
入 院	6,847 件	113,549 日	4,318,833,150 円	3,205,380,977 円
入院外	247,191 件	363,748 日	4,404,693,420 円	3,261,614,985 円
歯 科	63,171 件	105,253 日	747,716,880 円	549,177,670 円
調 剤	174,886 件	(206,280 枚)	2,265,752,240 円	1,679,094,232 円
食事療養・生活療養	(6,545 件)	(301,809 回)	199,489,379 円	107,048,772 円
訪問看護	2,040 件	13,603 日	158,780,240 円	115,199,894 円
合 計	494,135 件	596,153 日	12,095,265,309 円	8,917,516,530 円

※ 保険者負担額と決算額との差 15,259,232 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

15,259,232 円の内訳は、第三者納付金 7,684,454 円、返納金 7,521,282 円、食事差額 55,750 円、普通交付金退職分返還金△2,254 円です。

※ ( ) 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

### 3 評 価

一般被保険者の療養給付費は、前年度の新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動の影響に伴い、前年度対比で給付件数は 21,382 件、決算額は 3.8%の増加となりました。

なお、療養給付費全体の 45.4%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

また、レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

		《担当課》 国保医療課			
[ 款 ]	2 保険給付費	[ 項 ]	1 療養諸費	[ 目 ]	3 一般被保険者療養費
【事業名】	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	125,961,000 円	決算額	108,949,759 円	予算執行率	86.49%
計画等		前年度決算額	112,630,313 円	比較増減	△3,680,554 円

#### 事業概要

一般被保険者の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者療養費保険者負担金 108,949,759 円

##### 2 内 容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
診 療 費	460 件	9,263,278 円	6,650,168 円
治療器具(コルセット等)	268 件	11,254,628 円	8,346,760 円
柔道整復	14,019 件	108,801,753 円	79,765,102 円
あんま・マッサージ	445 件	14,170,880 円	10,584,793 円
はり・きゅう	398 件	4,460,140 円	3,324,812 円
特別療養費	4 件	171,690 円	120,183 円
合 計	15,594 件	148,122,369 円	108,791,818 円

※ 保険者負担額と決算額との差 157,941 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。  
157,941 円の内訳は、第三者納付金 132,454 円、返納金 25,487 円です。

### 3 評価

一般被保険者の療養費は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度対比で支給件数は 50 件、決算額は 3.3%の減少となりました。

なお、療養費全体の 39.8%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

また、レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

		《担当課》		国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	1 一般被保険者高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	1,465,240,000 円	決算額	1,368,428,651 円	予算執行率	93.39%
計画等		前年度決算額	1,316,093,770 円	比較増減	52,334,881 円

#### 事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者高額療養費負担金 1,368,428,651 円

##### 2 内容

一部負担金が自己負担限度額を超える一般被保険者の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年度	件数	負担額
令和3年度	24,447 件	1,365,675,357 円
令和2年度	23,227 件	1,314,135,700 円

※ 負担額と決算額との差 2,753,294 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

2,753,294 円の内訳は、第三者納付金 785,259 円、返納金 1,968,245 円、普通交付金退職分返還金 △210 円です。

### 3 評価

一般被保険者の高額療養費は、前年度対比で支給件数は 1,220 件、一人当たりの支給額が増加したことにより、決算額は 4.0%の増加となりました。

なお、高額療養費全体の 37.9%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

また、限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

		《担当課》 国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	5 出産育児諸費
		[目]	1 出産育児一時金
【事業名】	大・中・小事業 出産育児一時金		
予算現額	44,100,000円	決算額	39,792,914円
		予算執行率	90.23%
計画等		前年度決算額	31,435,286円
		比較増減	8,357,628円

#### 事業概要

妊娠85日以上で出産した国民健康保険の被保険者世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

出産育児一時金 39,792,914円

##### 2 内容

国民健康保険の被保険者の出産及び育児の費用負担を軽減するため、次のとおり保険給付を行いました。

令和3年度支給件数 97件（令和2年度支給件数 76件）

##### 1件当たり支給額

産科医療補償制度対象の場合 420,000円

産科医療補償制度対象外の場合 404,000円（令和4年1月1日以降の出産については408,000円）

##### 内 訳

直接支払制度利用者 96件 39,388,914円

（うち償還支払による差額支給 5件 499,904円）

直接支払制度未利用者 1件 404,000円

##### 3 評価

前年度に比べ、支給件数は21件、決算額は26.6%の増加となりました。

なお、決算額に端数が生じているのは、分娩機関に対する支払額が出産育児一時金の額に満たない方の差額支給が年度をまたいでいるためです。

被用者保険等への支給資格の確認により、適正に支出することができました。

		《担当課》 国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	6 葬祭諸費
		[目]	1 葬祭費
【事業名】	大・中・小事業 葬祭費補助金		
予算現額	13,250,000円	決算額	11,900,000円
		予算執行率	89.81%
計画等		前年度決算額	12,050,000円
		比較増減	△150,000円

#### 事業概要

国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方に対し、葬祭費を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

葬祭費補助金 11,900,000円

2 内容

国民健康保険の被保険者の死亡に伴う費用負担を軽減するため、葬祭を行った方に対し、次のとおり保険給付を行いました。

令和3年度支給件数 238件（令和2年度支給件数 241件）

1件当たり支給額 50,000円

3 評価

前年度に比べ、申請件数は3件、決算額は1.2%の減少となりました。

葬祭を行った方の受給資格を確認し、適正に支出することができました。

				《担当課》 国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	7 傷病手当諸費	[目]	1 傷病手当金
【事業名】	大・中・小事業 傷病手当金				
予算現額	1,338,000円	決算額	1,312,239円	予算執行率	98.07%
計画等		前年度決算額	195,600円	比較増減	1,116,639円

事業概要

令和2年度より、国の財政支援（10割）を受け、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者へ傷病手当を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

傷病手当金 1,312,239円

2 内容

令和3年度支給件数 18件（令和2年度支給件数 2件）

3 評価

傷病手当金の支給については、国保被保険者証年次更新分の発送時に通知封入、市公式ホームページ及び広報いるまへの掲載、窓口（案内のお知らせ配付）等により周知しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	1 一般被保険者医療給付費分
【事業名】 大・中・小事業 一般被保険者医療給付費分					
予算現額	2,564,490,000円	決算額	2,564,489,219円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	2,465,827,080円	比較増減	98,662,139円

#### 事業概要

国保広域化に伴い、市町村の一般被保険者の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者医療給付費分 2,564,489,219円

##### 2 内容

一般被保険者の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	2 退職被保険者等医療給付費分
【事業名】 大・中・小事業 退職被保険者等医療給付費分					
予算現額	200,000円	決算額	199,024円	予算執行率	99.51%
計画等		前年度決算額	670,112円	比較増減	△471,088円

#### 事業概要

国保広域化に伴い、市町村の退職被保険者等の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

退職被保険者等医療給付費分 199,024円

##### 2 内容

退職被保険者等の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

		《担当課》 国保医療課			
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
【事業名】 大・中・小事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分					
予算現額	997,056,000円	決算額	997,055,330円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	975,499,768円	比較増減	21,555,562円

#### 事業概要

国保広域化に伴い、県が一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者後期高齢者支援金等分 997,055,330円

##### 2 内容

一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

		《担当課》 国保医療課			
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
【事業名】 大・中・小事業 退職被保険者等後期高齢者支援金等分					
予算現額	35,000円	決算額	34,073円	予算執行率	97.35%
計画等		前年度決算額	148,583円	比較増減	△114,510円

#### 事業概要

国保広域化に伴い、県が退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

退職被保険者等後期高齢者支援金等分 34,073円

##### 2 内容

退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	3 介護納付金分	[目]	1 介護納付金分
【事業名】 大・中・小事業 介護納付金分					
予算現額	402,251,000円	決算額	402,250,906円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	312,302,528円	比較増減	89,948,378円

#### 事業概要

国保広域化に伴い、県が介護保険制度への納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護納付金分 402,250,906円

##### 2 内容

介護保険制度への納付金に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

令和3年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	健康管理課
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】 大・中・小事業 人間ドック等助成事業					
予算現額	51,804,000円	決算額	51,411,748円	予算執行率	99.24%
計画等		前年度決算額	42,927,748円	比較増減	8,484,000円

#### 事業概要

国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図ることを目的に、満30歳以上の被保険者が受診した、人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

人間ドック等助成金 51,408,000円

人間ドック用消耗品費 3,748円

##### 2 内容

疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を促進していくため、人間ドック・脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内1回を限度として、28,000円を助成しました。

【各ドックの助成状況】

人間ドック

年 齢	令和3年度			令和2年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	23 人	30 人	53 人	17 人	16 人	33 人	20 人	60.6%
40 ～ 49 歳	57 人	36 人	93 人	45 人	28 人	73 人	20 人	27.4%
50 ～ 59 歳	72 人	60 人	132 人	49 人	59 人	108 人	24 人	22.2%
60 ～ 69 歳	310 人	344 人	654 人	272 人	296 人	568 人	86 人	15.1%
70 歳 ～	375 人	273 人	648 人	313 人	238 人	551 人	97 人	17.6%
合 計	837 人	743 人	1,580 人	696 人	637 人	1,333 人	247 人	18.5%

脳ドック

年 齢	令和3年度			令和2年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	3 人	1 人	4 人	2 人	3 人	5 人	△1 人	△20.0%
40 ～ 49 歳	7 人	6 人	13 人	9 人	1 人	10 人	3 人	30.0%
50 ～ 59 歳	8 人	9 人	17 人	11 人	7 人	18 人	△1 人	△5.6%
60 ～ 69 歳	46 人	67 人	113 人	42 人	33 人	75 人	38 人	50.7%
70 歳 ～	65 人	44 人	109 人	56 人	36 人	92 人	17 人	18.5%
合 計	129 人	127 人	256 人	120 人	80 人	200 人	56 人	28.0%

人間ドック・脳ドック（集計）

	令和3年度			令和2年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
合 計	966 人	870 人	1,836 人	816 人	717 人	1,533 人	303 人	19.8%

3 評 価

助成による受診者数は人間ドック 1,580 人、脳ドック 256 人、合計 1,836 人で、前年度の受診者数と比較すると、全体では人間ドックが 18.5%（247 人）、脳ドックが 28.0%（56 人）と、増加しました。疾病を早期に発見して治療につなげていくことは疾病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減に効果をあげるものと捉え、今後も特定健康診査と同様に受診を促進していきます。

		《担当課》		国保医療課	
[ 款 ]	5 保健事業費	[ 項 ]	1 保健事業費	[ 目 ]	2 疾病予防費
【事業名】	大・中・小事業 健康保持増進事業				
予算現額	8,185,000 円	決算額	7,888,360 円	予算執行率	96.38%
計画等		前年度決算額	9,774,144 円	比較増減	△1,885,784 円

事業概要

国民健康保険に加入している被保険者が、生活習慣病等の予防及び自己健康管理をしていただくために実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 支出項目

糖尿病性腎症重症化予防事業分担金	6,716,611 円
糖尿病性腎症重症化予防 歯科受診勧奨通知	3,358 円

高血圧者受診勧奨通知	9,198 円
健康マイレージ事業市町村負担金	521,600 円
健康マイレージ専用歩数計	245,784 円
生活習慣病予防啓発ポスター・パンフレット	48,609 円

## 2 内 容

第2期データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧者受診勧奨事業の実施のほか、生活習慣病の予防に関するポスターの掲示、埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施しました。

糖尿病性腎症重症化予防事業については、令和元年度から新たに継続支援修了者に対する自己管理の継続支援として、改善した生活習慣を維持できるよう通知を送付しました。また、糖尿病性腎症と歯周病の相互の改善を図るため、「糖尿病の可能性があり、医科医療機関を受診していない方のうち、歯科医療機関にも未受診の方」及び「糖尿病で医科医療機関受診であるが、歯科医療機関は未受診の方」に対して、歯科検診等の受診勧奨を行いました。

## 3 評 価

糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導は、6の方が保健指導を修了しました。受診勧奨については、151人（未受診者143人、受診中断者8人）の対象者に通知を発送し、そのうち、23人に電話による勧奨も行いました。また、平成30年度からは、受診勧奨通知発送後、対象者の受診状況を確認し、受診が確認できない場合には更なる受診勧奨通知を発送しており、令和3年度は115人（未受診者111人、受診中断者4人）に再通知しました。さらに、電話による更なる受診勧奨を行い、13人に対し実施しました。継続支援（3年間）については、6の方が修了しました。なお、平成26年度から令和3年度までの保健指導修了者は、114人となっています。歯科検診等受診勧奨については、46人に勧奨通知を発送しました。

平成29年度から開始した高血圧者受診勧奨事業については、令和3年度は126人（未受診者124人、受診中断者2人）の対象者に受診勧奨通知を発送し、通知後4か月間で13人（未受診者13人）が医療機関を受診しました。

		《担当課》		健康管理課	
[ 款 ]	5 保健事業費	[ 項 ]	2 特定健康診査等事業費	[ 目 ]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】		大・中・小事業 特定健康診査事業			
予算現額	112,219,000 円	決算額	99,528,503 円	予算執行率	88.69%
計画等		前年度決算額	98,250,305 円	比較増減	1,278,198 円

### 事業概要

医療制度改革により、平成20年度から各保険者に特定健康診査が義務付けられました。これは40歳以上となる被保険者を対象にメタボリックシンドロームに関連した検査項目から、内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した予防重視型の健康診断を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

特定健診等負担金（負担金）	93,197,245 円
特定健診等事業委託料（委託料）	1,710,993 円
特定健診受診券作成委託料（委託料）	267,526 円
特定健診受診券封入封緘等業務委託料（委託料）	739,803 円
その他関係経費（需用費、役務費、使用料）	3,612,936 円

2 内容

特定健康診査受診率向上のため、各種団体等を通じての受診勧奨、啓発活動等を実施しました。

なお、受診結果は以下のとおりです。

【特定健康診査実施状況】

	令和3年度（令和4年5月25日現在）			令和2年度（法定報告値）			前年度対比
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	受診率増減
特定健康診査	23,672 人	9,107 人	38.5%	24,196 人	8,991 人	37.2%	1.3ポイント

※ 令和3年度は法定報告値が出ていないため、令和4年5月25日現在の数値を使用しています。法定報告値は、令和4年11月（翌年度11月）に確定されます。

特定健康診査受診者は人間ドック等の受診者も含まれます。

3 評価

令和3年度の受診率（令和4年5月25日現在）は38.5%で、前年度の法定報告値と比べて1.3ポイント増加しました。受診控えの方に受診してもらえよう引き続き受診勧奨等に力を入れて実施していきます。

				《担当課》	地域保健課
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】 大・中・小事業 特定保健指導事業					
予算現額	5,712,000 円	決算額	3,370,769 円	予算執行率	59.01%
計画等		前年度決算額	2,046,172 円	比較増減	1,324,597 円

事業概要

特定健康診査の結果から、保健指導の対象者自身が生活習慣を振り返り、改善するための行動目標を設定、実践することにより、自分自身で健康管理ができるよう支援するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

委託料	3,153,882 円
-----	-------------

## 2 内 容

内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した特定健康診査を受診し、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し、特定保健指導を一部委託にて実施しました。

### 【特定保健指導実施状況】

	令和3年度 (令和4年5月25日現在)			令和2年度 (令和3年5月27日現在)			初回面談 増減
	対象者	初回面談	終了者	対象者	初回面談	終了者	
特定保健指導	1,196人	278人	123人	1,135人	238人	84人	40人
動機付け支援	975人	220人	112人	942人	205人	79人	15人
積極的支援	221人	58人	11人	193人	33人	5人	25人

※ 5月25日現在の暫定人数で比較しています。

### 【参考】法定報告

	令和2年度 (令和3年11月1日現在)			令和元年度 (令和2年11月1日現在)			実施率増減
	対象者	終了者	実施率	対象者	終了者	実施率	
特定保健指導	1,151人	189人	16.4%	1,265人	182人	14.4%	2.0ポイント
動機付け支援	959人	178人	18.6%	1,030人	162人	15.7%	2.9ポイント
積極的支援	192人	11人	5.7%	235人	20人	8.5%	△2.8ポイント

※ 令和3年度の法定報告値は、令和4年11月（翌年度11月）に確定されます。

## 3 評 価

令和3年度中の初回面談実施者278人については、令和4年度も引き続き支援を実施します。なお、令和2年度の特定保健指導の実施率は、令和元年度の実施率の14.4%から2.0ポイント増加しました。今後も特定保健指導対象者へ利用勧奨を行い、実施率の向上に努めます。

# 後期高齢者医療特別会計

《担当課》

国保医療課

〔総括〕

急激に進む高齢化社会に対応し、高齢者世代と現役世代の医療費の負担を明確にし、国民皆保険制度を維持するため、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されました。保険料の算定及び療養給付等については埼玉県内の全市町村が加入する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が行い、市町村は保険料の収納事務及び各種申請等の受付業務を行っています。

制度の対象者は75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があり、埼玉県後期高齢者医療広域連合に加入申請をして、認定を受けた方です。令和4年3月31日現在の被保険者数は21,496人です（自己負担割合：1割負担者19,979人、3割負担者1,517人）。

本年度の決算の状況は、歳入総額が1,942,267,094円で、歳出総額は1,933,000,346円となりました。

〔歳入〕

令和3年度後期高齢者医療保険料調定額及び収納状況

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	1,054,537,300円	1,057,610,900円	0円	△3,073,600円	100.29%
普通徴収	現年度分	531,402,600円	526,882,700円	4,519,900円	99.15%
	滞納繰越分	10,128,930円	4,672,800円	4,066,910円	46.13%
合計	1,596,068,830円	1,589,166,400円	1,389,220円	5,513,210円	99.57%

※特別徴収の収入未済額△3,073,600円は、還付未済額です。

※普通徴収現年度分の収入済額には、539,100円の還付未済額を含みます。

〔歳出〕

[款]	2 後期高齢者医療広域連合納付金	[項]	1 後期高齢者医療広域連合納付金	[目]	1 後期高齢者医療広域連合納付金
【事業名】	大・中・小事業 広域連合納付金				
予算現額	1,910,184,000円	決算額	1,904,825,267円	予算執行率	99.72%
計画等	施針	前年度決算額	1,864,013,013円	比較増減	40,812,254円

事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通事務経費である市負担金、入間市が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料納付金及び所得の少ない被保険者等の保険料軽減分を埼玉県が4分の3、入間市が4分の1を負担する保険基盤安定負担金を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

## 1 主な支出項目

埼玉県後期高齢者医療広域連合市負担金	33,994,523円
後期高齢者医療保険料納付金	1,590,326,500円
保険基盤安定負担金	280,504,244円

## 2 内 容

埼玉県後期高齢者医療広域連合市負担金は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営経費総額を県内の市町村が均等割 10%、人口割 45%、高齢者人口割 45%の割合で算定した額を負担しました。

後期高齢者医療保険料納付金は、入間市が徴収した保険料等を納付しました。

保険基盤安定負担金は、所得の少ない被保険者等の均等割額を軽減した金額を県と市が補てんするものです。埼玉県の負担分 4 分の 3 に、市の負担分 4 分の 1 を加えた金額を一般会計から繰り入れ、保険基盤安定負担金として納付しました。

### 令和 3 年度保険基盤安定負担金

軽減割合	人数	負担金額	実軽減割合
7 割軽減	7,469 人	210,741,944 円	7 割軽減
5 割軽減	2,195 人	44,354,855 円	5 割軽減
2 割軽減	2,956 人	23,984,450 円	2 割軽減
5 割軽減（被扶養者）	92 人	1,422,995 円	5 割軽減（被扶養者）
合計	12,712 人	280,504,244 円	

※実軽減割合のうち軽減割合を超える部分は、国による財政措置により軽減されます。

## 3 評 価

後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与するとともに、所得の少ない被保険者等の保険料負担の軽減を図ることができました。

# 介護保険特別会計

《担当課》 介護保険課、高齢者支援課

〔総括〕

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から22年が経過し、制度に対する市民の理解も深まってまいりました。令和3年度から、第8期介護保険事業計画が始まり、令和3年度はその開始年度として、要介護認定事務をはじめ、保険料事務、給付事務及び地域支援事務等、順調に執行することができました。

令和3年度の決算状況は、歳入総額は11,746,270,804円で、歳出総額は11,103,880,752円となり、歳入歳出差引額は、642,390,052円となりました。

令和3年度中の要介護認定審査件数は、5,501件です。なお、緊急事態宣言の期間中に介護認定の更新申請があった者について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から特例で1年間の延長認定を行った結果、要介護等認定者数は6,144人です。また、令和4年3月末現在の要介護、要支援認定者は7,661人です。

居宅介護サービスの利用状況は、支給限度額に対し69.78%の利用率となっています。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

## (1) 要介護等認定者数の状況

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
68人	1,422人	741人	1,291人	776人	746人	657人	443人	6,144人

## (2) 要介護、要支援認定者数の状況

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,795人	971人	1,662人	901人	894人	773人	465人	7,461人
(65歳~75歳未満)	216人	139人	184人	131人	109人	95人	55人	929人
(75歳以上)	1,579人	832人	1,478人	770人	785人	678人	410人	6,532人
第2号被保険者	31人	25人	45人	27人	27人	23人	22人	200人
合計	1,826人	996人	1,707人	928人	921人	796人	487人	7,661人

令和4年3月31日現在 人口146,074人 内65歳以上43,891人 高齢化率30.0%

〔歳入〕

歳入の構成割合は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料2,529,193,632円(還付未済額含む。)(21.53%)、使用料及び手数料0円(0.00%)、国庫支出金2,103,301,154円(17.91%)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)に係る社会保険診療報酬支払基金からの支払基金交付金2,706,070,000円(23.04%)、県支出金1,676,902,249円(14.28%)、財産収入(利子及び配当金)710,283円(0.01%)、一般会計繰入金1,500,000,000円(12.77%)、基金繰入金355,114,000円(3.02%)、繰越金874,642,846円(7.45%)、諸収入336,640円(0.00%)です。第1号被保険者(65歳以上)の保険料の収納率は、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分で99.50%(前年度99.51%)で前年度を0.01ポイント下回りました。なお、令和4年度に繰り越す保険料は現年度分と滞納繰越分を合わせて25,722,768円となりました。

保険料段階別の収納状況については、次のとおりです。

(1) 特別徴収保険料（収入未済額△1,583,100円は還付未済額です。）

段階	人数	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
第1段階	5,264人	88,038,800円	88,149,000円	△110,200円	100.13%
第2段階	2,996人	77,136,000円	77,209,200円	△73,200円	100.09%
第3段階	2,734人	107,747,000円	107,849,600円	△102,600円	100.09%
第4段階	5,362人	280,053,600円	280,193,200円	△139,600円	100.05%
第5段階	6,237人	364,835,200円	365,013,600円	△178,400円	100.05%
第6段階	6,098人	389,225,200円	389,500,200円	△275,000円	100.07%
第7段階	6,206人	449,014,800円	449,348,300円	△333,500円	100.74%
第8段階	4,661人	404,721,300円	404,987,900円	△266,600円	100.07%
第9段階	802人	74,918,900円	74,954,200円	△35,300円	100.05%
第10段階	245人	26,198,800円	26,238,200円	△39,400円	100.15%
第11段階	123人	14,135,900円	14,153,900円	△18,000円	100.13%
第12段階	304人	38,933,100円	38,944,400円	△11,300円	100.03%
計	41,032人	2,314,958,600円	2,316,541,700円	△1,583,100円	100.07%

(2) 普通徴収保険料

段階	人数	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
第1段階	1,356人	18,790,300円	17,559,300円	1,231,000円	93.45%
第2段階	210人	3,020,300円	2,939,500円	80,800円	97.32%
第3段階	226人	5,181,600円	4,983,800円	197,800円	96.18%
第4段階	999人	38,640,400円	35,488,855円	3,151,545円	91.84%
第5段階	122人	3,558,400円	3,271,700円	286,700円	91.94%
第6段階	696人	30,802,700円	27,616,700円	3,186,000円	89.66%
第7段階	589人	29,372,400円	26,824,000円	2,548,400円	91.32%
第8段階	851人	51,630,500円	48,936,800円	2,693,700円	94.78%
第9段階	240人	15,998,300円	15,743,000円	255,300円	98.40%
第10段階	87人	6,693,000円	6,409,900円	283,100円	95.77%
第11段階	53人	4,032,600円	3,871,000円	161,600円	95.99%
第12段階	108人	11,228,000円	10,981,700円	246,300円	97.81%
計	5,537人	218,948,500円	204,626,255円	14,322,245円	93.46%

(収入済額と収入未済額には203,200円の還付未済額を、収入未済額には39,800円の不能欠損額を含みます。)

(3) 滞納繰越分普通徴収保険料

人数	件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
327人	4,373件	29,076,600円	8,025,677円	9,813,800円	11,237,123円	27.60%

〔歳出〕

歳出の構成割合は、総務費84,656,263円(0.76%)、保険給付費9,660,308,850円(87.00%)、基金積立金686,088,129円(6.18%)、地域支援事業費490,895,856円(4.42%)、諸支出金181,931,654円(1.64%)です。

				《担当課》	介護保険課
[款]	1 総務費	[項]	3 介護認定審査会費	[目]	1 介護認定審査会費
【事業名】	大・中・小事業 報酬 中・小事業 介護認定審査会委員報酬				
予算現額	13,771,000円	決算額	13,245,500円	予算執行率	96.18%
計画等	施針	前年度決算額	10,575,000円	比較増減	2,670,500円

#### 事業概要

介護認定審査会による要介護、要支援認定審査・判定業務です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護認定審査会委員報酬 13,245,500円

##### 2 内容

令和3年度中の要介護認定申請は、6,943件でした。8つの判定委員会で合計178回（延べ出席委員847人）の介護認定審査会を開催し、5,501件の認定審査を行いました。なお、緊急事態宣言下での1年間の延長認定を反映した要介護認定者数は6,144人です。介護認定審査会は、現在8判定委員会、委員48名で運営しています。

##### 3 評価

介護認定審査会の審査及び判定結果に基づき、要介護認定の事務処理を適正に行うことができました。なお、申請から認定までの平均日数は45.2日、新規申請の場合は平均41.4日となっています。

				《担当課》	介護保険課
[款]	1 総務費	[項]	3 介護認定審査会費	[目]	2 認定調査費等
【事業名】	大・中・小事業 事務費				
予算現額	1,972,000円	決算額	1,795,078円	予算執行率	91.03%
計画等	施針	前年度決算額	1,239,545円	比較増減	555,533円

#### 事業概要

要介護認定申請者に対し、心身の状況等について訪問調査を実施するための経費です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

要介護等認定調査委託料 1,760,860円

##### 2 内容

在宅及び施設等に入所中の要介護認定申請者に対し、市内及び市外の居宅介護支援事業者等に訪問調査を473件委託しました。なお、緊急事態宣言の期間中に介護認定の更新申請があった者について、特例での1年間の延長認定を行いました。委託件数は令和2年度に対して156件の増となっています。

### 3 評価

新規の要介護認定申請者に対する調査は原則市が行っていますが、更新・変更申請者に対する調査のうち、特に県外等遠方にある施設・病院等に入所している方の調査を入所先所在地等の事業所に依頼することで、調査事務の効率化や経費の削減を図ることができました。

				《担当課》	介護保険課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 介護サービス等諸費	[目]	1 介護サービス給付費
【事業名】		大・中・小事業 介護サービス給付費負担金			
予算現額	9,433,736,000円	決算額	8,703,809,017円	予算執行率	92.26%
計画等	施針	前年度決算額	8,421,646,395円	比較増減	282,162,622円

#### 事業概要

要介護認定者の介護サービスに係る法定給付保険者負担金です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護サービス給付費負担金 8,703,809,017円

##### 2 内容

要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求等に基づいて支出しました。

サービス受給者、サービスの利用状況は以下のとおりです。

##### (1) 居宅サービス受給者数（令和4年3月利用分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	537人	485人	1,202人	669人	450人	302人	143人	3,788人
第2号被保険者	10人	16人	33人	21人	20人	14人	10人	124人
計	547人	501人	1,235人	690人	470人	316人	153人	3,912人

##### (2) 地域密着型サービス受給者数（令和4年3月利用分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2人	9人	170人	105人	63人	31人	19人	399人
第2号被保険者	0人	0人	6人	2人	1人	1人	2人	12人
計	2人	9人	176人	107人	64人	32人	21人	411人

##### (3) 施設サービス受給者数（令和4年3月利用分）

被保	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号	740人	331人	29人	31人	1,131人
第2号	13人	2人	2人	0人	17人
計	753人	333人	31人	31人	1,148人

##### (4) 介護サービスの利用状況

居宅介護サービス給付費

サービス内容	件数	回数	保険給付額
訪問介護	8,441件	87,411回	376,846,064円
訪問入浴介護	853件	3,880回	49,290,314円
訪問看護	6,499件	35,770回	274,867,059円
訪問リハビリテーション	3,238件	18,097回	144,882,118円
通所介護	10,373件	101,582回	772,977,180円
通所リハビリテーション	6,110件	52,245回	429,314,089円
福祉用具貸与	20,046件	575,765回	262,788,865円
短期入所生活介護	4,319件	53,715回	464,001,873円
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	272件	2,473回	25,475,267円
特定施設入居者生活介護（短期利用型）	4件	56回	400,867円
居宅療養管理指導	19,605件	39,819回	140,197,246円
特定施設入居者生活介護	4,034件	117,718回	732,447,412円
計	83,794件	1,088,531回	3,673,488,354円

#### 地域密着型介護サービス給付費

サービス内容	件数	日数	保険給付額
認知症対応型共同生活介護	1,408件	41,374日	359,010,154円
地域密着型介護老人福祉施設	0件	0日	0円
認知症対応型通所介護	22件	200日	2,142,019円
小規模多機能型居宅介護	708件	20,714日	139,290,930円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	53件	1,337日	8,509,461円
看護小規模多機能型居宅介護	186件	3,675日	45,376,426円
地域密着型通所介護	3,061件	21,860日	159,319,507円
看護小規模多機能型短期	11件	28日	196,323円
計	5,449件	89,188日	713,844,820円

#### 施設介護サービス給付費

サービス内容	件数	日数	保険給付額
介護老人福祉施設	9,365件	272,302日	2,439,692,623円
介護老人保健施設	4,163件	119,425日	1,114,108,569円
介護療養型医療施設	457件	13,311日	141,915,490円
介護医療院	459件	13,703日	155,896,515円
特定診療費	411件		5,166,600円
計	14,855件	418,741日	3,856,779,797円

#### その他介護サービス給付費

サービス内容	件数	保険給付額
居宅介護サービス計画費	29,274件	423,229,298円
福祉用具購入	361件	10,327,245円
住宅改修	343件	26,139,503円
計	29,978件	459,696,046円

### 3 評価

介護サービス給付費負担金の支払額は前年度より3.35%の増加となっており、利用者の意向に充分対応できているものと思われます。第8期介護保険事業計画の給付額との比較では、計画数値に対して87.30%となっており見込んだ給付額よりも少なくなっています。なお、市内居住者の特別養護老人ホーム入所待機者は県の令和3年4月1日現在の調査によると238人となっています。

				《担当課》	介護保険課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 介護予防サービス等諸費	[目]	1 介護予防サービス給付費
【事業名】 大・中・小事業 介護予防サービス給付費負担金					
予算現額	387,000,000円	決算額	357,107,819円	予算執行率	92.28%
計画等	施針	前年度決算額	321,726,005円	比較増減	35,381,814円

#### 事業概要

要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護予防サービス給付費負担金 357,107,819円

##### 2 内容

要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づいて支出しました。

サービスの利用状況は以下のとおりです。

#### 介護予防サービスの利用状況

##### 居宅介護予防サービス給付費

サービス内容	件数	回数	保険給付額
介護予防訪問介護	0件	0回	0円
介護予防訪問入浴介護	1件	1回	11,093円
介護予防訪問看護	1,703件	6,926回	43,556,960円
介護予防訪問リハビリテーション	842件	3,707回	29,333,503円
介護予防通所介護	0件	0回	0円
介護予防通所リハビリテーション	2,807件	14,460回	88,285,681円
介護予防福祉用具貸与	7,894件	234,050回	39,042,589円
介護予防短期入所生活介護	111件	459回	3,218,466円
介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	3件	9回	78,995円
介護予防居宅療養管理指導	1,953件	3,635回	12,589,272円
介護予防特定施設入居者生活介護	677件	20,067回	45,727,646円
計	15,991件	283,314回	261,844,205円

##### 地域密着型介護予防サービス給付費

サービス内容	件数	日数	保険給付額
介護予防認知症対応型共同生活介護	49件	1,468日	11,067,984円
介護予防小規模多機能型居宅介護	110件	3,236日	7,846,123円
計	159件	4,704日	18,914,107円

##### その他介護予防サービス給付費

サービス内容	件数	保険給付額
介護予防サービス計画費	11,331件	52,980,213円
福祉用具購入	166件	3,569,146円
住宅改修	225件	19,800,148円
計	11,722件	76,349,507円

### 3 評価

令和2年度と比較し、全体的に介護予防サービスの利用が増加しています。要介護とならないように介護予防サービスを利用しながら、ケアプランを運用している傾向があると考えられます。第8期介護保険事業計画の給付額との比較では、計画数値に対して98.64%となり、計画で見込んだ給付額を下回っています。

		《担当課》		介護保険課	
[款]	2 保険給付費	[項]	3 その他諸費	[目]	1 審査支払手数料
【事業名】	大・中・小事業 審査支払委託料				
予算現額	6,740,000円	決算額	6,382,600円	予算執行率	94.70%
計画等	施針	前年度決算額	6,027,400円	比較増減	355,200円

#### 事業概要

サービス事業者からの請求に係る審査支払事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

審査支払委託料 6,382,600円

##### 2 内容

介護サービス利用に対する、介護サービス事業者からの請求に関する審査及び支払事務を159,565件委託しました。要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの利用は増加しており、令和2年度と比較すると委託件数は8,880件の増となっています。令和3年度の1件当たりの審査支払手数料単価は40円となっています。

埼玉県国民健康保険団体連合会では請求の点検・審査後、事業者への支払を行いますが、請求の記載内容により事業所への返戻、請求額の減額決定（査定）が行われます。

##### 3 評価

サービス給付費支払に係る審査及び支払事務を委託することにより、事業者からの請求に対し保険給付費の適正な支払を図るとともに給付実績管理についても順調に管理できています。また、埼玉県国民健康保険団体連合会から提供される縦覧点検データの確認等を行い、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるよう努めました。

		《担当課》		介護保険課	
[ 款 ]	2 保険給付費	[ 項 ]	4 高額介護サービス費	[ 目 ]	1 高額介護サービス費
【事業名】		大・中・小事業 高額介護サービス費負担金			
予算現額	277,000,000円	決算額	240,111,511円	予算執行率	86.68%
計画等	施針	前年度決算額	247,394,258円	比較増減	△7,282,747円

#### 事業概要

要介護、要支援認定者のサービス利用料のうち、一定額を超えた部分の保険者負担金です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

高額介護サービス費負担金 240,111,511円

##### 2 内容

同じ月に利用した介護サービスの利用者負担合計額が高額となった場合は、利用者負担限度額を超えた金額について、高額介護サービス費として利用者に支給されます。令和3年度の支給件数は19,159件で、令和2年度と比較して1,166件増加しましたが、支出額は7,282,747円減少しました。

##### 3 評価

高額介護サービス費の支給により利用者負担の軽減を図ることができました。なお、申請手続きは初回のみで、以降は不要となっており、対象者の申請等の負担を軽減することができました。

		《担当課》		介護保険課	
[ 款 ]	2 保険給付費	[ 項 ]	5 特定入所者介護サービス費	[ 目 ]	1 特定入所者介護サービス費
【事業名】		大・中・小事業 特定入所者介護サービス費負担金			
予算現額	404,420,000円	決算額	312,622,248円	予算執行率	77.30%
計画等	施針	前年度決算額	371,582,877円	比較増減	△58,960,629円

#### 事業概要

低所得者が施設サービス、短期入所サービスを利用した際の食費・居住費について補足給付するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

特定入所者介護サービス費負担金 312,622,248円

##### 2 内容

世帯全員が住民税非課税等の低所得者の要介護者が、施設サービス・短期入所サービスを利用した場合の食費・居住費には、所得段階や居室環境に応じた負担限度額が設定され、超えた部分は「特定入所者介護サービス費」として介護保険から施設等に直接支払われます。令和3年度の支給件数は7,989件で、令和2年度と比較して2,337件減少しています。

### 3 評価

負担限度額を超える部分を給付することで、施設サービス利用者の食費・居住費の負担軽減が図られました。なお、前年度に介護保険負担限度額認定証の交付を受けた方が、昨年に引き続き負担軽減の対象になる場合は、申請漏れがないように毎年6月の更新時にあわせて、申請書を送付しています。

		《担当課》		介護保険課	
[款]	2 保険給付費	[項]	6 高額医療合算介護サービス費	[目]	1 高額医療合算介護サービス費
【事業名】		大・中・小事業 高額医療合算介護サービス費負担金			
予算現額	44,247,000円	決算額	40,275,655円	予算執行率	91.02%
計画等	施針	前年度決算額	38,023,295円	比較増減	2,252,360円

#### 事業概要

介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担額等の合計額が一定額を超えた場合に、超過分を負担し自己負担の軽減を図る制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

高額医療合算介護サービス費負担金 40,275,655円

##### 2 内容

世帯の1年間（8月から翌年7月利用分）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときに、超えた部分がそれぞれの制度から払い戻されます。令和3年度の支払件数は1,354件で、令和2年度と比較して114件増加しました。

##### 3 評価

この制度により、同じ世帯で介護と医療の両方の負担が長期間あることによって家計の負担が重くなっている方に対する負担軽減が図られています。

		《担当課》		介護保険課	
[款]	4 基金積立金	[項]	1 基金積立金	[目]	1 介護給付費準備基金積立金
【事業名】		大・中・小事業 介護給付費準備基金積立金			
予算現額	686,089,000円	決算額	686,088,129円	予算執行率	100.00%
計画等	施針	前年度決算額	260,118,789円	比較増減	425,969,340円

#### 事業概要

介護給付費が不足する場合に備え、介護給付費準備基金へ積み立てを行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護給付費準備基金積立金 686,088,129円

## 2 内 容

介護保険の保険給付に要する費用に充てるため、介護保険料から保険給付費等に要する費用を控除した金額及び準備基金利子を基金に積み立てるものです。積立金の内訳は、令和2年度決算に伴う積立金が685,377,846円、準備基金利子分が710,283円です。

## 3 評 価

令和2年度決算に基づき、積立金として適正に積み立てることができました。積立金については、保険給付費に充てるために基金から355,114,000円の繰り入れを行い、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）期間中の介護保険料の上昇の抑制を図っています。

		《担当課》		高齢者支援課（旧：介護保険課）	
[款]	5 地域支援事業費	[項]	1 介護予防・生活支援サービス事業費	[目]	1 介護予防・生活支援サービス事業費
【事業名】	大・中・小事業 介護予防・生活支援サービス事業				
予算現額	244,740,000円	決算額	211,799,385円	予算執行率	86.54%
計画等	施針	前年度決算額	194,911,032円	比較増減	16,888,353円

### 事業概要

介護保険の要介護認定で「要支援1」、「要支援2」に認定された方及び基本チェックリストによりサービス事業対象者（生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者）と認定された方を対象に介護事業者によるサービスのほか、住民主体の支援なども含めて訪問型サービス及び通所型サービスを実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

介護予防・生活支援サービス事業負担金	210,978,128円
介護予防・生活支援サービス事業補助金	807,232円

## 2 内 容

### 介護予防・生活支援サービス事業利用者数

事業名	延べ人数
訪問型サービス	3,831人
通所型サービス	7,682人
合計	11,513人

### 住民主体によるサービス提供団体数

事業名	団体数
訪問型サービスB	3団体
通所型サービスB	4団体
合計	7団体

### 3 評 価

令和3年度は、従前の介護予防給付に相当するサービス（訪問・通所）及び住民主体による支援（訪問・通所）を実施しました。

今後は、多様なサービスの充実を図り、要支援者等が選択できるサービス・支援体制を整備し、在宅生活の安心確保を図っていきます。

		《担当課》		高齢者支援課（旧：介護保険課）	
[款]	5 地域支援事業費	[項]	2 一般介護予防事業費	[目]	1 一般介護予防事業費
【事業名】		大・中・小事業 一般介護予防事業			
予算現額	5,439,000 円	決算額	4,872,982 円	予算執行率	89.59%
計画等	施針	前年度決算額	3,777,237 円	比較増減	1,095,745 円

#### 事業概要

第1号被保険者の全ての方を対象に、要介護状態等となることを予防するために一般介護予防事業を実施しています。高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般介護予防事業委託料 4,387,570 円

##### 2 内 容

##### 一般介護予防事業

講 座 名	令和3年度		令和2年度	
	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数
体力・脳力アップ教室 ～フレイル予防～	8回	126人 郵送含む	16回	郵送117人
足腰トレーニング教室	-	郵送56人	6回	郵送146人
脳げんき教室	1回	64人 郵送含む	-	郵送24人
大人の脳活教室	9回	166人 郵送含む	16回	郵送312人
歯っぴーかむかむ教室	-	7人 郵送含む	-	-
ノルディックウォーキング教室	4回	39人	4回	28人
健康ミニ講座～フレイル予防～	5回	55人 郵送含む	6回	41人
ボランティア養成講座	5回	118人	-	-
ずっと元気！いきいき介護予防教室	70回	1,617人	60回	1,214人
高齢者保健福祉事業	-	-	-	-
介護予防講演会	-	-	-	-

＊ 体力・脳力アップ教室

自宅でも取り入れられる内容の運動、栄養改善、口腔ケアを目的とした総合的プログラム

＊ 足腰トレーニング教室

運動機能向上を目的とした単独プログラム

＊ 脳げんき教室

認知機能の低下予防と運動器の機能向上を目指した教室

＊ 大人の脳活教室

タブレットを利用し、動画を活用した認知症予防のプログラム

＊ 歯っぴーかむかむ教室

歯科医師と歯科衛生士による口腔ケアのプログラム

＊ ノルディックウォーキング教室

専用ポールを使って、安全にウォーキングを行う教室

＊ 健康ミニ講座～フレイル予防～

運動・栄養改善、口腔ケア、認知症予防等の介護予防を学ぶ1日講座

＊ ボランティア養成講座

地域の通いの場を支援するボランティアを養成する講座

＊ ずっと元気！いきいき介護予防教室（地域包括支援センター受託法人に委託）

地域の団体と連携を図りながら、健康体操や転倒予防、栄養改善、口腔ケア、認知症予防などの介護予防事業を公民館や集会所、老人憩いの家等で実施

### 3 評価

新型コロナウイルスの影響により、集合式の講座をとりやめ、資料送付をする対応とした事業もありましたが、コロナ禍でも実施可能な介護予防教室を開催することで、フレイル予防の重要性を伝えてまいりました。また、コロナ禍で人と人とのつながりの大切さを多くの人が感じ、講座が開催できたときは多く参加者が集まりました。

今後も住民主体の介護予防活動へとつなげられるように、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防事業を検討していきます。

		《担当課》		高齢者支援課（旧：介護保険課）	
[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	1 総合相談事業費
【事業名】 大・中・小事業 総合相談事業					
予算現額	189,550,000円	決算額	188,201,728円	予算執行率	99.29%
計画等	施針	前年度決算額	188,948,237円	比較増減	△746,509円

## 事業概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

地域包括支援センター事業委託料（人件費・運営費・設備費等） 188,201,728円

#### 2 内容

地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療など、さまざまな面から総合的な支援を行うため、高齢者に身近な相談窓口として地域包括支援センターを社会福祉法人等に委託し、日常生活圏域ごとに設置しています。

	令和3年度	令和2年度
地域包括支援センター設置数	9ヶ所	9ヶ所
総合相談・支援対応件数	23,207件	20,042件
権利擁護対応実人数	307人	261人
包括的・継続的ケアマネジメント支援件数	122件	104件

#### 3 評価

地域包括支援センターの地域におけるさまざまな業務活動により、多くの住民等に信頼されるようになり、多くの相談や支援対応を行うことができました。今後も、民生委員や自治会などとの協働により、さまざまな社会資源を活用しながら、地域の連携・協力体制を整備、構築し、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、介護だけでなく福祉、健康、医療などさまざまな分野から総合的に高齢者とその家族を支える機関としてより一層の機能の充実を図ってまいります。

		《担当課》	高齢者支援課（旧：介護保険課）		
[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	5 在宅医療・介護連携推進事業費
【事業名】 大・中・小事業 在宅医療・介護連携推進事業					
予算現額	13,071,000円	決算額	13,060,000円	予算執行率	99.92%
計画等	施針	前年度決算額	12,810,967円	比較増減	249,033円

## 事業概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者の連携を推進することを目的としています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

在宅医療支援センター業務委託料 13,060,000円

## 2 内 容

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるために、地域における在宅医療・介護を一体的に提供できるように、平成 30 年 4 月 1 日より在宅医療支援センター業務を入間地区医師会に委託しました。

また、在宅ケアネットいるま（高齢者等地域ネットワーク推進会、在宅介護・医療部会）を活用し、関係機関が連携し多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を進めております。

## 3 評 価

在宅医療支援センター業務を入間地区医師会に委託したことにより、市民や地域の医療・介護関係者からの在宅医療に関する相談の受付、連携調整、情報提供を行うことができました。

				《担当課》	高齢者支援課（旧：介護保険課）
[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	6 生活支援体制整備事業費
【事業名】		大・中・小事業 生活支援体制整備事業			
予算現額	31,851,000 円	決算額	31,851,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	施針	前年度決算額	32,310,784 円	比較増減	△459,784 円

### 事業概要

地域で高齢者の在宅生活を支えるために、介護保険制度でのサービスのみならず、市が実施している公的な福祉サービスや、民間企業のサービス、さらに、地域の支え合いで行われているサービスなど、各実施主体の連携や情報共有と介護保険外のサービスの活用が重要となります。地域住民等が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実が図られるよう、生活支援体制整備事業を実施し、地域の互助を高め、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進めるものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

生活支援体制整備事業委託料 31,851,000 円

#### 2 内 容

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的として、9 カ所の地域包括支援センターに第 2 層生活支援コーディネーターを、入間市社会福祉協議会に第 1 層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加の推進及び日常生活上の支援体制の充実を進めました。

#### 3 評 価

第 1 層生活支援コーディネーターについては、新たに地域資源把握システムの導入を行い、市内の地域資源の統一的な蓄積を始めました。第 2 層生活支援コーディネーターについては、地域住民と話し合いを積極的に行い、コロナ禍でも活動可能な新たなサービス等について検討及び創出ができました。

				《担当課》	高齢者支援課（旧：介護保険課）
[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	7 認知症総合支援事業費
【事業名】		大・中・小事業 認知症総合支援事業			
予算現額	4,031,000円	決算額	3,871,103円	予算執行率	96.03%
計画等	施針	前年度決算額	3,560,032円	比較増減	311,071円

### 事業概要

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進するものです。具体的には「認知症地域支援推進員」を市役所及び各地域包括支援センターに配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制を構築しています。また、「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症初期集中支援チーム検討委員会」の設置や「認知症カフェ」の開設等により認知症の人やその家族に対して支援ができる体制を構築しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

認知症初期集中支援チーム関係報償費	298,000円
認知症地域支援推進員委託料	3,240,000円

#### 2 内容

認知症ケア体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに1人、市に5人配置しています。また、認知症初期集中支援チームを高齢者支援課内に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行っています。さらに、認知症初期集中支援チームの配置及び活動状況を検討し、関係機関及び団体と一体的に事業を推進するために「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を設置しています。

#### 3 評価

認知症地域支援推進員が、小中学生を含めた市民等に対して感染予防対策を行い、内容も工夫して、認知症サポーター養成講座を13回開催し、認知症についての正しい知識の普及啓発を図ることができました。また、ボランティア等の協力を得ながら、市内11カ所に「認知症カフェ」を開設したことにより、認知症の人やその家族、各専門職の方や地域住民が集う場として提供され、お互いに交流をしたり、情報交換をしたりすることができ、認知症の人やその家族にとって地域や社会との関わりを築くきっかけになっています。コロナ禍で開催できなかった間は電話等で個別支援したり、感染予防として、屋外で認知症カフェを開催したりと工夫をしながら支援しました。開催する中で、外出を自粛している生活が長くなり、人と話すことや交流することを待ち望んでいた方がとても多く、住民が集う場の重要性を実感しました。

できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症初期集中支援チームが医療や介護につながない認知症の人や疑いのある人の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の状態に応じた助言等の支援をすることができました。

				《担当課》	高齢者支援課（旧：介護保険課）
[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	8 地域ケア会議推進事業費
【事業名】 大・中・小事業 地域ケア会議推進事業					
予算現額	660,000 円	決算額	290,000 円	予算執行率	43.94%
計画等	施針	前年度決算額	332,500 円	比較増減	△42,500 円

#### 事業概要

地域包括ケア実現のために課題を的確に把握し、解決していく手段を導き出すために、地域の多職種が参加する会議を実施します。会議を通して、高齢者個人に対する支援の充実と、高齢者を支える社会基盤の整備を同時に進めていくものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

地域ケア会議報償費	80,000 円
地域ケア会議役務費	110,000 円
地域ケア会議委託料	100,000 円

##### 2 内容

高齢者の自立を支援するため、「自立支援型地域ケア会議」を毎月開催し、地域のリハビリテーション専門職、薬剤師、歯科衛生士、栄養士などの助言を踏まえ、高齢者一人ひとりの支援方法の検討を行いました。

##### 3 評価

地域ケア会議を通して、高齢者個人が抱える課題を、医療や介護等の専門職などの多職種が協働して解決を図ることで、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することができました。

地域包括支援センター職員や介護支援専門員、介護サービス事業者等の介護保険サービスの提供に携わる者に「高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域で、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援する」という自立支援の考え方を共有することができました。

# 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計

《担当課》 区画整理課

## 〔総括〕

本事業は、昭和62年3月に事業に着手して以来、多くの地権者や関係者のご理解、ご協力をいただき、事業の実質的な完了である換地処分公告が令和3年4月30日付けで行われました。

藤沢地区全体の市街地の拠点を整備するとともに、駅前地区にふさわしい都市景観を造出しました。利便性の高い良質な住宅地と個性を持った駅前商業地の形成を目標とし、幹線街路、駅前広場、公園等の公共施設の整備改善と土地の利用増進を図る当初の目的を達成することができました。

令和3年度の歳入決算額は128,553,180円、歳出決算額は124,309,652円となり、残金4,243,528円を一般会計に繰り入れることにより、この特別会計は令和4年3月31日をもって廃止となりました。

## 〔歳入〕

(1) 繰入金の決算額は、3,500,000円であり、執行率は予算対比58.30%、調定対比100.00%であります。

(2) 繰越金の決算額は、124,934,660円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。

## 〔歳出〕

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 調査設計等委託事業				
予算現額	118,998,000円	決算額	116,160,000円	予算執行率	97.62%
計画等	施・実	前年度決算額	95,693,725円	比較増減	20,466,275円

## 事業概要

土地区画整理事業の実質的な完了である換地処分に向けて、所在地変更登記等の換地処分業務委託等を実施したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 藤沢地区換地計画（その6）業務委託 110,000,000円（前年度からの繰越分）
- (2) 藤沢地区換地計画（その7）業務委託 5,500,000円
- (3) 藤沢地区竣工記念誌作成業務委託 660,000円（前年度からの繰越分）

### 2 内容

- (1) 換地処分業務
- (2) 租税特別措置法説明書作成業務
- (3) 竣工記念誌の作成委託業務

### 3 評価

予定どおりに事務を進めることができたため、令和3年4月30日付けで換地処分公告が行われました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	8,806,000円	決算額	6,802,290円	予算執行率	77.25%
計画等	施・実	前年度決算額	12,012,000円	比較増減	△5,209,710円

#### 事業概要

土地区画整理事業のため、宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施するものです。また、本年度は、事業完了の記念モニュメントの作成及び設置を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 藤沢地区9-7号線道路補修工事 3,789,390円（前年度からの繰越分）
- (2) 藤沢地区6-14号線道路補修工事（3-1） 1,296,900円（前年度からの繰越分）
- (3) 藤沢地区竣工記念モニュメント製作工事（3-2） 704,000円（前年度からの繰越分）
- (4) 藤沢地区竣工記念モニュメント設置工事（3-3） 1,012,000円

##### 2 内容

- (1) 工事延長 70.0m、舗装打替え工 360.0㎡
- (2) L型側溝撤去復旧工 9.5m、縁石撤去復旧工 16.9m
- (3) 白御影石・インド黒御影板石購入及びモニュメント加工
- (4) モニュメント文字彫刻、台座基礎コンクリート打込、モニュメント設置

##### 3 評価

予定していた地区内の工事については、全て完了し、経年劣化による損傷の激しい道路補修及び竣工記念モニュメントの設置を行い各々の管理者に引き渡しました。

# 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

《担当課》

区画整理課

## 〔 総 括 〕

本事業の令和3年度歳入決算額は、808,729,507円であります。次に歳出決算額は、729,795,272円であり、予算現額に対する執行率は73.66%となっております。これは調査設計等委託料及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

## 〔 歳 入 〕

- (1) 国庫支出金の決算額は167,000,000円であり、執行率は予算対比75.91%、調定対比100.00%であります。
- (2) 繰入金の決算額は496,502,000円であり、執行率は予算対比79.36%、調定対比100.00%であります。
- (3) 繰越金の決算額は145,227,507円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。

## 〔 歳 出 〕

[ 款 ]	2 事業費	[ 項 ]	1 事業費	[ 目 ]	1 事業費
【事業名】	大事業 調査設計等委託事業				
予算現額	51,742,000円	決算額	34,362,323円	予算執行率	66.41%
計画等	施・実	前年度決算額	29,954,020円	比較増減	4,408,303円

## 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善に向けて移転建物の調査、公共施設の設計及び測量等を実施するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 4,752,000円
- (2) 建物・物件調査業務委託 9,768,000円
- (3) 埋蔵文化財発掘調査業務委託 2,801,717円（前年度からの繰越分）
- (4) 入間市駅北口土地区画整理事業実施計画変更業務委託 2,662,000円（前年度からの繰越分）

### 2 内 容

- (1) 換地設計、仮換地指定、仮換地の変更作業及び測量業務
- (2) 建物・物件調査業務 10棟
- (3) 埋蔵文化財発掘調査業務委託 大将陣遺跡 776㎡
- (4) 入間市駅北口土地区画整理事業実施計画変更業務委託 認可期間延長に伴う事業計画変更業務

### 3 評 価

測量や建物・物件調査業務については、概ね計画どおりに実施できましたが、雨水実施設計業務委託等の4件（繰越明許15,118,000円）については、翌年度に繰り越しました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	50,810,000円	決算額	28,102,800円	予算執行率	55.31%
計画等	施・実	前年度決算額	154,664,700円	比較増減	△126,561,900円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施する事業であり、本年度は、既存駐車場整地、仮設道路設置工事等を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 既存駐車場整地 14,892,900円（前年度からの繰越分）
- (2) 仮設道路設置工事 8,757,100円（前年度からの繰越分）

##### 2 内容

- (1) 既存駐車場整地 掘削土量 1,500 m<sup>3</sup>
- (2) 仮設道路設置 掘削土量 880 m<sup>3</sup>

##### 3 評価

その他工事等を実施しましたが、その他工事費の1件（繰越明許 11,000,000円）については、翌年度に繰り越しました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 物件等補償費				
予算現額	720,086,000円	決算額	544,320,318円	予算執行率	75.59%
計画等	施・実	前年度決算額	319,544,006円	比較増減	224,776,312円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため、支障となる物件の移転補償などをするものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- 物件等移転補償料 514,795,456円（前年度からの繰越額 339,392,688円含む。）
- その他補償料 29,524,862円（前年度からの繰越額 9,185,000円含む。）

##### 2 内容

- 建物等移転完了 9棟
- 仮住居補償等 18件

##### 3 評価

建物移転を実施することができましたが、建物移転等に期間を要した物件等移転補償9件（繰越明許6件 97,454,000円、事故繰越3件 40,940,000円）については、翌年度に繰り越しました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 負担金 中・小事業 橋りょう整備負担金				
予算現額	140,705,000円	決算額	96,516,621円	予算執行率	68.60%
計画等	施・実	前年度決算額	106,467,900円	比較増減	△9,951,279円

#### 事業概要

霞橋架け替え工事に伴い一般国道 299 号の道路管理者埼玉県と、入間市駅北口土地区画整理事業施行者入間市とで、令和 2 年 8 月 11 日に締結した「一般国道 299 号霞橋 橋りょう整備事業に関する協定書 (令和 2 年度)」及び令和 3 年 8 月 25 日に締結した「一般国道 299 号霞橋 橋りょう整備事業に関する協定書 (令和 3 年度)」に伴い費用を負担するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 橋りょう整備工事に伴う負担金令和 2 年度分 55,376,621 円 (前年度からの繰越分)
- (2) 橋りょう整備工事に伴う負担金令和 3 年度分 41,140,000 円

##### 2 内 容

- (1) 橋りょう整備負担金 (旧橋撤去工等)
- (2) 橋りょう整備負担金 (新霞橋下部工前払金)

##### 3 評 価

令和元年度から埼玉県が橋りょう整備工事に着手していますが、新霞橋下部工の工事に期間を要し年度内に完了が見込めないことから、負担金の 1 件 (繰越明許 37,510,000 円) については、翌年度に繰り越しました。

# 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計

《担当課》 区画整理課

〔総括〕

本事業の令和3年度歳入決算額は、480,273,164円であります。次に歳出決算額は、381,631,649円であり、予算現額に対する執行率は72.38%となっております。これは、物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

〔歳入〕

- (1) 事業収入の決算額は、11,519,100円であり、執行率は予算対比115.19%、調定対比100.00%であります。
- (2) 国庫支出金の決算額は、69,844,000円であり、執行率は予算対比86.94%、調定対比100.00%であります。
- (3) 繰入金の決算額は、309,146,000円であり、執行率は予算対比89.05%、調定対比100.00%であります。
- (4) 繰越金の決算額は、89,764,064円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。

〔歳出〕

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大 事業 調査設計等委託事業				
予算現額	40,041,000円	決算額	31,509,940円	予算執行率	78.69%
計画等	施・実	前年度決算額	24,323,606円	比較増減	7,186,334円

事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善に向けて移転建物の調査、公共施設の設計及び測量等を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

## 1 主な支出項目

- (1) 仮換地指定変更作業及び街区・画地点等測量業務委託 8,299,720円
- (2) 建物・物件調査業務委託 11,308,000円

## 2 内容

- (1) 換地設計、仮換地指定、仮換地の変更作業及び測量業務
- (2) 建物・物件調査業務 10棟

## 3 評価

測量や建物・物件調査業務等を概ね計画どおりに実施できたことから、計画的な建物移転等、事業の推進が図られました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	88,915,000 円	決算額	81,323,550 円	予算執行率	91.46%
計画等	施・実	前年度決算額	112,523,400 円	比較増減	△31,199,850 円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施する事業であり、本年度は、街路築造工事、污水管整備工事等を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 街路築造工事 (その 80) 12,045,000 円 (前年度からの繰越分)
- (2) 街路築造工事 (その 82) 10,120,000 円 (前年度からの繰越分)
- (3) 街路築造工事 (その 81) 9,292,045 円 (前年度からの繰越分)
- (4) 街路築造工事 (その 83) 9,900,000 円
- (5) 污水管整備工事 (その 73) 8,321,500 円

##### 2 内容

- (1) 街路築造工 施工延長 70.8m
- (2) 街路築造工 施工延長 55.6m
- (3) 街路築造工 施工延長 36.6m
- (4) 街路築造工 施工延長 77.0m
- (5) 污水管整備工 施工延長 119.1m

##### 3 評価

概ね計画どおりに街路築造及び污水整備を実施することができました。これにより建物移転先の整備が行われ、事業の進捗が図られました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 物件等補償費				
予算現額	359,349,000 円	決算額	231,753,584 円	予算執行率	64.49%
計画等	施・実	前年度決算額	280,279,501 円	比較増減	△48,525,917 円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため、支障となる物件を移転する事業であり、本年度は、前年度からの繰越分 9 棟を含めて、10 棟の建築物等の移転が完了したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

物件等移転補償料 231,753,584 円（前年度からの繰越額 94,894,288 円含む。）

### 2 内 容

建物等移転完了 10 棟

### 3 評 価

建物移転を実施しましたが、建物移転等に期間を要した 8 件（繰越明許 62,074,000 円）については、翌年度に繰り越しました。

## 補助金の交付に関する調べ

### 1 新規及び継続

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等	
1 議会費	議会事務局		事業費	入間市議会政務活動費	自由民主党入間市議団	2,127,144	2,127,144	一人につき 月額 20,000円	2,127,144	議員の調査研究活動に対する交付金	
					公明党入間市議団	836,489	836,489		836,489		
					日本共産党入間市議団	144,922	144,922		144,922		
					市民フォーラム	128,728	128,728		128,728		
					無所属の会	161,115	161,115		161,115		
2 総務費	情報政策課		事業費	中間サーバー・プラットフォーム交付金	地方公共団体情報システム機構	—	5,285,000	10/10	5,285,000	マイナンバー情報連携に使用する自治体中間サーバー・プラットフォームの整備及び運用管理費用	
	人事課		事業費	職員福利厚生事業助成金	入間市役所職員労働組合	6,264,181	2,259,021	補助対象額の 50%以内	1,400,000	職員労働組合厚生部が行う厚生活動に要する経費に対する補助	
			事業費	職員予防検診助成金	職員個人 (816人)			上限11,000円 (条件により 36,000円)	9,062,047	健康保持及び増進に資するため、人間ドック等の受診に要する経費に対する補助	
		新規	事業費	抗原定性検査等助成金	職員個人 (26人)			検査費用 全額	158,100	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者のうち、社会機能維持者となる市職員が受検した検査に対する補助	
	市民税課		事業費	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	埼玉県自動車税事務所	—	払込額 9,422,600円 過誤納還付金額 23,100円	払込額の5/100 と過誤納府 還付の合計	494,230	県が行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務に対する費用	
	地域振興課			運営費	入間市区長会補助金	入間市連合区長会	544,420	515,650	予算の 範囲内	112,000	自治活動の発展と住み良い地域社会の実現に 寄与するため、各区長会の活動に対する補助
						豊岡地区区長会	706,860	506,860		112,000	
東金子地区区長会						377,533	188,038	112,000			
金子地区区長会						574,266	374,946	112,000			

2 総務費	地域振興課	運営費	入間市区長会補助金	宮寺・二本木地区区長会	208,771	202,771	予算の範囲内	112,000	自治活動の発展と住み良い地域社会の実現に寄与するため、各区長会の活動に対する補助
				藤沢地区区長会	315,540	315,540		112,000	
				西武地区区長会	3,699,944	3,440,678		2,612,000	
		事業費	入間市集会所等建設費補助金	金子地区 大字中神	3,717,120	3,717,120	補助対象額の1/2以内	1,858,000	集会所等の改修に対する補助
		事業費	入間市集会所土地借上料補助金	各自治会 (14件)	4,146,057	3,893,556	予算の範囲内	3,893,556	集会所の用地として、自治会が借り上げている土地に対する補助
		事業費	入間市自治会活動保険加入費補助金	各自治会 (118件)	6,359,350	6,359,350	補助対象額の1/2以内	3,034,700	自治会が自治会活動保険に加入した場合の費用に対する補助
		事業費	市民提案型協働事業補助金	チームあいてい夢広場	160,000	160,000	補助対象額の3/4 (上限20万円)	120,000	市民提案型協働事業に対する補助
		事業費	withコロナ文化活動応援事業補助金	やまぶきコーラス	27,335	27,335	100% (上限3万円)	27,335	市内文化団体が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら文化活動をしていくうえで必要な経費に対する補助
				せせらぎコーラス	28,155	28,155		28,155	
	NPO法人あそびあーとこども劇場いるま			33,480	33,480	30,000			
	運営費	入間市国際交流協会補助金	入間市国際交流協会	4,076,410	2,040,915	予算の範囲内	1,765,000	市民主体の国際交流及び国際理解に資することを目的に、協会の活動に対する補助	
	人権推進課	事業費	入間市消費生活改善推進事業費補助金	新日本婦人の会入間支部	24,490	24,490	事業1回につき6,000円及び年額30,000円を限度	11,416	消費生活に関する研究会、講習会、講演会等に対する補助
	市民課	事業費	通知カード個人番号カード関連事務委任交付金	地方公共団体情報システム機構	—	47,640,200	100%	47,640,200	個人番号カードの作成等を委任している、地方公共団体情報システム機構に対する交付金。財源は個人番号カード交付事業費補助金により、充当される。
交通防犯課	事業費	防犯灯維持管理費補助金	防犯灯維持管理者 (18件)	6,704,911	6,038,498	電気料相当分及器具等交換1/2補助	5,763,388	夜道の明るさを確保し市内の防犯を図ることを目的とし、区又は自治会が維持管理している防犯灯の電気料や補修費等に対する補助	
2 総務費	交通防犯課	運営費	入間市交通安全対策推進協議会補助金	入間市交通安全対策推進協議会	6,805,989	1,753,147	100%	1,753,147	交通安全の推進に関わる事業を実施し、地域社会の福祉向上に資することを目的とする会の運営に要する経費に対する補助

2 総務費	交通防犯課	運営費	狭山地方交通安全協会補助金	狭山地方交通安全協会	50,076,465	25,079,328	定額	452,000	狭山・入間両市の交通安全活動への協力等に対する補助	
		運営費	狭山・入間交通指導員連絡協議会補助金	狭山・入間交通指導員連絡協議会	619,409	619,409	定額	285,000	狭山・入間両市の交通安全活動への協力等に対する補助	
	危機管理課	事業費	自主防災組織育成費補助金	豊岡地区自主防災連絡会	135,772	90,000	100%	90,000	自主防災会を取りまとめる各地区の自主防災連絡会の活動に対する補助	
				東金子地区自主防災連絡会	122,381	90,000	100%	90,000		
				金子地区自主防災連絡会	116,972	90,000	100%	90,000		
				宮寺・二本木地区自主防災連絡会	2,149,317	2,090,000	100%	2,090,000		
				藤沢地区地区自主防災連絡会	293,207	90,000	100%	90,000		
				西武地区自主防災連絡会	631,427	90,000	100%	90,000		
	3 民生費	福祉総務課	運営費	入間市遺族会補助金	入間市遺族会	440,823	421,823	予算の範囲内	0	戦没者遺族の福祉増進を目的とする、会の運営費に対する補助（事業減少に伴い、自主財源で運営が図られたため、返還したもの）
			運営費	入間市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 入間市社会福祉協議会	315,407,266	95,710,000	予算の範囲内	95,710,000	地域福祉向上を目的に、各種の福祉事業を実施する、会の人件費を含む運営費に対する補助。別に地域ささえあい組織に対し、地域福祉基金を活用して補助
運営費			入間市民生委員・児童委員協議会補助金	入間市民生委員・児童委員協議会	3,040,336	3,040,336	予算の範囲内	627,000	地域住民に対し、相談・支援を行い、住民の福祉向上を図ることを目的とする、会の運営費に対する補助	
事業費			入間市建設・土建国民健康保険組合生活習慣病等予防事業費補助金	埼玉県建設国民健康保険組合入間支部	284,048	284,048	150円×人数	43,500	組合員の健康等に関する福祉増進を目的とする、会の事業運営に対する補助	
				埼玉土建国民健康保険組合入間支部	2,125,724	2,125,724	150円×人数	258,000		
事業費			入間市社会福祉施設土地借上料補助金	(福)茶の花福祉会	3,976,843	3,976,843	4/5	3,181,000	施設運営に係る土地の借上料に対する補助	
				(福)創和	4,200,000	4,200,000		3,360,000		
				(福)永仁会	2,639,980	2,639,980		2,111,000		

3 民生費	福祉総務課	事業費	人間市社会福祉施設土地借上料補助金	(福)曙会 あけぼの保育園	3,080,736	3,080,736	4/5	2,464,000	施設運営に係る土地の借上料に対する補助	
				(福)樹人会 豊岡保育園	2,055,596	2,055,596		1,644,000		
				(福)しらさぎ会 しらさぎ保育園	974,351	974,351		779,000		
				(福)保育所を創る会 こどもの国保育園	848,698	848,698		678,000		
				(福)むつみ会 ゆりかご保育園	1,398,210	1,398,210		1,118,000		
				(福)あすみ福祉会 茶々保育園	6,915,524	6,915,524		5,532,000		
				(福)杏樹会 杏ほいくえん	11,896,800	11,896,800		9,517,000		
				(福)育てネット むさし保育園	2,160,000	2,160,000		1,728,000		
	障害者支援課	事業費	移動支援事業補助金	移動支援サービス提供事業者 (36事業所)	—	—	—	28,099,700	移動支援（外出介助）のサービスを提供する事業者に対する補助	
				デイサービス事業補助金	(福)茶の花福祉会 [在宅支援センター大樹]	—	—	—	18,478,524	創作的活動の機会の提供、入浴サービス等を提供する事業者に対する補助
				地域活動支援センター（サービス向上型）事業補助金	NPO法人花の郷 [花の郷福祉作業所]	15,922,000	—	—	15,922,000	地域活動支援センター（サービス向上型）に対する事業費補助
					(福)創和 [つどい]	9,318,256	—	—	9,316,000	
				地域活動支援センター（サービス向上型）通所者奨励金者奨励金	扇台福祉作業所等通所者 (延167名)	—	—	—	334,000	地域活動支援センター（サービス向上型）への通所日数が月に15日以上ある利用者に対する奨励金
					花の郷福祉作業所 (延114名)	—	—	—	228,000	
つどい等通所者 (延151名)	—	—	—		302,000					
福祉ホーム事業補助金	(医)松風会 [やすらぎの家]	5,059,683	—	—	—	2,732,040	障害者福祉ホームに対する事業費補助			
入浴サービス事業補助金	アースサポート(株)	—	—	—	—	962,500	訪問等により居宅等で入浴サービスを提供する事業者に対する補助			

3 民生費	障害者支援課	事業費	入浴サービス事業補助金	(株)ニチイ学館	—		2,250,000	訪問等により居宅等で入浴サービスを提供する事業者に対する補助
		事業費	日中一時支援事業補助金	(福)埼玉医療福祉会 [光の家療育センター]	—		43,740	日中活動の場や見守り支援を提供する事業者に対する補助
				(福)茶の花福祉会 [大樹館]	—		2,706,270	
				(福)茶の花福祉会 [大樹の森]	—		477,266	
				(福)茶の花福祉会 [大樹の家]	—		1,268,592	
				(福)茶の花福祉会 [大樹の里]	—		1,884,050	
				(福)茶の花福祉会 [人間デイサービスセンター 大樹]	—		2,710,900	
				(特非)てあしの会 [どんぐりの里]	—		8,544,625	
				(特非)さくらんぼ [さくらんぼ]	—		2,910,063	
				(株)くみちゃんち [くみちゃんハウス]	—		26,116,831	
				(株)くみちゃんち [くみちゃんランド]	—		243,373	
				NPO法人きらきら星狭山 [きらきら星i]	—		1,389,052	
				(株)ヴェルペンファルマ [ヴェルペンスマイルクラス]	—		1,584,344	
				(株)和 [すこやかのかい]	—		1,431,170	
				(福)茶の花福祉会 [大樹の郷]	—		754,644	
(社)夢工房 [こどもの家こより]	—		182,320					
(福)東雲会 [しのめ]	—		16,132					

3 民生費	障害者支援課	事業費	在宅重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	(福) 埼玉医療福祉会 [光の家療育センター]	—		100,000	在宅重症心身障害児等を介助する家族のレスパイトケアを図るため、当該障害児等を受け入れた日中一時支援事業者等に対する補助
				(株)くみちゃんち [くみちゃんハウス]	—		1,800,000	
		事業費	生活ホーム事業補助金	(特非) つばさの会 [生活ホームつばさ]	—		4,470,700	生活ホームに対する事業費補助
		事業費	心身障害者生活サポート事業補助金	NPO法人イノセント [セカンドハウスみんなのいえ]	—		1,367,300	生活サポート事業者に対する建物借上料・利用実績補助
				特定非営利活動法人 ひまわり畑 [さんぼみち]	—		4,120,400	
				特定非営利活動法人さくらんぼ [さくらんぼ]	—		684,300	
				特定非営利活動法人てあしの会 [どんぐりの里]	—		4,444,100	生活サポート事業者に対する利用実績補助
				(福)皆成会 [ぼぶり]	—		136,800	
				NPO法人ライフサポート ハートラン	—		275,500	
				特定非営利活動法人自立支援 ホームとことこの家 [とことこの家]	—		162,000	
				特定非営利活動法人 生活サポートこころや [生活サポートこころや]	—		765,700	
				NPO法人つばさの会 [レスパイトつばさ]	—		330,600	
				特定非営利活動法人 ぬくもり福祉会 たんぼぼ [たんぼぼ助け合い事業]	—		1,900	
				特定非営利活動法人くみちゃんち [くみちゃんち]	—		928,800	
(福)茶の花福祉会 [レスパイト大樹]	—				1,461,600			
特定非営利活動法人国民生活 向上委員会[国民生活向上委 員会]	—		1,558,000					

3 民生費	障害者支援課	事業費	心身障害者生活サポート事業補助金	特定非営利活動法人きらきら星狭山[きらきら星狭山]	—			357,200	生活サポート事業者に対する利用実績補助			
				特定非営利活動法人なごみテラシマ[なごみてらしま]	—			163,400				
				NPO法人花の郷[花の郷]	—			1,377,500				
				生活サポート事業利用者(217名)	—			2,848,150				
	障害者支援課	事業費	障害者活動センター解体等事業(大森調節池整備事業関係費)障害者福祉サービス事業所土地借上料補助	NPO法人虹の郷	35,642,463	2,217,600	事業者負担の4/5	1,774,000	土地借上料に対する補助			
				運営費	障害者団体補助金	入間市身体障害者福祉会	1,036,941			272,650	障害者団体に対する運営費補助	
						入間市手をつなぐ親の会	768,256			72,200		
	入間市視覚障害者福祉協会	5,000					5,000					
	高齢者支援課	事業費	人間市老人憩いの家維持管理費補助金	老人憩いの家維持管理者	3,754,338	3,754,338	定額	1,368,000	老人憩いの家維持管理費として管理委託先である各老人クラブに対する補助			
				運営費	西武明寿会火災保険料補助金	西武明寿会	—	—	火災保険料相当額	25,800	民間所有の老人憩いの家を維持管理する老人クラブに対し火災保険料相当額を補助	
						西部長生会	—	—	火災保険料相当額	18,840	民間所有の老人憩いの家を維持管理する老人クラブに対し火災保険料相当額を補助	
				新規	運営費	介護施設内感染拡大防止のための新規入所者検査費補助金	個人(1件)	19,550	19,550	1人1回上限2万円	19,550	特別養護老人ホームなどの新規入所時に鼻咽頭ぬぐい液等による検査検体採取で受検したものに對する検査費用の補助
							運営費	一般社団法人入間市シルバー人材センター補助金	一般社団法人入間市シルバー人材センター	595,995,251	595,995,251	国庫補助限度額内
運営費				人間市老人クラブ補助金(老人クラブ連合会)	人間市老人クラブ連合会	1,600,684	1,579,684	団体数による	588,000	人間市老人クラブ連合会が実施する連合会活動、社会参加事業、文化事業等に補助		
運営費				人間市老人クラブ補助金(単位老人クラブ)	各老人クラブ(60団体)	14,857,452	14,857,452	クラブ規模・会員数による	4,630,100	高齢者の社会参加、生きがい対策を推進しようとする単位老人クラブの活動支援に対する補助		

3 民生費	こども支援課	事業費	人間市子育て援助活動支援事業利用料助成金	子育て援助活動支援事業の利用会員(延べ114人)	—	1,117,000	1/2上限10,000円 (コロナ分10/10 上限800円/時 間、6400円/日)	545,005	低所得世帯及び2人以上の児童のいる世帯に対するファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業の利用料の助成 新型コロナウイルス感染症対策の利用料助成
		事業費	人間市地域子育て支援拠点AED設置及び維持費補助金	特定非営利活動法人AIKURU(2施設)	46,724,830	126,720	設置月数に2,000円を乗じた額を限度	48,000	地域子育て支援拠点に設置するAEDの設置費及び維持費に対する補助
		新規 事業費	子育て世帯への臨時給付金(先行給付分)	18歳以下の児童を養育するもの(児童数19,729名)	—	—	1人 50,000円	986,450,000	18歳以下の児童1人当たり5万円を支給(所得制限有)
		新規 事業費	子育て世帯への臨時給付金(クーポン相当分)	18歳以下の児童を養育するもの(児童数19,729名)	—	—	1人 50,000円	986,450,000	18歳以下の児童1人当たり5万円を支給(所得制限有)
		新規 事業費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(その他世帯分)	低所得の子育て世帯579世帯(児童数1,034人)	—	—	1人 50,000円	51,700,000	低所得の子育て世帯を対象に児童1人当たり5万円を支給
		新規 事業費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)	低所得のひとり親世帯1,088世帯(児童数1,623人)	—	—	1人 50,000円	81,150,000	低所得のひとり親世帯を対象に児童1人当たり5万円を支給
		事業費	ひとり親家庭弁当配付事業	事業参加店舗45店舗	—	—	引換券1枚につき700円、 宅配1回につき500円	10,416,800	令和3年3月10日現在の児童扶養手当受給世帯の児童(児童数1,531人、世帯数1,005世帯)に対して、児童一人あたり7,000円分の事業参加店舗で飲食と引換できる引換券を配付した。引換券を使用した先の店舗から請求を受け、補助金を支給した。 なお、チケット未使用分の予算残額を活用し、令和4年1月7日現在の児童扶養手当受給世帯(世帯数約1,000世帯)を対象に、2月に再度申込制にて公募し、抽選の結果477世帯を対象として引換券を配布をした。
	保育幼稚園課	運営費	人間市特定教育・保育施設等補助金(通常分)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(21施設)	—	269,287,222	10/10	269,287,222	特定教育・保育施設等の保育の実施及び運営に対する補助
		事業費	人間市民間保育施設等感染拡大防止対策事業費補助金(新型コロナ分)	特定教育・保育施設、地域型保育事業所、認可外保育施設(30施設)	7,508,836	6,062,000	10/10	6,062,000	民間保育園等での感染拡大を防止するために必要となる経費を補助する事業
		運営費	保育施設等給食費利用者負担軽減事業補助金	民間保育園(市外含む)(21施設)	—	1,580,158	上限1/2	790,077	民間保育園等での感染拡大を防止するために必要となる経費を補助する事業
		事業費	人間市特定教育・保育施設等施設整備費補助金	人間市特定教育・保育施設等施設整備費補助金申請者(4施設)	941,600	941,600	1/2	470,800	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の施設の適正な維持管理を図るため補修等の整備に対する補助

3 民生費	保育幼稚園課	運営費	地域型保育給付費	地域型保育事業所 (市内7施設 市外6施設)	—	305, 121, 850	国の公定 価格による	305, 121, 850	市内に住所を有する児童が利用する地域型保 育事業所にその児童の保育にかかる費用を給 付
		運営費	施設等利用費給付金	子育てのための施設等利用費 申請者	—	545, 558, 961	国の基準によ る上限の範囲	545, 558, 961	無償化認定を受けた新1号、2号、3号のこど もが未移行幼稚園（基礎部分）や未移行幼稚 園（預かり保育部分）及び認可外保育施設等 を利用した分のうち国が定める上限の範囲を 補助するもの
		運営費	実費徴収に係る補足給付費補 助金	子育てのための施設等利用費 申請者 生活保護世帯、市町村住民税所 得割が77, 101円未満の世帯等	—	5, 193, 371	国の基準によ る上限の範囲	5, 193, 371	新制度未移行の幼稚園に通っている子ども （第3子以降又は市町村住民税所得割額の世帯 合計が77, 101円未満の世帯若しくは生活保護 世帯）の副食費及び、教育・保育給付認定保 護者のうち、生活保護世帯等の日用品費等を 国が定める上限の範囲を補助するもの
		運営費	人間市幼児を対象とした多様 な集団活動事業の利用支援事 業給付金	多様な集団活動事業利用幼児 の保護者（6名）	—	2, 255, 400	定額	1, 876, 100	幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、 小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団 活動事業の利用料に対する補助
		新規 事業費	人間市保育士等処遇改善臨時 特例補助金	特定教育・保育施設、特定地 域型保育事業所（22施設）	—	8, 375, 660	10/10	8, 375, 660	賃上げ効果が継続される取組を行うことを前 提として、保育士等の職員の処遇改善に取り 組む特定教育・保育施設等に対する補助
		新規 運営費	保育料利用者負担軽減事業補 助金	特定地域型保育事業所	—	333, 000	10/10	333, 000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い登園を 自粛した児童及びコロナ陽性者・濃厚接触者 となり登園できなかった児童の保育料に対する 補助
	青少年課	事業費	人間市放課後児童健全育成事 業補助金	社会福祉法人 保育所を創る 会 こどものくに保育園	10, 288, 024	10, 042, 524	補助対象経費の支 出総額から保育料 その他の収入額を 控除した額又は別 表に従い算定され た額のうちいずれ か低い額	7, 483, 000	民間学童保育室運営事業者に対する補助及び 設置に対する補助
	青少年課	新規 事業費	人間市放課後児童健全育成事 業補助金	特定非営利活動法人 スポー ツを通じて人間市を盛り上げ る会	3, 480, 493	3, 480, 493	補助対象経費の 支出総額から保 育料その他の収 入額を控除した 額又は別表に従 い算定された額 のうちいずれか 低い額	2, 600, 000	民間学童保育室運営事業者に対する設置に対 する補助
	健康管理課	事業費	後期高齢者医療被保険者人間 ドック等助成金	後期高齢者医療被保険者 (735名)	—	20, 580, 000	1人各1回 28, 000円	20, 580, 000	被保険者が市内指定医療機関で受検した人間 ドック・脳ドック費用に対する補助

3 民生費	介護保険課	事業費	社会福祉法人負担軽減補助金 (介護老人福祉施設分)	社会福祉法人永仁会	—	2,603,779	法人全体の軽減状況により異なる	820,395	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、生活困窮者に対して行う利用者負担の軽減に対し、軽減した額の一部を助成。
				社会福祉法人駿河会	—	39,382	法人全体の軽減状況により異なる	13,090	
4 衛生費	生活環境課 (旧:環境課)	運営費	入間市衛生自治会補助金	入間市衛生自治会	6,130,010	4,768,854	予算の範囲内	4,768,837	地区組織活動を通じて住みよい環境づくりと環境意識の啓発活動に対する補助
		運営費	入間市食品衛生協会補助金	入間市食品衛生協会	1,227,645	315,043	予算の範囲内	120,000	安全な食品を市民へ提供するための会員・調理師の衛生活動等に対する補助
	エコ・クリーン政策課 (旧:環境課)	事業費	入間市雨水利用タンク設置費補助金	雨水利用タンク設置者 (9人分)	—	—	購入及び設置に要する費用の1/2. 上限20,000円	127,000	雨水利用タンクを設置する市民に対する補助
		事業費	入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金	省エネルギー設備設置者 (51件)	—	—	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、各5万円、HEMS、1万円	2,310,000	省エネルギー設備を設置する市民に対する補助
		運営費	入間市環境まちづくり会議補助金	入間市環境まちづくり会議	378,900	364,982	予算の範囲内	298,879	入間市環境基本条例理念の普及活動に対する補助
	生活環境課 (旧:環境課)	運営費	河川浄化団体補助金	霞川をきれいにする会	370,843	57,903	予算の範囲内 上限 50,000円	35,150	河川清掃、河川敷草刈りの実施及び河川の監視や水質改善活動等に対する補助
				沢田地区をきれいにする会	377,703	318,675		39,900	
				入間市不老川をきれいにする会	495,572	49,262		47,500	
	事業費	入間市浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者 (9件)	—	—	要件により 694,000円～ 925,000円	6,618,000	合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助	
	健康管理課	運営費	入間准看護学校運営費補助金	入間地区医師会立入間准看護学校	104,139,282	91,226,334	定額	1,668,000	入間准看護学校の運営経費に対する補助
運営費		入間看護専門学校運営費補助金	学校法人入間平成学園入間看護専門学校	220,423,942	111,837,644	定額	2,431,000	入間看護専門学校の運営経費に対する補助	
事業費		骨髄移植ドナー支援助成金	骨髄移植ドナー支援助成金申請者 (2件)	—	1日2万円 上限7日間	2万円×7日 ×2人	280,000	骨髄または末梢血幹細胞の提供者の増加及び移植の推進を図るため、提供者に対する補助	

4 衛生費	地域保健課	事業費	乳幼児予防接種費用助成金	乳幼児予防接種費用助成申請者 (22件)	—	実費 (接種費用)	100%	899,665	乳幼児予防接種を指定医療機関等以外で接種した者が支払う接種費用に対する助成	
		事業費	高齢者予防接種費用助成金 (肺炎球菌感染症予防接種)	高齢者予防接種費用 (肺炎球菌感染症予防接種) 助成申請者 (4件)	—	実費 (接種費用と自己負担額との差額)	100% 限度額あり	12,733	肺炎球菌感染症予防接種を指定医療機関等以外で接種した者が支払う接種費用に対する助成	
		事業費	高齢者予防接種費用助成金 (インフルエンザ予防接種)	高齢者予防接種費用 (インフルエンザ予防接種) 助成申請者 (12件)	—	実費 (接種費用と自己負担額との差額)	100% 限度額あり	33,755	インフルエンザ予防接種を指定医療機関等以外で接種した者が支払う接種費用に対する助成	
		事業費	風しん予防接種費用助成金	風しん予防接種費用助成申請者 (37件)	—	実費 (接種費用)	1件3,000円 (限度額)	111,000	入間市風しん予防接種費用助成金交付要綱の助成対象者が支払う風しんの予防接種費用に対する助成	
		事業費	妊婦健康診査助成金	委託外医療機関等受診者 (44件)	—	実費 (健診費用)	各健診等の助成額を限度	1,303,726	委託外医療機関等において妊婦健康診査等を受けた費用に対する助成	
		新規	事業費	新生児聴覚スクリーニング検査助成金	委託外医療機関等受診者 (28件)	—	実費 (健診費用)	1件3,000円 (限度額)	84,000	委託外医療機関等において新生児聴覚スクリーニング検査を受けた費用に対する助成
		事業費	早期不妊検査及び不妊検査費用助成事業助成金	不妊検査及び不妊検査費用助成申請者 (53件)	—	実費 (検査費用)	1回限り 20,000円 限度額	1,053,000	不妊検査(夫婦) 及び不妊検査を受けた費用に対する助成	
		事業費	早期不妊治療費助成事業助成金	不妊治療費用助成申請者 (17件)	—	実費 (治療費用)	1回限り 100,000円 限度額	1,559,000	県の不妊治療費助成事業の初回助成を受けたものの上乗せで助成	
		運営費	入間市食生活改善推進員協議会補助金	入間市食生活改善推進員協議会	215,172	139,657	限度額 95,000円	95,000	市民の健康づくりのための栄養・運動・休養の普及啓発運動を行う入間市食生活改善推進員協議会の活動に対する補助	
	総合クリーンセンター	事業費	市民清掃デー実施団体補助金	参加各区・自治会 (103件)	—	2,069,360	世帯数×80円 1車両×1,800円	2,069,360	市民清掃デー実施における活動費に対する補助	
		事業費	資源再利用奨励補助金	資源再利用奨励各区・自治会、団体 (847件)	—	5,768,934	4円/kg	5,768,934	有価物を回収する団体に対する補助	
		事業費	生ごみ処理機器購入費補助金	生ごみ処理機器購入者 (32件)	—	718,539	購入価格の3分の1. 上限20,000円等	236,528	購入者に対する補助	
		事業費	ごみ集積設備設置費補助金	ごみ集積設備代表者 (56件)	—	2,185,972	1/2(補助限度額 設置: 上限 10,000円修理: 上限5,000円)	316,401	集積所の設置及び修理における経費に対する補助	
		事業費	クリーンセンター建設対策協議会補助金	クリーンセンター建設対策協議会	37,300	37,300	100%	37,300	ペアーレ埼玉風呂利用に対する補助	

5 労働費	商工観光課	運営費	連合埼玉西部第四地域協議会補助金	連合埼玉西部第四地域協議会	5,621,446	390,660	定額	180,000	労働者の福祉向上を目的とした活動費に対する補助
		運営費	入間地区労働組合連合会補助金	入間地区労働組合連合会	1,512,307	1,487,307	定額	434,200	
		運営費	所沢地区雇用対策協議会補助金	所沢地区雇用対策協議会	1,472,398	1,112,748	定額	139,000	地区産業の発展・雇用対策推進のための運営費に対する補助
		運営費	飯能地区雇用対策協議会補助金	飯能地区雇用対策協議会	858,854	688,854	定額	18,000	
		運営費	入間市勤労者福祉サービスセンター補助金	入間市勤労者福祉サービスセンター	10,376,796	10,115,525	定額	8,000,000	内中小企業の勤労者及びその事業主の福利厚生を充実させるための管理運営費に対する補助
		事業費	雇用確保推進奨励金	雇用確保推進奨励金対象事業者(108社)	—	—	30万円	32,400,000	国の雇用調整助成金の交付決定を受け、事業を継続し雇用を維持している市内の中小事業者への補助
6 農林水産業費	農業振興課	事業費	外来魚被害対策事業等補助金	入間漁業協同組合	202,458	202,458	1/2以内	95,000	入間川に生息する外来魚駆除事業費に対する補助
		事業費	出品対策費等補助金	入間市茶業協会	874,200	874,200	1/2以内	437,100	全国茶品評会等の出品対策費に対する補助
		運営費	入間市茶業協会活動費補助金	入間市茶業協会	1,665,638	1,665,638	1/2以内	250,000	会の運営費に対する補助
		事業費	機械利用組合補助金	茶の友省力化組合	2,324,432	2,324,432	市単独の場合1/3以内	774,810	農作物の品質向上を図るための機械購入費に対する補助
		事業費	入間市園芸生産力強化支援事業補助金	首都圏アグリファーム(株)	664,060,760	589,490,658	10/10	294,745,000	産地において中心的役割を果たしている農業法人に対して施設等の整備支援
		事業費	環境配慮資材購入費補助金	J Aいるま野入間野菜部会	2,095,420	2,095,420	種類により1/2~1/10	920,000	環境保全型農業推進のため、環境配慮資材の購入費に対する補助
		事業費	環境保全型農業直接支払補助金	環境保全型農業直接支払補助金申請者(1団体)	1,245,000	1,245,000	対象事業により4,400円/10a、12,000円/10a、14,000円/10a	1,245,000	有機農業を実施し環境に配慮した農業に対する補助
		運営費	ふれあい朝市推進協議会補助金	入間市ふれあい朝市推進協議会	337,111	256,507	1/2以内	90,000	生産者と市民との交流を目的とした朝市の運営に対する補助
		事業費	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	農業経営基盤強化資金利子補助申請者(4件)	107,719,000	107,719,000	0.50%以内	173,123	農業経営基盤強化資金借入金の利子に対する補助
運営費	農業後継者団体等育成事業費補助金	入間市農業青年会議所	84,022	84,022	1/2以内	38,000	地域農業の振興と会員の連携を図る団体活動費に対する補助		

6 農林水産業費	農業振興課	運営費	T-1 グランプリ事業費補助金	茶人～chat' T～	526,794	526,794	対象経費内で 予算額を限度	500,000	T-1グランプリ事業に対する補助金
		事業費	狭山茶活用促進事業補助金	入間市茶業協会	5,176,708	5,176,708	対象経費内で 予算額を限度	5,150,000	6次産業化の推進等を行い狭山茶の魅力発信やブランド力の向上を図り、消費拡大に繋げる補助
		事業費	肉用牛畜産環境浄化事業費補助金	いるま野農協肉牛部	94,400	94,400	1/2以内	36,200	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
		事業費	養豚畜産環境浄化事業費補助金	入間市養豚協会	770,900	770,900	1/2以内	295,600	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
		事業費	養鶏畜産環境浄化事業費補助金	入間市養鶏協会	930,000	930,000	1/2以内	356,600	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
		事業費	酪農畜産環境浄化事業費補助金	入間市酪農協会	82,270	82,270	1/2以内	31,600	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
		事業費	肉用牛有機質堆肥利用促進事業費補助金	いるま野農協肉牛部	847,500	847,500	1/2以内	422,200	畜産農家が入間市内の耕種農家に堆肥を販売する事業に対する補助
		事業費	養豚有機質堆肥利用促進事業費補助金	入間市養豚協会	1,155,000	1,155,000	1/2以内	575,300	畜産農家が入間市内の耕種農家に堆肥を販売する事業に対する補助
		事業費	養豚薬剤購入事業費補助金	入間市養豚協会	365,770	365,770	1/2以内	182,885	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助
		事業費	養鶏薬剤購入事業費補助金	入間市養鶏協会	101,800	101,800	1/2以内	50,900	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助
		事業費	酪農薬剤購入事業費補助金	入間市酪農協会	42,980	42,980	1/2以内	21,490	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助
		事業費	肉用牛防疫対策事業費補助金	いるま野農協肉牛部	691,380	691,380	1/2以内	300,000	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
		事業費	養豚防疫対策事業費補助金	入間市養豚協会	1,821,880	1,821,880	1/2以内	910,940	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
		事業費	酪農防疫対策事業費補助金	入間市酪農協会	53,460	53,460	1/2以内	26,730	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
事業費	茶栽培技術育成事業費補助金	宮寺地区茶栽培研究会	44,061	0	1/2以内	35,000	栽培技術習得のための研修会等を行う団体活動費に対する補助		
7 商工費	商工観光課	運営費	入間市商工会一般事務費補助金	入間市商工会	136,010,637	91,569,545	1/2以内	20,000,000	市内商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会の運営に要する経費に対する補助
		運営費	入間青色申告会一般事務費補助金	入間青色申告会	2,118,022	2,049,877	1/2以内	300,000	青色申告を推進する会の運営に要する経費に対する補助

7 商工費	商工観光課	運営費	入間市商業協同組合一般事務費補助金	入間市商業協同組合	13,242,868	3,519,549	1/2以内	300,000	商業振興を目的に活動する組合の運営に要する経費に対する補助
		運営費	アポポ商店街振興組合一般事務費補助金	アポポ商店街振興組合	3,885,425	1,966,534	1/2以内	400,000	商店街の活性化等を目的に活動する組合の運営に要する経費に対する補助
		運営費	町屋通りまちづくり商店街振興組合一般事務費補助金	町屋通りまちづくり商店街振興組合	1,008,602	857,602	1/2以内	300,000	商店街の活性化等を目的に活動する組合の運営に要する経費に対する補助
		事業費	ルマチップ事業補助金	入間市商業協同組合	—	4,940,000	1/10以内	494,000	市内商業の振興のため行うルマチップ事業に対する補助
		事業費	ゴールドカードセール補助金(サンロード商店街)	入間市商工会	365,755	277,865	3/10以内	83,000	サンロード商店街が実施した交通安全の意識啓発と販売促進を図る商業活性化事業に対する補助
		事業費	街路灯維持費補助金(電気料)	入間市商工会	7,498,060	7,498,060	1/4以内(1/2以内特例あり)	1,874,515	市内街路灯維持会が負担した電気料に対する補助
		事業費	入間市商工会歳末大売出し事業補助金	入間市商工会	6,213,606	6,213,606	3/10以内	1,864,081	消費の低迷等に対する商業活性化事業として行う歳末大売り出し事業に対する補助
		事業費	TMO活動推進費補助金	入間市商工会	1,308,375	1,308,375	100%	1,301,813	中心市街地における商業まちづくりをマネジメントする活動推進事業に対する補助
		事業費	制度融資利子補給金	制度融資利用者(1件)	—	—	50/100以内	7,000	市制度融資に係る支払利子に対する補助
		事業費	創業支援事業者補助金	入間市商工会	849,466	786,466	100%	786,466	創業セミナー等の創業支援事業に対する補助
		事業費	入間市空き店舗活用創業支援事業補助金	補助金利用者(5件)	—	—	上限50万円/回(店舗改修)上限4.5万円/月(家賃)	2,515,000	市内の空き店舗を活用して創業するための店舗改修費及び家賃に対する補助
		事業費	入間市創業支援奨励金	奨励金申請者(7件)	—	—	15万円	1,050,000	市内で創業する方に対する補助
		事業費	入間市制度融資金融機関利子補給金	制度融資貸付実行金融機関(23件)	—	—	算出式あり	746,000	市場融資の基準金利と制度融資の貸付金利との差を金融機関に補てんするための補助
		事業費	入間市制度融資信用保証料補助金	制度融資利用者(5件)	—	—	算出式あり	390,000	市制度融資に係る埼玉県信用保証協会へ支払う保証料に対する補助
事業費	特定地域工場設置事業等補助金	ブラン製菓(株)	—	154,060,446	算出式あり	1,241,000	特定地域内における工場新設・増設・移設及び用地取得等の費用に対する助成		
事業費		株安川電機	—	1,743,754,497	算出式あり	16,668,000			

7 商工費	商工観光課	事業費	特定地域工場設置事業等補助金	NTT印刷㈱	—	1,119,227,084	算出式あり	10,000,000	特定地域内における工場新設・増設・移設及び用地取得等の費用に対する助成
		事業費	入間市観光協会補助金	入間市観光協会	13,264,352	10,283,034	80/100以内	4,650,000	入間市の観光振興に関する活動を行う団体の運営費及び活動費に対する補助
		事業費	緊急特別融資制度金融機関利子補給	緊急特別融資制度金融機関(延べ10件)	—	—	定率(0.7%)	190,000	市場融資の基準金利と制度融資の貸付金利との差を金融機関に補てんするための補助
		事業費	営業時間短縮要請対象外飲食店等支援給付金	補助金受給対象者(21件)	—	—	10万円	2,100,000	埼玉県第4期営業時間短縮要請の対象とならない飲食店への補助
		事業費	貸切観光バス事業者緊急支援金	市内観光バス事業者(4社)	—	—	観光バス200,000円/台	5,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により影響を受けた観光バス事業者の事業継続のための支援金
		新規事業費	来て！見て！入間市観光誘客事業補助金	補助金利用者(延べ102名)	—	—	上限月2,000円/件	113,450	入間市への観光誘客のため入間市駅を発着駅とした特急利用者に対し特急料金等相当額を補助
		新規事業費	ニューノーマルにチャレンジする事業者支援金	補助金利用者(1,854件)	—	—	50,000円/件	92,700,000	経営に影響を受けている小規模事業者に対し、経営改革等をしていくための支援金
8 土木費	都市計画課	事業費	保護樹林奨励金	保護樹林所有者(4名)	—	487,529	(固定資産税及び都市計画税相当額) + (10円/㎡×面積)	487,529	樹林及び樹木の保護並びに緑化の推進を図るための保護樹林所有者に対する補助
		事業費	保護樹木奨励金	保護樹木所有者(34名)	—	198,000	3,000円/本	198,000	樹林及び樹木の保護並びに緑化の推進を図るための保護樹木所有者に対する補助
		事業費	市民の森奨励金	市民の森所有者(2名)	—	259,350	30円/㎡	259,350	自然との触れ合いの場を提供するための市民の森所有者に対する補助
		事業費	生け垣設置奨励補助金	生け垣設置者(2名)	—	69,000	3,000円/m	69,000	住み良い環境のまちづくりのための生け垣設置者に対する補助
		事業費	下水道整備費補助金	入間市下水道事業管理者	—	—	市長が必要と認める額	170,416,000	下水道事業の経営の健全化及び市民の福祉の向上に寄与するための補助
		事業費	三世代同居・近居支援補助金	三世代同居・近居支援補助金対象者(35名)	—	—	対象経費の5分の1(上限、加算有)	11,814,000	子育てや介護等の共助の促進、移住や定住による地域の活性化のため、市内で親世帯と同居や近居するために、市外から転入する子世帯に対する補助
8 土木費	開発建築課	事業費	入間市木造住宅耐震診断補助金	木造住宅耐震診断実施者(1件)	—	60,000	1/2	30,000	木造住宅耐震診断に対する補助 限度額50,000円/件
	区画整理課	運営費	入間市駅北口まちづくり研究会補助金	入間市駅北口まちづくり研究会	50,368	50,368	上限10万円	40,000	入間市駅北口地区のまちづくりについて、研究調査を行うことを目的とした活動に対する補助

8 土木費	区画整理課	運営費	扇台地区まちづくり研究会補助金	扇台地区まちづくり研究会	52,257	42,257	上限10万円	40,000	扇台地区のまちづくりについて、研究調査を行うことを目的とした活動に対する補助
9 消防費	危機管理課	運営費	消防団運営交付金	入間市消防団本部	180,000	180,000	100%	180,000	消防団本部及び各分団の運営を円滑に行うため、消防団活動の全般に対する交付金
				入間市消防団第1分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第2分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第3分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第4分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第5分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第6分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第7分団	225,000	225,000	100%	225,000	
		事業費	歳末特別警戒交付金	入間市消防団本部	70,000	70,000	100%	70,000	年末に1週間実施する歳末特別警戒の経費の一部を交付し、年末の防災防犯の強化を図るための交付金
				入間市消防団第1分団	507,500	507,500	100%	507,500	
				入間市消防団第2分団	201,250	201,250	100%	201,250	
				入間市消防団第3分団	332,500	332,500	100%	332,500	
				入間市消防団第4分団	227,500	227,500	100%	227,500	
				入間市消防団第5分団	411,250	411,250	100%	411,250	
入間市消防団第6分団	236,250	236,250	100%	236,250					

9	消防費	危機管理課	事業費	歳末特別警戒交付金	入間市消防団第7分団	358,750	358,750	100%	358,750	年末に1週間実施する歳末特別警戒の経費の一部を交付し、年末の防災防犯の強化を図るための交付金。	
10	教育費	保育幼稚園課	事業費	入間市私立幼稚園連絡協議会補助金	入間市私立幼稚園連絡協議会	585,624	518,362	定額	173,000	市内幼稚園相互の連絡協調を図り、幼年教育の振興に対する補助	
			事業費	入間市私立幼稚園教職員研修費補助金	めぐみ幼稚園	めぐみ幼稚園	277,000	277,000	定額	27,300	教職員の資質の向上を図り、幼児教育の振興に対する補助
					元加治幼稚園	元加治幼稚園	30,030	30,030	定額	27,300	
					武蔵野音楽大学武蔵野幼稚園	武蔵野音楽大学武蔵野幼稚園	29,580	29,580	定額	27,300	
					わかばの森幼稚園	わかばの森幼稚園	30,000	30,000	定額	27,300	
					若杉幼稚園	若杉幼稚園	52,840	52,840	定額	27,300	
					角栄幼稚園	角栄幼稚園	36,582	36,582	定額	27,300	
					いるま幼稚園	いるま幼稚園	495,000	495,000	定額	27,300	
	あんず幼稚園	あんず幼稚園	153,000	153,000	定額	27,300					
	青少年課	運営費	入間市社会教育関係団体補助金	入間市子ども会育成会連絡協議会	入間市子ども会育成会連絡協議会	534,157	529,157	350円 ×総会員数	282,800	社会教育の振興に寄与する公共的意義のある活動を行う社会教育関係団体の運営に対する補助	
				入間市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会	入間市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会	281,545	281,545	30,000円×単位 団体数+30円×総 会員数	155,520		
		運営費	入間市青少年健全育成推進協議会補助金	入間市青少年健全育成推進協議会	1,022,936	1,022,936	108,000円×傘下 団体数+94,000 円	1,022,936	青少年の健全育成事業を実施する団体の運営に対する補助		
		運営費	入間市青少年相談員協議会補助金	入間市青少年相談員協議会	181,803	181,803	9,000円 ×総会員数	180,000	青少年相談員相互の連絡、研修及び相談活動の円滑な推進を図るための活動を行う団体の運営に対する補助		
事業費		入間市青少年乳幼児等触れ合い体験事業補助金	特定非営利活動法人A I K U R U	242,217	242,217	総支出額又は10万円の いずれか低い額	100,000	青少年が乳幼児等と触れ合う体験活動を行う事業を実施する者に対する補助			

10 教育費	スポーツ推進課	運営費	入間市社会教育関係団体補助金	入間市スポーツ協会	4,881,426	4,833,426	180,000円×地区スポーツ協会数+90,000円×スポーツ団体数	4,050,000	スポーツ振興を推進するとともに、加盟スポーツ団体活動に対する補助
		事業費	入間市青少年スポーツ事業補助金	入間市剣道連盟	297,611	297,611	1団体年額36,000円を限度	35,000	青少年の健全育成の推進を図る目的として、青少年が参加する大会に対して補助
				入間市ジュニア新体操連盟	389,000	389,000	1団体年額36,000円を限度	35,000	
				入間市少年野球連盟	151,800	151,800	1団体年額36,000円を限度	35,000	
				入間市ミニバスケットボール連盟	186,736	186,736	1団体年額36,000円を限度	35,000	
				入間市サッカー協会	123,932	123,932	1団体年額36,000円を限度	35,000	
	教育総務課	運営費	入間市小・中学校児童・生徒派遣費補助金	各小学校 各中学校	336,386	336,386	100%	336,386	市内各小・中学校児童・生徒が校外活動に参加する際の経費に対する補助
	学校教育課	運営費	入間市小学校体育連盟補助金	入間市小学校体育連盟	349,000	349,000	50%	174,000	児童及び教員の体育活動の奨励、体育活動に関する研修を推進するための運営に対する補助
		運営費	入間市中学校体育連盟補助金	入間市中学校体育連盟	830,000	830,000	50% (予算の範囲内)	320,000	生徒及び教員の体育活動の奨励、体育活動に関する研修を推進するための運営に対する補助
		運営費	入間市教育研究会補助金	入間市教育研究会	1,191,002	1,191,002	50% (予算の範囲内)	333,000	教職員の資質の向上を図るための運営に対する補助
		運営費	入間市幼年教育連絡協議会補助金	入間市幼年教育連絡協議会	98,000	98,000	50%	49,000	幼年教育振興のための運営に対する補助
		事業費	入間市課外クラブ振興助成費補助金	各中学校(11校)	4,650,630	4,650,630	予算の範囲内 (限度50%)	1,382,500	市内中学校の課外クラブの振興を図るため、クラブ活動に必要な用具等の購入に対する補助
		運営費	入間市学校保健会補助金	入間市学校保健会	242,466	242,466	予算の範囲内 (限度50%)	213,960	学校保健の充実のための運営に対する補助
	社会教育課	運営費	入間市生涯学習をすすめる市民の会補助金	入間市生涯学習をすすめる市民の会	664,885	664,881	予算の範囲内	664,881	生涯学習の推進に寄与することを目的とし、市民と行政の橋渡し役として、市民の生涯にわたる学習活動を支援する活動を行う団体の運営に対する補助
		運営費	入間市社会教育関係団体補助金	入間市PTA連合会	152,102	152,102	36,000円×単位PTA数+168,000円	63,764	社会教育の振興に寄与する公共的意義のある活動を行う社会教育関係団体の運営に対する補助
	博物館	運営費	入間市指定無形文化財等保持団体補助金	藤沢獅子舞保存会	184,133	114,913	定額	44,000	伝統芸能の保存活動及び後継者育成活動に対する補助

10 教育費	博物館	運営費	入間市指定無形文化財等保持団体補助金	上谷ヶ貫獅子舞保存会	56,432	49,432	定額	44,000	伝統芸能の保存活動及び後継者育成活動に対する補助
				高倉郷土芸能保存会	25,796	12,796	補助対象額	12,796	
				西久保観世音鉦はり保存会	97,002	97,002	定額	44,000	
				新久はやし保存会	162,636	107,886	定額	44,000	
				西三ツ木囃子連	45,000	45,000	定額	44,000	
		事業費	入間市文化財保存事業費補助金	宗教法人 高倉寺	105,600	105,600	1/4以内	25,000	国重要文化財「高倉寺観音堂」防災施設の維持管理に対する補助
	事業費	入間市伝統的の山車等修理事業費補助金	黒須地区区長会	2,611,400	2,611,400	自治総合センターの交付額	2,500,000	一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業に対する補助	
	社会教育課 (旧：中央公民館)	運営費	入間市社会教育関係団体補助金	入間市文化協会	1,599,355	903,596	定額	748,841	市民文化の高揚と入間市文化の発展に寄与する活動をする団体に対する補助
				入間市囲碁連盟	23,356	21,964	定額	47,500	入間市囲碁連盟の補助金は、補助額より補助対象経費が少ないことが出納閉鎖後に判明したため、補助金額から補助対象額を引いた差額分の返金を受け令和4年度の雑入とした。
				入間市中央少年少女合唱団	344,454	336,454	定額	52,500	
				入間市民吹奏楽団	1,525,773	732,018	定額	48,450	
				入間市民混声合唱団	933,508	933,508	定額	49,400	
				入間市管弦楽団	718,529	718,529	定額	37,050	
事業費		ドラマフェスタin入間実行委員会補助金	ドラマフェスタin入間実行委員会	3,336,084	2,648,493	定額	900,000	市民の創作活動の奨励と入間市文化の振興を図る活動に対する補助	
新規	運営費	公民館サークル活動応援事業支援金	公民館定期利用団体(704団体)	—	—	20,000円/団体	14,080,000	公民館定期利用団体の運営または公民館活動における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対する支援金	
合計				運営費 61件 事業費 116件 合計 177件	1,317,300,118円 3,138,579,845円 4,455,879,963円				

※団体等決算額については、団体等の決算額及び当該補助事業に対する決算額が記載されています。

## 補助金の交付に関する調べ

### 2 廃止

(単位：円)

区分	担当課	補助金名称	補助金交付先名称	令和2年度補助金額	廃止の理由等
2 総務費	企画課	特別定額給付金	基準日において、市の住民基本台帳に記録されている者等のうち、申請のあった者 (147,181人)	14,718,100,000	令和2年度限りの事業のため終了となった。
3 民生費	こども支援課	入間市イクボス推進事業実践奨励金	いるまイクボス共同宣言企業	10,000	事業開始から2年間の計画期間が終了し、イクボス宣言が浸透したことから終了となった。
3 民生費	こども支援課	ひとり親家庭等子ども応援事業	児童扶養手当受給者 (児童数1,635名)	49,050,000	令和2年度限りの事業のため終了となった。
3 民生費	こども支援課	ひとり親世帯臨時特別給付金	ひとり親世帯1,153世帯 (児童数1,726人) 追加給付 (児童数952人)	197,280,000	令和2年度限りの事業のため終了となった。
3 民生費	こども支援課	子育て世帯への臨時給付金	児童手当受給者 (児童数17,094名)	170,940,000	令和2年度限りの事業のため終了となった。
3 民生費	保育幼稚園課	保育士等への新型コロナウイルス感染症対策慰労金	・市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所21施設 ・市内幼稚園9園	29,550,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度補助のため
3 民生費	保育幼稚園課	入間市特定教育・保育施設等補助金 (民間ICT導入分)	民間保育園、地域型保育事業所、認可外保育施設 (11施設)	11,233,471	令和2年度で事業が終了となったため。
3 民生費	青少年課	入間市新型コロナウイルス感染症対策放課後児童健全育成事業利用料減免事業補助金	社会福祉法人 保育所を創る会 こどものくに保育園	349,500	令和2年度で事業が終了となったため。
3 民生費	青少年課	入間市民間学童保育室職員への新型コロナウイルス感染症対策慰労金	社会福祉法人 保育所を創る会 こどものくに保育園	100,000	令和2年度で事業が終了となったため。
4 衛生費	地域保健課	いるま子育て応援特別給付金	いるま子育て応援特別給付金申請者 (475件)	47,500,000	新型コロナウイルス感染症緊急対策として令和2年4月28日から同年12月31日までの期間に対象となる子を出産した市民に対する交付であり、期間が終了したため。
4 衛生費	総合クリーンセンター	家庭ごみ収集運搬事業者助成金	家庭ごみ収集運搬委託事業所 (㈱三栄商事他10社)	3,300,000	家庭ごみ収集運搬業者の新型コロナウイルス感染症予防対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として交付しましたが、令和3年度以降は交付予定無しのため。
8 土木費	都市計画課	入間市元気なバス需要創出モデル事業補助金	西武バス株式会社	2,338,000	補助対象期間が終了となるため。 (平成28年度～令和2年度)
10 教育費	保育幼稚園課	私立幼稚園通園バス代利用者負担軽減事業補助金	私立幼稚園 (14園)	3,833,900	令和2年度限りの事業のため終了となった。

## 決算超過負担に関する調べ

(1) 事務費等に関するもの

(単位：円)

区分	担当課	事業内容	決定額 (実支出額) A	補助基本額 B	超過負担額 C=A-B	超過負担率 (%) D=C/B	補助率等 E	国県支出金 収入額 F=B*E	所管省庁名	備考
10 教育費	学校教育課	特別支援教育就学奨励費補助金 (小学校)	2,657,623	2,593,080	64,543	2.5%	1/2	1,296,540	文部科学省	数量差 対象差
		特別支援教育就学奨励費補助金 (中学校)	2,338,031	2,208,920	129,111	5.8%	1/2	1,104,460	文部科学省	数量差 対象差
	博物館	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,884,112	1,800,000	84,112	4.7%	1/2	900,000	文化庁	単価差
		文化財保存事業費補助金	1,884,112	1,800,000	84,112	4.7%	1/4	450,000	埼玉県	単価差

## 決算超過負担に関する調べ

(2) 建設費等に関するもの

(単位：円)

区分	担当課	事業内容	決定額 (実支出額) A	補助基本額 B	超過負担額 C=A-B	超過負担率 (%) D=C/B	補助率等 E	国県支出金 収入額 F=B*E	所管省庁名	備考
8 土木費	道路整備課	社会資本整備総合交付金 上藤沢・林・宮寺間新設道路（第3工区）整備 事業に伴う土地代金	54,504,691	54,008,000	496,691	0.9%	5/10	27,004,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金 安川新道線（幹11号線）整備事業に伴う土地代金	8,589,626	7,331,000	1,258,626	17.2%	5.5/10	4,032,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金 橋梁点検業務委託	33,025,212	24,400,000	8,625,212	35.3%	5.5/10	13,420,000	国土交通省	数量差
	都市計画課	社会資本整備総合交付金（加治丘陵さとやま 自然公園用地取得費）	62,139,680	60,000,000	2,139,680	3.6%	1/3	20,000,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金（池ノ下団地4、6号 棟外壁改修等工事）	82,577,000	47,151,000	35,426,000	75.1%	1/2	23,575,000	国土交通省	対象差
特別会計	区画整理課 (入間市駅北 口土地区画整 理事業)	社会資本整備総合交付金 物件移転補償料(繰越分)	264,946,445	224,000,000	40,946,445	18.3%	1/2	112,000,000	国土交通省	数量差
	区画整理課 (扇台土地区 画整理事業)	社会資本整備総合交付金 物件移転補償料	66,040,907	48,832,000	17,208,907	35.2%	1/2	24,416,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金 物件移転補償料(繰越分)	126,351,333	90,856,000	35,495,333	39.1%	1/2	45,428,000	国土交通省	数量差

※事業内容により「国県支出金収入額」が「補助基本額」×「補助率等」とならない場合があります。

新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

単位:円

区分		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業										
No.	予算科目	事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
								国・県支出金		市負担 (※)		
								交付金	その他			
1	款 1 議会費	新型コロナウイルス感染症対策Web会議対応事業	議員とのWeb会議に使用するため、新型コロナウイルス感染症対策として市役所に登庁せず、自宅から会議に参加してもらうため、タブレット端末を購入する。	1 主な支出項目 (1) タブレット端末購入費 5,666,540円 (2) タブレット端末設定料ライセンス料他 1,842,060円 2 内容 タブレット端末を30台購入し、議員とのWeb会議で利用しました。他に議員との連絡や、議会で利用しました。	7,510,000	7,508,600	99.98%	7,508,600		0	議会事務局	
	項 1 議会費											
	目 1 議会費											
2	款 1 議会費	新型コロナウイルス感染症拡大防止機器購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、議場、全員協議会室、各委員会室の空気の洗浄と細菌の繁殖を抑制するために空間除菌脱臭機を購入する。	1 主な支出項目 (1) 空間除菌脱臭機購入費 349,800円 (2) 台車、二酸化炭素測定器購入費 64,570円 2 内容 空間除菌脱臭機2台、台車2台、二酸化炭素測定器2個を購入し、議会での感染症拡大防止に利用しました。他に各種審議会や確定申告会場、新型コロナウイルスワクチン接種臨時相談窓口他に貸出しを行いました。	415,000	414,370	99.85%	414,370		0	議会事務局	
	項 1 議会費											
	目 1 議会費											
3	款 2 総務費	在宅勤務支援事業(コミュニケーションツール導入事業)	職場に出勤している職員と在宅勤務職員との連絡など、職員間のコミュニケーションを円滑かつ安全に行うためのコミュニケーションツールを導入する。	1 主な支出項目 コミュニケーションツール導入業務委託 22,440,000円 2 内容 コミュニケーションツールとして、自治体専用ビジネスチャットである「LoGoチャット」を導入しました。	22,440,000	22,440,000	100.00%	22,440,000		0	情報政策課	
	項 1 総務管理費											
	目 1 一般管理費											
4	款 2 総務費	電子申請システム整備事業	市役所に来庁しなくてもオンラインで手続きができるように利便性が高く、手数料をクレジットカード決済できる仕組みを導入する。	1 主な支出項目 電子申請システム導入業務委託 10,420,740円 2 内容 電子申請システムとして、LoGoフォームを導入しました。	11,220,000	10,420,740	92.88%	10,420,740		0	情報政策課	
	項 1 総務管理費											
	目 1 一般管理費											
5	款 2 総務費	地域情報化推進事業(Webカメラ導入事業)	コロナ禍における三密を避けるため、自席でWeb会議に参加することを目的に、一部管理職及び出先施設の職員用PCに取り付けるWebカメラを購入した。	1 主な支出項目 Webカメラ購入費 3,245円*80台=285,560円 2 内容 庁内用のWebカメラを購入し、一部管理職及び出先施設の職員用PCに設置しました。	352,000	285,560	81.13%	285,560		0	情報政策課	
	項 1 総務管理費											
	目 1 一般管理費											
6	款 2 総務費	感染症に関する動画情報発信事業	ケーブルテレビを通じて、入間市からの感染症に関するお知らせなどを月2~3本(年間36本まで)を作成し、その校正及び演出・収録・編集に関する全ての業務を委託するもの。	1 主な支出項目 感染症に関する動画情報発信事業業務委託 1,100,000円 2 内容 ワクチン接種の予約方法や集団接種会場での動きを紹介する動画の他、観客を集めての実施が困難となった講演会や演奏会など感染防止の観点から動画を撮影し、YouTubeを活用して自宅から視聴する取り組みを図りました。年間25本の演出・撮影・編集し制作を行いました。	1,100,000	1,100,000	100.00%	1,100,000		0	企画課 未来共創推進室 (旧広報課)	
	項 1 総務管理費											
	目 2 広報広聴費											
7	款 2 総務費	コロナ禍失業者等支援緊急雇用事業	感染症拡大で失業または就職ができず困難な状況にある市民を会計年度任用職員として任用。	1 主な支出項目 一般職給与 9,920,541円 2 内容 感染症拡大の影響により企業から解雇された、又は就職することが困難な状況にある市民8名を、会計年度任用職員(パートタイム職員)として任用しました。	10,486,000	9,920,541	94.61%	9,920,541		0	人事課	
	項 1 総務管理費											
	目 1 一般管理費											

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
8	款 2 総務費	1 総務管理費	本庁舎感染防止事業	来庁する市民に対する新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、階段手摺り、ドア及びエレベーター押ボタン等共有箇所の消毒作業を実施する。	1 主な支出項目 本庁舎消毒・除菌業務委託料 2,070,640円 2 内容 薬剤等を使用し、階段手摺り、ドア及びエレベーター押ボタン等共有箇所の拭き上げ消毒・除菌作業を委託。 本庁舎の各出入口に設置しているディスペンサーに消毒用アルコールの補充作業を委託。	2,199,000	2,070,640	94.16%	2,070,640		0	管財課	
	目 5 財産管理費												
9	款 2 総務費	1 総務管理費	withコロナ文化活動応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、文化施設で活動する文化団体の活動を応援するため、感染症対策強化に係る費用を補助する事業。	1 主な支出項目 (1) 補助金 85,490円 (2) 役務費 252円 2 内容 マスク等の衛生用品やオンライン会議のために必要な用具にかかる経費を3団体にに対し補助しました。	755,000	85,742	11.36%	55,742		30,000	地域振興課 (旧自治文化課)	
	目 12 文化振興費												
10	款 2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルス感染症関係外国人相談対応事業	ワクチン接種や、生活困窮をはじめとする新型コロナウイルス感染症に起因した相談等に訪れる日本語の不自由な外国人市民に対し、円滑で迅速な窓口対応を行うため、関係課に多言語音声翻訳機を配置するもの。	1 主な支出項目 多言語自動音声翻訳機購入費用購入費 267,300円 2 内容 多言語自動音声翻訳機を8台購入し、地域保健課(2台)、市民課、国保医療課、生活支援課、保育幼稚園課、人権推進課、収税課に配置しました。	279,000	267,300	95.81%	267,300		0	地域振興課 (旧自治文化課)	
	目 13 国際交流費												
11	款 2 総務費	1 総務管理費	防災倉庫整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営に使用する物資を収納するための防災備蓄倉庫を購入するもの。	1 主な支出項目 庁用器具購入費 12,595,960円 2 内容 補正5号で防災倉庫25基を設置しました。契約額は6,256,844円 補正12号で防災倉庫23基を設置しました。契約額は6,339,116円	14,100,000	12,595,960	89.33%	12,595,960		0	危機管理課	
	目 19 防災・国民保護費												
12	款 2 総務費	1 総務管理費	自宅療養者支援事業	新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者に対し、2日分(6食)の食料品の配食サービスを行う。	1 主な支出項目 消耗品費 21,689,444円 2 内容 新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者に対し、2日分(6食)の食料品の配食サービスを行いました。 【配食サービス実績】合計6,887食 8月14食、9月187食、10月1食、11月9食、12月0食、1月1,290食、2月2,531食、3月2,855食	21,958,000	21,700,444	98.83%	21,700,444		0	危機管理課	
	目 19 防災・国民保護費												
13	款 2 総務費	1 総務管理費	緊急かわら版発行事業	毎月1回発行している広報紙とは別に、新型コロナウイルス感染症に特化した情報をまとめた「広報いるま号外」を、ポスティングにより事業者を含めて全戸配付するもの。	1 主な支出項目 (1) 委託料 10,242,340円 (2) 印刷製本費 3,612,273円 2 内容 広報紙より早く市民にお知らせする必要がある内容を掲載し、広報いるま号外として発行しました。 【発行実績】全12回 第12号 4月14日～4月30日に全戸・事業所配布(69,240部) 第13号 5月7日～5月9日に全戸・事業所配布(65,965部) 第14号 5月20日～5月24日に全戸・事業所配布(64,153部) 第15号 6月16日～6月22日に全戸・事業所配布(65,751部) 第16号 7月8日～7月19日に全戸・事業所配布(67,048部) 第17号 8月8日～8月17日に全戸・事業所配布(67,295部) 第18号 10月5日～10月15日に全戸・事業所配布(65,872部) 第19号 11月26日～12月7日に全戸・事業所配布(66,391部) 第20号 12月21日～12月31日に全戸・事業所配布(66,528部) 第21号 1月19日～1月30日に全戸・事業所配布(67,001部) 第22号 2月10日～2月21日に全戸・事業所配布(67,113部) 第23号 3月10日～3月21日に全戸・事業所配布(67,167部)	25,084,000	13,977,463	55.72%	13,977,463		0	危機管理課	
	目 19 防災・国民保護費												

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
14	款 2 総務費	庁舎管理費 (本庁舎感染防止事業)	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から消耗品を購入し、感染症対策を強化することで、来庁者の感染リスクを軽減し、各施設を安心・安全な環境とすることを目的とする。	1 主な支出項目 消耗品費 349,183円 2 内 容 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、感染予防に使用する消耗品や対策備品の購入を行いました。 【主な購入物品】 手指消毒用アルコール、サニベスト(多用途洗浄、除菌剤)、泡ハンドソープ、手洗い石鹸液、霧吹等	349,183	349,183	100.00%	349,183		0	管財課		
	項 1 総務管理費												
	目 5 財産管理費												
15	款 2 総務費	市庁舎等感染症対策事業	①新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から消耗品を購入し、感染症対策を強化することで、来庁者の感染リスクを軽減し、各施設を安心・安全な環境とするもの。 ②新型コロナウイルス感染症対策で窓口に設置したパーティションやマスクの着用により、窓口での聞こえ方の悪化や大声による機微情報漏えいの危険性が生じていることから、窓口スピーカースystemを図書館本館・分館へ導入し、会話内容の秘匿性を確保するもの。	1 主な支出項目 (1) 消耗品費 6,779,035円 (2) 庁用器具購入費 2,818,200円 2 内 容 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、感染予防に使用する消耗品や対策備品の購入を行いました。 【主な購入物品】 マスク、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、ペーパータオル、ゴム手袋、アクリル製パーティション、周波数変調方式窓口スピーカ、感染対策用不織布ベスト等	10,990,000	9,597,235	87.33%	9,597,235		0	危機管理課		
	項 1 総務管理費												
	目 19 防災・国民保護費												
16	款 2 総務費	防災訓練実施事業	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から消耗品を購入し、感染症対策を強化することで、訓練参加者の感染リスクを軽減し、避難所を安心・安全な環境とすることを目的とする。	1 主な支出項目 消耗品費 15,950円 2 内 容 災害発生時の新型コロナウイルス感染症の感染予防消耗品の購入を行いました。 【主な購入物品】 使い捨てカウン	15,950	15,950	100.00%	15,950		0	危機管理課		
	項 1 防災訓練運営費												
	目 19 消耗品費												
17	款 2 総務費	防災施設等管理運営事業	災害時の新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から消耗品を購入し、感染症対策を強化することで、避難者の感染リスクを軽減し、避難所を安心・安全な環境とすることを目的とする。	1 主な支出項目 消耗品費 765,600円 2 内 容 災害発生時の新型コロナウイルス感染症の対策備品の購入を行いました。 【主な購入物品】 災害備蓄用エアーマット	765,600	765,600	100.00%	538,776		226,824	危機管理課		
	項 1 防災用品購入費												
	目 19 消耗品費												
18	款 3 民生費	住居確保給付金追加支給事業	受給理由が新型コロナウイルス感染症に起因する住居確保給付金受給者に対して、10,000円(1人1回限り)を支給する。	1 主な支出項目 給付金 260,000円 2 内 容 対象者26人に対して一人当たり10,000円の追加給付金を支給しました。 【対象者】受給理由が新型コロナウイルス感染症に起因する住居確保給付金受給者	660,000	260,000	39.39%	260,000		0	生活支援課		
	項 1 社会福祉費												
	目 1 社会福祉総務費												
19	款 3 民生費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者灯油等購入費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯に対し、原油価格高騰による経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費として、10,000円(1世帯1回限り)を支給する。	1 主な支出項目 (1) 郵送料等 172,639円 (2) 助成金 6,860,000円 2 内 容 対象686世帯に対して一世帯当たり 10,000円の助成金を支給しました。 【対象者】社会福祉協議会が実施する緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付をいずれも受けて終了した方	11,322,000	7,032,639	62.11%	6,002,639		1,030,000	生活支援課		
	項 1 社会福祉費												
	目 1 社会福祉総務費												

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
20	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	介護施設内感染症拡大予防のための新規入所者検査費補助事業	PCR検査の受検日において、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、(介護予防)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)に新たに入所することが決定、または内定している市民が受けたPCR検査(一定量の唾液の自己排出が困難であり、鼻咽頭ぬぐい液、または鼻腔ぬぐい液の方法に限る。)の費用のうち、1人当たり2万円を限度とした実支出額を補助する。ただし、対象となる施設ごとに補助対象者1人につき1回を限度とする。	1 主な支出項目 新規入所者検査費補助金 19,550円 2 内容 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入所予定の対象者1人に対して19,550円の補助金を給付しました。	3,120,000	19,550	0.63%	19,550		0	高齢者支援課	
		目 3 老人福祉費											
21	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	介護施設等内感染症拡大防止のための自費検査費補助事業	本市に所在する介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、(介護予防)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、障害者支援施設(施設入所支援を行っているものに限る。)において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際、介護施設等内での感染拡大を防止するため、行政検査の対象とならない入所者が受けたPCR検査(一定量の唾液の自己排出が困難であり、鼻咽頭ぬぐい液、または鼻腔ぬぐい液の方法に限る。)の費用のうち、1人当たり2万円を限度とした実支出額を補助する。なお、1つの施設で発生した事案1回につき、1人1回に限り補助する。	1 主な支出項目 なし 2 内容 事業の周知等を実施したものの申請が無かったため、支出はありません。	5,000,000	0	0.00%			0	高齢者支援課	
		目 3 老人福祉費											
22	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	介護保険事業等提供用感染防止防護具等備蓄事業	介護サービスの利用者、もしくは家族等に陽性が確認された場合でも継続して介護サービスが受けられるよう介護従事者用の防護具を備蓄し、必要に応じて速やかに事業所に対して提供する。	1 主な支出項目 感染防止防護具購入費 2,775,894円 2 内容 感染防止防護具として、プラスチックガウン5400枚、シューズカバー12000枚、スリムキャップ8,100枚、フェイスガード5,340枚を購入し、備蓄しました。感染拡大防止が必要となった介護事業所35カ所に約2700着を配布しました。	2,786,000	2,775,894	99.64%	2,775,894		0	介護保険課	
		目 8 介護保険費											
23	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策フードパントリー業務委託事業	長引くコロナ禍により、生活が厳しい子育て家庭が社会的孤立に陥らないようにするため、食料品及び生理用品を無料で配付するフードパントリーを業務委託により実施するもの。	1 主な支出項目 (1)食料配付業務委託料 1,250,000円 (2)生理用品配付業務委託 750,000円 2 内容 (1)食料配付業務 普段フードパントリーが開催されない地域を巡回し、5回のフードパントリーを実施するとともに、支援の必要がある子どもや家庭がいつでも相談できるようにチラシの配付も行った。 (2)生理用品配付業務 1人当たり2~3ヶ月分の生理用品を学習支援教室や子ども食堂、フードパントリー等を通じて配付するとともに、フードパントリーや居場所に参加した世帯と市民団体が交流し、孤立の防止を図った。	2,000,000	2,000,000	100.00%	501,000	1,499,000	0	こども支援課	地域子供の未来応援交付金(国) 1,499,000円
		目 1 児童福祉総務費											
24	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	民間保育施設等感染拡大防止対策事業	民間保育施設等におけるマスクやアルコール消毒液等の衛生用品等の購入費を補助し、感染防止を図る。	1 主な支出項目 民間保育施設等感染拡大防止対策事業 6,062,000円 2 内容 民間保育施設等におけるアルコール消毒液等の衛生用品等の購入費及び通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う人件費等感染防止を図りながら業務を継続的に実施する事業に係る経費の補助を実施しました。	6,300,000	6,062,000	96.22%	6,062,000		0	保育幼稚園課	
		目 2 児童保育費											

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳		
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)				
									交付金	その他					
25	款 3 民生費		保育料利用者負担軽減事業	市からの登園自粛要請に応じて保育施設を欠席、また新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり登所できなかった世帯に対し、国の示した算定方法により保育料の日割り減額を行うもの。	1 主な支出項目 (1) 保育料利用者負担軽減事業(施設型) 159,000円 (2) 保育料利用者負担軽減事業(地域型) 333,000円 (3) 施設型給付事業 1,545,000円(保育料返戻補てん分) (4) 一般職給与 2,507,000円(保育料返戻補てん分) 2 内容 市からの登園自粛要請に応じて保育施設を欠席、また新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり登所できなかった世帯に対し、国の示した算定方法により保育料の日割り減額を行ったものです。	333,000	333,000	100.00%	333,000		0	保育幼稚園課			
	項 2 児童福祉費														
	目 2 児童保育費														
26	款 3 民生費							159,000	159,000	100.00%	141,270		17,730	保育幼稚園課	
	項 2 児童福祉費														
	目 2 児童保育費														
27	款 3 民生費							1,545,000	1,545,000	100.00%	1,545,000		0	保育幼稚園課	
	項 2 児童福祉費														
	目 2 児童保育費														
28	款 3 民生費							2,507,000	2,507,000	100.00%	2,507,000		0	保育幼稚園課	
	項 2 児童福祉費														
	目 3 保育所費														
29	款 3 民生費		公立保育所消毒業務委託事業	机、イス、おもちゃ等の消毒作業に従事する人員が不足しているため、各施設1名の消毒要員を確保する。	1 主な支出項目 公立保育所消毒業務委託料 5,843,200円 2 内容 公立保育所の机、イス、おもちゃ等の消毒作業について、公立保育所10箇所の消毒作業を毎日2時間ずつ実施しました。	5,844,000	5,843,200	99.99%	5,843,200		0	保育幼稚園課			
	項 2 児童福祉費														
	目 3 保育所費														
30	款 3 民生費		公立保育所感染拡大防止対策事業	公立保育所において、マスクやアルコール消毒液等の衛生用品等を購入し、感染防止を図る。	1 主な支出項目 公立保育所感染拡大防止対策事業 2,997,935円 2 内容 公立保育所において消毒液等の消耗品を購入し、消毒作業等を行い感染防止対策を講じています。	3,000,000	2,997,935	99.93%	2,997,932		3	保育幼稚園課			
	項 2 児童福祉費														
	目 3 保育所費														
31	款 3 民生費		保育施設等給食費利用者負担軽減事業	市の要請に基づき、保育施設等への登所(園)を自粛した児童、また新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり登所できなかった公立保育所の児童に対し、給食費の一部を還付することにより利用者の負担軽減を図る。	1 主な支出項目 (1) 保育施設等給食費利用者負担軽減事業 790,077円 (2) 保育事業(各保育所) 1,078,000円 2 内容 公立保育所分 児童の欠席状況により、登録された口座へ還付しました。 (8月分は9月下旬、9月分は11月上旬)。 民間保育園等分 登園自粛要請期間中の児童の欠席状況により、各施設で減額した給食費の額に対し1/2を補助しました。	1,323,000	790,077	59.72%	790,077		0	保育幼稚園課			
	項 2 児童福祉費														
	目 2 児童保育費														
32	款 3 民生費							1,078,000	1,078,000	100.00%	1,078,000		0	保育幼稚園課	
	項 2 児童福祉費														
	目 3 保育所費														
33	款 3 民生費		新型コロナウイルス感染症対策支援事業(子ども・子育て支援交付金)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学童保育室に消毒液等の備品を整備と併せ、室内の消毒を業務委託により実施し、「新しい生活様式」への対応を図る。	1 支出項目 (1) 市内学童保育室消毒業務委託 3,667,400円 (2) 感染拡大防止対策物品購入費 4,518,243円 2 内容 市内学童保育室消毒業務を8月25日より、市内公立学童保育室23箇所において週2~3回実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策物品として、主に飛沫防止パーテーション、ハンドソープ、殺菌消毒剤等を購入しました。 ※ 国庫支出金が清算前のため、市負担欄が過当(620,382円)となっています。清算は翌年度に行います。	10,212,000	8,185,643	80.16%	2,729,025	6,077,000	△ 620,382	青少年課	子ども・子育て支援交付金(国) 3,349,000円、放課後児童健全育成事業費補助金(県) 2,728,000円		
	項 2 児童福祉費														
	目 4 学童保育費														

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
34	款 3 民生費		ICT化推進事業 (子ども・子育て支援交付金)	感染事案に迅速に対応するため、児童の利用状況の把握、保護者との双方向の連絡確保を図るために導入した入退室管理システムについて、支援数に対応するため追加整備する。	1 支出項目 (1) 入退室管理システム関連物品追加購入費 651,873円 (2) 入退室管理システム通信運搬費 46,200円 2 内容 豊岡学童保育室及び藤沢北学童保育室における支援単位数の増加に伴い、入退室管理システムを追加導入しました。主な購入物品は、入退室管理システム機器、ノートパソコン、キャビネット、その他消耗品(LANケーブル、抗菌マウスパッド)等です。 ※ 国庫支出金が清算前のため、市負担欄が過充当(97,618円)となっています。清算は翌年度に行います。	992,000	698,073	70.37%	232,691	563,000	△ 97,618	青少年課	子ども・子育て支援交付金(国) 330,000円、放課後児童健全育成事業費補助金(県) 233,000円
	項 2 児童福祉費												
	目 4 学童保育費												
35	款 4 衛生費		医療機関等提供用防護具等備蓄事業	新型コロナウイルスの感染拡大に備え防護具等を備蓄し、医療機関等で不足が生じた際に速やかに提供する。	1 主な支出項目 (1) 防護服購入費 3,414,895円 (2) マスク購入費 2,184,600円 (3) 消毒用アルコール 344,658円 2 内容 備蓄用防護具として、防護服1,980着、N95マスク7,500枚、不織布マスク175,000枚、消毒用アルコール390ℓなどを購入しました。	9,458,000	7,921,139	83.75%	7,921,139	0		健康管理課	
	項 1 保健衛生費												
	目 5 健康福祉センター費												
36	款 4 衛生費		新型コロナウイルス対策健康診断事業	健診の非接触対応により新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、健康福祉センター及び市内医療機関における健康診断事業を安全に実施する。	1 主な支出項目 (1) 消耗品費 761,591円 消毒用アルコール 130ℓ 171,694円 消毒用クロス・ペーパータオル 41,000枚 63,030円 マスク(N95・サージカル) 7,500枚 303,050円 フェイスシールド 28枚 66,220円 手袋(プラスチック・ニトリル) 7,700枚 102,597円 新型コロナウイルス感染症検査キット 10回分 36,300円 サーキュレーター機能付き大型扇風機 1台 18,700円 2 内容 消毒用アルコール、マスク、手袋、検査キットなどを購入し、健康福祉センターと市内指定医療機関で活用しました。	937,000	761,591	81.28%	761,591	0	健康管理課		
	項 1 保健衛生費												
	目 5 健康福祉センター費												
37	款 4 衛生費		新型コロナウイルスワクチン接種協力金事業	新型コロナウイルスワクチン接種に協力いただく市内医療機関、超低温冷凍庫を設置する医療機関に対し、協力金を支給する。また、各医療機関との連絡調整事務を行う入間地区医師会に対して協力金を支給する。	1 主な支出項目 医療機関協力金 30,000,000円 上半期 15,000,000円 下半期 15,000,000円 2 内容 新型コロナウイルスワクチン接種(初回接種、追加接種、小児接種)に協力した市内医療機関のべ85施設、ワクチンを保管する超低温冷凍庫の設置・管理に協力いただいた医療機関8施設、各医療機関との連絡調整事務を行った入間地区医師会に対して、上半期・下半期に分けて協力金を支給しました。 【対象者】 新型コロナウイルスワクチン接種に協力した市内医療機関、及び入間地区医師会	32,000,000	30,000,000	93.75%	30,000,000	0	地域保健課		
	項 1 保健衛生費												
	目 6 予防費												
38	款 6 農林水産業費		「入間のうまい」消費推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要減少の影響を受けた農産物について、入間においしい新鮮な農産物があることを市民周知するとともに、生産者を支援し活気をつくり出すことを目的に、のぼり旗等の設置や狭山茶ティーバック作成によるPRを行い市内農畜産物の地産地消を推進するもの。	1 主な支出項目 (1) 消耗品費 1,718,881円 ①のぼり旗 435,600円 ②掲示用ボード 181,681円 ③狭山茶PR用ティーバック 1,101,600円 2 内容 のぼり旗(550枚)、掲示用ボード(51枚)を作成し、農畜産物販売店等へ設置し市民周知を図りました。狭山茶ティーバック(10,000個)を作成、配付し狭山茶のPRと需要拡大を図りました。	1,935,000	1,718,881	88.83%	1,718,881	0	農業振興課		
	項 1 農業費												
	目 3 農業振興費												
39	款 6 農林水産業費		狭山茶活用促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により販売減少等の影響を受けている狭山茶について、新たな商品開発による6次産業化を推進し、狭山茶の消費拡大に繋げるために茶業団体へ補助を行い、リーフ茶の活用や加工等により多様な消費者層に向けた魅力の発信に繋げていくもの。	1 主な支出項目 入間市茶業協会補助金 5,150,000円 2 内容 新たな商品開発による6次産業化の推進を図る入間市茶業協会に対し、お茶を粉末状に加工する粉砕機や乾燥機、試供品を包装する機械を購入するための補助を行い、狭山茶の6次産業化の環境を整えました。	5,150,000	5,150,000	100.00%	5,150,000	0	農業振興課		
	項 1 農業費												
	目 3 農業振興費												

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
40	款 7 商工費	1 商工費	安全推奨でまちの活気を守る事業	市内飲食店等が新型コロナウイルスの感染拡大予防に関し、業種別のガイドラインを遵守するなどの適切な感染予防対策がなされている店舗に対し、認証ステッカーを提供することで、「新型コロナウイルス対策の見える化」を推進する。 併せて、適切な感染症対策が確認できた店舗を新規WEBサイトとして開設する「入間市新型コロナウイルス感染症防止対策安全確認店舗特設サイト」に掲載し、来店者が安心して利用できる飲食店として周知する。また、飲食店以外の事業者も掲載することで、ポストコロナにおいて、「まちの活気を守る」ことを目的とする。	1 主な支出項目 委託料 5,843,706円 2 内容 適切な新型コロナウイルス感染予防対策が取られている店舗に対し認証ステッカーを提供し、希望する店舗が掲載登録を行える「入間市新型コロナウイルス感染防止対策安全確認店舗特設サイト」を立ち上げました。 【対象者】飲食店含み新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者	6,092,000	5,943,073	97.56%	5,943,073	0	商工観光課		
	目 2 商工業振興費												
41	款 7 商工費	1 商工費	ニューノーマルにチャレンジ事業者支援事業	事業者がアフターコロナ・ウィズコロナにおいて、事業拡大や「ニューノーマル社会」に対応できる事業者となるべく、商工会、市内金融機関が支援する。	1 主な支出項目 支援給付金 92,700,000円 2 内容 対象事業者に対し一律5万円を支給しました。 【対象者】小規模事業者で令和2年の「小規模事業者等追加支援給付金」の支給を受け、かつ経営調査表に回答した事業者（飲食店はさらに飲食店プラス認証を受けていること）	137,089,000	93,183,248	67.97%	92,983,248	200,000	商工観光課		
	目 2 商工業振興費												
42	款 7 商工費	1 商工費	飲食店プラス認証店応援のぼり旗配布事業	埼玉県「彩の国」新しい生活様式「飲食店+（プラス）」の認証店に対するのぼり旗を支給する。認証店であることのPRと「旗」による賑わいを創出する。	1 主な支出項目 のぼり作成・配布委託料 1,468,500円 2 内容 対象事業所に対するのぼり2枚とタペストリー型1枚を配布しました。 【対象者】市内飲食店のうち「飲食店+」の認証を受けている事業所	4,044,000	1,468,500	36.31%	1,468,500	0	商工観光課		
	目 2 商工業振興費												
43	款 7 商工費	1 商工費	入間市貸切観光バス事業者事業継続支援給付金	貸切観光バス事業者の維持に繋がる事業（感染症防止対策及び運行事業の継続に向けた事業等）の支援を行うため、観光バス1台につき一律20万円の給付金を交付する。	1 主な支出項目 バス事業者支援金 5,000,000円 2 内容 対象4業者に対して、所有バス1台当たり20万円の支援金を給付しました。 【対象者】市内に主たる事業所を有する観光バス事業者で、基準日（令和3年12月1日）において営業を営み、今後も事業を継続する意思がある者	5,200,000	5,000,000	96.15%	5,000,000	0	商工観光課		
	目 3 観光費												
44	款 7 商工費	1 商工費	来て！見て！入間市観光誘客事業補助金	入間市駅を発着駅とした特急（ラビュー、ストレイン）を、西武鉄道のチケットレスサービスSmooz（スムーズ）で利用した方に対し、特急料金等相当額を補助する。 【対象者】Smoozを利用し、入間市を発着駅とした市外在住の方	1 主な支出項目 委託料 4,000,000円 2 内容 入間市駅を発着駅とした特急を西武鉄道のチケットレスサービスSmoozで利用した方に対し、特急料金等相当額を補助しました。 【対象者】Smoozを利用し、入間市を発着駅とした市外在住の方	16,649,000	4,261,642	25.60%	4,189,342	72,300	商工観光課		
	目 3 観光費												
45	款 10 教育費	1 保健衛生費	コロナ禍におけるICTを活用した学びの保障事業	入間市立小中学校において新型コロナウイルス感染症に伴う児童生徒の自宅での学習等に対応するため、モデル校においてICTを活用した理数科目のプログラムを入間市版として開発し、学習効果を上げることで学力の向上を図るとともに市内各校へ波及させることを目的とする。	1 主な支出項目 コロナ禍によるICTを活用した学びの保障事業業務委託 6,600,000円 2 内容 令和3年5月 モデル校選定（黒須小・仏子小・高倉小・豊岡中・上藤沢中・野田中） 令和3年8月 モデル校での取り組み 令和3年12月 モデル校（高倉小・上藤沢中）にて報道向け公開授業実施 令和4年2月 他校との情報共有 令和4年2月 事業効果の検証 ※事業費のうち、2,842,000円は文科省公立学校情報機器整備補助金を活用	6,600,000	6,600,000	100.00%	3,758,000	2,842,000	0	学校教育課	
	目 2 事務局費												
46	款 10 教育費	1 教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策教育支援事業	各小中学校における新型コロナウイルス感染症予防のため、スクールサポートスタッフを配置し、子どもの健康観察の取りまとめ、保護者への連絡業務の補助、学校内の消毒、教室の換気等の業務を行う。	1 主な支出項目 (1) 報酬 7,249,590円 (2) 費用弁償 213,310円 2 内容 各小中学校に1名ずつ計27名を10/18～3/18の期間配置しました。	10,390,000	7,462,900	71.83%	7,462,900	0	学校教育課		
	目 2 事務局費												

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
47	款	10 教育費	児童・生徒の教育環境 向上事業	新型コロナウイルス感染予防のため、学 校における儀式等が、規模の縮小や校内 放送で行われている。儀式等を大型モニ ター等に映すことで、新しい生活様式を守 りながら、子供たちの教育環境の向上を 図る。また、購入する大型モニター等を活 用して、学校のICT環境を充実させる。	1 主な支出項目 (1) 需要費 4,553,978円 (2) 備品購入費 39,264,940円 2 内 容 55型液晶テレビ259台、テレビスタンド202台、プロジェクター(スクリーン付) 23 台、画面転送装置(ケーブル付) 231台、無線モジュール16台を購入し、学校の ICT環境を充実させるため、市内の小中学校に導入しました。 【対象者】市内小中学校27校	43,821,000	43,818,918	100.00%	43,818,918		0	教育総務課	
	項	2 小学校費											
	項	3 中学校費											
	目	2 教育振興費											
48	款	10 教育費	学校感染症対策事業	新型コロナウイルス感染予防のため、教 室等の二酸化炭素濃度を測定し、適切な 換気を行なえるようにする。また、具合 の悪い児童・生徒に対して、パルスオキシ メーターで経皮的動脈血酸素飽和度を測 定し、適切な対応を図ることができるよ うにする。	1 主な支出項目 需用費 2,618,880円 2 内 容 二酸化炭素濃度測定器60個、パルスオキシメーター27個を購入し、感染防止を 図るため、市内の小中学校に配布しました。 【対象者】市内小中学校27校	2,620,000	2,618,880	99.96%	2,618,880		0	教育総務課	
	項	2 小学校費											
	項	3 中学校費											
	目	2 教育振興費											
49	款	10 教育費	修学旅行費キャンセル 料等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け て発生する、修学旅行費のキャンセル料 等を支援。 ※キャンセル料等には、看護師代、保険 料を含む。また、新型コロナウイルスの影 響により延期した場合、その時期がハイ シーズンに当たり発生する加算金も含 む。	1 主な支出項目 キャンセル料等 2,974,796円 2 内 容 6月28日付で各学校へ事業実施について通知しました。修学旅行は全校で実 施し、キャンセル料等は14校へ支給しました。	3,188,000	2,974,796	93.31%	2,974,796		0	学校教育課	
	項	6 保健体育費											
	目	3 学校保健費											
50	款	10 教育費	学校感染症対策事業	各小・中学校等において、新型コロナウイ ルス感染予防のために毎朝実施している 健康観察及び保護者との連絡について、 健康観察アプリ及びサーモカメラを導入し て教職員の負担軽減を図り、事務を効率 的に行うことを目的とする。	1 主な支出項目 (1) 健康観察アプリ導入業務委託料 6,652,404円 (2) サーモカメラ備品購入費 7,748,180円 2 内 容 感染予防のため、毎朝の健康観察及び保護者との連絡用として、健康観察ア プリを導入しました。 感染予防のため、各小中学校に、サーモカメラを設置しました。	14,411,000	14,400,584	99.93%	14,400,584		0	学校教育課	
	項	6 保健体育費											
	目	3 学校保健費											
51	款	10 教育費	学校給食物資廃棄食材 負担事業	9月1日から9月10日まで実施された分散 登校により、食材の数量変更により発注 の取り消しや、振り分けができなかった物 に対し、市費により補填する。	1 主な支出項目 (1) 賄材料費 136,481円 (2) 廃棄食材材料負担金 6,885円 2 内 容 小学校16校及び学校給食センターに納入予定で発注取り消しできなかった キノコ類代金を業者に支払いました。また、新久小学校に納入後振り分けができ ず賞味期限を迎えた、いちごジャム代金を補填しました。	137,000	136,481	99.62%	136,481		0	学校給食課	
	項	6 保健体育費											
	目	4 学校給食費											
52	款	10 教育費	学校給食物資廃棄食材 負担事業	9月1日から9月10日まで実施された分散 登校により、食材の数量変更により発注 の取り消しや、振り分けができなかった物 に対し、市費により補填する。	1 主な支出項目 (1) 賄材料費 136,481円 (2) 廃棄食材材料負担金 6,885円 2 内 容 小学校16校及び学校給食センターに納入予定で発注取り消しできなかった キノコ類代金を業者に支払いました。また、新久小学校に納入後振り分けができ ず賞味期限を迎えた、いちごジャム代金を補填しました。	7,000	6,885	98.36%	6,885		0	学校給食課	
	項	6 保健体育費											
	目	4 学校給食費											
53	款	10 教育費	公民館サークル活動応 援事業	市内公民館で非営利の文化活動等をす る公民館定期利用団体に対し、その運営 や公民館活動における新型コロナウイ ルス感染症対策の経費等を支援すること により、活動の再開や継続を応援する。	1 主な支出項目 サークル活動応援事業支援金 14,080,000円 2 内 容 対象団体704団体に対して、1団体あたり20,000円の支援金を交付しました。 【対象者】R4.1.1現任市内公民館で非営利の文化活動等をする公民館定期利用 団体	15,420,000	14,080,000	91.31%	14,080,000		0	社会教育課 (旧中央公民 館)	
	項	5 社会教育費											
	目	2 公民館費											

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
54	款 10 教育費	5 社会教育費	公民館感染症対策環境整備事業	新型コロナウイルス感染症による公民館の利用制限の段階的な解除のため、飲食可能エリアのパーテーション整備や、検温機能付き消毒液ディスペンサーの設置等の環境整備を進める。	1 主な支出項目 (1) 消耗品購入 1,271,584円 (2) 備品購入(サーマルカメラ) 688,600円 2 内容 パーテーション166個、消毒液(17L)27缶、ペーパータオル(200枚・35袋入)13箱などを購入し、市内13公民館に配布しました。さらに、20名同時検温可能なサーマルカメラ1台購入し、公民館事業で活用しました。	1,988,000	1,960,184	98.60%	1,960,184		0	社会教育課 (旧中央公民館)	
	目 2 公民館費												
55	款 10 教育費	5 社会教育費	子ども居場所事業企画運営事業 (地域子供の未来応援交付金)	コロナ禍により子どもが社会的孤立等に陥らないようつながりの場をつくることを目的とする団体を支援する。	1 主な支出項目 子ども居場所事業企画運営業務委託料 297,000円 (49,500円×6団体) 2 内容 子ども居場所事業を企画運営する6団体と業務委託契約の締結をしました。	297,000	297,000	100.00%	75,000	222,000	0	青少年課	地域子供の未来応援交付金(国) 222,000円
	目 4 青少年活動センター費												
56	款 10 教育費	5 社会教育費	リモート学習環境整備事業	コロナ禍により青少年が社会的孤立等に陥らないよう、また、家庭において学習環境が整わない青少年が学習の機会を損なわないようにすることを目的とする。	1 主な支出項目 (1) インターネット及び無線LAN導入工事 786,500円 (2) ネット及びセキュリティーライセンス料(8ヶ月分) 112,640円 (3) 消耗品購入費 254,763円 2 内容 センター館内にWi-Fi設備を設置しました。	1,157,000	1,153,903	99.73%	1,153,903		0	青少年課	
	目 4 青少年活動センター費												
57	款 10 教育費	5 社会教育費	図書館蔵書クリーンアップ・書籍除菌機拡充事業	図書館で貸出し・返却された資料の消毒を継続するため、アルコール消毒液を確保するもの。また、感染症拡大防止を図るため、図書館内で使用する書籍除菌機を金子分館にも設置するもの。	1 主な支出項目 (1) 需用費 607,608円 (2) 備品購入費 751,300円 2 内容 手指消毒用アルコール製剤(20Lを48箱、15kgを45缶、20Lを58缶)を購入し、貸出し・返却本の消毒に使用しました。書籍除菌器及び付属品を購入し、金子分館に設置しました。	1,360,000	1,358,908	99.92%	1,358,908		0	図書館	
	目 5 図書館費												
58	款 10 教育費	5 社会教育費	情報システム提供事業 (文化芸術振興費補助金)	感染症の影響で来館が困難な方等へ、博物館の展示・講座等の情報をオンラインで配信できるように、施設内に無線LAN環境を整備する。	1 主な支出項目 (1) 業務委託料 2,618,000円 (2) 備品購入費 3,586,000円 2 内容 館内の各部屋で無線LAN環境を利用するために必要な機器類の購入と、それらの機器を効果的に配置し、活用できる環境を設定するための専門業者への業務委託を行い、博物館の配信環境を整備しました。	6,204,000	6,204,000	100.00%	3,102,000	3,102,000	0	博物館	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)(国) 3,102,000円
	目 6 博物館費												
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業合計						514,353,733	414,283,852	80.54%	399,119,995	14,305,000	1,576,857		

※市負担欄の合計は、過充当となっている項目については「0」で計算しています。

区分		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(繰越)											
No.	款 項 目	予算科目	事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
									国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
59	款 3 民生費	ひとり親家庭弁当配付事業	ひとり親家庭の児童に対し、市内飲食店のお弁当を配食し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況にあるひとり親家庭を支援するもの。 【対 象】児童扶養手当受給世帯の児童 【配食内容】市内飲食店の弁当	1 主な支出項目 (1)引換券送料 241,439円 (2)ウェブサイト構築等業務委託料 675,000円 (3)弁当代補助 10,416,800円 2 内 容 児童扶養手当受給世帯の児童及び世帯を対象に事業参加店舗で飲食と引換できる引換券を配付しました。引換券を使用した先の店舗から請求を受け、補助金を支給しました。	11,621,000	11,333,239	97.52%	9,952,839		1,380,400	こども支援課		
	項 2 児童福祉費												
	目 1 児童福祉総務費												
60	款 3 民生費	保育施設等職員PCR検査受検事業	市内の保育施設や幼稚園において新型コロナウイルスの陽性者が確認された場合、濃厚接触者以外の職員に対し、新型コロナウイルス唾液PCR検査キットを使用した検査を実施し、施設の安全を確保するもの。	1 主な支出項目 保育施設等職員PCR検査受検事業 1,745,700円 2 内 容 令和2年度から令和3年度に繰越。 令和3年5月から順次PCR検査キット購入。令和3年度合計240セット購入。令和4年5月までに 171セット使用。	1,756,000	1,745,700	99.41%	1,745,700		0	保育幼稚園課		
	項 2 児童福祉費												
	目 2 児童保育費												
61	款 3 民生費	学童保育室職員PCR検査受検事業	学童保育室において新型コロナウイルスの陽性者が確認された場合、濃厚接触者以外の職員に対し、新型コロナウイルス唾液PCR検査キットを使用した検査を実施し、施設の安全を確保するもの。	1 主な支出項目 消耗品費 (PCR検査キット購入費) 307,450円 2 内 容 陽性者発生後すぐにPCR検査キットを調達することが困難であるため、学童保育室において新型コロナウイルスの陽性者が確認された場合に備え、検査キットを合計27本購入した。(5/7、5/26、9/8、9/10)	308,000	307,450	99.82%	307,450		0	青少年課		
	項 2 児童福祉費												
	目 4 学童保育費												
62	款 4 衛生費	新型コロナウイルス対策消毒用アルコール備蓄事業	少量危険物保管庫を整備し消毒用アルコールを備蓄して、市内PCR検査協力医療機関に不足が生じた際に速やかに提供するもの。	1 主な支出項目 (1)保管庫設置場所樹木伐採業務 293,820円 (2)保管庫設置工事 1,980,000円 (3)保管庫電気引込工事 110,000円 2 内 容 400ℓ未満の消息用アルコールを備蓄できるよう少量危険物保管庫を整備しました。	2,420,000	2,388,320	98.69%	2,388,320		0	健康管理課		
	項 1 保健衛生費												
	目 5 健康福祉センター費												
63	款 5 労働費	人間市雇用確保推進奨励金事業	令和2年4月以降の休業に関して国の雇用調整助成金の申請を行い支給決定を受けた事業者に対し、市内PCR検査協力医療機関に不足が生じた際に速やかに提供するもの。(1回のみ)	1 主な支出項目 雇用確保推進奨励金 32,400,000円 2 内 容 国の雇用調整助成金の申請を行い支給決定を受けた事業者に対して、30万円の奨励金を支給しました。 【対象者】市内に事業所を有する中小企業者で、申請時点において事業を継続し雇用を維持している、雇用調整助成金の支給決定を受けた者 ※ただし、市内の事業所が休業等を実施した場合に限る。 【前年度執行額】24,319,739円	35,719,000	32,413,827	90.75%	32,413,827		0	商工観光課		
	項 1 労働諸費												
	目 1 労働諸費												
64	款 7 商工費	営業時間短縮要請の対象外飲食店等支援給付金事業	埼玉県による営業時間短縮の要請の影響を受けない20時までに閉店する飲食店等に対し、支援金を支給することで、事業の継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の安定を図ることを目的とするもの。ただし、埼玉県感染防止協力金の支給を受けた事業者は除く。	1 主な支出項目 支援給付金 2,100,000円 2 内 容 対象となる飲食店等に対し一律10万円を支給しました。 【対象者】市内に店舗を有する飲食店等で、埼玉県による第4期要請の期間(令和3年1月12日から令和3年2月7日まで)において営業時間短縮要請対象外となる店舗 【前年度執行額】2,100,000円	7,909,000	2,101,847	26.58%	2,101,847		0	商工観光課		
	項 1 商工費												
	目 2 商工業振興費												

65	款	10 教育費	学校感染症対策事業 (温湿度計・加湿器等 購入)	各学校の普通教室等へ温湿度計及び加湿器等を整備し、温湿度の管理をすることにより、感染防止のための環境整備を行うもの。	1 主な支出項目 (1) 感染症対策用加湿器 (消耗品購入費) 10,199,090円 (2) 感染症対策用加湿器 (備品購入費) 2,282,445円 (3) 感染症対策用空気清浄機 (備品購入費) 19,979,300円 2 内容 感染症対策事業として、各小中学校に加湿器 (560台) を整備しました。 感染症対策事業として、各小中学校に空気清浄機 (82台) を整備しました。 ※温湿度計については、令和2年度に購入済です。	41,772,000	32,460,835	77.71%	17,770,017	14,537,000	153,818	学校教育課
	項	6 保健体育費										
	目	3 学校保健費										
66	款	10 教育費	図書館内感染症予防 事業	図書館本館及び4分館のカウンター上に飛沫防止パネル (透明アクリル板) を設置するもの。	1 主な支出項目 需用費 飛沫防止パネル 660,000円 2 内容 本館5台、西武分館5台、金子分館2台、藤沢分館4台、合計16台の飛散防止パネル (アクリル板) を購入し、各館のカウンター上に設置しました。	669,000	660,000	98.65%	660,000		0	図書館
	項	5 社会教育費										
	目	5 図書館費										
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象繰越事業合計						102,174,000	83,411,218	81.64%	67,340,000	14,537,000	1,534,218	
※市負担欄の合計は、過充当となっている項目については「0」で計算しています。												

区分		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国・県支出金対象事業											
No.	款 項 目	予算科目	事業名称	事業概要	執行状況	減免による 歳入予算の 減少額	減免決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
									国・県支出金		市負担		
									交付金	その他			
1	15	使用料及び手数料	学童保育室保育料減免事業	公立学童保育室の利用自粛の要請を受け、利用しなかった保護者に保育料を日割り計算して減免する。	1 国・県支出金名称 子ども・子育て支援交付金(国) 放課後児童健全育成事業費補助金(県) 2 主な項目 保育料減免額 4,794,120円 3 内容 学童保育室の利用を自粛した日数に応じ、日割り計算により保育料を減免しました。	4,794,120	4,794,120	100.00%		4,744,000	50,120	青少年課	子ども・子育て支援交付金(国) 3,247,000円 放課後児童健全育成事業費補助金(県) 1,497,000円
	1	使用料											
		民生使用料											
歳入合計						4,794,120	4,794,120	100.00%	0	4,744,000	50,120		
区分		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国・県支出金対象事業											
No.	款 項 目	予算科目	事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
									国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
1	3	民生費	住民税非課税世帯に対する給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給する。	1 国・県支出金名称 住民税非課税世帯に対する給付金支給事業費補助金(国) 2 主な支出項目 (1) 臨時特別給付金 1,049,600,000円 (2) 窓口業務等委託料 13,624,893円 (3) システム構築業務等委託料 9,573,960円 3 内容 対象10,496世帯に対して、一世帯当たり100,000円の臨時特別給付金を支給しました。 【対象世帯】 ①基準日(令和3年12月10日)において市に住民票があり、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②①以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 【翌年度繰越額】608,396,000円 ※ 国庫支出金が清算前のため、市負担(47,585,302円)が発生していますが、補助率10/10のため、市負担分は翌年度に清算・返還されます。	1,687,254,000	1,077,585,302	63.87%	1,000,000,000	30,000,000	47,585,302	生活支援課	住民税非課税世帯に対する給付金支給事業費補助金(国) 30,000,000円
	1	社会福祉費											
		社会福祉総務費											
2	3	民生費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、就労による自立等を図るため、生活困窮者自立支援金を支給する。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費)(国) 2 主な支出項目 (1) 生活困窮者自立支援金 38,600,000円 (2) 派遣スタッフ経費 9,487,588円 (3) 相談支援員等委託料 3,889,087円 3 内容 一世帯・一月当たり60,000円～100,000円的生活困窮者自立支援金を延べ524世帯に対して支給しました。 【対象世帯】 生活福祉資金の特例貸付を終了した世帯や不承認とされた世帯等 ※ 国庫支出金が清算前のため、市負担欄が過充当(41,067,057円)となっています。清算は翌年度に行います。	187,362,000	54,582,943	29.13%	73,680,000	21,970,000	△ 41,067,057	生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費)(国) 21,970,000円
	1	社会福祉費											
		社会福祉総務費											
3	3	民生費	ファミリー・サポート・センター利用料支援事業	小学校等の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した保護者に、利用料を補助する。	1 国・県支出金名称 子ども・子育て支援交付金(国) 放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業費補助金(県) 2 主な支出項目 子育て援助活動支援事業利用料助成金 30,575円 3 内容 感染症拡大防止による臨時休園・休校等によってファミリー・サポート・センターを利用した方に利用料助成を行いました。(上限 児童1人当たり6,400円/日、800円/時間) ※ 国庫支出金が清算前のため、市負担欄が過充当(8,425円)となっています。清算は令和4年度に行います。	88,175	30,575	34.68%		39,000	△ 8,425	こども支援課	子ども・子育て支援交付金(国) 29,000円 放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業費補助金(県) 10,000円
	2	児童福祉費											
		児童福祉総務費											

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款 項 目								国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
4	款 3 民生費		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費)(国) 2 主な支出項目 (1)特別給付金 81,150,000円 (2)会計年度任用職員給与等(パートタイム) 1,211,167円 3 内容 1,088世帯 対象児童1,623人に対して、給付金を支給しました。 【対象者】 ① 令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要) ② 公的年金等を受給していることにより、令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。 ③ 令和3年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている者	90,954,000	83,280,982	91.56%	83,280,982	0	こども支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費)(国) 25,681,000円	
	項 2 児童福祉費												
	目 1 児童福祉総務費												
5	款 3 民生費		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(その他世帯分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費)(国) 2 主な支出項目 (1)特別給付金 51,700,000円 (2)システム改修委託料 2,594,900円 3 内容 579世帯 対象児童1,034人に対して、給付金を支給しました。 【対象者】 ① 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者(申請不要) ② ①のほか、対象児童(令和3年3月31日時点で18歳未満の子(障害児については20歳未満)※)の養育者であって、以下のいずれかに該当する者(要申請) ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者(家計急変者)	74,918,000	54,909,442	73.29%	54,909,442	0	こども支援課		
	項 2 児童福祉費												
	目 1 児童福祉総務費												
6	款 3 民生費		子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、0歳から高校3年生までの子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う。	1 国・県支出金名称 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(国) 2 主な支出項目 (1)子育て世帯への臨時特別給付金 1,972,900,000円 (2)システム改修委託料 2,621,552円 3 内容 0歳から高校3年生までの児童19,729名に対して、給付金を支給しました。 【対象者】 平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童の父母 ※所得制限あり	2,180,172,000	1,979,281,477	90.79%	1,979,281,477	0	こども支援課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(国) 26,981,000円 子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付相当分)事業費補助金(国) 12,891,000円 子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付相当分)事業費補助金(国) 1,062,500,000円	
	項 2 児童福祉費												
	目 1 児童福祉総務費												
7	款 3 民生費		学童保育室開所支援事業(子ども・子育て支援交付金)	小学校の臨時休校等への対応として、平日において午前中から施設を開所し、児童の受け入れを実施するもの。	1 国・県支出金名称 子ども・子育て支援交付金(国) 放課後児童健全育成事業費補助金(県) 2 主な支出項目 (1)特別開所分(学童保育室職員時間外勤務手当) 223,095円 (2)人材確保分(短期アルバイト賃金) 394,128円 3 内容 緊急事態宣言の延長に伴い、市内小学校で9月1日から9月10日までの間において実施された分散登校に対応するため、平日の午前中から市内学童保育室を開所しました。	617,223	617,223	100.0%	411,000	205,000	1,223	青少年課	子ども・子育て支援交付金(国) 411,000円、放課後児童健全育成事業費補助金(県) 205,000円
	項 2 児童福祉費												
	目 4 学童保育費												

No.	予算科目		事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
	款	項							国・県支出金		市負担(※)		
									交付金	その他			
8	款	4衛生費	予防接種健康被害調査委員報酬(ワクチン接種事業) ※中事業	新型コロナウイルスワクチンの予防接種健康被害調査委員会を開催した際の委員の報酬を支払うものです。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 2 主な支出項目 なし 3 内容 新型コロナウイルスワクチンを接種したことによる健康被害の申請があった場合に予防接種健康被害調査委員会を開催した際の委員の報酬 ※ 執行残額のうち86,000円を翌年度へ繰越します。	215,000	0	0.00%	895,464,251	113,624,000	△ 65,415,834	地域保健課	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(国) 895,464,251円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 113,624,000円
	項	1保健衛生費											
	目	6予防費											
	款	4衛生費	一般職給与 ※中事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る職員及び集団接種に従事した職員の時間外手当を支払うものです。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(国) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 2 主な支出項目 職員手当等 19,062,685円 報酬 4,021,562円 3 内容 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る職員及び集団接種に従事した職員の時間外手当、会計年度任用職員の給与等 ※ 執行残額のうち46,684,000円を翌年度へ繰り越します。	96,097,000	23,963,572	24.94%					
	項	1保健衛生費											
	目	6予防費											
	款	4衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 ※小事業	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、市民への円滑な接種を実施するため、入間地区医師会と連携しながら、必要な接種体制の確保に取り組むものです。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(国) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 2 主な支出項目 委託料 901,008,162円 主な内訳 (1) 医療従事者及び住民個別接種業務委託 538,883,312円 (2) 高齢者施設、障害者施設等接種業務委託 18,551,918円 (3) 市外接種業務委託(国保連) 112,533,685円 (4) 集団接種運営業務委託 57,776,162円 (5) 集団接種業務委託 53,460,275円 3 内容 接種対象者の人数等を考慮し、個別接種及び集団接種の接種体制を構築して、初回接種(1・2回目接種)、追加接種(3回目接種)、小児接種を実施しました。 ※ 執行残額のうち736,037,000円を翌年度へ繰り越します。 ※ 国庫支出金が精算前のため、市負担額が過充当(65,415,834円)となっています。精算は翌年度に行う予定です。	1,998,303,000	919,708,845	46.02%					
	項	1保健衛生費											
	目	6予防費											
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国・県支出金対象事業合計						6,315,980,398	4,193,960,361	66.40%	1,969,555,251	2,283,309,901	47,586,525		
										※市負担欄の合計は、過充当となっている項目については「0」で計算しています。			

区分		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国・県支出金対象事業(繰越)											
No.	款 項 目	予算科目	事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
									国・県支出金		市負担 (※)		
									交付金	その他			
9	4衛生費	予防接種健康被害調査委員報酬(ワクチン接種事業) ※中事業 (繰越明許費)	新型コロナウイルスワクチンの予防接種健康被害調査委員会を開催した際の委員の報酬を支払うものです。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 2 主な支出項目 報酬 14,500円 3 内容 新型コロナウイルスワクチンを接種したことによる健康被害の申請があった場合に予防接種健康被害調査委員会を開催した際の委員の報酬 開催件数:1回	58,000	14,500	25.00%	286,941,303	0	△ 1,421,551	地域保健課		
	1保健衛生費												
	6予防費												
	4衛生費	一般職給与 ※中事業 (繰越明許費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る職員及び集団接種に従事した職員の時間外手当を支払うものです。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 2 主な支出項目 職員手当等 10,282,428円 報酬 2,967,000円 3 内容 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る職員及び集団接種に従事した職員の時間外手当、会計年度任用職員の給与等	15,701,000	14,369,207	91.52%						
	1保健衛生費												
	6予防費												
	4衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 ※小事業 (繰越明許費)	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、市民への円滑な接種を実施するため、必要な接種体制の確保に取り組むものです。	1 国・県支出金名称 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(国) 2 主な支出項目 委託料 254,809,011円 主な内訳 (1) 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託 213,149,133円 (2) 接種券等封入封緘業務委託 18,142,960円 (3) 母子保健システム改修業務委託 2,783,000円 (4) ワクチン輸送業務委託 7,344,700円 3 内容 新型コロナワクチンの初回接種(1・2回目接種)、追加接種(3回目接種)、小児接種を円滑に進めるため、市民からの問い合わせや接種予約等に対応するためのコールセンターの設置、接種券の封入封緘及び発送、接種対象者の抽出や接種履歴の管理等を行う機能を追加した母子保健システムの改修等を行いました。 ※ 当該、国庫支出金は、令和2年度からの繰越です。 ※ 国庫支出金が精算前のため、市負担欄が過充当(1,421,551円)となっています。精算は翌年度に行う予定です。	271,883,000	271,136,045	99.73%						
	1保健衛生費												
	6予防費												
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国・県支出金対象繰越事業合計						287,642,000	285,519,752	99.26%	286,941,303	0	0		

※市負担欄の合計は、過充当となっている項目については「0」で計算しています。

区分		その他											
No.	款 項 目	予算科目	事業名称	事業概要	執行状況	予算現額	決算額	予算 執行率	財源内訳			担当課	その他内訳
									国・県支出金		市負担		
								交付金	その他				
1	款	-	市公式HP、SNS等での情報発信事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報(感染者情報等含む)を市民に情報提供する。	1 支出項目 なし 2 内容 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された際に、新型コロナウイルス感染症関連情報として、入間市の対応等の情報を、市公式HPやSNS等を利用し市民への迅速な情報提供に努めました。	-	-	-	-	-	-	危機管理課 健康管理課	
	項	-											
	目	-											
2	款	-	感染症対策にかかる総合支援体制の整備	危機管理課に感染症対策担当を設置するとともに、市役所に感染症全般に関する問い合わせ窓口を設置する。	1 支出項目 なし 2 内容 危機管理課内に新型コロナウイルス感染症対策担当を設置し、市民から寄せられた様々な問い合わせ内容を精査し、必要な場合には専門部署へ引き継ぐなど、迅速かつ的確な対応に努めました。	-	-	-	-	-	-	危機管理課	
	項	-											
	目	-											
3	款	-	啓発パトロール等の実施	市広報車により人が集まる公園や河川敷周辺などを中心にパトロールを実施するとともに、防災行政無線により外出自粛等の協力について呼びかける。	1 支出項目 なし 2 内容 市民へ感染拡大防止の行動である「彩の国新しい生活様式」の定着等をお願いするため、市広報車による啓発パトロールを、62回(124人)実施した。また、緊急事態宣言発出中及び市内感染者増加時は、防災行政無線により感染拡大防止の注意喚起を放送した。	-	-	-	-	-	-	交通防犯課 健康管理課 危機管理課	
	項	-											
	目	-											
3	款	-	信用保証制度を利用するための認定事務	セーフティネット保証等融資制度の利用を支援するため、経営安定関連保証(セーフティネット保証)の特定中小企業者等を認定する。	1 支出項目 なし 2 内容 新型コロナウイルス感染症などの影響により、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行う制度です。中小企業者がこの融資制度を利用するための市長の認定事務となります。	-	-	-	-	-	-	商工観光課	
	項	-											
	目	-											
4	款	-	児童虐待未然防止の強化	要保護児童等の所在の確認を強化し、子育て世帯への外出自粛等によるストレス軽減方法の情報提供を実施する。	1 支出項目 なし 2 内容 すべての要保護児童の安全確認を行いました。	-	-	-	-	-	-	こども支援課	
	項	-											
	目	-											

# 水道事業会計

《担当課》	上下水道経営課、水道施設課（旧：上 下水道給排水課、上下水道整備課、上 下水道管理課）
-------	---

〔 総 括 〕

令和 3 年度の収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益が 3,113,404,164 円、水道事業費用が 2,753,390,948 円となり、この結果、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた税抜き後の当年度純利益として 289,077,978 円を計上することができました。また、事故繰越として、南峯配水池解体工事の予算額 200,314,000 円を令和 4 年度に繰り越しました。

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入が 587,148,319 円、資本的支出が 1,096,195,963 円となり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 509,047,644 円については、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。建設改良費の繰越については、市道 F22 号線配水管布設替工事、市道 B590 号線配水管布設替工事、藤沢橋架替に伴う配水管仮設工事、宮寺 15 号橋配水管布設替工事、扇台土地区画整理地内配水管布設工事(R3-3)の予算額 167,012,000 円を令和 4 年度へ繰り越し、その財源の一部として企業債 106,100,000 円を令和 4 年度に借り入れる予定です。また、継続費の通次繰越については、令和 4 年度までの継続事業で実施している西武第一配水池建替工事、扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、市道幹 34・40 号線配水管布設替工事、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)の予算額 1,247,903,000 円を令和 4 年度へ繰り越し、その財源の一部として企業債 256,700,000 円を令和 4 年度に借り入れるとともに、西武第一配水池建替工事の財源の一部として国庫補助金 2,650,000 円を充当する予定です。

令和 3 年度に債務負担行為を設定していた水道料金徴収等業務委託については、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間の契約を締結することができました。

## ◇入間市新水道ビジョンと令和 3 年度決算状況

水道事業は、平成 29 年度から令和 8 年度までの 10 年間の計画期間とする「入間市新水道ビジョン」に基づき事業経営に取り組んでいます。財政基盤の強化を図っていくための基本方針に対する評価は次のとおりです。

	基本方針	令和3年度の状況	評価
1	損益黒字の確保	純利益 289,077,978円	目標達成
2	安定的な自己資金残高の確保 (内部留保資金を 15 億円以上確保)	内部留保資金 3,750,033,136 円	目標達成
3	給水収益に対する企業債残高の割合を一定 限度内に抑制 (給水収益に対する企業債残高の割合 150%以下)	当該割合 99.44% 給水収益：2,386,380,670 円(税抜) 企業債残高：2,373,021,037 円	目標達成

4	適正な料金収入の確保 (料金回収率 100%以上を維持)	料金回収率 109.42% 供給単価：151.57円(税抜) 給水原価：138.52円(税抜)	目標達成
---	---------------------------------	---	------

〔収益的収入〕

項1 営業収益 目1 給水収益 節1 水道料金

《担当課》上下水道経営課

水道料金の決算額は2,624,987,563円であり、前年度に対し67,624,377円(2.64%)の増加となりました。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
水道料金	2,624,987,563円	2,557,363,186円	67,624,377円	2.64%

令和3年度の収納状況は次のとおりです。

	調定額	収入済額	未収額	収納率
現年度分	2,624,987,563円	2,590,002,450円	34,985,113円	98.67%

水道料金の決算額の推移は次のとおりです。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
税込額	2,624,987,563円	2,557,363,186円	2,592,581,748円	2,612,740,066円	2,633,670,077円
増減額	+67,624,377円	△35,218,562円	△20,158,318円	△20,930,011円	—
増減率	+2.64%	△1.36%	△0.77%	△0.79%	—
税抜額	2,386,380,670円	2,324,905,182円	2,388,146,954円	2,419,328,892円	2,438,647,361円
増減額	+61,475,488円	△63,241,772円	△31,181,938円	△19,318,469円	—
増減率	+2.64%	△2.65%	△1.29%	△0.79%	—

収益の根幹である水道料金は令和2年度と比較して増加しておりますが、令和2年度については、水道基本料金半額減額実施により78,347,515円(税込)減収となっているため、この分を考慮すると前年度を下回っています。今後も水道料金収入に大きく影響する大口使用者の動向、使用者の節水努力や節水器具の普及などによる水需要の変化に引き続き注視していきます。

〔収益的支出〕

			《担当課》	水道施設課(旧:上下水道管理課)	
[項]	1 営業費用	[目]	1 原水及び浄水費	[節]	1 4 修繕費
【事業名】	浄水施設粒状活性炭入替修繕				
予算現額	30,580,000円	決算額	30,580,000円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	54,450,000円	比較増減	△23,870,000円

事業概要

鍵山浄水場は高度浄水処理施設として設計・認可を受けており、粒状活性炭による高度浄水を行っています。粒状活性炭は5年をめどに交換が必要とされており、2系統ある浄水工程のうち、令和2年度に1系統の交換を実施しました。高度浄水施設としての機能を維持するために、令和3年度にもう1系統の交換を行ったものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

No.	業務名	業務場所	業務概要	金額
1	浄水施設粒状活性炭入替修繕	鍵山浄水場	粒状活性炭・支持砂利入替 使用済み粒状活性炭・支持砂利処分 他	30,580,000円

2 内容

活性炭は多孔質で、小さな孔でカビ臭やトリハロメタンの原因となる有機物を除去できます。また、外表に微生物を付着させることにより有機物等の分解も可能となっています。

この粒状活性炭は永年使用していると、劣化により多孔質が閉塞してしまうため、令和2年度・3年度で各1系統（計2系統）の粒状活性炭入替修繕を行いました。

粒状活性炭は、活性炭接触池に支持砂利と共に設置されており、今回の修繕ではこの支持砂利と共に入替を行いました。

3 評価

今回の入替修繕により、活性炭接触池の量的・質的機能を維持することができました。

				《担当課》	水道施設課(旧:上下水道管理課)	
[項]	1 営業費用	[目]	2 配水費	[節]	1 2 委託料	
【事業名】		漏水調査業務委託				
予算現額	8,030,000円	決算額	8,030,000円	予算執行率	100.00%	
計画等		前年度決算額	11,550,000円	比較増減	△3,520,000円	

事業概要

老朽化した水道管からの漏水を早期発見し、漏水量を減らすために漏水調査を計画的に行い、有収率の向上に努めています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

No.	業務名	業務場所	業務概要	金額
1	漏水調査業務委託	東金子・宮寺・二本木地区	調査距離 83.7 km 戸別音聴調査 6,498 戸 口カ型漏水選別調査 175 回 路面音聴調査 83.7 km	8,030,000円

2 内容

市内を3つの区域に分け、3年で一巡し実施しています。令和3年度の調査区域は、東金子・宮寺・二本木地区を対象に実施したものです。

### 3 評 価

老朽化した給水管からの漏水が多く、地道に漏水調査を行うことにより漏水箇所を早期に発見し、漏水による道路陥没等の2次被害を防ぎ、漏水量を減らすことができました。

				《担当課》	水道施設課(旧:上下水道整備課)
[項]	3 特別損失	[目]	2 その他特別損失	[節]	1 その他特別損失
【事業名】	南峯配水池解体工事				
予算現額	207,024,000円	決算額	6,710,000円	予算執行率	3.24%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

平成29年度の寺竹配水場の稼働に伴い、休止施設となっていた南峯配水池の解体工事です。南峯配水池は耐震性能が低く、地震等による崩壊の危険性を考慮し、解体を行ったものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

No.	業 務 名	業務場所	業務概要	金 額
1	南峯配水池解体工事 監理業務委託	大字南峯 958-4 外	南峯配水池解体工事の土木・建築・設備監理	6,710,000円

##### 2 内 容

南峯配水池を解体するにあたり、工事現場の状況に精通して工事が適切に施工されるよう工事監理業務を委託しました。

##### 3 評 価

監理業務の委託により工事を適切に行うことができました。なお、工事の一部については、令和4年度へ繰り越しとなりました。

#### 〔資本的収入〕

##### 項1 企業債

《担当課》上下水道経営課

建設事業に必要な財源を調達するため、企業債を活用しました。

令和2年度から繰り越された「鍵山東金子線送水管整備工事(第一工区)」、「鍵山東金子線送水管整備工事(第七工区)」及び「旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事」を対象事業として324,000,000円を借り入れたほか、令和3年度は「市道B361・B387号線配水管布設替工事」、「市役所線配水管布設替工事(第一工区)」ほか11工事を対象事業とし、令和3年度内に169,700,000円を借り入れました。

なお、対象事業のうち「市道F22号線配水管布設替工事」、「市道B590号線配水管布設替工事」、「宮寺15号橋配水管布設替工事」、「市道幹34・40号線配水管布設替工事」、「入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)」

及び「西武第一配水池建替工事」は令和4年度へ繰り越しとなったため、その財源である企業債362,800,000円は、令和4年度に借り入れる予定です。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
企業債借入額	493,700,000円	350,000,000円	143,700,000円	41.06%

令和3年度の借入状況は次のとおりです。

事業名		借入額	借入先
公営企業債(2年度同意分)	水道事業	256,000,000円	地方公共団体金融機構
公営企業債(2年度同意分)	水道事業	68,000,000円	地方公共団体金融機構
公営企業債(3年度同意分)	水道事業	169,700,000円	地方公共団体金融機構
計		493,700,000円	

企業債残高の状況は次のとおりです。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
企業債残高(年度末時点)	2,373,021,037円	2,099,758,016円	273,263,021円	13.01%

項2 国庫支出金 目1 国庫補助金 《担当課》水道施設課(旧:上下水道整備課)

水道施設の耐震化を推進するにあたり、厚生労働省所管の「生活基盤施設耐震化等交付金」を活用しました。対象事業は、「西武第一配水池建替工事(補助対象事業10,600,000円)」であり、国費率1/4を乗じた2,650,000円の交付を受けました。

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
生活基盤施設耐震化等交付金	2,650,000円	—	2,650,000円	皆増

〔資本的支出〕

				《担当課》	水道施設課(旧:上下水道管理課)
[項]	1 建設改良費	[目]	3 浄水場改良費	[節]	1 委託料
【事業名】	鍵山浄水場改修工事实施設計業務委託				
予算現額	27,346,000円	決算額	23,100,000円	予算執行率	84.47%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

事業概要

鍵山浄水場の設備や機器について、計画的な改修を行うために、改修工事の実施設計を委託したものです。この実施設計に基づき、改修工事を令和4年度・5年度の2カ年継続事業で実施していきます。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

No.	業務名	業務場所	業務概要	金額
1	鍵山浄水場改修工事 実施設計業務委託	鍵山浄水場	鍵山浄水場改修工事に係る 詳細設計一式	23,100,000円

2 内容

鍵山浄水場については、昭和33年に竣工し、平成19年3月に大規模改修後、現在まで運用してきました。その中で、設備や機器が耐用年数を迎え、計画的な改修を行うものです。主に場内ポンプ（水中ポンプ・薬品注入ポンプ等：平成19年設置）、計装機器類（流量計・残留塩素計・濁度計等：平成19年設置）、制御弁類（平成19年設置）の更新の必要性を検討しました。

3 評価

今回の実施設計で提案された内容を精査し、適切な設計内容にて改修工事を実施します。

				《担当課》	水道施設課(旧:上下水道管理課)
[項]	1 建設改良費	[目]	3 浄水場改良費 4 配水場改良費	[節]	1 委託料 2 委託料
【事業名】	浸水対策基本計画策定業務委託				
予算現額	7,040,000円	決算額	6,600,000円	予算執行率	93.75%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

事業概要

市内の浄水場・配水場のうち、河川との隣接や低地にあるために浸水被害が想定される鍵山浄水場と藤沢配水場について、浸水対策基本計画を策定する目的で業務委託したものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

No.	業務名	業務場所	業務概要	金額
1	浸水対策基本計画策定業務委託	鍵山浄水場	浸水対策基本計画策定 一式	3,300,000円
		藤沢配水場		3,300,000円

2 内容

鍵山浄水場は、入間川の河川伏流水を原水として取水していることから、入間川に隣接して設置されています。台風等で河川が増水した場合、浸水被害にあう可能性があるため、浸水対策基本計画を策定したものです。

藤沢配水場は、低地に設置された配水場で、近隣に不老川が流れていることから、浸水被害にあう可能性があるため、浸水対策基本計画を策定したものです。

### 3 評 価

基本計画策定業務委託により提案された内容を精査し、施設改修工事時に合わせて、浸水対策を講じていきます。

				《担当課》	水道施設課(旧:上下水道整備課)
[項]	1 建設改良費	[目]	6 配水管改良費	[節]	1 工事請負費
【事業名】	硬質塩化ビニル管更新事業				
予算現額	228,200,000円	決算額	96,536,000円	予算執行率	42.30%
計画等		前年度決算額	219,032,000円	比較増減	△122,496,000円

#### 事業概要

短期耐震化計画（老朽管布設替計画）に基づき、昭和40年代から昭和50年代に布設された硬質塩化ビニル管を、耐震性能を有するダクタイル鋳鉄管に布設替える工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

実施した工事は次のとおりです。

No.	工事名	施工箇所	工事概要	金額
1	市道 C20 号線配水管布設替工事	大字中神地内	管布設工 L=71.50m	9,526,000円
2	市道 B361・B387 号線配水管布設替工事	大字小谷田・小谷田四丁目地内	管布設工 L=297.80m	45,210,000円
3	市道 A285 号線配水管布設替工事	豊岡二丁目地内	管布設工 L=124.00m	16,390,000円
4	市道 D195・D197 号線配水管布設替工事	宮寺地内	管布設工 L=334.40m	25,410,000円

##### 2 内 容

硬質塩化ビニル管をダクタイル鋳鉄管へ布設替えるため、配水管布設替工事を実施しました。

内 容	3年度当初予定	3年度実績	備 考
配水管布設替（延長）	2,105.00m	827.70m	旧防衛庁団地は除く。

##### 3 評 価

耐震性能が低いとされる硬質塩化ビニル管を、耐震性能を有するダクタイル鋳鉄管に布設替えたことにより、配水管の耐震性能が向上し、将来にわたり安定給水の確保を図ることができました。また、予定していた工事が翌年度に繰り越しとなったことや中止となったことにより、予定延長2,105.00mに対し実施延長は827.70mとなりましたが、耐震化率は前年度の34.53%から35.51%となり0.98ポイント上昇しました。

				《担当課》	水道施設課(旧:上下水道整備課)
[項]	1 建設改良費	[目]	6 配水管改良費	[節]	1 工事請負費
【事業名】	旧防衛庁共済団地配水管布設替工事				
予算現額	132,000,000円	決算額	128,700,000円	予算執行率	97.50%
計画等	継続	前年度決算額	—	比較増減	皆増

### 事業概要

大字新久地区の入間台団地の北側に位置する旧防衛庁共済団地の配水管布設替工事であり、短期耐震化計画（老朽管布設替工事）に基づく、老朽化した塩化ビニル管の布設替工事として計画的に整備したものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

実施した工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事場所	工事概要	金額
1	旧防衛庁共済団地配水管布設替工事	大字新久地内	管布設工 L=1,241.00m	128,700,000円

#### 2 内容

当該工事は、大規模開発により昭和44年度に布設された塩化ビニル管を布設替するために行ったもので、工事総延長1,208mを予定し、令和2年度・令和3年度の2カ年の継続事業で実施したものです。

内容	2～3年度予定	2～3年度実績
管布設（延長）	1,208.00m	1,241.00m

#### 3 評価

耐震性能が低いとされる硬質塩化ビニル管を、耐震性能を有するダクタイル鋳鉄管に布設替えしたことにより、配水管の耐震性能が向上し、将来にわたり安定給水の確保を図ることができました。また、予定延長1,208.00mに対し実施延長は1,241.00mとなり、予定していた区域の工事を完了することができました。

# 下水道事業会計

《担当課》	上下水道経営課、下水道施設課（旧： 上下水道給排水課、上下水道整備課、 上下水道管理課）
-------	--

## 〔総括〕

令和3年度の収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益が2,427,449,917円、下水道事業費用が2,197,119,191円となり、この結果、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた税抜き後の当年度純利益として204,241,790円を計上することができました。

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入が294,171,700円、資本的支出が1,051,129,741円となり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する756,958,041円については、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。なお、建設改良費の繰越は、公共下水道管路施設耐震化工事（R3-1）（予算額26,400,000円）の1件であります。この財源の一部として、企業債13,500,000円を令和4年度に借り入れるとともに、国庫補助金10,500,000円を充当する予定です。

## ◇入間市下水道事業中長期経営計画と令和3年度決算状況

下水道事業は、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする「入間市下水道事業中長期経営計画」に基づき事業経営に取り組んでいます。令和3年度の損益収支は、計画を約1億8,000万円上回る約2億400万円の純利益を確保することができ、健全な経営が図られました。しかし一方では、一般会計からの繰入金のうち、基準外の繰出である補助金約2億4,300万円がなければ純損失となっていたことから、より一層経営の効率化に努め、経営基盤の強化を図っていく必要があります。

また、資本的収支における不足額は約7億5,700万円となり、着実かつ堅実な事業運営が図られました。資本的収入のうち企業債は、その残高を低減し、その償還が将来過度な負担とならないように、計画では「当該年度の償還元金以下」で「4億円を上限として発行」することとなっており、令和3年度発行額は約2億4,500万円と計画に沿った発行額となっています。なお、令和3年度末時点の企業債残高は、計画を約7億5,300万円下回る約55億5,500万円となっており、企業債残高の減少が図られています。資本的支出においては、老朽化した大規模団地内の管渠更生工事や「入間市下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断調査などを実施しました。

令和3年度末の自己資金残高は約15億4,400万円であり、短期的な支払能力を示す流動比率は206.83%となり、財政基盤の強化が図られてきているところです。

〔 収益的収入 〕

項1 営業収益 目1 下水道使用料

《担当課》上下水道経営課

下水道使用料の決算額は1,499,329,640円であり、前年度に対し1,839,506円(△0.12%)の減少となりました。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
下水道使用料	1,499,329,640円	1,501,169,146円	1,839,506円	△0.12%

令和3年度の収納状況は次のとおりです。

	調定額	収入済額	未収額	収納率
現年度分	1,499,329,640円	1,358,743,983円	140,585,657円	90.62%

下水道使用料の決算額の推移は次のとおりです。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
税込額	1,499,329,640円	1,501,169,146円	1,467,121,437円	1,469,400,590円	1,466,194,230円
増減額	△1,839,506円	+34,047,709円	△2,279,153円	+3,206,360円	+5,248,988円
増減率	△0.12%	+2.32%	△0.16%	+0.22%	+0.36%
税抜額	1,363,072,683円	1,364,746,104円	1,351,325,362円	1,360,643,673円	1,357,674,881円
増減額	△1,673,421円	+13,420,742円	△9,318,311円	+2,968,792円	+4,860,589円
増減率	△0.12%	+0.99%	△0.68%	+0.22%	+0.36%

収益の根幹である下水道使用料は、令和2年度において前年度決算額を上回り増加へと転じましたが、令和3年度はほぼ横ばいとなりました。今後においては下水道使用料の減少が想定されるため、使用料収入に大きく影響する大口使用者の動向、使用者の節水努力や節水器具の普及などによる水需要の変化に引き続き注視していきます。

項1 営業収益 目2 雨水処理負担金 節1 雨水処理負担金

項2 営業外収益 目2 他会計負担金 節1 一般会計負担金

項2 営業外収益 目3 他会計補助金 節1 一般会計補助金 《担当課》上下水道経営課

下水道事業が一般会計から繰り入れた負担金及び補助金です。令和3年度は合計で440,000,000円を繰り入れ、前年度に対し55,900,000円(△11.27%)の減少となりました。

地方公営企業繰出基準(総務省通知)に基づく負担金(基準内繰入金)である雨水処理負担金は127,606,000円で前年度に対し6,529,000円(△4.87%)の減少、また一般会計負担金は69,518,000円で前年度に対し24,158,000円(△25.79%)の減少となりました。

一方、下水道事業に対する営業助成のための一般会計補助金は242,876,000円で、前年度に対し25,213,000円(△9.40%)の減少となりました。

内 容	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
雨水処理負担金	127,606,000円	134,135,000円	△6,529,000円	△4.87%
一般会計負担金	69,518,000円	93,676,000円	△24,158,000円	△25.79%
一般会計補助金	242,876,000円	268,089,000円	△25,213,000円	△9.40%
計	440,000,000円	495,900,000円	△55,900,000円	△11.27%

項2 営業外収益 目4 国庫補助金

《担当課》下水道施設課（旧：上下水道管理課）

「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の維持管理を実施するとともに、「入間市雨天時浸入水対策計画」を策定するにあたり、国土交通省所管の「防災・安全交付金」を活用しました。対象事業としては「公共下水道管路施設調査業務委託（補助対象事業費7,000,000円）」及び「雨天時浸入水対策計画策定業務委託（補助対象事業費13,000,000円）」であり、国費率1/2を乗じた10,000,000円の交付を受けました。

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
防災・安全交付金	10,000,000円	2,700,000円	7,300,000円	270.37%

〔収益的支出〕

		《担当課》		下水道施設課（旧：上下水道管理課）	
[項]	1 営業費用	[目]	1 管渠費	[節]	10 委託料
【事業名】	公共下水道管路施設調査業務委託				
予算現額	10,122,200円	決算額	9,240,000円	予算執行率	91.28%
計画等		前年度決算額	8,767,000円	比較増減	473,000円

事業概要

既存の下水道管路施設の全体を把握し、老朽化対策等、計画的な維持管理を行っていくことを目的に策定した「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、主要幹線管路施設の状態を把握するための管渠内調査を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

実施した業務は次のとおりです。

No.	業 務 名	業務場所	業 務 概 要	金 額
1	公共下水道管路施設調査業務委託(R3-1)	大字新久地内外	・汚水管渠内カメラ調査業務 (内径800mm以上) L=2,310.30m	9,240,000円

## 2 内 容

下水道管路施設の状態を把握するため、管渠内のカメラ調査を実施しました。

内 容	令和3年度当初予定	令和3年度実績	備 考
管渠調査(延長)	約2,300m	2,310.30m	

## 3 評 価

管路施設調査を実施したことにより、管渠施設の状態を把握することができ、適切な維持管理の推進を図ることができました。

		《担当課》		下水道施設課(旧:上下水道管理課)	
[項]	1 営業費用	[目]	1 管渠費	[節]	10 委託料
【事業名】	雨天時浸入水対策計画策定業務委託				
予算現額	14,531,000円	決算額	13,640,000円	予算執行率	93.87%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

### 事業概要

荒川右岸流域関連公共下水道における雨天時浸入水の削減・解消に向け、埼玉県及び構成団体の13市町が連携して、それぞれの団体ごとの「雨天時浸入水対策計画」を策定するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

実施した業務は次のとおりです。

No.	業 務 名	業務場所	業 務 概 要	金 額
1	雨天時浸入水対策計画策定業務委託	入間市内全域	対策策定区域 久保川処理分区(830.52ha) ・流量計測工 2箇所×60日 ・降雨観測工 1箇所×60日	13,640,000円

## 2 内 容

入間市内において発生している雨天時浸入水に起因する事象の削減・解消に向け、「入間市雨天時浸入水対策計画」を策定しました。

## 3 評 価

雨天時浸入水対策計画の策定により、現状の浸入水率の把握による調査区域の絞り込み、発生源対策の方針や調査スケジュール等が定まったことで、雨水の流入によるリスクを低減するとともに、汚水処理量の抑制に有効な形での計画的な対策の実施が可能となりました。

〔 資本的収入 〕

項1 企業債

《担当課》上下水道経営課

建設事業に必要な財源を調達するため、企業債を活用しました。対象事業は、令和2年度から繰り越された「公共下水道管路施設耐震化工事(20-1)」のほか、令和3年度は「市道A31号線外8路線污水管渠更生工事」、「旧防衛庁共済団地内污水管渠更生工事」、「入間ヶ丘団地内取付管布設替工事(第三工区)」、「市道B162号線外2路線污水管渠布設替工事」及び「流域下水道事業費負担金」であり、令和3年度は245,400,000円を借り入れました。

なお、対象事業のうち「公共下水道管路施設耐震化工事(R3-1)」は、令和4年度へ繰り越しとなったため、その財源である企業債13,500,000円は、令和4年度に借り入れる予定です。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
企業債借入額	245,400,000円	315,400,000円	△70,000,000円	△22.19%

令和3年度の借入状況は次のとおりです。

事業名		借入額	借入先
公営企業債(2年度同意分)	公共下水道整備事業	12,500,000円	地方公共団体金融機構
公営企業債(3年度同意分)	公共下水道整備事業	117,500,000円	地方公共団体金融機構
公営企業債(3年度同意分)	流域下水道整備事業	115,400,000円	地方公共団体金融機構
計		245,400,000円	

企業債残高の状況は次のとおりです。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
企業債残高(年度末時点)	5,554,330,127円	5,994,812,927円	△440,482,800円	△7.35%

項2 国庫支出金 目1 国庫補助金

《担当課》下水道施設課(旧:上下水道整備課)

「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、下水道管路施設の耐震化を推進するにあたり、国土交通省所管の「防災・安全交付金」を活用しました。対象事業としては「公共下水道管路施設耐震化工事(補助対象事業費4,500,000円)」、「公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託(補助対象事業費15,000,000円)」及び「公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託(補助対象事業費12,000,000円)」であり、国費率1/2を乗じた15,750,000円の交付を受けました。

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
防災・安全交付金	15,750,000円	5,850,000円	9,900,000円	169.23%

## 〔 資本的支出 〕

				《担当課》	下水道施設課 (旧：上下水道整備課)
[項]	1 建設改良費	[目]	2 管渠改良費	[節]	1 工事請負費
【事業名】	管渠布設工事				
予算現額	22,272,000 円	決算額	16,705,700 円	予算執行率	75.01%
計画等		前年度決算額	3,953,400 円	比較増減	12,752,300 円

## 事業概要

公共下水道(汚水)事業計画区域内の土地の利用状況に応じて、未整備路線に汚水管渠を整備するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

## 1 主な支出項目

実施した工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事場所	工事概要	金額	備考
1	汚水 20-2 工事	向陽台二丁目地内	管布設工 (管挿入工) L=6.20m 推進工 1箇所	5,360,300 円	前年度からの繰越
2	汚水 20-4 工事	東町六丁目地内	管布設工 L=27.53m	5,096,300 円	前年度からの繰越
3	市道 A219 号線 汚水管渠布設 工事	高倉四丁目地内	管布設工 L=24.75m	2,509,100 円	
4	市道 B192 号線 汚水管渠布設 工事	大字小谷田地内	管布設工 L=37.50m	3,740,000 円	

## 2 内容

住みよい生活環境の向上や公共用水域の水質保全を図るため、土地の利用状況に応じて未整備路線に汚水管渠を整備しました。

内容	令和3年度当初予定	令和3年度実績	備考
汚水管渠整備 (延長)	332.50m	95.98m	前年度からの繰越分を含む。

## 3 評価

土地の利用による新たな汚水管渠の整備が少なかったため、予定延長 332.50m に対し実施延長は 95.98m となりましたが、汚水管渠を整備したことにより住みよい生活環境の向上や公共用水域の水質保全を図ることができました。

				《担当課》	下水道施設課（旧：上下水道整備課）
[項]	1 建設改良費	[目]	2 管渠改良費	[節]	1 工事請負費
【事業名】	管渠改築工事				
予算現額	141,856,000円	決算額	139,321,600円	予算執行率	98.21%
計画等		前年度決算額	140,017,900円	比較増減	△696,300円

### 事業概要

快適な生活環境を維持していくため、老朽化した管渠やマンホール等の下水道管路施設の布設替工事や更生工事を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

実施した工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事場所	工事概要	金額	備考
1	市道 B160 号線外 1 路線 污水管渠布設替工事	大字小谷田 地内	管渠布設替工 L=78.09m	8,836,300円	前年度からの 繰越
2	市道 B162 号線外 2 路線 污水管渠布設替工事	大字小谷田 地内	管渠布設替工 L=105.66m	9,222,400円	
3	市道 A31 号線外 8 路線汚 水管渠更生工事	黒須二丁 目・春日町 二丁目地内	管渠更生工 L=942.84m	48,578,200円	
4	旧防衛庁共済団地内汚 水管渠更生工事	大字新久 地内	管渠更生工 L=895.29m	38,500,000円	
5	入間ヶ丘団地内取付管 布設替工事（第三工区）	東町七丁目 地内	取付管布設替工 149箇所	34,184,700円	

#### 2 内容

下水道管路施設の適切な維持管理を図り、快適な生活環境を維持していくため管渠布設替工事等を実施しました。

内容	令和3年度当初予定	令和3年度実績	備考
管渠布設替え（延長）	188.30m	183.75m	前年度からの繰越分を含む。
管渠更生（延長）	1,840.00m	1,838.13m	
取付管布設替え（箇所）	160箇所	149箇所	

#### 3 評価

管渠布設替工事や更生工事を実施したことにより、下水道管路施設の適切な維持管理を図ることができました。管渠布設替工事については「市道 B160 号線外 1 路線污水管渠布設替工事」が支障となった既存のガス管の移設撤去工事を実施したことに伴い、前年度からの繰り越し工事となりましたが、全体としては予定延長 188.30m に対し 183.75m を実施し、予定していた区域の工事を完了することができました。また、管渠更生工事については、予定延長 1,840.00m に対し実施延長 1,838.13m の工事を完了することができ、

取付管布設替工事についても、予定箇所 160 箇所に対し実施箇所 149 箇所となりましたが、予定していた区域の工事を完了することができました。

				《担当課》	下水道施設課（旧：上下水道整備課）	
[項]	1 建設改良費	[目]	2 管渠改良費	[節]	1 工事請負費	
【事業名】		耐震化工事				
予算現額	45,441,000 円		決算額	16,251,400 円		予算執行率 35.76%
計画等	新規	前年度決算額	-		比較増減	皆増

#### 事業概要

緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震化工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

実施した工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事場所	工事概要	金額	備考
1	公共下水道管路施設耐震化工事（20-1）	大字下藤沢・東藤沢一丁目地内	3号マンホール耐震化 1箇所	16,251,400 円	前年度からの繰越
2	公共下水道管路施設耐震化工事（R3-1）	大字小谷田・小谷田三丁目地内	特殊マンホール耐震化 1箇所 2号マンホール浮上防止 1箇所	—	次年度へ繰越

##### 2 内容

地震時に下水道が最低限有すべき機能の確保を図るため、マンホールの耐震化工事を実施しました。

内容	令和3年度当初予定	令和3年度実績	備考
マンホール耐震化（本体耐震化・浮上防止）	3箇所	1箇所	前年度からの繰越分を含む。

##### 3 評価

耐震化工事を実施したことにより管路施設の耐震性能が向上し、地震時における管路施設の機能確保を図ることができました。なお、公共下水道管路施設耐震化工事（20-1）は2回の入札不調により、年度内に工事が完了できず工期を延長したことから、前年度からの繰り越し工事となりました。また、公共下水道管路施設耐震化工事（R3-1）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、資機材及び特殊工法による専門業者等の確保に期間を要することから、年度内に工事の完了が見込めないため、予算額全額の26,400,000円を次年度へ繰り越しました。

				《担当課》	下水道施設課(旧:上下水道整備課)
[項]	1 建設改良費	[目]	2 管渠改良費	[節]	2 委託料
【事業名】	公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託				
予算現額	15,620,000円	決算額	15,620,000円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	14,520,000円	比較増減	1,100,000円

#### 事業概要

「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震性能を評価し、耐震対策の必要性について診断調査を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

実施した業務は次のとおりです。

No.	業務名	業務場所	業務概要	金額
1	公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託(R3-1)	春日町一丁目地内外	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路施設耐震診断調査(詳細診断) L=2,254.18m(標準マンホール34箇所)</li> <li>特殊構造物耐震診断調査(詳細診断) 2箇所</li> </ul>	15,620,000円

##### 2 内容

下水道管路施設の耐震対策の必要性を判定するため、耐震診断調査を実施しました。調査の結果、管渠55.38m、マンホール21箇所(うち特殊マンホール2箇所)において、耐震対策が必要と判定されました。

内容	令和3年度当初予定	令和3年度実績
耐震診断調査(延長)	2,254.18m	2,254.18m

##### 3 評価

耐震診断業務を実施したことにより、重要な下水道管路施設である当該箇所の耐震対策の必要性を確認することができました。

				《担当課》	下水道施設課(旧:上下水道整備課)
[項]	1 建設改良費	[目]	2 管渠改良費	[節]	2 委託料
【事業名】	公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託				
予算現額	13,310,000円	決算額	12,228,700円	予算執行率	91.88%
計画等	新規	前年度決算額	—円	比較増減	皆増

#### 事業概要

耐震診断調査により、耐震対策が必要と判定された管路施設の耐震化工事のための詳細設計を実施するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

実施した業務は次のとおりです。

No.	業務名	業務場所	業務概要	金額
1	公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託 (R3-1)	春日町二丁目地内外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設管渠耐震計算 L=166.78m</li> <li>・標準マンホール浮上防止及び本体更生設計 1箇所</li> <li>・特殊マンホール浮上防止設計 1箇所</li> <li>・既設マンホール耐震計算 5箇所</li> <li>・構造物調査工 1式</li> <li>・地質調査 1式</li> <li>・地質解析 1式</li> </ul>	12,228,700円

### 2 内容

令和元年度に行った耐震診断調査において、耐震対策が必要と判定された管路施設に対して、耐震化工事のための詳細設計を実施しました。

内容	令和3年度当初予定	令和3年度実績
耐震化設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠耐震化設計 L=166.78m</li> <li>・標準マンホール本体耐震化設計 3箇所</li> <li>・特殊マンホール浮上防止設計 2箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠耐震化設計 L=0m</li> <li>・既設管渠耐震計算 L=166.78m</li> <li>・標準マンホール本体耐震化設計 0箇所</li> <li>・標準マンホール浮上防止及び本体更生設計 1箇所</li> <li>・特殊マンホール浮上防止設計 1箇所</li> <li>・既設マンホール耐震計算 5箇所</li> </ul>

### 3 評価

耐震化詳細設計業務を実施したことにより、管路施設の状態に適した設計ができたため、具体的な耐震化工事の計画を作成することができました。